平成 28 年度
文化芸術創造都市推進事業
成果報告書

目 次

第１章　創造都市ネットワーク日本（CCNJ) の活動報告

（1）幹事団体会議の開催 …2

（2）平成 28 年度 創造都市ネットワーク会議（総会） …3

（3）参加団体の拡充 …4

第２章　国内・海外の取組に関する情報収集

（1）ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向 …6

（2）東アジア文化都市 2015 の動向 …10

（3）研究レポート　文化／観光／まちづくり …13

（4）文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施 …20

第３章　会議、研修の実施

（1）創造農村ワークショップ in 真庭「真庭で考える新しい里山ツーリズム」 …21

（2）現代芸術の国際展部会部会設立ミーティング in 名古屋 …22

（3）創造都市政策セミナー in 高松「創造産業の育成から見る創造都市」 …23

（4）創造都市ネットワーク日本（CCNJ）自治体サミット …24

（5）分科会 …26

（6）クリエイティブ cafe（文化庁文化芸術創造都市振興室） …27

第４章　CCNJ ウェブサイトの運営 …30

添付資料

第１章 関係

創造都市ネットワーク会議（総会） …33

第２章 関係

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について …42

第３章 関係

創造農村ワークショップ in 真庭「真庭で考える新しい里山ツーリズム」 …53

現代芸術の国際展部会部会設立ミーティング in 名古屋 …74

造都市政策セミナー in 高松「創造産業の育成から見る創造都市」 …77

創造都市ネットワーク日本（CCNJ）自治体サミット …102

第 1 章　創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）の活動報告

(1）幹事団体会議の開催

1) 平成 28 年度 第 1 回幹事団体会議

日程 : 2016 年 5 月 25 日（水）

会場 : 東京都千代田区

参加者 : 札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）文化庁文化芸術創造都市振興室、真庭市

＜報告事項＞

参加登録状況について

顧問就任の依頼について

部会事務局の指定について

＜審議事項＞

平成 28 年度　事業計画及び役割分担（案）について

＜意見交換・その他＞

自治体会員の拡大について

平成 28 年度調査事業について

CCNJ の運営について

平成２９年度以降の事業計画について

2) 平成 28 年度 第 2 回幹事団体会議

日程 : 2016 年 8 月 19 日（金）

会場 : 岡山県真庭市

参加者 : 札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）横浜市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO 法人都市文化創造機構

＜報告事項・意見交換＞

参加登録状況について

平成 28 年度事業計画及び役割分担（進捗状況）について

平成 29 年度　事業計画について

(ア)　CCNJ　H29 年度事業構成について（案）

(イ)　分科会ブロックの変更（案）

(ウ)　興味のあるテーマ一覧（アンケート結果）

3) 平成 28 年度 第 3 回幹事団体会議

日程 : 2017 年 2 月 9 日 (木)

会場 : 新潟市

参加者 : 札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）豊島区、北九州市、文化庁文化芸術創造都市振興室、NPO 法人都市文化創造機構

＜報告・確認事項＞
平成 28 年度総会の議案について
平成 28 年度総会の進行について
＜ 意見交換・その他＞
平成 29 年度 事業計画及び役割分担 (案) について
平成 29 年度 幹事団体会議等のスケジュールについて
CCNJ 北海道・東北ブロック分科会について

（2）平成 28 年度 創造都市ネットワーク会議（総会）

日程 : 2017 年 2 月 9 日（木）
会場 : りゅーとぴあ 新潟市民芸術文化会館　コンサートホール
主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本
共催：新潟市
出席団体：自治体 46 団体、自治体以外の団体 11 団体、個人会員 2 名（総会）

1. 新潟市長挨拶
2. 文化庁長官挨拶
3. CCNJ 顧問挨拶
4. 議案審議
・第 1 号議案 規約の一部改正について
様式 1(第 6 条関係) を改める。
・第 2 号議案 平成 28 年度事業報告について
（第3章に掲載）
・第 3 号議案 平成 29 年度事業計画について
１）創造農村ワークショップ
開催時期 平成 29 年夏 ~ 秋
開催地 神山町 (徳島県)
２）創造都市政策セミナー
開催時期 平成 29 年 8 月
開催地 京都市 (京都府)
そ の 他「東アジア文化都市 2017 京都」と連携して開催を検討中
３）ネットワーク会議 (総会)
開催時期 平成 30 年 1 月又は 2 月
開催地 新潟市 (新潟県)
４）現代芸術の国際展部会
開催時期 平成 29 年 9 月
開催地 横浜市 (神奈川県)
５）分科会
北海道 , 東北 , 九州・沖縄など平成 28 年度及び平成 29 年度に域内での事業開催 (予定) がないブロックを中心に実施を検討
６）その他
規約第 4 条に掲げる事業

5. その他
・CCNJ ロゴマークの積極的活用について
・文化プログラムについて

（3）参加団体の拡充

全国の自治体に対して、参加の呼びかけ、及び各種セミナーの告知を積極的に行なった結果、平成 28 年度中に自治体が 19 団体（広域自治体含む）、自治体以外の団体が 13 団体、新たに参加することとなった。これには分科会を担う幹事団体が近隣の自治体に対して、積極的に働きかけた効果も大きい。平成２９年３月 31 日現在で、CCNJ 参加団体数は、１25 団体（自治体 90、自治体以外の団体３５）となり平成２８年度業務計画書に挙げた目標を達成した。各自治体の概要および取組は、CCNJ ウェブサイトの参加団体一覧を参照されたい。（http://ccn-j.net/network/list.html）
尚、ウェブサイトの問合せフォーム経由の参加に関する問合せは年間を通じて 16 件となった。

新規加盟団体（自治体）

北海道	剣淵町
東北	多賀城市、加美町 (宮城県)、長井市 (山形県)、白河市、喜多方市、伊達市 (福島県)
関東・甲信越	三条市 (新潟県)
北陸・東海・近畿	三島市 (静岡県)、与謝野町 (京都府)、姫路市 (兵庫県)
中国・四国	山口市、岩国市 (山口県)、神山町（徳島県）
九州・沖縄	北九州市 (福岡県)、竹田市 (大分県)、石垣市（沖縄県）
都道府県	大阪府、佐賀県

新規加盟団体（自治体以外）

NPO 法人いわてアートサポートセンター
一般社団法人エーシーオー沖縄
公益財団法人沖縄県文化振興会
公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会
公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団
公益財団法人京都市芸術文化協会
一般社団法人クリエイティブクラスター
NPO 法人グリーンバレー
NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター
NPO 法人さをりひろば
公益財団法人新潟市芸術文化振興財団
株式会社バウハウス
公益財団法人山本能楽堂

剣淵町
東川町
美瑛町
美唄市
札幌市
八戸市
仙北市
鶴岡市
加美町
多賀城市
山形市
仙台市
新潟市
長井市
伊達市
三条市
喜多方市
白河市
十日町市
津南町
いわき市
氷見市
高岡市
金沢市
南砺市
中之条町
さいたま市
埼玉県
草加市
取手市
松戸市
与謝野町
木曽町
富士見市
豊島区
佐倉市
豊岡市
舞鶴市
長浜市
鳥取県
可児市
神奈川県
横浜市
出雲市
滋賀県
南丹市
真庭市
篠山市
甲賀市
名古屋市
小田原市
静岡市
三島市
岡山市
姫路市
兵庫県
浜松市
広島市
尾道市
高松市
堺市
守山市
山口市
香川県
斑鳩町
草津市
岩国市
神山町
奈良市
北九州市
宇部市
松山市
徳島県
明日香村
美上町
高知市
大分県
京都市
久留米市
大阪市
京都府
佐賀県
別府市
大阪府
大分市
神戸市
竹田市
熊本市
多良木町
石垣市

第2章　国内・海外の取組に関する情報収集

（1）ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向

2004 年にユネスコ UNESCO（国連教育科学文化機関）が、文化産業の創造的社会経済的潜在力を解放し、文化的多様性を実現する目的で創造都市のグローバルアライアンスを呼びかけて 10 年余、ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN は着実に広がっている。UCCN は参加を希望する都市が文学、音楽、デザイン、メディアアート、映画、ガストロノミー、クラフト・フォークアートの 7 つの文化産業群の中から 1 分野を選択し、各国のユネスコ委員会および国内専門機関による推薦を得て、パリのユネスコ文化局に申請し、審査を経て認定される。認定の条件としては、文化産業の集積や人材養成機関の充実などのほかに、創造都市の実現に向けた常設の推進団体の活動や、公共セクターと民間セクター、市民セクターとの連携、途上国への貢献を重視していることが特徴的である。さらに、2015 年 9 月にニューヨークの国連本部で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（2030 年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会の実現など、持続可能な開発のための諸目標）を達成するキーパートナーの一つとして UCCN は位置づけられており、今後ますます UCCN の存在意義は高まっていくであろう。

※ UCCN のリーフレット（英）とブックレット（英仏）が作成されており、それぞれ下記ページから閲覧できる。

https://en.unesco.org/creative-cities/sites/creative-cities/files/E%20UCCN%20leaflet.pdf

https://fr.unesco.org/creative-cities/sites/creative-cities/files/creative%20cities%20for%20web.pdf

1）第 10 回 UCCN 年次総会－エステルスンド会議　2016 年 9 月 14 ～ 16 日

＜概　要＞

10 回目という節目を迎えた UCCN 年次総会は、スウェーデン中部にあるエステルスンド市（人口約 44,000 人、ガストロノミー分野で加盟）にて開催された。加盟 116 都市（54 か国）のうち 100 以上の都市から 250 名以上が参加した。また、22 都市からは市長が参加し、市長会議も行われた。

会議の冒頭、スウェーデンの文化大臣 Alice Bah Kuhnke は「UCCN は重要な会議の場であり、未来に向けて世界中の人々をつなぐものである。我々は未来への挑戦に向けて、我々のもつすべての創造力、共感、革新を活用する必要がある。ここで議論された新たなアイデアは、それぞれの都市で実行されるであろう」と述べ、年次総会の意義について語った。

持続可能な都市の発展のために不可欠な文化と創造性をさらに進展させるよう、この 10 回目の年次総会においてアイデアや計画、知識、経験の交流と共有が促進されたと考えられる。加えて、エステルスンドでの会議は、都市と農村地域との関係性にも視点を向けさせるものであったと言えよう。エステルスンド市長の AnnSofie Andersson は「この会議は、都市と農村地域が相互に結びついていること、そしてこのつながりが世界中のあらゆる地域での持続可能な発展という将来を展望するよい機会であったと思う」と述べている。年次総会の中でも「2030 アジェンダ」についての言及があり、持続可能な発展のために都市と農村との望ましい関係性を考える上で、エステルスンド市で開催された意義は非常に大きいと考えられる。

＜市長会議＞　参加 24 都市（うち市長は 22 市、2 市は代理）

ファブリアーノ（イタリア）、ポパヤン（コロンビア）、プーケット（タイ）、プカロンガン（インドネシア）、カトビィツェ（ポーランド）、鶴岡（日本）、ハイデルブルグ（ドイツ）、フロリアノポリス（ブラジル）、パルマ（イタリア）、全州（韓国）、エステルスンド（スウェーデン）、篠山（日本）、ナッソー（バハマ）、アル・アサ（サウジアラビア）、モントリオール（カナダ）、カウナス（リトアニア）、ラシュト（イラン）、サントス（ブラジル）、リンツ（オーストリア）、利川（韓国）、ダブリン（アイルランド）、ノリッチ（イギリス）、統営（韓国）、ローマ（イタリア）

＜議論の要点＞

・新規加盟都市の募集について

2017 年 1 月頃から新たな加盟都市の募集を開始、10 月頃に認定都市を発表する予定

※ユネスコとしては今後 2 年ごとに加盟都市を増やしていく方針

・2018 年次総会の開催都市について

2016 年 10 月にオンライン投票システムにより実施予定

※立候補しているのは蘇州（中国）、ファブリアーノ（イタリア）、クラクフ・カトヴィツェ（ともにポーランド、共同開催）

・新たなステアリンググループ（SG）の正式認定

SG とはユネスコ事務局と UCCN メンバーとの円滑なコミュニケーションを促進する役割等を担うもので、第 8 回年次総会（中国・成都）から設けられた。任期は 2 年間で、次回の更新は 2018 年次総会にて行われる。

分野	正コーディネーター	副コーディネーター
クラフト&フォークアート	ファブリアーノ（イタリア）＊	利川（韓国）＊
デザイン	シンセン（中国）	デトロイト（アメリカ）＊
ガストロノミー	エステルスンド（スウェーデン）	エンセナーダ（メキシコ）＊
音楽	ゲント（ベルギー）	マンハイム（ドイツ）＊
映画	ゴールウェイ（アイルランド）	シドニー（オーストラリア）＊
メディアアート	ダカール（セネガル）＊	アンギャン・レ・バン（フランス）
文学	クラクフ（ポーランド）	ダブリン（アイルランド）＊

＊新たに SG となった都市

・メンバーシップモニタリングレポートについて

UCCN 加盟都市がそれぞれどのような活動を行い、どのようにネットワークに貢献しているのかを相互評価するシステムとして、第 9 回年次総会（2015 年金沢）で採択された。初めてのモニタリングは 2004 ～ 2006 年に認定されたエディンバラ（技術的問題のため）以外の 8 都市（*1）からレポートが提出され、ユネスコ事務局と SG による評価の後、年次総会で全体評価が行われた。そして 2007 ～ 2009 年に認定された 10 都市（*2）が 2016 年 11 月末までにレポートを提出した。このように UCCN 加盟はゴールではなくスタートであり、認定後に国際的な活動をいかに展開していくかということがますます重視されるようになっている。そして、2 回連続で評価が低いと UCCN の認定を取り消すことも将来的にはあり得るとの言及があった。

（*1）サンタフェ（アメリカ）、ポパヤン（コロンビア）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、アスワン（エジプト）、ベルリン（ドイツ）、セビリア（スペイン）、モントリオール（カナダ）、ボローニャ（イタリア）

（*2）リヨン（フランス）、グラスゴー（イギリス）、メルボルン（オーストラリア）、神戸（日本）、名古屋（日本）、シンセン（中国）、アイオワシティ（アメリカ）、金沢（日本）、ゲント（ベルギー）、ブラッドフォード（イギリス）

＜特記事項①＞

年次総会の開催に先立って、9 月 11 日～ 14 日ミッド・スウェーデン大学において VEC カンファレンスが行われた。VEC とは Valuing and Evaluating Creativity for Sustainable Regional Development（持続可能な地域発展のための創造性の尊重と評価）の頭文字をとったもので、持続可能な発展のための文化政策や文化産業の評価に関する研究発表や、創造都市としての実践報告など、計 21 セッション 69 報告があった。そもそもこのカンファレンスが開催されたのは、昨年金沢での年次総会の際に連携イベントとして、国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット UNU-IAS，OUIK 主催の国際シンポジウム「石川―金沢　生物

文化多様性圏」が開催されたことに端を発する。ユネスコと生物文化多様性事務局の担当者や金沢大学副学長なども加わって議論が展開されたことの意義を認識したエステルスンド市が、実践と研究の両面からUCCNを深化させる必要性を感じたからである。

UNU-IAS, OUIKの研究チーム5名（永井三岐子［OUIK事務局長］、佐々木雅幸［同志社大学特別客員教授］、敷田麻実［北陸先端科学技術大学院大学教授］、内田奈央芳美［埼玉大学准教授］、飯田義彦［OUIKリサーチアソシエイト］）は、VECカンファレンスに1つのセッションを設けて研究発表と議論を行った。金沢市をフィールドに、生物文化多様性と持続可能な発展との関係性を明らかにしようとする研究は「創造都市・金沢」を世界に印象づける好機であったと言えるであろう。また、UCCN加盟都市が増え相互交流のための時間が確保しにくくなっている状況のもと、VECカンファレンスのようなプログラムも組み合わせることで、創造都市政策担当者のみならず研究者レベルでの交流も促進され、ネットワークの深化に貢献できると考えられる。このようなカンファレンスの継続が望まれよう。

＜特記事項②＞

年次総会のプログラムには、オプションとして文化プログラムが多彩に組み込まれており、市民ボランティアの活躍が顕著であった。たとえば、まち歩きツアーでは市民が伝統的な衣装をまとって歴史スポットを案内するなど、エステルスンド市の魅力を世界各地から訪れた参加者へ伝えようとする熱意が感じられた。また、“Artisan Food”の認定制度を行政が設けており、職人によってつくられた味わい深く高品質なチーズやソーセージ、ジャムなどを提供し、生産者が説明するなど直接交流する機会が多く設けられていた。多くの市民が年次総会開催に協力しているのは、UCCNに加盟していることの意義と誇りを市民一人ひとりが認識している証左であろうし、交流を通じて文化多様性を大切にするというUCCNのミッションを具現化していると感じられる機会であった。

＜年次総会宣言＞

第10回UCCN年次総会宣言として、以下の事項が採択された。

スウェーデン・エステルスンドで2016年9月14日～16日に開催された「第10回UCCN年次総会」の参加者である私たちは、文化と創造性は必須の必要不可欠な原動力であり、特に都市環境の中で持続可能な開発の実行者であることを再確認する。

持続可能な都市開発のための戦略的な要因として創造性を認識し、現在のUCCNメンバー、54ヶ国116都市が、共通の目標に向けて共に活動している：地域レベルで創造性と文化産業を彼らの開発計画の中心に置き、そして国際レベルで積極的に協力する。

持続可能な開発のための2030アジェンダ実施の枠組みの中で、「杭州宣言」（2015年12月持続可能な都市のための文化における国際会議で採択）を構築し、第3回ハビタット会議で採択される。私たちは下記の方法で新たな都市アジェンダを統合するために私たちの貢献を繰り返す：

1. 人間中心の都市：居住性の強化、コミュニティとのつながりを可能にし、都市環境を形成するため文化を通じた人間性のある都市
2. 持続可能な都市経済：貧困軽減に取組み、都市の人間性回復と文化的資産を強化することにより、経済変化を管理する
3. ヒューマンスケール、コンパクトな混合都市：都市開発の中で文化と創造性を促進し、再生と再利用を適用
4. 包括的な多文化都市：不平等の削減とコミュニティへの参加を強化するため、協力した相互関係を推進すること

により、文化的多様性を認識する

5. 平和で寛容な社会：平和と文化間の対話、都市の暴力に対抗することを促進するため、遺産と文化の多様性を構築
6. 持続可能なグリーンで弾力のある都市：遺環境問題のため革新的で文化に基づいた解決策を遺産と伝統知識へ統合
7. 包括的な公共空間：社会一体性を強化し、良くデザインされた質の高い公共空間のアクセスを確実にするため、遺産、文化的・創造的活動を活用する
8. 強化された農村－都市連携：小さい居住、風景の文化価値への敬意を促進し、都市内の協力を強化する
9. 改善された都市ガバナンス：一般参加型のメカニズム、能力育成の強化、都市開発における文化の影響と役割を評価する指標の改善

私たちは国連開発目標の達成に向けて、文化を取組、政策、プロジェクトへ統合するために貢献し、ユネスコとの緊密なパートナーシップを継続する。

以上

2）第 10 回 UCCN 年次総会後の動向

2016 年 9 月下旬に開始されたオンライン投票によって、第 12 回 UCCN 年次総会は 2018 年 6 月にポーランドのクラクフ市（文学）とカトヴィツェ市（音楽）との共同開催になることが決定した。テーマを「クリエイティブ・クロスロード」とし、分野横断的な協働によって 2030 アジェンダの具現化に向けた議論の実施をめざしている。

なお､第 11 回 UCCN 年次総会は 2017 年 6 月 29 日～ 7 月 2 日フランスのアンギャン･レ･バン市（メディアアート）において開催される。

3）2017 年 UCCN 加盟申請の概要

2017 年 2 月 15 日にユネスコのホームページ上で新たな加盟申請のスケジュールおよび要件等が発表された。

＜2017 公募スケジュール＞

第 1 段階　申請募集

2 月 15 日　　募集開始

6 月 16 日　　ユネスコへの申請書の提出期限

第 2 段階　評価

9 月 22 日　　内外協議評価過程の期日

第 3 段階　結果通知

10 月 31 日　ユネスコ Web サイト上での新たな認定都市の公表

前回までと大きく異なるポイントは、UCCN の地理的アンバランスを緩和し、アフリカ地域の候補都市のために特定の協力体制が提案されたことである。理由は、現時点で UCCN に加盟している 54 カ国の地理的分布をみると、大半がグローバル・ノースからであり、グローバル・サウスからの加盟が少なく、特にアフリカ地域のギャップは顕著だからである（ヨーロッパ 24 カ国 48 都市、アフリカ 4 カ国 5 都市、アジア 13 カ国 35 都市、オセアニア 2 カ国 4 都市、北米 3 カ国 10 都市、中南米 8 カ国 14 都市）。

そこでユネスコは UCCN の持続性を確実にするために、アフリカ地域＊1の加盟都市を優先的に増やそうと協力体制の構築を呼びかけた。アフリカ地域の候補都市は協力を得たいメンバー都市（UCCN 既加盟都市）を 2017

年３月３日までにユネスコへ連絡することになっている。協力を求められたメンバー都市は支援を積極的に行うことが要請されており、これもネットワークへの貢献の一つとして見なされる。

地理的アンバランスの緩和のための取り組みは今後、アラブ諸国、ラテン・アメリカ、西インド諸島へも拡がっていく予定である。

申請の要件は前回（2015 年度）とほぼ同じであるが、都市の大きさによる制限は設けられていない（前回は当初、人口 10 万人以上の都市のみ申請可能としたため議論が起こり、申請期間中に制限が外された）。しかし「現在は」と明記しているため、今後再び都市の大きさによる制限が設けられるかもしれない。その他の要件としては従来どおり、①７つの創造分野（クラフト＆フォークアート、デザイン、映画、食文化、文学、メディアアート、音楽）から１つを選択すること、②同一国から複数の都市が申請する場合は最大３都市、かつ少なくとも２つ以上の異なる創造分野であること、となっている。また、これまで申請したものの２回連続で加盟できなかった都市は、申請を１回見送らないといけない（3 回連続の申請は不可）。

*1　アフリカ地域は下記の 54 カ国である。なお、ユネスコの定義している地理的区分は以下のサイトを参照すること

http://www.unesco.org/new/en/unesco/worldwide/regions-and-countries

Algeria / Angola / Benin / Botswana / Burkina Faso / Burundi / Cameroon / Cabo Verde / Central African Republic / Chad / Comoros / Congo / Côte d'Ivoire / Democratic Republic of the Congo / Djibouti / Egypt / Equatorial Guinea / Eritrea / Ethiopia / Gabon / Gambia / Ghana / Guinea / Guinea-Bissau / Kenya / Lesotho / Liberia / Libya / Madagascar / Malawi / Mali / Mauritania / Mauritius / Morroco / Mozambique / Namibia / Niger / Nigeria / Rwanda / Sao Tome and Principe / Senegal / Seychelles / Sierra Leone / Somalia / South Africa / South Sudan / Sudan / Swaziland / Togo / Tunisia / Uganda / United Republic of Tanzania / Zambia / Zimbabwe

（2）東アジア文化都市 2016 の動向

東アジア文化都市事業は、日本・中国・韓国の３か国から文化による発展をめざす都市を毎年１都市ずつ選定し、各都市が行う多様な文化プログラムを通して交流を深めるものである。目的は、東アジア域内の相互理解・連帯感を高めるとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力を強化することにある。事業開始の契機となったのは、2011 年に奈良市で開催された第３回日中韓文化大臣会合における日本からの提案であり、中国と韓国の了承を得て 2014 年から開始された。

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年
日本	横浜市	新潟市	奈良市	京都市
中国	泉州市	青島市	寧波市	長沙市
韓国	光州広域市	清州市	済州特別自治道	大邱広域市

３年目となる東アジア文化都市 2016 は、奈良市（日本）、寧波市（中国）、済州特別自治道（韓国）が選ばれ、多彩な文化事業を通じた活発な交流が行われた。事業開始の契機となった文化大臣会合の開催地である奈良市は、約 1300 年前に日本という国の制度が整えられた地である。また東アジア各国の文化を迎え入れたシルクロードの終着点でもあり、歴史的・文化的に特別な意味を持つ都市であることをふまえ、当該事業に積極的に取り組んだ。

2016 年 3 月 26 日、オープニングイベントと同時に、世界的に著名なアーティスト蔡國強による“船をつくる”プロジェクトも東大寺鏡池においてスタートした。“船”は海を介した東アジアでの文化交流の象徴であり、中国から船大工 10 人が来日し、3 月 26 日から約 3 週間にわたって木造船を公開制作したのである。このプロジェクトは「私たちはこの水域で共に一つの船に乗って、もう一度帆走できるだろうか?」という問いを提起している。つまり、東大寺の鏡池を海と見立てて、東アジアの人々が同じ船に乗って未来に向けて航海するというイメージは、東アジアが抱える諸問題の解決を模索する東アジア文化都市事業の大きな目標と響き合うものであり、シンボルプロジェクトとして位置づけられた。

オープニングイベントの第 1 部は東大寺総合文化センター金鐘ホールにおいて記念シンポジウム「移動と文化～黒潮文化圏としての東アジアから未来を展望する」が、続く第 2 部は世界遺産である東大寺の大仏殿前庭において式典とオープニングステージが実施された。記念シンポジウムは、日中韓から歴史学・文化人類学などそれぞれの分野を代表する 5 人の専門家が、古代から海を介してつながってきた東アジアの人々の移動や文化の伝播について語り、日中韓といった国家の枠組みを超えた交流の広さと深さを再認識させるとともに、そこから導かれる今後の展望と当該事業がこれからの東アジアに対して拓いてゆく可能性について話し合われた。オープニングステージでは、映像交流プロジェクトとして 3 都市が制作したそれぞれの紹介映像や伝統芸能が披露された。第 2 部は夜に屋外で実施されたためかなり冷え込んだが、1400 人を超える参加者は華やかなステージの熱気に包まれた。

奈良市の当該事業のコア期間は 9 月 3 日～ 10 月 23 日、古都の祝祭として「古都祝奈良（ことほぐなら）」と命名され、舞台芸術・美術・食の 3 部門で構成される「基幹事業」が、奈良市内の 7 寺院と春日大社の 8 社寺、そして平城宮跡と古い町並みの残るならまちなどを会場に実施された。加えて、伝統芸能や音楽などをテーマに日中韓の市民が顔を合わせて交歓しあう「交流事業」と、既存の伝統行事や市民が主催する事業などと連携する「連携事業」も行われた。交流事業は計 32 で、奈良から中韓へ行ったのは 154 人、中韓から奈良へ来たのは 140 人と、活発に展開された。

済州特別自治道は 4 月 7・8 日にオープニングイベントを行った後、12 月 16 日のクロージングまで 39 事業を実施した（文化フォーラムや青少年文化会議、国際管楽祭、ワールドミュージックフェスティバル、カルチャーデザイナーフェア、済州映画祭など）。会期中の 8 月 28 日には済州特別自治道にて第 8 回日中韓文化大臣会合が開催され、日中韓 3 か国の文化交流・協力の行動目標を具体的に規定した「2016 済州宣言」が採択された（全文は http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokusaibunka/kokusai_kaigi/pdf/korea_8_1.pdf にて閲覧可能）。また文化大臣会合では、日中韓 3 か国間の文化交流を一層促進するため、日本側から「東アジア文化都市サミット」の開催を提案し中韓両国より賛同を得た。さらに、2018 年の韓国平昌、2020 年の東京、2022 年の北京と 3 か国連続で開催されるオリンピック・パラリンピックの開催に合わせた日中韓共同での文化プログラムの実施に向けて協力していくことについても合意された。今後ますます 3 か国の連携が重視されていくであろう。

寧波市は 4 月 15 ～ 18 日にオープニングイベントを行った後、12 月 7 日のクロージングまで 100 以上のイベントを実施した。クロージングには 2014 年からの東アジア文化都市計 9 都市が集結して「東アジア文化都市ラウンドテーブル」を開催し、東アジア文化都市事業がいかに都市の発展を促したか、今後の都市間交流や連携をどのように強化していくかについて討論がなされ、「寧波提議」が承認された。その後、慶安会館北側緑地にて「東アジア文化都市友好碑除幕式」が執り行われた。相互交流の促進とさらなる都市の発展を祈念し、日中韓 3 か国の友好交流の証として友好碑に各国の東アジア文化都市の名前が刻まれた。

当該事業のフィナーレであるクロージングイベントは、12 月 26 日なら 100 年会館において、第 1 部に記念シンポジウム「『東アジア文化都市』のレガシィとは～明日に遺すべきもの」が、続く第 2 部に式典とクロージングステージが実施された。

記念シンポジウムでは、仲川げん（奈良市長）、万亜偉（中国共産党寧波市委員会宣伝部長）、全聖泰（済州特別自治道行政副知事）の 3 氏がそれぞれの取組を総括して報告した後、北川フラム（「東アジア文化都市 2016 奈良」アドバイザー）と佐々木雅幸（同志社大学特別客員教授）も加わり、太下義之（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング、芸術・文化政策センター主席研究員／センター長）のモデレートによって、パネルディスカッションが行われた。

万氏は「今後も継続して交流したい。たとえば『東アジア文化都市連盟』のようなものをつくり、この事業に取り組んだ都市が加盟するようにしてはどうか」「普及センターのようなものも設立したい」との発言があり、全氏からは「未来を担う青少年の交流を続けていきたい」「当該事業を継続させるために制度的基盤を築くべきだ」「欧州文化首都とも交流してはどうか」などの積極的な提案がなされた。

北川氏は「今後も当該事業を継続していくことは賛成だが、そのためにあえて課題を提起したい」といい、①文化都市に選定されて事業を実施するまでに最低 3 年間の準備が必要である（固有の生活文化を基層とするため。現在のように準備期間が短いと単なるイベントで終わってしまう）、②市と市の交流は重要だが単位が大きすぎるため、顔の見える規模のコミュニティがつながる仕掛けを入れるべき、③グローバリゼーションが進展している現代において、文化は個々の生活の中で息づく固有なものであるという認識に拠って立つべき（だからこそ①②が重要）と述べた。

佐々木は「都市連盟の提案は大変興味深いが、昨年の青島市でのオープニングに出席した際も同様の提案があった。しかし事務局を一つの市が継続的に担えるかというと、現実問題としては難しいだろう。EU の場合は国家を超えて一つのまとまった政治体があり、議会も設けられているので、そこで意思決定ができる。東アジアにおいてはまだそういう政治体がないため、当該事業を継続させるための望ましい制度のあり方を研究することから始めてはどうか」「現在、日中韓の 3 か国文化大臣会合が開催されているので、その下部組織としてたとえば『東アジア文化都市推進委員会』のような専門家会議が設けられれば、意見交換や情報共有がより活発に行えるだろう。また、この事業は東アジアとしてスタートしたが、将来的にはアジア全域に展開されることが望ましく、2020 年を目標に新たな広がりがあるよう皆さんと協力していきたい」と発言した。

仲川氏は「古都奈良における国づくりはアジア各国との交流によって行われたということを、この事業によって再確認した。多様な文化交流によって培われてきた多様性と包摂性の気風は現在の奈良にも息づいているし、国境や文化や立場を乗り越えて多様性を活かしていく価値を広く伝えていきたい」と述べた。

太下氏は「2020 年を目標にという発言があったが、他の意味でも節目になる年である。東アジア各国は黒潮文化を共有しており、東アジアの海といえば太平洋である。実はこの太平洋、つまり平和な海と命名したのはマゼランで、世界一周の航海途上の 1520 年のことである。2020 年は太平洋命名からちょうど 500 年という節目にあたるので、東アジア文化都市事業のさらなる展開を望むとともに、文化交流による平和な社会の継続を願っている」と締めくくった。

記念シンポジウムの最後には、今後も 3 都市が協力連携して取り組むことを以下のように宣言した。

「東アジア文化都市 2016」奈良宣言

日本奈良市、中華人民共和国寧波市及び大韓民国済州特別自治道は、2016 年東アジア文化都市として、互いの歴史に学び、拠って立つ文化を尊重しながら活発な文化交流事業を展開し、1 年間にわたり相互理解を深め合ってきました。

三都市が、この１年で得た果実をレガシーとして受け継ぎ、大きく花開かせることにより、東アジアに多様性を認め合う土壌を築くため、以下の点についてこれからも取り組んでいくことを宣言します。

1. 三都市は互いの文化の特殊性、共通性を理解し、自らが東アジアに多様性を認め合う土壌を育むプラットフォームとなることをめざす。
2. 三都市が未来志向の関係を築くために、若い世代を中心にした交流事業を継続して行う。
3. 東アジアの平和安定のために、東アジア文化都市のネットワークを活かした取り組みに貢献する。

以上

続く第２部のクロージングステージでは、日本の東アジア文化都市 2017 に選ばれた京都市の門川大作市長が登壇し、東アジア規模の広域観光政策まで視野に含めた意気込みを伝え、仲川市長とバトンタッチの握手を交わした。参加者約 1,100 人とともに当該事業のさらなる発展を願いながら、2016 年事業は幕を閉じた。

NPO 法人都市文化創造機構

(3) 研究レポート　文化／観光／まちづくり

文化と観光の幸福な融合、文化財と観光事業の幸福な接合は可能だろうか。最近になって、政府や自治体の政策形成の場でも様々に議論されるようになった。文化と観光はどのように向き合えば良いのか。姫路城やねぶた祭のように、それだけで人を呼べるアイドル級の文化財は別にして、大多数の市井の文化財は果たして観光資源になり得るのか、果たして観光資源にしてもよいものなのか。

そもそも文化と観光は関係がない、金儲けのために文化を使うのは下衆である、観光化は地域の文化や文化財を荒らすなどと言われ、これを社会通念としてきた国だから、文化と観光を巡る議論は緒に就いたばかりで、まだまだ成熟していないように思われる。

筆者は、文化と観光は、確かに水と油のように混じり合わない素材なので、「まちづくり」という界面活性剤が必要だと考えている。文化＋まちづくり、観光＋まちづくりと考えてみる。従来の「文化」の概念、従来の［観光］の概念を少しずらしてみると言ってもよい。

膨張から縮小へ、成長から成熟へ、グローバルからローカルへ、社会構造も価値観も大きく転換する時代である。歴史文化が持つ創造性が社会の持続的発展に貢献する時代がいよいよ到来した。文化や文化財の概念も変わらないといけないし、変わろうとしている。観光や観光事業の概念もしかりである。本稿では、その辺りをレポートし、考察してみたい。

１．文化と文化財

文化が「ある社会集団（コミュニティ）が自然に働きかけて作り上げた生活様式、行動様式」であるとすると、文化財とは、その洗練された「資産」であるということになる。

文化庁ホームページでは、文化財とは「我が国の長い歴史の中で生まれ、はぐくまれ、今日まで守り伝えられてきた貴重な国民的財産」であるとしており、文化財保護法や自治体条例に基づいて、現在約１４万２千件の文化財を指定、選定、登録している。内訳は、有形文化財（建造物）が約２万５千件、有形文化財（美術工芸品）が約６万５千件、無形文化財が約１千件、民俗文化財が１万５千件などとなっている。

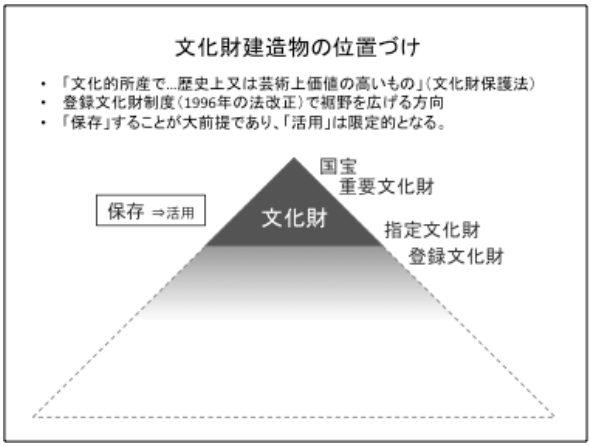
しかし、何にでも「線引きをする」ことのデメリットがあって、例えば、文化財指定された建造物は約１万４千件（大半が社寺の建物及び工作物なので古民家等はこの数割と考えられる）なのだが、一方で、文化財指定に至らない古民家等の歴史的建築物は、現在も約１５０万棟が存在している。これらの歴史的建築物は、それぞれの地域文化を表現する貴重な歴史資産であるが、文化財指定等の法的保護もなく、現代社会の価値観では不要なものとして放置され、社会から捨て去られてきたのが実情である。

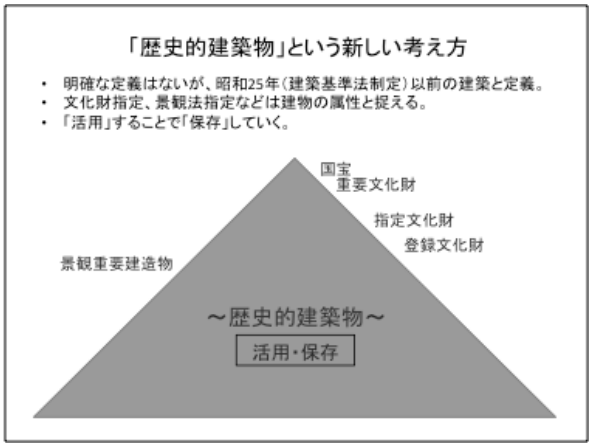
また、文化財指定された建造物は、標本や工芸品として修復され、展示に供されることになることが多い。文化財指定されていない歴史的建築物であれば、日常の生活の場で使用する「生きた文化財」として活用することができる。

美術工芸品のカテゴリーでも同じことで、文化からその代表的な所産を取り出して、史料館や博物館に標本や工芸品として展示しながら、その選に漏れたものは顧みない、日常生活では使用しないという姿勢は文化的とは言えない。

これからの時代は、文化財指定された貴重な資産であるという文化財の概念を、文化財指定の有無に関係なく、日々の暮らしのなかに生きている歴史資産という［文化財］の概念に転換していくことが求められる。

◎文化財建造物についての概念の転換



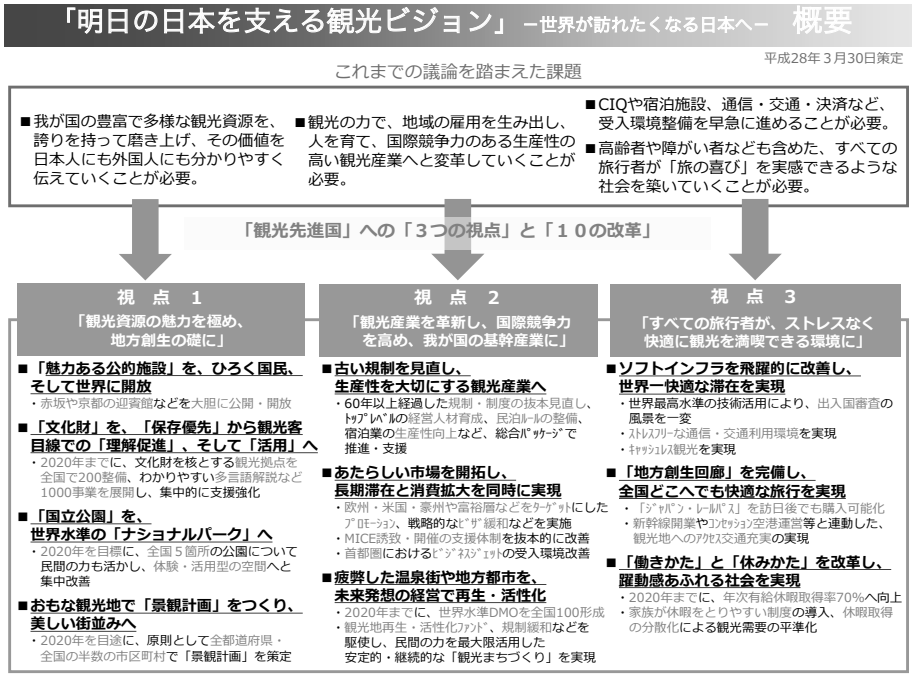


２．文化財活用の時代へ

文化財保護法第１条には「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする」と法の目的が示されている。ただし、上述したように、これまでの文化財の「活用」は、保存した文化財を公開施設（見学施設）として「活用」することが一般的であった。

その「活用」概念に大きな方向転換を告げたのが、２０１６年３月３０日に、同名の構想会議で閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョン」である。そのなかの「視点１　観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に」において、「『文化財』を、『保存優先』から観光客目線での『理解促進』、そして『活用』へ」と謳っている。

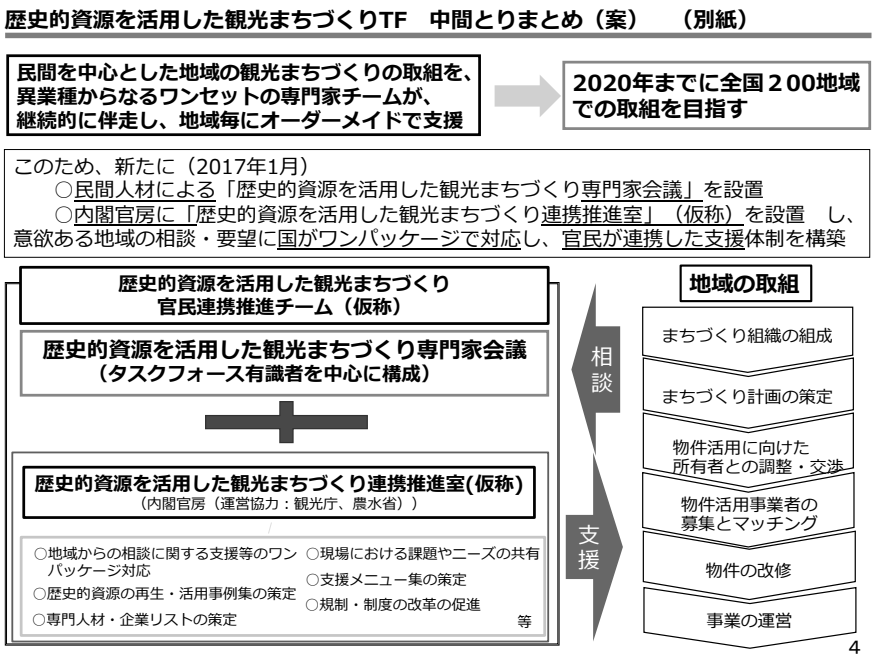
◎明日の日本を支える観光ビジョンの概要（2016.3.30 閣議決定）



これを受けて、同年４月に文化庁が取りまとめた「文化財活用･理解促進戦略プログラム２０２０」において、「文化財は専門家のためだけのものではなく、一般の人や外国人観光客に『見られて感動し，その価値を知ってもらって初めて真価を発揮するもの』であるという意識改革を現場へ浸透させることが重要である」としている。そして「宿泊施設やユニークベニュー利用に適した文化財等をリストアップ」「国宝･重要文化財を会議レセプション等のユニークベニューとして積極的に活用」など新たな用途への活用方針を打ち出している。そして、実際に、赤坂迎賓館、京都迎賓館、桂離宮の一般公開、奈良少年刑務所（旧奈良監獄）の活用提案募集などが始まっている。

さらに、「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」が、同年１２月に取りまとめた「中間とりまとめ」において、「民間を中心とした地域の観光まちづくりの取組を、異業種からなるワンセットの専門家チームが、継続的に伴走し、地域毎にオーダーメイドで支援」することとし、２０１７年１月、内閣官房に「歴史的資源を活用した観光まちづくり連携推進室」と「同専門家会議」が設置された。「文化財等」の活用推進のため､早速､人材育成、金融支援、規制緩和等の取り組みが始まっている。

◎歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース 中間とりまとめ（2016.12.21）抜粋



このようにして、２０１６年は文化財活用元年と言って良い年となった。価値観の転換した年、時代を画した年として記憶されることになるだろう。

３．文化とまちづくり

文化財を活用してまちづくりを進める際には、個々の文化財の活用に留まらず、その文化財に関わる社会集団（地域コミュニティ）の圏域を面的に捉える必要がある。その文化財は、歴史的にも文化的にも、その「地域コミュニティ」の環境や社会に依存し、ともに存在してきたからである。

例えば、一個の有機体である地域コミュニティや町並みから、ひとつの文化財建造物だけを取り出して取り扱うことの限界というものがある。社寺や住宅を文化財として立派に保存しながら、その地域や町並みが衰退して、そこに生活の息吹が失われるのであれば、それは文化的とは言えない。その文化財の維持も適わなくなるし、そもそも文化財指定の意味を失うことになるだろう。

また、地域再生や町並み再生のまちづくりには、文化財指定がなされていない［文化財］の活用が有効である。指定文化財の周辺には、その数百倍の［文化財］があって、その多くが空き家となっている。それらは、文化財的な価値は低位であっても、自由度の高い改修により、多様な用途への再生活用が可能となり、地域や町並みに移住者や事業者を呼び込み、新しい生業や雇用を生み出すことができる。改修費も従来の文化財保存工事に比べると驚くほど安価である。

◎分散型エリア開発の事例（篠山城下町ホテル NIPPONIA）

このようにして、一定のエリア（地域コミュニティ圏域）において、複数の［文化財］をカフェ、レストラン、工房、ギャラリー、サテライトオフィス、宿泊施設、福祉施設等として活用することが肝要である。これは、［文化財］を現在の場所でそのまま活用する「分散型のエリア開発」である。

有形文化財の伝統工芸品も、祭や行事といった民族文化財も、これらに類する文化財指定されていない有形、無形の［文化財］も同じことである。地域コミュニティ圏域にこれらの［文化財］の総体が保存され、そこに現在の文化的な暮らしが営まれることで、［文化財］が未来に向けて活用され、継承されていくのでなければならない。

篠山城下町ホテル 空き家活用事業 実績一覧表（平成29年3月1日現在）

棟No.	自治会名	店舗名等	内 容	事業者	移住数	従業数	事業手法	開業年月
1	上二階町	篠山ギャラリーKITA'S	伝統工芸ギャラリー、カフェ	□	0	2	転売方式	H22.3
2		NIPPONIA	宿泊（1室）	No.9に含む			サブリース方式	H28.8
3		CASA DEL'AMICI	イタリア料理	◎	0	3	（事業者購入）	H26.11
4	下二階町	ナチュラルバックヤード	木工など	★	4	3	サブリース方式	H24.10
5	魚屋町	（元ポーラ化粧品町屋）	住宅	★	3	－	（個人購入）	H25.5
6		（元寿司屋）	住宅	★	2	－	（個人購入）	H27
7	下立町	ふろく	陶芸ギャラリー	□	0	2	転売方式	H20.2
8	西町	西町ブリキ玩具製作所	ショップ（昭和レトロ）	◎	0	2	地域運営方式	H21.7
9		NIPPONIA	宿泊（5室）＋レストラン	★	7	14	ファンド方式	H27.10
10		NIPPONIA	宿泊（3室）	No.9に含む			ファンド方式	H27.10
11	西新町	岩茶房丹波ことり	カフェ	◎	0	4	サブリース方式	H22.10
12	東新町	ジャスミン・ティマ	人形工房、カフェ	★	2	－	（個人購入）	H23.4
13	下河原町	旧あめや	ワインショップ、ガラス製品	★	2	3	（事業者購入）	H22.3
14		ハクトヤ	アンティーク雑貨	★	1	8	サブリース方式	H22.4
15		ささやまな家	観光交流拠点	◎	0	3	サブリース方式	H24.7
16	上河原町	NIPPONIA	宿泊（1棟貸し）	No.9に含む			サブリース方式	H27.10
17		応需細工所	彫金・ジュエリー	★	1	1	サブリース方式	H25.10
18		晩めし屋よかちょろ	自然食食堂	★	2	4	サブリース方式	H23.4
19		NIPPONIA	宿泊（2室）	No.9に含む			サブリース方式	H27.10
				計	24	49		

※NIPPONIAの運営事業者：バリューマネジメント（株）
※NPO法人町なみ屋なみ研究所の実績を含む
◎地元住民 ★移住 □通勤

4．観光とまちづくり

前節３で述べた「エリア開発」の目的は、地域再生のために「人の行き交い」を創出することにある。観光客向けのホテル（１泊～数泊の滞在）、短期滞在から中期滞在向けのレジデンス、移住定住者向けの住宅（一生の滞在）まで、多様な滞在機能を地域に埋め込んでいくことが有効である。

［文化財］の建築物を再生・活用した物件は、ひとつひとつが手作りの唯一無二の空間となり、長い時間が造り出した趣や風合いを湛えた空間となる。このような空間を選んで出店する事業者は、やはり「手作り」「風合い」を大切にするクリエイターであることが多い。オーガニック食材のカフェやレストラン、伝統工芸やアートの工房、ユニークなホテル（ゲストハウスやラグジュアリーホテル）、IT 企業やデザイン事務所などの事業者である。

つまりは、クリエイティブな人材（しっかりとした技術とプロの魂を持った現在の職人たち）が地域に入り込んでくる。このような人材によって、地域の［文化財］とともに地域の「食文化」「生活文化」が一体的に再生されることになる。観光客はその［文化］（生活様式）を楽しむために地域を訪れることになる。

地域に小さな雇用が生まれ、内発型の小さな産業（食文化産業、クラフト産業、観光産業）が生まれる。そして、地域に大工、左官、屋根、畳、建具、設備などの仕事が生まれ、修復産業が育っていく。

地域に再生・活用された［文化財］の一定の集積が達成され、一体的な運営が実現すると、その地域が分散型のホテルとしての機能を持つことになる。各施設が連携したブライダルやコンベンションの開催も可能である。町並みを活用した音楽祭、アートフェスティバル、マルシェ等の事業もより豊かなものになる。都市的機能の充実は、地域住民の生活も豊かにする。賑わいの創出と商業の活性化につながる。実は、これは特別なことではない。かつて「まち」はそのように機能していたのである。ヨーロッパの旧市街の多くはそのようにして再生したのである。

◎エリア開発の枠組み

建物	用途	事業者（プレイヤー）	分野
[文化財]	カフェ、レストラン	シェフ、パティシエ、バリスタなど	食文化産業
	工房、ギャラリー	工芸作家（陶芸、布、和紙、ガラス、彫金…）	クラフト産業
	宿泊施設	ホテル事業者	観光産業
	サテライトオフィス	IT 技術者、デザイナー	地域 ICT 産業
	（上のほか住宅等）	大工、左官、家具、茅葺職人など	修復産業

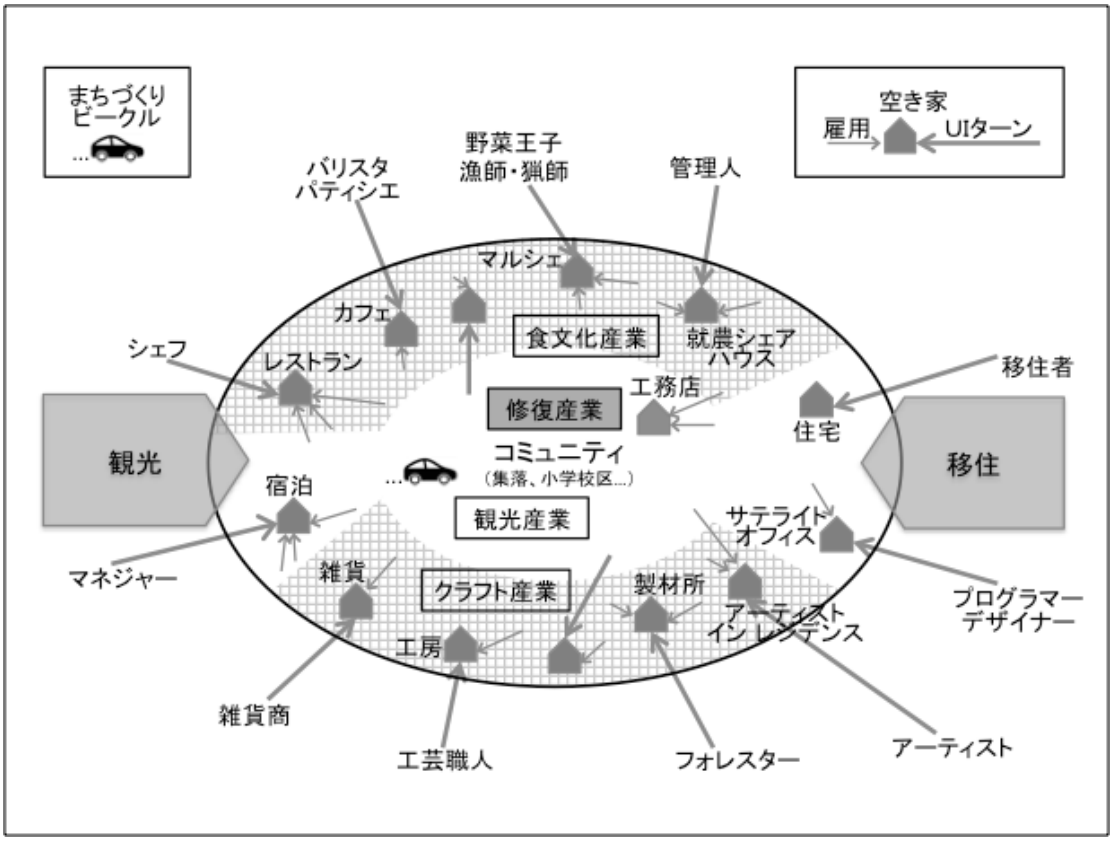
↓ 空き家の活用　　↓ 若者の地方回帰　　↓ 雇用と産業の創造

このように、［文化財］を活用したエリア開発は、空き家問題の解決を図りながら、観光振興と移住定住を同時に実現する可能性を持っている。

観光の形態は、既に、「団体、大型観光バス、名所旧跡見学」から「個人・グループ、自家用車・電車、文化体験」へとシフトしつつあるが、さらにこれを数歩進めて、［観光］概念そのものを「文化的な共感に基づく人の行き交い」と定義して、１日の滞在から一生の滞在までをカバーする概念に転換してもよいだろう。

人生は旅である、と見定めるのである。どうせなら文化的な旅をしたいものである。

エリア開発の概念図



5．官民連携

ここまで、文化とまちづくり、観光とまちづくりの関係を概観し、それらの融合を構想してきた。ここで問題となるのは、これらの事業を「誰がやるか」である。ステークホルダーは、大まかには、行政、エリア開発を担う中間事業者、テナントとして営業する事業者、移住者を含む住民、観光客であり、これらのプレイヤーの官民連携事業ということになる。

まず、文化財活用事業を展開するためには、自治体等の文化財活用に対する理解や取り組みが重要となる。せっかく豊かな［文化財］を持ちながら、その価値に気づいていない自治体が多い。時代の転換点にあることを理解し、既存の価値観を脱却することが必要である。文化財や観光についての概念転換が必要である。

そして、行政の役割は、民間事業者が活動しやすい環境を用意することが基本となる。基本的なインフラ整備と法規制を伴うルールづくりや助成制度、支援制度等の制度設計に尽きていて、そのほかのことは民間事業者に委ねるべきである。

そのうえで、官民が連携してエリア開発事業を展開するとよいだろう。官民で景観ルールを作り、官が規制して民が創造する。官が設置する史料館、観光案内所、文化センター、美術館等は［文化財］を活用した官設民営とする。民が［文化財］を活用して設置する宿泊施設、レストラン、カフェ、工房、オフィス、住宅等の整備運営を官が必要に応じて政策的に支援する。

特に、自治体が所有する文化財を、エリア開発の基幹施設として活用することが多いと考えられるため、文化財活用の官民連携手法の構築が急がれる。

自治体所有文化財の活用事業については、先行事例として、平成２４年に朝来市が実施した「たけだ暮らしの交流館」（旧木村酒造場）事業がある。官民対話によるサウンディングで官民連携スキームを設定し、一般公募した

もので、施設の一部を収益施設（ホテル、レストラン等）とすることで指定管理料ゼロ円を実現している。

また、平成２８年には、奈良県において、文化財活用時代の幕開けを告げる大型事業の公募案件が相次いだ。奈良県が実施した「吉城園周辺地区」活用事業と法務省が実施した「旧奈良監獄」活用事業である。その概要は下表のとおりである。

◎文化財活用の官民連携手法（先行事例）

施設名	旧木村酒造場	知事公舎等	吉城園茶室等	旧奈良監獄
種別	登録文化財	県指定文化財等		重要文化財
敷地面積	2,458㎡	31,038㎡		106,307㎡
建築年	明治中期	江戸末期～昭和初期		明治後期
地区名	竹田城下町	吉城園周辺地区		奈良少年刑務所
所有者・実施主体	朝来市	奈良県		法務省
事業期間	5年	最大２０年		３０年
公募期間	H24.5.1 ～ 5.28	H28.12.14 ～ H29.2.24		H29.1.20 ～ 4.17
候補者選定	H24.6.26	H29.3 中旬～下旬		H29.6
官民連携手法	指定管理	都市公園法 （設置管理許可）	官設官営	コンセッション
官民対話	サウンディング型	—		選抜・交渉型
実施方針	■暮らし交流館	■宿泊施設等	■公開施設	■史料館
施設所有権	■	■	■	■
事業計画	■◯官民対話	■	■	■◯競争的対話
公募・事業者選定	■	■	—	■
資金調達	■躯体等 ◯什器備品等	◯	■	■文化財補助金
設計・施工	■	◯	■	◯
管理運営	◯指定管理料ゼロ	◯民の自主運営	■官管理	◯民の自主運営

凡例：■官　◯民

これらの先行事例をさらに一歩進めて、エリア開発の概念を組み入れた、文化と観光とまちづくりの幸福な融合を実現する官民連携手法を下に提案しておきたい。

◎エリア開発を前提とした文化財活用の官民連携手法

手法	指定管理	DBO	コンセッション	都市公園	定期借家
エリア開発計画	■◯官民対話				
ビークル組成	◯	◯	◯	◯	◯
事業の実施方針	■	■	■	—	—
施設所有権	■行政財産	■行政財産	■行政財産	■普通財産	■普通財産
事業計画	■◯官民対話				
資金調達	■	■	◯	◯	◯
設計・施工	■	◯	◯	◯	◯
管理運営	◯指定管理	◯委託	◯運営権	◯許可	◯定借

凡例：■官　◯民

6．ビークル

民間事業者のなかで、特に重要な役割を果たすのが、その地域に愛着を持ち、開発コンセプトに沿ったエリア開発の実現に強い意思を有するビークル（株式会社、NPO 法人、一般社団法人等）の存在である。

ビークルは、開発事業者（中間事業者）として、地域の不動産の保有管理とエリアマネジメントを担う。さらに、文化イベントや体験プログラムの企画実施を担い、まさに、文化と観光とまちづくりを融合し、エリア開発全体をプロデュースする運動体、事業体となる（5ページの「エリア開発の概念図」を参照）。

このビークルが現在の日本社会では決定的に不足している。時代の転換、概念の転換に合わせて、新規起業や各種業界からの進出が全国各地で実現することを期待したい。

既に、地域には、地域のステークホルダーが集結した地域協議会等があるが、こうした「大きな」組織は、情報共有や合意形成の場にはなっても、意思決定の主体（事業体）にはならないので、ビークルとして適当ではない。

迅速に意思決定し、機動的に活動する「小さな」ビークルは、「①地域（＝コミュニティ）の有志たちが」「②乗り合わせるビークルを作って」「③地域に認知されながら」「④自分たちの責任で事業を展開する」ことが要件となる。なお、このビークルには「⑤外部者が乗り合わせているほうがよい」ことが経験的に分かっている。地域に新しい価値をもたらし、新しい風を吹かせるのは外部者だからである。

7．開発

ここまで触れなかったが、［文化財］を活用したエリア開発に際しては、地域の開発コンセプトの設定が重要である。

どのような地域にしたいのか、どのような観光客や移住者・事業者に来訪してほしいのか、まず、地域住民が地域の歴史文化を掘り起こし、地域の現状を理解し、そのうえで地域の未来像や夢を描くことが重要である。そして、地域の歴史文化に根ざした開発コンセプトを抽出して、言葉で表現することが重要である。このとき、開発コンセプトの方向性を指し示すのが、必然的に地域の［文化］であり、［文化財］である。

開発コンセプトが定まれば、ビークルを組成して、開発コンセプトに沿って、ターゲットを明確にしたうえで、地域の［文化財］を活用した開発事業（宿泊施設、レストラン、住宅などの整備、体験プログラムの企画実施など）を展開していくことになる。［文化財］を暮らしの場に取り戻して［観光］につなげるのである。

歴史文化が持つ創造性が社会の持続的発展に貢献する時代が到来した。歴史文化のオリジナリティを説明できることが地域の魅力となり、経済的価値を生む。戦後７０年の間に日本社会が捨ててきた［文化］（生活様式）に再び光を当てることで、［文化財］を生き生きと甦らせていきたい。

これまで開発とは、土地を集約してビルを建設すること、土地の［文化］とは関わりなく工場を誘致することであった。

その土地の［文化］に寄り添いながら、［文化財］を活かして豊かな暮らしの場を創り、［観光］（人の行き交い）を実現する。［文化］と［観光］の幸福な融合。［開発］の概念も、このように書き換える時代が到来したのである。

一般社団法人ノオト代表理事　金野幸雄

（4）文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの実施

本アンケートは「平成 27 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」の簡易版であり、創造都市ネットワーク日本の今年度における効果を把握すること、また自治体における文化プログラムの取組状況を把握することを目的に実施した。

対象：平成 28 年 12 月末時点 CCNJ に参加している 86 自治体（広域自治体を含む）

実施時期：平成 29 年 1 月 10 日から 2 月 1 日

回収状況：計 86 自治体に配布し、69 自治体から有効回答があり、有効回答率は 80.2%となった

調査内容：添付資料 国内の取組に関する情報収集を参照

第 3 章　会議、研修の実施

(1) 創造農村ワークショップ in 真庭

日程：2016 年 8 月 19 日 (金)、20 日 (土)
会場：岡山県真庭市 勝山文化センター
主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本
共催：真庭市
参加者数：120 名

1) 対談「地域資源を生かした里山からの文化発信」

登壇：
太田昇氏 (真庭市長)
佐々木雅幸氏 (創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授)

「地域資源を生かした里山からの文化発信」をテーマとして、太田昇真庭市長と、佐々木雅幸氏により対談形式で行なわれた。

まず太田市長より真庭市の概況の説明があり、それら地域資源を使った循環型の地域経済を地域と共に作っていく「里山資本主義」の考え方が語られた。次に注目を集めるバイオマスリファイナリー事業や木材事業の拡大、中山間のモデルを目指していくための人材育成の取組が紹介された。最後に自然再生エネルギーで電力全部が賄える町にしたい、と構想が語られた。

これらの話を踏まえて、佐々木氏は地域での人材について質問し、太田市長からはさまざまに活躍する地域での人材が紹介され、地域の自立性があってこそまちづくりは上手くいくと語った。次に里山資本主義に代表される「真庭モデル」これが日本を変えていくだろうといった期待を佐々木氏が述べると、太田市長からは日本の林業の課題についても言及し、その課題を克服し、モデル作りとその普及をめざした展望を語り、対談は終了した。

2) パネルディスカッション「真庭で考える新しい里山ツーリズム」

ファシリテーター：金野幸雄氏（一般社団法人ノオト代表理事）
パネリスト：
舟本浩氏（観光庁観光戦略課長）
山田拓氏（株式会社美ら地球 CEO）
姜侖秀（カン・ユンス）氏（真庭市地域おこし協力隊）

一般社団法人ノオト代表理事、金野幸雄氏のファシリテーションのもと、発表の途中でパネリスト同士の質問をはさみながら、パネルディスカッションが進められた。

・株式会社美ら地球 CEO 山田拓氏

自身が運営する「SATOYAMA EXPERIENCE」の中でも、特にサイクリングツアーに焦点をあて紹介。本ツアーは、暮らしを旅するということをキーコンセプトに、飛騨の暮らしを経験できるツアーをおこなっている。魅力ある写真や集客状況の推移を示しながら、風景や暮らしが里山の資源であり、インバウンド事業においても強いポテンシャルを持っていることを強調した。その中で日本の状況は発展途上であり、まだまだ可能性があると期待を述べた。最後に、グッドデザイン賞を授賞したことに触れ、本ツアーが日本の農村部でのひとつの好例になると語り、今後も地域内に留まらず、世界中の方々と伴に行動していきたいと抱負を語った。

・観光庁観光戦略課長　舟本浩氏

最初に観光という産業が大きく伸びているという状況を、さまざまな数値をもって示した。次に政府の取組に触れ、観光ビジョン構想会議においてインバウンドの人数に加え、消費額を重要視していること、そのための競争力の強化や、環境整備等のビジョンを紹介した。里山のツーリズムが日本の観光の多様性をつくっていく上でキーファクターになると語り、そのためにもDMOが核となると述べ、全ての産業が観光と関わり、地域をひとつの企業と見て、統一的に観光振興に取り組むべきで、そのために政府としてもさまざまな施策を用意していくと述べて発表を締めくくった。

・真庭市地域おこし協力隊　姜侖秀氏

自身が真庭で、持続可能なクリエイティブ・プラットフォームをつくることを目指してオープンさせる、クリエイティブ・プラットフォーム・インターナショナル・シェアハウス「テ（照）ラス」のこれまでの経緯や活動内容を紹介。アーティスト・イン・レジデンスであり、多国籍シェアハウス、そして、地域のおこしという3つの側面を持つことが熱く語られた。また、その活動から派生してきた「キムチ作り」を、出会いや暮らしが産業に結びついた事例として紹介、このような真庭のライブな情報を、世界に向け発信していきたいと抱負を語った。

最後にファシリテーターの金野氏より、里山の可能性に言及し、さらなるツーリズムの展開のためには「人」が重要であり、地域と世界、その双方の人材の結びつきが大切であると述べ、パネルディスカッションを締めくくった。

8月20日（土）中小自治体向けワークショップ、視察 真庭バイオマスツアー

文化プログラムに関する説明や、ネットワークのあり方に関する中小自治体向けワークショップと真庭バイオマスツアーの視察が行なわれた。

（2）現代芸術の国際展部会部会設立ミーティング　in 名古屋

日程：2016年8月29日（月）、30日（火）
会場：港まちポットラックビル
主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本
協力：名古屋市
事務局：横浜市
参加者数：34名

8月29日（月）基調講演・グループミーティング

1) 第一部　基調講演「海外の国際展の事例紹介」

講師　綿江彰禅氏（一般財団法人芸術と創造 代表理事）

世界各地で開催されている国際展の中から、ヴェネチア・ビエンナーレ、ドクメンタ、ミュンスター彫刻プロジェクト、光州ビエンナーレ、台北ビエンナーレ、シンガポール・ビエンナーレ、6つのビエンナーレ（国際展）について紹介した。開催時の様子など、多くの写真を交えながら、開催に至るまでの経緯や沿革、予算や運営面の特徴など、日本国内で開催されている国際展との比較も交えた解説がなされ、それぞれの目的に立ち返り、それに応じた場所の使い方や、予算、運営方法を模索していくことができれば、との投げかけがあった。

2) 第二部　グループミーティング

テーマ1「交流人口増加のための広報手段と回遊性」

テーマ2「財源確保」

テーマ３「継続的な組織体制」

事前アンケートにより、上記3つのテーマにてグループミーティングを行った。運営担当者が多く参加しており、いずれのテーマにおいても実体験に基づいた具体的な課題や悩みが多く挙がり、活発な意見交換の場となった。

8 月 30 日（火）あいちトリエンナーレ視察

翌日は、3回目の開催となるあいちトリエンナーレの視察が行われた。運営事務局による解説を交えて愛知芸術文化センター、栄会場、長者町会場の作品を鑑賞した。

(3) 創造都市政策セミナー「創造産業の育成から見る創造都市」

日程：2016 年 10 月 12 日 (水)、13 日 (木)
会場：サンポートホール高松第１小ホール
主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本 (CCNJ)
共催：香川県、高松市
参加者数：約 190 名

1）第一部　先進都市事例発表

宮田人司氏（株式会社センド代表取締役 /Creative Director）
上町達也氏（株式会社雪花代表取締役）
槻橋修氏（「デザイン都市・神戸」創造会議委員）
人見訓嘉氏（高松市創造都市推進懇談会会長）

・株式会社センド代表取締役 /Creative Director　宮田人司氏

クリエイティブベンチャーにおいて、民間、行政それぞれにしかできない役割があり、eAT や自身のクリエイター支援事業を元に事例紹介した。発表中には、自身が金沢に来るにいたった経緯や GEUDA の活動内容を話すなど、クリエイターにとって地方で仕事をすることの意義も織り交ぜて語った。若いクリエイターのチャレンジ、新しいブランド立ち上げにも共に挑んでいく姿勢を示した。

・株式会社雪花代表取締役　上町達也氏

株式会社雪花の事業を簡単に紹介し、器やギターなど商品のブランド化までの軌跡を展開した。地域の職人、作家、工業に携わる人と協業し、プロダクトアウトしたものが評価され実績を作ってきたと明らかにし、自身の事業、仲間のクリエイター活動をリアルに紹介した。雪花が金沢に集まるクリエイターのハブとなりクリエイター活動を盛り立てていく意思を語り締めくくった。

・「デザイン都市・神戸」創造会議委員　槻橋修氏

リバブルシティーを例に、まちが多機能であり、クリエイティブな活動の可視化、市民の自己表現の機会はクリエイティブシティの重要な要素であるという見解を示した。ワークショップやイベントのプラットフォームの役割をする、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）の事例を多数紹介し、復興後の神戸の在り様を示した。市民の参加と発案、行政がうまく連動することで神戸は変化の過程にあると述べ締めくくった。

・高松市創造都市推進懇談会会長　人見訓嘉氏

社会が成長期から成熟期へ移行し、現代は多様性がキーワードの個の時代にあるという見解を示し、地域で地域の課題を解決し、持続可能性の担保が求められる時代にあると述べた。また、高松市が創造都市推進に子どもをイメージとして持っていることを評価し、子どもの思考を育む亀岡ドリル、芸術士派遣事業などの事例を紹介した。

教育を通して自尊感情を育み、それが発展のベースになると考えていると締めくくった。

2）第二部　基調講演「クリエイティブ産業振興の現場から〜大阪・メビック扇町の活動を通して」

堂野智史氏（公益財団法人大阪都市型産業振興センター　クリエイティブネットワークセンター大阪　メビック扇町所長）

メビック扇町の仕組みや構築されたクリエイターのネットワークの事例、創造された事業による収益等の数字や多様な写真を用いて説明した。加えて、クリエイターと事業をする行政側、民間企業側の数字や評価で事業を図る姿勢を改めるべきだと言及した。細分化されたクリエイティブビジネス業界には、インキュベーション施設のようなクリエイターの集う場が必要であり、繋げる役割が必要不可欠であると述べ締めくくった。

3）第三部　ディスカッション「創造産業の育成から見る創造都市」

ファシリテーター：吉本光宏氏（ニッセイ基礎研究所 研究理事）
パネリスト：
宮田人司氏（株式会社 CENDO 代表取締役 /Creative Director）
上町達也氏（株式会社雪花代表取締役）
槻橋修氏　（「デザイン都市・神戸」創造会議委員）
人見訓嘉氏（高松市創造都市推進懇談会会長）

ファシリテーターの吉本氏が、創造産業は創造的芸術、映画などの中核的な文化産業、出版やテレビなどの広義の文化産業、文化関連産業と4階層に定義されると述べ、創造的芸術いわゆる芸術そのものとプロダクトの関係性に焦点をあてディスカッションが展開された。

上町氏より、アートとプロダクトとのアプローチの違いについて、最初にアートと向き合いその結果商品化されていると述べ、宮田氏は純粋に芸術だけの者より最終的にビジネスにつなげようと試み、変革を楽しむ者を支援していると述べた。

吉本氏からの、瀬戸芸は住民或いは子どもたちに何かしらの直接的影響はあるのかという問いに、人見氏は直接的なクリエイティビティはまだ先の話であり、子どもをはじめ人々の自己肯定感や開放感が高まった後になると述べた。

槻橋氏は、社会課題解決にプラスデザインで取り組み、間接的に関与することで創造産業の場を育てていくと述べ、堂野氏は、公共政策としてクリエイターやプレーヤーが活躍できる機会を創設していくことを望む意向を述べた。

※セミナー翌日は、瀬戸内国際芸術祭＜女木島・男木島＞視察が行われた。

(4) 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）自治体サミット

日程：2016 年 10 月 19 日（水）
会場：みやこめっせ 大会議室
主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本
テーマ：「文化プログラムに向けた取組について」
参加者数：120 名
登壇自治体：
篠田昭氏（新潟市長）
冨田成輝氏（可児市長）
門川大作氏（京都市長）

酒井隆明氏（篠山市長）
仲川げん氏（奈良市長）
進行：佐々木雅幸氏 (創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授)

これからの文化プログラムの全国津々浦々での実施に向け、自治体における文化プログラム推進に向けた機運の向上を図るため、同時に東京 2020 文化オリンピアード事業として開催された。

宮田文化庁長官は、2020 年を迎えるにあたり、文化がハンドルとなり、観光、経済の三輪で進んで行くべきだと語り、本サミットが新たな行動の一歩となることを期待すると挨拶を述べた。次に京都府知事 山田啓二氏代理、山内京都府副知事より挨拶が述べられ、「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」をキックオフとして、「京都文化力プロジェクト 2016-2020」を展開していくことも紹介された。最後に門川京都市長より文化庁の全面的な移転にもふれながら、歓迎の挨拶が述べられた。

５都市の市長による事例発表は「文化プログラムに向けた取組について」をテーマに、CCNJ 顧問の佐々木雅幸氏の進行のもと進められた。

まず篠田新潟市長が新潟市のアイデンティティーは「水と土」だと語り、様々な取組が行なわれていることを紹介。引き続きアーツカウンシル新潟と行政が両輪となって、2020 に向けて取り組んでいくと抱負を述べた。最後に幹事代表として、CCNJ の更なる発展のために協力を仰ぎ締めくくった。

ついで、冨田可児市長が、注目を集めている可児市文化創造センター ala の取組を中心に事例発表をおこなった。取組の成果もあり、可児市は人口増に転じており、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに世界に向けて発信していくと抱負を述べた。それに対し、佐々木顧問は、可児市の取組事例が、他都市のモデルになるとの期待をよせた。

３番目に門川京都市長が登壇し、古くから教育と文化芸術とものづくりに力を入れてきたからこそ、今の京都がある、まさに観光と文化と、経済の実例が京都であると語った。暮らしの中の文化、それを中心にして、新たな価値を創造し日本を元気にすると抱負を語り締めくくった。

４番目に酒井篠山市長より発表があった。篠山は小さな町ではあるが、旧来の文化や特産、産業を磨いて、まちづくりを進めている。これからは都会を目指すのではない地方の時代だと語り、四季折々のおまつりやイベントとを伴に PR していくと述べた。

最後に中川奈良市長が登壇し、間もなくクライマックスを迎える東アジア文化都市事業について紹介。文化と観光を、地域の経済発展につなげる取り組みを目指していると述べ、文化を間にはさみ、まちづくりを進めていくといった抱負が語られた。最後に加盟自治体が、文化事業を積み上げ、それぞれが持つコンテンツをしっかりとつないでいくことで日本全体が創造国家になれるのではないかと提案し、発表を締めくくった。

５都市の事例発表終了後、統括として、佐々木氏は、これからは都市と都市、地域と地域の創造的な関係が大事であると見解を示した。beyond2020 を一過性で終わらせず、その先を考えながらネットワークを広げたいと語り、将来に向けた展望を語り合えたことは大きな意味があると、本サミットの重要性を強調した。

最後に、篠田新潟市長より、「平成 28 年度 創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言」が提案され、2020 年に日本が世界の文化芸術交流のハブとなるという目標に向け、ネットワークを広げるとともに、2020 年の先を目指して取り組むことが宣言された。

（5）分科会

1）中国・四国ブロック分科会

日程：2016 年 10 月 12 日 (水)

会場：サンポートホール高松 62 会議室 (香川県高松市)

担当：神戸市

参加者数：17 名

内容：

・文化政策と創造都市の推進および文化プログラムの展開について (文化庁)

・CCNJ 発足の経緯と活動について

・創造都市事例発表 (行政、政策としての観点から)

・質疑応答

2）関東ブロック分科会

日程：2016 年 11 月 11 日 (金)

会場：①視察：さいたまトリエンナーレ旧民族文化センター（埼玉県さいたま市）

②担当職員会議：さいたま市岩槻区役所（埼玉県さいたま市）

担当：横浜市

参加者数：27 名

内容：

①さいたまトリエンナーレ視察

②担当職員会議

・さいたまトリエンナーレについて主に運営面から説明

・質疑応答

・文化芸術創造都市施策に関する情報共有・意見交換

3）中部ブロック分科会

日程：2016 年 11 月 30 日 (水)

会場：可児市創造文化センター (岐阜県可児市)

担当：可児市

参加者数：70 名

内容：

・開会セレモニー

・基調講演～「文化プログラム」及び「CCNJ」について（磯谷桂介 氏）

・三者鼎談（佐々木雅幸氏、磯谷桂介氏、衛紀生氏）

・意見交換会

4）東北・北海道ブロック分科会

日程：2017 年 2 月 10 日 (金)

会場：クロスパルにいがた (新潟県新潟市)

担当：八戸市、札幌市
参加者数：29 名
内容：
・文化芸術創造都市推進事業について
・創造都市取り組み事例紹介（札幌市、鶴岡市）
・文化プログラムについて（文化庁、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会）
・意見交換等

5）関西ブロック分科会
日程：2017 年 3 月 9 日 (木)
担当：篠山市
会場：京都芸術センター (京都府京都市)
参加者数：23 名
内容：
・文化政策と創造都市の推進及び文化プログラムの展開について（文化庁 長官官房政策課文化プログラム推進室）
・取組事例紹介（姫路市、草津市）
・CCNJ 発足の経緯と活動について（CCNJ 顧問 佐々木雅幸 氏）

(6) 平成 28 年度クリエイティブ cafe （主催：文化庁文化芸術創造都市振興室）
1）コンセプト
関西でまちづくり、文化や産業などの様々な分野で、悩みを抱えながら、現場で日々奮闘している人たちが集まり、自由に語り、聴くことを丁寧に積み重ね、新たな創造へつなげるプラットフォームを形成し、課題の解決を目指すものとした。
2）期待される成果と目標
市民、行政・NPO、学生等多様な立場で文化、芸術、産業等にかかわる“人”と“人”とが交流し、対等な立場で議論することにより、創造的な課題解決のできるアイディアの醸成と人材の育成につなげることを成果目標とした。
開催テーマ：今年度は、文化庁移転に関わる政策の探求とともに、文化振興に取り組まれている団体や自治体との連携企画とした。

第１４回「これからの文化政策～劇場文化をつくる～」
日程：2016 年5月１6日（月）
会場：ロームシアター京都
ゲスト：平竹耕三氏 （京都市文化芸術政策監、ロームシアター京都館長）
対談者：佐々木雅幸氏（文化庁文化芸術創造都市振興室長）
共催：京都市、ロームシアター京都（公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団）
協力：公益財団法人　ローム ミュージック ファンデーション
参加者数：７２名
内容：
1960 年に開館した京都会館は、多くの市民に利用されてきたが、施設の老朽化が進み、2016 年１月、新たに「ロー

ムシアター京都」としてリニューアルした。京都は芸術文化と生活文化が密接な関係にあり、生活の中に芸術が根ざしている。ロームシアター京都は、京都の文化的土壌に根差した世界オンリーワンの劇場として、世界水準の公演鑑賞から市民発表の場まで担えることを目指している。

これからの文化政策を考える時に、文化政策は何のためにするかということ、意義について再確認し、ある種の合意が必要である。そして、京都には土地の力、洗練しブランド化する力、長く続ける力があり、地域の資源を知って様々なことに活かすのが大事である。文化政策で、教育や産業の活性化、そして、観光への活用といった取組を持続的に続けることで、地域の活性化を目指していく。

第１５回「文化庁移転とこれからの文化政策」

日程：2016 年7月２1日（木）

会場：京都府立大学稲盛記念会館

ゲスト：宗田好史氏　（京都府立大学副学長・和食文化研究センター長）

　　佐野真由子氏　（国際日本文化研究センター准教授）

コーディネーター：佐々木雅幸氏（文化庁文化芸術創造都市振興室長）

共催：京都府立大学京都政策研究センター

参加者数：６３名

内容：

景観、文化、観光の３つの分野を柱とした京都創生の取組は景観政策、町家の保全や観光施策の検討、文化行政にまで及ぶものであり、京都が蓄積したモデル、都市再生のモデルを全国に普及するというのが大きな課題である。文化庁が京都に移転して京都が何をしてきたかということを正しく理解することで、日本の文化政策、日本の地方が元気になる。

京都の特徴は、まちの規模が絶妙に小さいことであり、ネットワーク間、人々の関係が高まっていく感じをみんなにリアルに感じさせるサイズである。文化庁移転というのは明治以来の国の形を変える日本の歴史として 50 年度、100 年後に見たとき、あの時は転換点だったとなっていくと思う。京都の総合文化政策を吸い取って、文化政策が図々しく他の領域に手を出し、都市政策、建築・景観の問題にも関わってほしい。

新しい文化政策を京都から全国、あるいは世界へ向けて展開するために、京都創生で成果が挙がっているようなモデルの普遍的な展開を考え、全国にたくさんの文化政策の専門家を育てる研究機能を持った文化政策研究所を作るべきである。

第１６回「創造的過疎への挑戦」

日程：2016 年１１月２０日（日）

会場：劇場寄井座

ゲスト：大南信也氏　（NPO 法人グリーンバレー理事長）

対談者：佐々木雅幸氏（文化庁文化芸術創造都市振興室長）

共催：NPO 法人グリーンバレー

参加者数　３７名

アートを通じて創造的な人材が集まり、集まった人がまた変化を作っていくだろうと活動してきた。

働き方を変えていくのは日本が取り組まないといけない一番重要な課題である。神山にできたカフェ・レストランに集まる人たちと話すと、日本がこれからどういう方向に向いていくか、生活の仕方や暮らしかたがどうなっていくかなど、未来を見ることができる。水面下で、がらっと構造を変えるような力強い動きが広がってきていて、表面化したときには大きな流れになる。

魅力的な生き方をする人たちが集まる地域であれば従来と異なる循環が生まれる。世の中に大きな変動が起きる時は中心からは起きず、社会の周辺から起きる。創造的過疎における生き方革命という流れが強まるかどうかに日本の将来がかかっている。

第１７回「もっと楽しもう　食と町なみ」

日程：2017 年1月２1日（土）

会場：伊根町コミュニティーセンターほっと館

ゲスト：金野幸雄氏　（一般社団法人ノオト 代表理事）

　　向井久仁子氏　（向井酒造株式会社　杜氏）

コーディネーター：佐々木雅幸氏（文化庁文化芸術創造都市振興室長）

共催：京都府立大学京都政策研究センター

協力：伊根町

参加者数：３０名

歴史的資源を活用した観光まちづくりというのがトレンドになり、文化財や歴史文化、芸術文化で日本を作っていくという方向に大きく変わろうとしている。地域の歴史文化資産であり土地の文化を感じさせる器である空き家をうまく活用すれば、UターンやIターンが結果的についてきて、そこに雇用が発生するし、さらには小さな産業が生まれるということが起きている。

酒蔵は地域や色々な方に助けてもらっていて、つながりというのがとても大事である。伊根の外から入ってきた人の中に食の安全を大切にする方がいて教わることが多かった。伊根には山も海もあり、スキーやシーカヤックで遊ぶこともできる。最近では生活を楽しむ人が増え、自分のまちが大好きという感じになってきた。新たな試みに取り組む人も増えていて応援したい。

変わった人たちが入ってきた時に、その人たちを追い出さないというのが大事で、むしろ一緒に何かやってしまうというところが世界でも成功している。政府が言う「働き方改革」「暮らし方改革」というのは都会ではなかなかできない。こういう自然豊かな環境が重要な要素になっている。そしてクリエイティブな面でどのような新しい流れが出てくるかである。

第１８回「新・文化庁へ向けて」

日程：2017 年3月9日（木）

会場：京都芸術センター

ゲスト：赤坂憲雄氏　（学習院大学教授・福島県立博物館館長）

対談者：佐々木雅幸氏（文化庁文化芸術創造都市振興室長）

参加者数：７４名

京都が文化の都として日本の地域社会や地域の文化を庇護するような役割をきちんと演じたら、日本文化は大きくいい方向に変わる可能性がある。東京と京都が楕円の二つの焦点のようになり、その力関係で伸びたり縮んだりしたら、色々な動きが始まる。

新たな文化芸術の領域で、東北の被災地に何を支援ができるか。従来の枠を超え新しい芸術文化の役割を広げるというようなことがあって始めて全国が祝福してくれるということを、京都の人たちがどれだけ自覚できるかというのが大事である。

第４章　CCNJ ウェブサイトの運営

１）ウェブサイト情報発信力の充実

ＣＣＮＪの情報発信力強化のため、ウェブサイト（http://ccn-j/net/ ）および CCNJ 公式 Facebook ページ（https://ja-jp.facebook.com/CreativeCityNetworkofJapan/ 以下、Facebook ページ）の運営を行った。文化芸術創造都市推進事業として実施した創造農村ワークショップ（８月･岡山県真庭市）、創造都市政策セミナー（10 月・香川県高松市）、創造都市ネットワーク日本自治体サミット（１０月・京都市）、CCNJ 分科会（10 月・中国四国ブロック・香川県高松市、11 月・関東ブロック・埼玉県さいたま市、11 月・中部ブロック・岐阜県可児市、２月・北海道 / 東北ブロック・新潟市、３月・近畿ブロック・京都市、計５回開催）および文化庁文化芸術創造都市振興室が主催するクリエイティブカフェ（年間計５回開催）について、昨年度までと同様に公式ウェブサイトおよび Facebook ページにて告知･広報を実施し、各セミナーへの集客へとつなげた。10 月の創造都市政策セミナーについては、高松市の協力によりインターネットによる中継を行った。

昨年度の総会にて設置が決定した現代芸術の国際展部会への参加申し込みについては、専用のウェブページを新設し、部会への参加方法について告知を行った。同様に、各団体にて実施される事業への掲載を推奨されている CCNJ ロゴマークについても、ロゴマークデータダウンロードページを新設し、どのような事業に掲載されるかを把握できる体制を整えた。

また、文化庁や内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局から発表された文化プログラムならびに文化芸術創造都市との関連がある話題について、積極的に発信を行った。（表１参照）

表１　CCNJ ウェブサイトニュースに掲載された文化庁発表内容のお知らせ

掲載日	件名
７月 15 日	【文化庁】「スポーツ文化ツーリズムアワード 2016」の公募について
８月５日	【文化庁】「地方における文化行政の状況について（平成 26 年度）」が公表されました。
12 月２日	【文化庁】「文化芸術立国の実現を加速する文化政策（答申）-「新・文化庁」を目指す機能強化と 2020 年以降への遺産（レガシー）創出に向け た緊急提言」- について
12 月８日	【文化庁】文化に関する世論調査
12 月 20 日	【文化庁】「平成 29 年度文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」募集のお知らせ
1月６日	beyond2020 プログラム申請受付の開始について

ウェブサイトには、CCNJ に加盟している自治体名及び自治体以外の団体名を一覧として記載するだけでなく、各団体の概要や、創造都市に関連する取組概要を画像とともに紹介することができるプロフィールページと、独自の情報発信機能（ブログ機能）が設けられている。昨年の総会以降に新規加盟した自治体及び自治体以外の団体のプロフィールページを同様の様式にて追加設置した。ページの追加を行った団体は、自治体、自治体以外の団体を含めて、計 23 団体である。

■自治体（12）※自治体コード順
剣淵町、多賀城市、三条市、大阪市、姫路市、明日香村、
出雲市、山口市、岩国市、北九州市、竹田市、佐賀県
※上記の他に、原稿未提出のため自治体名のみ掲載自治体は 11 団体。

■自治体以外の団体（4）50 音順

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団、公益財団法人京都市芸術文化協会、
福岡県文化団体連合会、公益財団法人山本能楽堂

自治体からの情報発信コーナーのコンテンツ充実を図るため、加盟自治体に向けて投稿方法の操作説明の実施、投稿促進の連絡を行ったが、年間投稿数 33 件にとどまった。

2）今後の課題

創造都市ネットワーク日本加盟自治体数は 90 に迫り、平成 29 年度中に 100 自治体を突破することが予想される。文化プログラムの実施に向けて、各自治体からの情報発信コーナーをさらに充実させていくために、定期的な情報発信の呼びかけや、テーマ設定による投稿推進の実施が課題となる。

平成 28 年度は、各自治体からの年間投稿数が 33 件にとどまったこともあり、ウェブサーバへの負荷が大きくなりすぎることはなかった。サーバの利用状況から、年間投稿数 100 件程度までは、現環境下での運用が可能であると推測できるため、前述のとおり文化プログラムの実施に向けて、情報発信を積極化していくことが、目下の課題と言えるだろう。

添付資料

添付資料　第 1 章 関係
世界創造都市ネットワーク会議（総会）

司会　ただ今から、「創造都市ネットワーク日本　平成 28 年度　総会」を開催します。

本日の会議の司会進行を務めます、新潟市文化スポーツ部文化創造推進課長の塚原と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

まずはじめに、本ネットワークを代表して新潟市長篠田昭より、ごあいさつを申し上げます。篠田市長、よろしくお願いします。

新潟市長　篠田昭氏

みなさんこんにちは。本日は CCNJ のネットワーク会議に皆様からおいでいただきましてありがとうございます。この総会には少し釣り合いが取れない会場になっておりますけれども、次のシンポジウムでは 400 人ほど入り、ここで「わたしは未来」という歌を新潟市のジュニア合唱団が歌うということでこの会場にさせていただきました。そして今日は宮田亮平文化庁長官、そして CCNJ の顧問をお務めいただいている佐々木雅幸先生からもおいでいただいたということで、本当にありがとうございます。今回は、北は北海道、南は沖縄県石垣市からおいでいただきました。特に南からおいでの方は、冬の新潟市どんなことになっているのだろうと、大変ご心配だったと思いますが、新潟市は本州日本海側では雪が積もらない町です。これは日本海に佐渡があり、また新潟市は広く平野が広がっているということで、新潟は雪が降るけど積もりませんと言っているのですが、時々積もります。明日以降気を付けていただければというふうに思っております。その新潟は、千年以上の歴史を持つ湊町ということでございまして、特に江戸時代には西回り航路が開発されて、北前船最大の寄港地が新潟湊だったということでございました。しかし、そのころからもやはり雪はあまり積もらないのですけれども、風が激しくて、新潟は冬が苦手であったというのは昔からでございました。そのことを歌にして、「情があるなら冬枯れ三月　花の三月誰もくる」という歌が新潟湊に伝わっております。情があるならこの厳しい冬の三か月の間に来てください。花が咲く三月になったら、皆大勢の人が来るのですからねということで、まさに今回この季節においでいただいた皆様方、情がある人ばかりだということで深く感謝申し上げます。この CCNJ も皆様方のご協力のおかげで、現在は自治体の数が 87 に増えているということであります。また、民間団体なども 34 を数えるようになっているということで、我々文化の力、ますますこの CCNJ で日本全国隅々まで伝えていきたいというふうに思っております。そういうなかで最近、日本と中国・韓国の関係が非常に厳しいと、これを何とか文化交流・地域交流から改善しようという東アジア文化都市事業も三年前から始まり、新潟市は二年前に日本の代表都市に選んでいただきました。今年は京都市で東アジア文化都市サミットというものも行われ、四年間の取り組みを総括するということになろうかと思います。新潟で東アジア文化都市をやった時にも、新潟市の姉妹都市でもあるフランスのナント市、あるいはパリ、中国・韓国の東アジア文化都市以外の方々からも参加していただいて、日仏プラス中韓というようなかたちでの日仏中韓都市・文化対話 2015 もやらせていただき、非常に有益でございました。これからまたCCNJに国際的なネットワークと連携しまして、大いに学び合いたいと思っております。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会も本当にもうすぐに迫ってきています。文化プログラムも本格的にスタートしておりますので、今回はそれらの関係もいろいろな地域での取り組みが発表いただけるのではないかと思い、非常に関心をもっております。そして今回は、東京 2020 大会組織委員会からもおいでいただいております。今回のCCNJの会議が皆様方にとって有益なものになるように、そして新潟市もいい思い出を持って皆様のところにお帰りいただけるように頑張って参りたいと思いますので、何か注文や気が付いたことがございましたら遠慮なく係にお申し付けいただきたいというふうに思っております。

それでは今回よろしくお願い致します。ありがとうございました。

司会　篠田市長、ありがとうございました。続きまして、文化庁長官宮田亮平様よりごあいさつをいただきたいと思います。宮田長官、よろしくお願いいたします。

文化庁長官　宮田亮平氏

皆さま、こんにちは。宮田でございます。CCNJ の総会を、私のふるさとでもあります新潟で開催できることに、ひとしお感慨深いものがあります。『雪の新潟吹雪にくれて、佐渡は寝たかよ灯が見えぬ』という佐渡おけさがございますが、その佐渡から 50 年以上前に東京に出てきて、文化とは何か、芸術とは何か、にぎわいとは何か、心ときめくものは何であるかということを、日々考えながらきょうに至っております。そうしたとき、私はまさか文化庁長官になるとも思っておりませんでした。東京藝術大学におりました時は、私が発するよりも若者たちに場を与えれば一気に走ってくる、その前の体制の責任を持つのが私であるという関係をつくっておりました。ものすごく発信してくれました。やはりそこには場が必要だと思います。2020 年というのは、まさしくそれにふさわしい場になるのではないかと。そのときに CCNJ の皆さま方のお力が必要になってまいります。

色に例えるならば、七色が最低限の色かなと私は思っております。七色吐息という歌もございますように、様々な色が混ざり合うことによって、素晴らしいものができると。一色では駄目なのです。文化庁に来て感じたことがあります。文化だけでは駄目です。そこには必ず観光と経済がしっかりと結び付いていないといけない。そして文化は稼ぐものであると。賑わいがあればそこに必ず人は来ます。そして一過性のものではない、継続的な観光となれば必ずやそれが経済に結び付く。そうすると文化、観光、経済の三つの輪が出来る。まさに三輪車です。そのときに何をすべきか、私は文化がその未来に対するハンドルを握ることが大きな意味を持ち、それが CCNJ のこれからの道にも繋がるのではないかと思っております。

先般、東京都の会議に、しばらくぶりでございますが、出席させていただきました。そこで一言申し上げました。これからやることは小さな個々の文化だけではなく、水を治めていただきたいということを申しました。水があることによって生命の根源が生まれていきます。またインフラを考えれば、2020 年にはどのぐらいの人が来るでしょう。陸路だけでは無理です。やはり水路を造ることにより、より新しい観光をつくることもできる。水を治める人が歴史に名を残すことができる、そういう話をさせていただきました。なんでそんな話を今ここでするかというと、私の生まれた、ここ新潟も阿賀野川、信濃川の流域の中に、とても豊かな土壌と、そして河口には歴史ある文化、芸能、いろんなものが根付いております。そういった日本各地に埋もれた素晴らしさを再発見していただけたらと思います。この CCNJ が地域の核なるものになっていただければと期待しています。ぜひともキーワードを皆さんの中にそれぞれ作っていただき、それをもとに大きく発信し、それが繋がり共同体となって、一体となった日本国というものをつくっていただくという関係ができたらうれしいですね。そのためには文化庁もしっかりと、良いもの（事業）に支援させて頂きます。そして文化庁も活気のある、判断力のある目を持つ文化庁になるということを約束させていただきまして、ごあいさつといたします。ありがとうございました。

司会　宮田長官、大変ありがとうございました。続きまして、当会の顧問をお願いしております、文化庁文化芸術創造都市振興室長、佐々木雅幸様からごあいさつをいただきたいと思います。

創造都市ネットワーク日本 顧問　佐々木雅幸氏　きょうは大阪からこちらに来るとき、関西は朝から天気が悪く、京都では雪も混じっておりましたが、きっと新潟は雪が深いだろうと思い飛行機の中から見ておりましたら、だんだん雪が減っていきました。空港に降り立っても大変平穏であり、見事に期待を裏切られてしまいました。この新潟市で総会が開けること大変うれしく思っております。私はちょうど 20 年前、『創造都市の経済学』という本を出版いたしました。その本を出した当時は、あまり経済学者は評価してくれず、逆に作家の井上ひさしさんが面白いと言ってくれました。井上さんがあちらこちらで取り上げてくれたので、本が売れだしました。その後は 2001 年に岩波書店で『創造都市への挑戦』という本を書きました。その前年にイギリスではチャールズ・ランドリーが Creative City という本を書きました。私の本の翌年にアメリカでリチャード・フロリダが The Rise of the Creative Class という本を書き、2000 年、2001 年、2002 年が世界の一つの創造都市の出発点だったと思います。私のほうはそのとき英語で出してれば恐らくもっと売れたと思いますが、幸いなことに皆さまがたがあちこちで読んでいただいたことがあって、2007 年に文化庁の当時長官を青木保先生が務めておられ、青木先生から「創造都市を応援したいがどうしたらいいか」と聞かれました。「いやあ、文化庁は予算がないでしょうから無理されなくていいですよ」と伝えると、実はそうなのだと。充分な予算がないから賞金を出すわけにいかないけれども、賞状くらいは出しましょうということで、長官表彰が始まりました。しかし、さすがに表彰状だけではさみしいということもあり、イルカのトロフィーができました。当時宮田長官は東京芸大の学長でしたから、宮田さん手製のイルカのトロフィーを差し上げることになりました。しかし、だんだん予算が減り、トロフィーもまた今は盾になりました。これからまだ賞が当たるところはあると思いますので、ぜひ楽しみにしていてください。今は長官になられていますから、きっと箔が付いて大いに晴れがましい賞になると思います。そうやって文化庁が応援してくれることになり、金沢、横浜、新潟、浜松、札幌、神戸、そういった都市が頑張りまして、2013 年の 1 月に創造都市ネットワーク日本、CCNJ を発足することができました。このとき、CCNJ という略称を決めたのは実は CCNC という Creative city network of Canada を参考にしました。当時カナダはネットワークが発足して 10 年たっており、130 ぐらいの自治体をカバーしておりました。設立する数カ月前に調査に行き、設立総会でカナダの代表をお呼びしてシンポジウムをしました。ネットワークを組むことの考え方というのはどういうところに基づくのかと言えば、ちょうど鳥が大陸を渡っていくとき、編隊を組みます。編隊を組むには理由があり、一番先頭の鳥は空気の圧力を大変受けるので、エネルギーを消耗します。しかし、気流を切り裂いていくので後ろに行けば行くほど楽に飛べる。だから編隊を組むわけです。そして順番に先頭を交代していく。まだ生まれたばかりの力の弱い鳥は後ろのほうにずっといて、大きな鳥は切り裂いた気流にうまく向かっ

ていくわけです。そうやって飛んでいくと、1人で行けば早く行けるが、みんなで行くとゆっくりだが遠くまで行けるという諺がありますが、まさに私どもは遠くまで行くためにネットワークを組むことにしました。そして大きな都市も、中ぐらいの都市も、小さな町や村もネットワークに入ってもらい、お互いが協力をして先頭を交代していくということにしようと。それで最初は横浜が手を挙げて2年間やられました。そして金沢、現在は新潟が手を挙げていただいていますが、次々に交代をしていこうということを考えておりますので、ぜひこの後順次リーダー役を買って出ていただきたい。また今回新規に加わっていただいた、それこそ沖縄の一番南西になりますが、石垣島からも来ていただいておりまして、遠く離れていてもこのネットワークというプラットホームを活用していただき、お互い切磋琢磨していきたいと思います。実はこの日本の経験は、隣の韓国で高く評価され、関心を持たれており、昨年10月、韓国でもこのネットワークを設立するという動きがありました。今年の5月もまた国際的なシンポジウムが、韓国の済州で行われます。創造都市ネットワークの代表、あるいは有力なメンバーもぜひそういったシンポジウムを聞きたい、招きたいというような動きがあるようですので、私どもは国内のネットワークがさらにアジア、あるいは世界につながっていくという次のステップを見据えた取り組みをぜひ進めていきたいと思っています。まず2020は通過点ですから、オリンピック、パラリンピックでの文化プログラムはもちろんですが、beyond2020というのが私どもの掛け声です。それを超えてさらなる大きな大志を抱いて進んでいっていただきたいと思います。きょうはどうもありがとうございました。

司会　佐々木先生、ありがとうございました。それでは次第4番目の、議案の審議にこれから入ってまいります。その前に議長の選出を行います。事務局案といたしまして、新潟市文化スポーツ部の山口部長を指名したいと考えておりますが、ご賛同いただける方は拍手をもってご承認いただければと思います。いかがでございましょうか。

（拍手）

司会　ありがとうございます。それではここからの議事の進行は、山口部長のほうにお渡ししたいと思います。よろしくお願いします。

議長　ただいま議長に指名されました、新潟市文化スポーツ部長の山口でございます。議事の円滑な進行につきまして、皆様方のご協力を賜りますようお願いいたします。最初に、本日の出席会員数について、事務局から報告願います。

事務局　事務局を担当しております、新潟市文化創造推進課の磴です。本日の会議の自治体、団体、個人会員の出席者会員数についてご報告いたします。自治体46団体、自治体以外の団体11団体、個人会員2名の参加となっております。以上でございます。

議長　ありがとうございます。それでは、議案の審議に入りたいと思います。第1号議案「規約の一部改正について」事務局から説明願います。

事務局　第1号議案「規約の一部改正について」ご説明します。議案書1ページをご覧ください。内容としまして様式1「創造都市ネットワーク日本への参加届（団体）」の改正をお願いするものです。大きな変更点は下から2行目、※2部分「メールニュース及びネットワーク会議のご案内をお送りします」という文言を追加した点です。といいますのも、これまで本会議のご案内は郵送で行っておりましたが、案内文の発送事務及び発送費用については、発足当時25であった加盟数は、現在100を超えており、経費及び作業負担が発足当時よりも大きくなっております。それらを軽減するため、平成29年度（来年度）より、原則メールで送付させていただく旨、既に会員の皆様には、今年度のご案内に記載し、お知らせいたしましたが、新規加盟団体の皆様には、参加届を提出いただく段階で周知するという意味で、様式に記載いたしました。また、ほかの変更点につきましては、記載事項の5行目、6行目、担当部署の電話、Emailを追加し、担当者については、2名記載いただいておりましたが、担当部署における記載事項追加にともない、1名の記載にいたしました。第1号議案「規約の一部改正について」は、以上です。

議長　それではただ今の事務局の説明に対し、ご意見、ご質問のある方は挙手をお願いいたします。よろしいでしょうか。それではご意見、ご質問がないようですので、それではお諮りをいたします。本ネットワークの規約、第10条第3項の規定により、総会に出席の構成員過半数をもって議決となります。先ほど報告を受けたとおり、本日の出席会員数は59ですので過半数は30となります。裁決の方法につきましては、各団体代表1名および個人会員の方の挙手にて行わせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。それでは第1号議案、規約の一部改正についてお諮りします。議案に賛成の方は挙手をお願いいたします。ありがとうございます。賛成多数ですので第1号議案は承認とされました。

続きまして、第2号議案　「平成28年度事業報告について」事務局より説明をお願いいたします。

事務局　第2号議案、平成２８年度事業報告について

ご説明します。議案書２ページをご覧ください。また、スクリーンの方には、当日の様子を投影しますので、併せてご覧ください。

まず、「１　創造農村ワークショップ」についてですが、平成 28 年 8 月 19 日・20 日に、岡山県真庭市で開催いたしました。初日の 19 日は午前中に、平成 11 年 5 月に国の重要文化財に指定された旧遷喬尋常小学校とその跡地一体「久世エスパスランド」にある中心的施設「久世エスパスセンター」の視察を実施しました。午後は、「地域資源を生かした里山からの文化発信」をテーマにした、太田真庭市長と佐々木 CCNJ 顧問による対談、また、後半は、一般社団法人ノオト　金野様をファシリテーターとし、真庭市地域おこし協力隊の姜様、観光庁観光戦略課長の舟本様、株式会社美ら地球の代表取締役 山田様にパネリストとして登壇いただき「真庭で考える、新しい里山ツーリズム」をテーマとしたパネルディスカッションの２本立てによる創造農村セミナーが実施されました。2 日目の 20 日は、地域ネットワーク形成や、都市連携事業のあり方に関するディスカッションと交流を目的とした中小自治体向けワークショップ、また、バイオマスタウンとしてまちづくりを進める真庭市ならではのバイオマスツアーを実施しました。

次に、議案書３ページ、「２　現代芸術の国際展部会部会設立ミーティング」についてです。8 月 29 日・30 日に、愛知県名古屋市で開催しました。本部会は、グループミーティングや視察等を行い、国際展に携わる自治体等の職員が課題やノウハウ等を共有することで、各国際展の発展的な継続開催を目指すことを目的に昨年度設立されました。その趣旨に鑑み、１日目の第１部の基調講演では、一般社団法人芸術と創造 代表理事の綿江様から「海外の国際展の事例紹介」を講演いただきました。また、第２部では、あらかじめ部会に所属する団体より、国際展を実施する上での課題等のヒヤリングを行った上で、３つのテーマを設定し、各グループに分かれてグループミーティングを実施しました。2 日目の 30 日は、「あいちトリエンナーレ」の視察を実施しました。

次に、議案書４ページ、「３　創造都市政策セミナー」ですが、10 月 12 日、13 日に香川県高松市で開催いたしました。１日目の創造都市政策セミナーは、事例発表、基調講演、パネルディスカッションの３部構成で実施しました。第１部の事例発表では、㈱センド代表取締役、クリエイティブ・ディレクターの宮田様、㈱雪花代表取締役の上町様より金沢市の事例、「デザイン都市・神戸」創造会議委員の槻橋様より神戸市の事例、高松市 創造都市推進懇談会 会長 人見様より高松市の事例をそれぞれ発表いただきました。第２部では、クリエイティブネットワークセンター大阪　メビック扇町所長の堂野様より、「クリエイティブ産業振興の現場から～大阪・メビック扇町の活動を通じて」をテーマに講演をいただきました。第３部では、㈱ニッセイ基礎研究所研究理事の吉本様をファシリテーターとし、第１部、第２部でご登壇いただいた皆様にパネリストとして登壇していただき「創造産業の育成から見る創造都市」をテーマとしたパネルディスカッションを実施いたしました。

２日目の 13 日には、「瀬戸内国際芸術祭」をはじめとした視察を実施しました。

次に、議案書５ページ、「４　CCNJ サミット」につきまして、10 月 19 日、京都市で実施しました。「文化プログラムに向けた取組について」をテーマに新潟市、可児市、京都市、篠山市、奈良市の５都市の市長による事例発表がおこなわれ、その総括が佐々木顧問より行われました。最後に、篠田新潟市長より、「平成 28 年度創造都市ネットワーク日本 自治体サミット宣言」が提案され、2020 年に日本が世界の文化芸術交流のハブとなるという目標に向け、ネットワークを広げるとともに、2020 年の先を目指して取り組むことが宣言されました。なお、議案書９ページ、１０ページに掲載しておりますので、後ほどご覧ください。また、本事業は、同日、京都市で実施された「文化・スポーツ・ワールド・フォーラム」京都プログラムの１つであり、東京 2020 公認文化オリンピアードとして実施されました。

次に、「５　分科会」ですが、CCNJ のネットワーク拡大に向け、未加盟団体を含む各自治体が CCNJ 事業により参加しやすく、また、加盟自治体間の更なる連携を促進することを背景に今年度各ブロックで実施しました。簡単に内容についてご報告いたします。

まず、四国・中国ブロックですが、10 月 12 日に「３　創造都市政策セミナー」と併せて開催しました。内容は、CCNJ 新規加盟都市を主な対象とし、文化プログラムの展開、CCNJ の概要、創造都市の具体的な事例や推進体制など、加入年数の浅い自治体が知りたいと思われる点を中心のプログラムとし実施しました。

次に、議案書６ページ、関東ブロックですが、11 月 11 日にさいたま市で実施しました。内容は、さいたま市の協力により、さいたまトリエンナーレの視察を組み込み、また担当職員会議においても、さいたまトリエンナーレにおける運営面の説明を入れて実施しました。

次に、中部ブロックですが、11 月 30 日に可児市で実施しました。内容は、基調講演及び三者鼎談を行いました。

北海道・東北ブロック、近畿ブロックについては、今後、今年度実施予定です。詳細は議案書別紙８ページに掲載しておりますので、後ほどご覧ください。実施報告につきましては、ホームページやメールニュースで配信します。

第 2 号議案「平成 28 年度事業報告について」は以上です。

議長　ありがとうございました。議案の審議につきましては，第 3 号議案「平成 29 年度事業計画について」と併せてお諮りしたいと思います。ここで，平成 28 年度の事業を担当した各自治体の皆さんから一言ずつ頂戴したいと思います。最初に 8 月に創造農村ワークショップを開催した真庭市からお願いします。真庭市の生活環境部スポーツ・文化振興課参事池田様お願いいたします。

真庭市生活環境部スポーツ・文化振興課参事　池田尚義氏　真庭市生活環境部スポーツ文化振興課の池田と申します。よろしくお願いします。8 月に真庭市におきまして、創造農村ワークショップを開催した折には、大変暑い中、また交通の便が良くない中、大変たくさんの会員の方にご出席をいただきまして本当にありがとうございました。おかげさまでセミナーでは 120 名の方々に参加をしていただくことができました。また地域を生かした里山からの文化発信としまして、当市の市長と熱く対談をしていただきました、佐々木先生には問題提起やアドバイスを対談の中からいただきましてありがとうございました。文化振興からの産業雇用の推進、または移住、定住などの文化を創造する上で期待できるものがさまざま出てくるような可能性があると感じております。本セミナーの中でも話題となりましたけれども、文化、産業と地域を創造する上で、人というキーワードが一番大切なものではないかと感じております。

ここで少し真庭市の紹介をさせていただきますが、真庭市ではあらゆる分野で活躍する人を育てていきたいと思いまして、真庭市未来を担う応援基金というものを設立しまして、28 年度事業公募しまして、29 年度から事業実施をする予定にしております。それから文化振興という切り口ではないですが、農山村における新たな多様な生き方を模索して創造する人材育成の「真庭なりわい塾」というものを昨年度から実施しております。会場入り口にもパンフレットを置いてありますが、今年もそういった人材を募集しております。以上、ありがとうございました。

議長　ありがとうございます。次に、8 月に現代芸術の国際展部会設立ミーティングを開催した名古屋市の観光文化交流局文化振興室国際交流専門員江坂様お願いします。

名古屋市観光文化交流局文化振興室国際交流専門員　江坂恵里子氏　皆さまよろしくお願いいたします。先ほどスライドでも出てまいりましたが、名古屋市では現代芸術の国際展部会設立ミーティングを横浜市が事務局となっていただきまして、8 月に名古屋港エリアに新しくできましたアートスペース、港まちポットラックビルで開催いたしました。この部会設立のためのミーティングには 34 名にご参加いただきました。名古屋市は自主事業としての国際展は開催しておりませんが、昨年 3 回目を開催いたしました、あいちトリエンナーレとは人的、予算的にも連携しておりますため、トリエンナーレの会期に合わせて名古屋での開催となりました。綿江彰禅氏による海外の国際展の事情なども大変興味深く伺ったのですが、グループミーティングでの個別テーマのディスカッションが、非常にリアリティーのある問題提起となったように感じました。財源確保も重要かつ深刻な問題ではございますが、印象に残ったのは広報の手法や手段、あるいは他の国際展との連携や、運営にあたっていかに外部組織と連携していくか、またその関係性をどのように位置付け、構築し継続をしていくかについて、また継続的な組織づくりにおいては、優秀な人材が現在 10 号を超える国内の国際展を飛び回るといった現実を考えますと、クリエイティブ人材の定着についても課題が残っているように思います。各都市のスタンスはそれぞれ違いますが、今後の体制づくりを考える良い意見交換の場になったと思います。今後は東アジアの都市との連携なども視野に入れ、各国際展がそれぞれの都市の持つ個性をいかに活かして発展していくのか、またそこで名古屋市は今後どのような展開ができるのか、新たな可能性を楽しみにしております。ありがとうございました。

議長　ありがとうございました。次に，10 月に創造都市政策セミナーを開催した高松市創造都市推進局産業振興課課長補佐　平田様お願いいたします。

高松市創造都市推進局産業振興課課長補佐　平田和也氏　高松市からまいりました平田と申します。皆さまどうぞよろしくお願いいたします。高松市におきましては、昨年 10 月に創造都市政策セミナーを開催させていただきまして、その際には文化庁の皆さま方や、CCNJ 加入団体の皆さま方に多数お越しいただきまして、誠にありがとうございました。高松市においてこのようなセミナーの開催機会をいただきましたことに対しまして、あらためて感謝を申し上げたいと思います。また四国でのセミナー開催は初ということで、大変光栄に思っているところでもございます。

高松市におきましては産業やものづくり、観光、文化、スポーツ、国際交流等に関する施策を具体的に推進して、高松の都市ブランドイメージの向上を図りながら、「瀬戸の都・高松」の魅力を全世界に発信するため、さまざまなシティープロモーションを推進しているところでございまして、この政策セミナーにつきましても、本市の魅力を広く発信する一つの大きな機会というふうに捉え

させていただきまして、開催をいたしましたところでございます。そのこともありまして、セミナーの翌日にはちょうど開催会期中でありました、瀬戸内国際芸術祭の会場となっております、瀬戸内海に浮かぶ島々のほうに参加者の皆さま方をご案内させていただきまして、穏やかな海に浮かぶ島にちりばめられた芸術作品などをお楽しみいただいたところでございます。今後におきましても、さまざまな機会を活用して本市の魅力を発信しながら、さらなる創造都市の推進を目指してまいりたいと考えております。今後とも皆さま方におかれましては、ご指導のほどどうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

議長　ありがとうございます。それでは第 3 号議案のほうに移らせていただきます。事務局より「平成 29 年度事業計画について」説明をお願いします。

事務局　引き続き、第 3 号議案「平成 29 年度事業計画について」ご説明いたします。議案書 7 ページをご覧ください。「1　創造農村ワークショップ」を、平成 29 年夏から秋かけての間で徳島県神山町で開催いたします。「2　創造都市政策セミナー」を、平成 29 年 8 月に京都府京都市で開催いたします。「3　ネットワーク会議（総会）」を、平成 30 年 1 月又は 2 月に新潟市で開催いたします。「4　現代芸術の国際展部会」を平成 29 年 9 月に神奈川県横浜市で開催いたします。「5　分科会」につきましては、北海道、東北、九州・沖縄など平成 28 年度及び平成 29 年度に域内での事業開催（予定）がないブロックを中心に実施を検討いたします。分科会は、今年度初めての試みで、企画・運営は当該ブロックの幹事団体が中心となり実施いたしましたが、他自治体担当者と面識をもつことで、自治体間の横のつながりが生まれたり、未加盟団体に対し、ＣＣＮＪの情報を発信することができたなどの一定の成果があった一方で、今年度初めての実施だったが故の反省点も多くございました。反省点を生かしながら来年度の実施につきまして検討していきたいと思います。

また、これらの会合に加え、規約第 4 条に掲げる各事業を必要に応じて実施いたします。

なお、1 ～ 4 の事業の開催時期は全て予定としまして、詳細が決定次第、CCNJ のホームページ及びメールニュースでお知らせいたします。

第 3 号議案「平成 29 年度事業計画について」は以上です。

議長　ありがとうございました。ただ今の事務局の説明、先ほどの第 2 号議案と合わせて、ご意見・ご質問がある方は、挙手をお願いします。よろしいでしょうか。ご意見、ご質問等ないようですので、それではまず第 2 号議案、平成 28 年度事業報告についてお諮りします。議案に賛成の方挙手をお願いいたします。ありがとうございます。賛成多数ですので 2 号議案は承認とさせていただきます。続きまして第 3 号議案、平成 29 年度事業計画についてお諮りします。議案に賛成の方挙手をお願いいたします。ありがとうございます。賛成多数ですので議案第 3 号についても承認とされました。それでは来年度事業として承認されました創造農村ワークショップ、創造都市政策セミナー、現代美術の国際展部会の開催自治体より本日ご出席いただいておりますので、意気込み、PR など一言ずつ頂戴したいと思います。まずは創造農村ワークショップを開催します、徳島県神山町の総務課、馬場様よりお願いいたします。

徳島県神山町総務課　馬場達郎氏　皆さん、こんにちは。私は徳島県の神山町から来ました、神山町総務課の馬場と申します。本日は神山町で昔から活躍されております、NPO 法人グリーンバレーの森様と共に参加させていただいております。来年度、神山町で創造農村ワークショップが開催されるということで、これをきっかけに皆さまにもお越しいただけることをとても楽しみにしております。神山町は徳島県のほぼ中央付近にありまして、清流鮎喰川の流域に集落が点在している町です。人口は 1950 年のピーク時には 2 万 1000 人程度おりましたが、直近の 2015 年の国勢調査では 5300 人になりまして、社人研の推計によりますと 2040 年には 2443 人、2060 年には 1145 人になるといわれている典型的な過疎の町です。こんな過疎の町ですが、最近では明るい兆しも見えてきておりまして、グリーンバレーさんが過去から取り組んでこられました、アーティストを招聘するアーティスト・イン・レジデンスや、町の空き家と町に必要な仕事を持つ人を逆指名で結び付けるワーク・イン・レジデンスなどの取り組みが、人の流れを生み、サテライトオフィスの進出が神山町に起こっております。この他にも求職者支援制度を利用した神山塾の卒塾生が町内で新たに商いを始めたり、地元のオーガニック野菜を利用する宿やビストロが新たに開業するなど、多様な人と地域の関わりから町内に新たな動きが生まれています。現在も子育て世代に良い住環境を整えるための特徴的な集合住宅や、地元の農業を地産地食で食べ支える農業の循環の仕組みをつくるフードハブ・プロジェクトなど、可能性が感じられる町を目指し、官民協働でさまざまな施策に取り組んでいるところです。来年度農村創造ワークショップを通して、また新たなつながりができることに可能性を感じて楽しみにしております。どうぞよろしくお願いいたします。

議長　ありがとうございました。続きまして、創造都市政策セミナーを開催する京都市の文化市民局文化芸術

都市推進室文化芸術企画課 担当課長 田中様、お願いいたします。

京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課担当課長 田中俊成氏　京都市の田中と申します。どうぞよろしくお願いいたします。京都市は文化庁の全面的な移転や、2020 年の東京オリンピック、パラリンピックを見据えまして、創造性と国際性に満ちた文化芸術都市として、さらなる発展を目指しております。このような中、京都市では中国の長沙市、それから韓国の大邱広域市と共に、東アジア文化都市 2017 京都を実施することとなりました。来週 2 月 18 日に開幕式典を行いまして、11 月の 19 日の閉会まで 1 年間を通じて多彩な文化交流事業を展開することにより、東アジアの相互理解の促進、国際感覚豊かな担い手の育成、観光、産業、地域の活性化につなげていくこととしております。京都市としましては、この東アジア文化都市 2017 京都を開催するこの機会を捉えまして、創造都市政策セミナーを東アジア文化都市と連携して開催していきたいと考えております。皆さま多数のご参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

議長　ありがとうございました。続きまして、現代芸術の国際展部会を開催する横浜市の文化観光局文化芸術創造都市推進部創造都市推進課長小泉様、お願いいたします。

文化観光局文化芸術創造都市推進部創造都市推進課長　小泉宏氏　横浜市役所文化観光局創造都市推進課長の小泉でございます。よろしくお願いいたします。29 年度の現代芸術の国際展部会でございますが、9 月下旬に横浜で開催予定です。ちょうどこの時期にヨコハマトリエンナーレ 2017 が開催中です。また同時期に世界のビエンナーレ、トリエンナーレの関係者が一同に集う国際ビエンナーレ協会の総会が横浜で開催されます。そこで現代芸術の国際展部会と国際ビエンナーレ協会の総会をトリエンナーレに合わせて実施をするということで、CCNJ の国際展部会に参加されている自治体の皆さまにとって、世界のビエンナーレ、トリエンナーレの関係者からの最新の事例の紹介を受ける機会を設けたいと考えてございます。それぞれの国際展の参考にしていただければと考えております。参加対象は既に国際展部会に参加されている 10 の自治体の他、国際展を実施、または実施予定の自治体・団体になります。この現代芸術の国際展部会の参加にご興味のある方、ぜひ事務局の横浜市へご連絡をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

議長　ありがとうございました。以上をもちまして全ての審議が終了しましたが、事務局より、「5 その他」ありますでしょうか。

事務局　CCNJ ロゴマークの積極的活用について、議案書 9 ページをご覧ください。昨年の総会でもご報告しておりますので、説明については資料の配布をもって割愛させていただきます。以上です。

議長　ありがとうございました。なお、今後本ネットワークの全員が取り組むこととなる文化プログラムに関して、情報共有を図っていくため、本日は文化プログラムに関する資料を配布させていただいております。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の堀課長からも本会に出席いただいております。せっかくの機会ですので、組織委員会が進める文化プログラムと、文化庁をはじめ国が進める文化プログラムについて、それぞれ、資料の補足を含め、一言いただければと思います。まずは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より堀様お願いいたします。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会文化教育担当課長　堀和憲氏　皆さまこんにちは。東京オリンピック、パラリンピック競技大会組織委員会の文化教育担当課長をしております堀と申します。どうぞよろしくお願いいたします。オリンピック、パラリンピックは文化の祭典でございますので、全国を文化で盛り上げていきたいと思っております。ぜひ創造都市ネットワーク日本の会員の皆さまのお力をお借りして、一体となって盛り上げていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。本日は、資料 4 を配布しております。昨年の 10 月から文化オリンピアードを開始しておりますけれども、なにぶん初めての取り組みというところもあり、いろいろと制度的に複雑なところも多いと思います。本日は組織委員会から私ともう一人、北というものが来ております。意見交換会までご一緒させていただきますので、何か不明点等ございましたら、いつでもお尋ねいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

議長　ありがとうございました。次に文化庁より長官官房政策課企画調整官の高田様お願いいたします。

文化庁長官官房政策課企画調整官　高田行紀氏　文化庁の高田と申します。よろしくお願いいたします。文化庁資料 5「文化プログラムの実施について」、簡単にご説明いたします。また私も本日は意見交換会までおりますので、ご不明な点がございましたらご質問等していただければと思います。1 枚目の資料は、オリンピック憲章に文化プログラムがあり、それを進めていく根拠につ

いて書いております。特に最近、バルセロナ以降、文化プログラムが盛んになってきており、東京オリンピックでもロンドン以上に盛り上げていきたいと考えております。

次のページには、政府の方針や文化プログラムのロゴマークについて書いております。政府の方針とは閣議決定という形で政府全体で方針を決めていくわけですが、その中で文化プログラムを推進し、日本の魅力を発信していこうと政府全体として決めております。そして文化プログラムのロゴマークについても書いてあります。文化プログラムについては、基本的にこれらのロゴマークを付けた取り組みになります。文化庁のイベントも組織委員会の文化オリンピアードや内閣官房の beyond2020 のマークをそれぞれ申請して取得し、文化プログラムとして実施しております。なお beyond2020 のマークは最近決まりまして、Facebook 等で知られる「いいね」、あるいは beyond の B、あるいは日本の「わ」などをイメージしたものです。文化オリンピアードのマークの赤い部分が共通点となっております。3 種類のマークについてご説明いたしますと、一番左側のエンブレム付きの公認文化オリンピアードのロゴマークは、基本的に主催者が付けるマークであり、組織委員会、国、開催都市、会場所在地の地方公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC が付けることができます。応援文化オリンピアードについては、その会場所在地以外の地方公共団体やそれ以外の非営利団体が実施するものに付けるもので、これにはエンブレムは付いておりません。最後に beyond2020 マークですが、実は文化オリンピアードについてはスポンサー企業以外の企業が入っている場合、このマークは付けられないという制約があります。そういったスポンサー以外の企業の協賛を得ている場合の事業などは beyond2020 のマークを使って進めることになります。それぞれのマークの申請については、組織委員会と内閣官房の事務局それぞれ専用のホームページを通して申請していただくことになります。

次ページには、それぞれ組織委員会の公式オリンピアードと beyond2020 プログラムの認定対象が記載してあります。基本的には皆さまが普段行っている文化事業などは全て対象になると考えております。

続きまして次の 6 ページ、7 ページには、文化庁が主催した文化オリンピアードにおける取組が書かれております。これまで 18 件となっておりますが、最近のものを含めると、25 件程度行っており、昨年行われましたスポーツ・文化・ワールド・フォーラムを皮切りに、多様なサミットやシンポジウムが文化プログラムの公式なプログラムとして認定されております。

次のページには、今後のスケジュールを書いております。昨年の 10 月から本格的に、先行的に一部スタートし、2017 年度以降徐々に拡大し、最後の 3 年間は、2018 年は明治 150 年があり、2019 年はラグビーのワールドカップがありますので、そういった取組とも連携していき、2020 年は特に長い期間をかけてインパクトのあるプロジェクトを進めていきたいと思っております。

9 ページ、文化プログラムに関する文化庁の取り組み。10 ページはその予算について書いております。文化庁としては自らが主催する事業については、積極的にロゴマークを付けて進めて参ります。また地方公共団体や芸術団体が主催する事業については、採択の際に文化オリンピアードや beyond2020 の申請を積極的に行っていただくよう要請していく予定です。また関連予算とて、11 ページにありますが、そういった文化プログラムに限らず全国津々浦々の文化イベントを全て網羅したような文化情報プラットホームというポータルサイトを作る予定です。ポータルサイトでは、多言語で発信するなど、あらゆる取り組みを進めておりますので、皆さまにもぜひここに参加していただき、一緒になって文化の情報発信をしていただければと考えております。

最後 12 ページは全国で行われる大きなプロジェクトについて例示しております。象徴的なイベント、あるいは小さな地域の祭りやイベントも含め、文化プログラムとして位置付けていきたいと考えております。特に CCNJ の皆さまとは、文化プログラムのモデルとなる取り組みをすすめていけるのではと期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

議長　ありがとうございました。それでは最後に全体を通しまして、顧問の佐々木先生のほうから一言頂戴できますでしょうか。

佐々木氏　このネットワークも、最初は政策セミナーと創造農村ワークショップ二本立ての事業を回してきましたが、自治体サミットや、あるいは国際展部会などが新たに立ち上がりました。今後も例えばアーティストインレジデンス部会やアーツカウンシル部会など、CCNJ の中で文化庁をはじめあらゆる省庁関連で、多様な事業が目白押しに展開されてくるわけですが、それぞれの経験を持ち寄ってさらに内容を深めていくことが重要になります。そもそもこのプラットホームもそのような目的で作っておりますので、事業がさらに展開された場合、それぞれの専門会のようなものが重層的に展開されていくことが望ましいと思います。今後もぜひ積極的な提言をお願いしたいと思います。以上です。

議長　ありがとうございます。皆様方には，議事の円滑な運営に格別のご協力を賜りまして，厚くお礼お願い申し上げます。ありがとうございました。ここからは，司会にマイクをお戻しします。

司会　大変ありがとうございました。ここで、昨年度総会より新規に加盟いただいた団体が 30 団体ございますが、本日ご出席いただいている新規加盟団体をご紹介したいと思います。時間の都合上、団体名のみお呼びしますので、恐れいりますが、その場でご起立をお願いできればと思います。

福島県伊達市様。新潟県三条市様。静岡県三島市様。京都府与謝野町様。大阪府大阪市様。山口県山口市様。山口県岩国市様。徳島県神山町様。福岡県北九州市様。沖縄県石垣市様。　続きまして公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会様。NPO 法人キッズファン様。一般社団法人クリエイティブクラスター様。NPO 法人グリーンバレー様。NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター様。公益財団法人新潟市芸術文化振興財団様。公益財団法人山本能楽堂様。ありがとうございました。新規加入団体を代表いたしまして、京都府与謝野町長の山添町長に一言ごあいさついただければと思います。よろしくお願いいたします。

京都府与謝野町長 山添藤真氏　皆さん、あらためましてこんにちは。ただ今ご紹介をいただきました、京都府の与謝野町の山添でございます。本日は創造都市ネットワーク日本の総会におきまして、私ども新規加入団体に対しましても、熱い歓迎をいただきまして本当にありがとうございます。それぞれの地域における創造性を発揮していくということは、日本の振興や各地域における進歩に大きく寄与するものであると思っております。本町といたしましても、積極的にこの会を通じて皆様方とも共同させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、今回、私どもが本会に入らせていただくきっかけをいただきましたのは、佐々木顧問にご来町いただいた際に、創造農村の概念を住民の皆さまがたに対しても大変分かりやすくご紹介をしていただいたことにより、機運が生まれました。この概念を深く理解しながら地域の伝統と特性を生かしたまちづくりを進めていきたいと思っております。

そして、その心構えといたしましては、宮田長官が日々おっしゃっておられます鼻歌交じりの命懸け、これを見習いながら頑張っていきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いいたします。

司会　ありがとうございました。本日のプログラムはこの後もシンポジウム、意見交換会ございます。この新潟の地で皆さまの絆、ネットワークを深めていただければ幸いでございます。それでは以上をもちまして、創造都市ネットワーク日本、平成 28 年度総会を終了いたします。皆さまどうもありがとうございました。

添付資料 第 2 章 関係

文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査について

目的

本アンケートは「平成 27 年度・文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケート」（以下、平成 27 年調査）の簡易版であり、創造都市ネットワーク日本の今年度における効果を把握すること、また自治体における文化プログラムの取組状況を把握することを目的に実施した。

対象

調査対象は、平成 28 年 12 月末時点で創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）に参加している 86 自治体（広域自治体を含む）を対象とした。

実施時期と方法

平成 29 年 1 月 10 日から 2 月 1 日までの間に、電子メールと郵便による調査票の送付と回収を行った。

実施主体

文化庁の平成 28 年度文化芸術創造都市事業の中で、受託事業者である一般社団法人ノオトが行った。

回収状況

計 86 自治体に配布し、69 自治体から有効回答があり、有効回答率は 80.2%となった。これを都道府県、政令市、中核市、さらに市・区・町・村を人口規模 10 万人以上と未満に分けると表 1 のようになる。

（表 1）自治体の種類別アンケート回収状況

自治体区分	送付数	有効回答数・率		全体に占める比率
都道府県	10(8)	8 (6)	80.0% (75.0%)	11.6% (15.6%)
政令市・中核市	25 (20)	22 (13)	88.0% (65.0%)	31.9% (31.3 %)
市・区（人口 10 万人以上）	21 (16)	19 (11)	90.5% (68.8%)	27.5% (31.3%)
市・町・村（人口 10 万人未満）	30 (20)	20 (13)	66.7% (65.0 %)	29.0% (21.9 %)
全体	86 (64)	69 (43)	80.2% (67.2%)	100.0%

( )…昨年実績

設問ごとの集計結果

1. 創造都市事業の推進体制について

（1） 自治体名（記述式）

（省略）

（2） 文化芸術創造都市事業を主管する行政部署

文化芸術創造都市（以下、創造都市）事業を主管する部署は、昨年度と数値が変わらず文化事業部門が最も多い 65%であった。その比率は自治体の規模が大きくなるほど、比率が高い。また、企画部門に加え、教育委員会が主管する比率が高くなる。

（表 2） 担当部署の行政部門（記述式）

	総数	企画部門		文化事業部門		教育委員会		NA
都道府県	8	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	0
政令市・中核市	22	3	13.6%	19	86.4%	0	0.0%	0
普通市・区（10 万人以上）	19	6	31.6%	12	63.2%	1	5.3%	0
普通市・町（10 万人未満）	20	7	35.0%	8	40.0%	5	25.0%	0
全体	69	18	26.1%	45	65.2%	6	8.7%	0

2. 取組内容について

（3） 文化イベントにおいて CCNJ のロゴを使用したイベント（記述式）

域内における公立文化芸術施設または公的団体が主催共催している文化イベントの件数について記述してもらったが、平成 27 年度の創造都市ネットワーク会議（総会）において、協議されてから周知が充分でないためか、CCNJ が主催に名前を連ねたイベントを除くと、回答数は 2 件にとどまった。

（表 3） ロゴを使用したイベント（記述式）

自治体名	イベント名／期間／主催者
新潟市	シンポジウム「誰もが参加できるオリンピック・パラリンピック文化プログラム～地域・アート・共生～」
篠山市	丹波焼陶器まつり 2016 年 10 月 15-16 日 丹波陶磁器協働組合・篠山市 丹波焼陶器まつり 2015 年 10 月 17-18 日 丹波陶磁器協働組合・篠山市

3. 2020 年に向けた文化関係の取組意向について

（4） 2020 年に向けた文化プログラム等の取組意向（記述式）

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に焦点を合わせた文化プログラムについて取組意向を記述してもらった。6 割以上が具体的な計画を基に実施に向けて検討を進めており、2 割以上が検討を予定、もしくは実施したいと考えていると回答した。結果は（表 5）に設問 (5) と合わせて一覧を掲示している。

（5） 現在決まっているプレイベント（記述式）

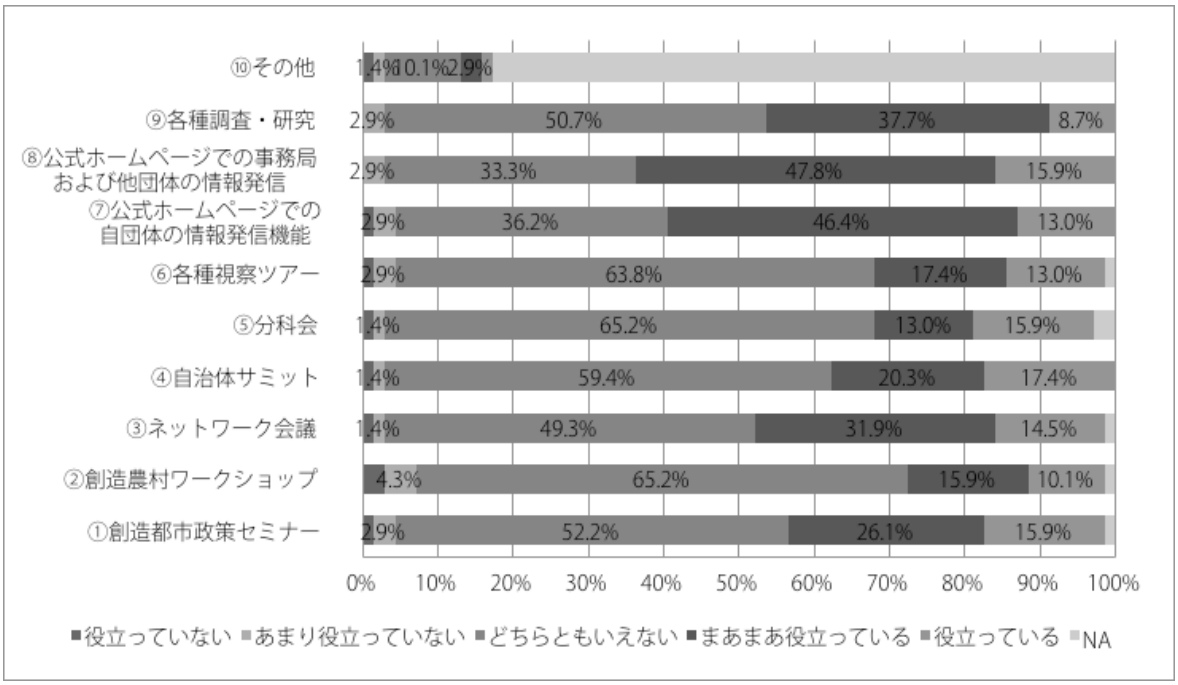
約半数が実施を予定しているイベント名を挙げ、1 割程度が調整中、実施に向けた検討を行なっていると回答。4 割が未定、予定なしと回答した。設問 (4) と合わせて一覧を掲示している。

4. 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）について

（6） CCNJ の事業の中で特に役立っているもの（選択式・複数）

CCNJ が行っている事業の中で、特に自らの自治体に役立っていると思うものについて、5 段階で評価してもらった。（図 1 参照）平成 27 年調査に引き続き、「役立っている」の単独、及び「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値のいずれにおいても 1 位は、「⑧公式ホームページでの事務局および他団体の情報発信」であった。2 位は「⑦公式ホームページでの自団体の情報発信機能」であり、情報収集及び情報発信のプラットフォームとして、CCNJ 公式ホームページが機能し、活用されていることがうかがわれる。

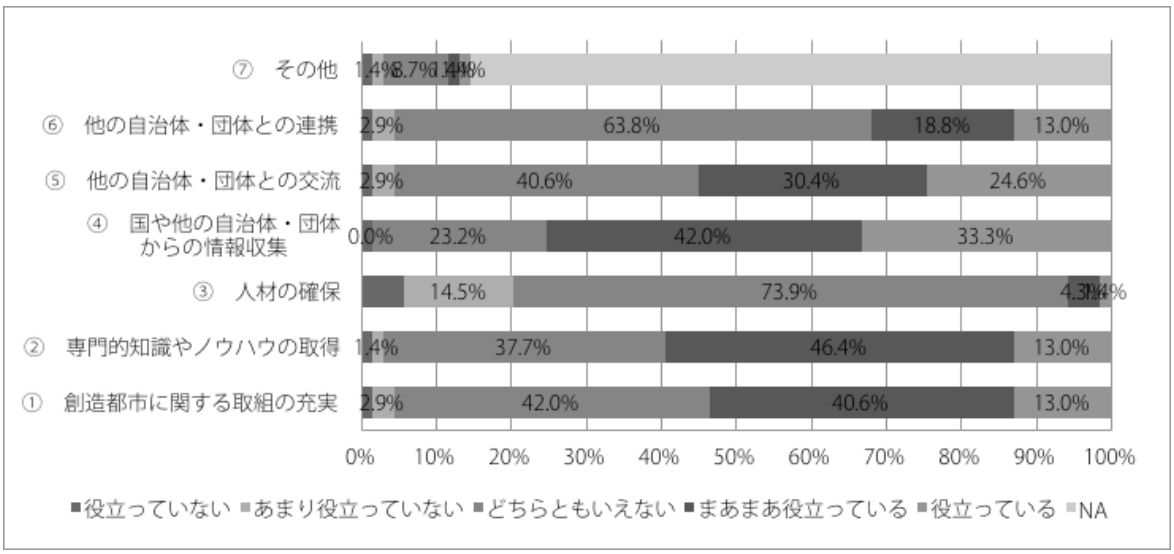
①から⑥までの各種セミナー、会議、視察等については、「どちらとも言えない」が過半数を上回っており平成 27 年度調査より顕著である。これには自治体数の増加に伴って、参加自体ができていない団体も増えていることが想定される。今後の改善点として、各種セミナーに参加できない団体にもホームページを活用するなどの形で情報を提供していくこと、また（8）や各種セミナー、会議後のアンケートにおいて回答された要望や期待することを考慮し、加盟団体にとってより役立つ企画運営が求められると言える。



（図 1） CCNJ の取組の中で特に役に立っているもの（単数）

（7）　上記の取組が、貴自治体でどの程度役立ったか（選択式・複数）

また、上記の取組が自治体において、どのような側面においてどの程度効果を発揮しているかについても 5 段階で評価してもらった。（図 2 参照）「役立っている」+「まあまあ役立っている」の合計値で、「④国や他の自治体・団体からの情報収集」75.3% で 1 位、「②専門的知識やノウハウの取得」59.4%、「⑤他の自治体・団体との交流」55%。「①創造都市に関する取組の充実」53.6%の順となった。以上の項目は概ね評価されているが、「⑤他の自治体・団体との交流」から比べると「⑥他の自治体・団体との連携」は 23% も数値が下がり、交流・情報交換などの場にとどまり、連携の仕組みづくりに課題が見受けられる。また「③人材の確保について」は非常に低い数値となっている。CCNJ は自治体以外にも、各地の経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体、個人をもって構成されている。今年度も加盟団体数は増えており、多種多様なネットワークであることの利点を活かした、連携・ネットワークを強化していく必要があると考えられる。



（図 2）　CCNJ の取組が、自団体においてどの程度役立っているか（単数）

（８）　今後 CCNJ の枠組みで行いたい取組や期待すること等（記述式）

CCNJ の枠組みで行いたい取組や実現したい仕組み、CCNJ に期待することを記述してもらい、それを自治体の種類別に一覧化した（表 4 参照）。ただし表現は、原文を尊重しつつ、編集している。

（表 4）　今後 CCNJ の枠組みで行いたい取組や期待すること等

都道府県
・CCNJ の枠組みを通じた２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムの情報共有、連携実施などの取組の実現。 ・他の自治体との文化芸術事業についての情報共有。
政令市・中核市
・国際的な創造都市との連携・交流にも期待。 ・今以上に、加盟団体相互の情報共有や情報交換の場となることを期待。 ・国内外の都市間連携・交流をさらに促進すると同時に，各地域が取組む文化プログラムや文化資源の発掘・磨き上げを支援できるネットワークの仕組みづくりを今後も期待。 ・引き続き、国内の創造都市が繋がりあい、情報を交換できるネットワークであることを期待。 ・2020 年に向けて、全国的な文化取り組みについて主導的な役割を担っていただき、全国の自治体が参加しやすいよう、国等との窓口となっていただきたい。 ・助成金等の情報提供や申請書類の作成指導。 ・CCNJ のネットワークを活かした、加盟団体間での連携強化と事業展開。 ・創造都市全般に関する情報と、UCCN についての情報提供に期待。 ・CCNJ ホームページにおける、国の動きや、各自治体の好事例等の掲載。
市・区（人口 10 万人以上）
・文化プログラムの実施について、共有させていただきたい。 ・本市で開催予定のイベントについて、CCNJ の枠組みを通して、ぜひＰＲ，集客、他市とのコラボレーションを行っていきたい。 ・文化庁予算が他省庁と比較し、予算配分が低いので、加盟団体も増えたことから CCNJ として国に働きかけることも必要ではないか。 ・次期 CCNJ 幹事団体への応募、創造都市政策セミナー、自治体サミットの共催実施等、活動・運営に力を尽くして参りたいと考えている。 ・今後、CCNJ がハブとなり国内だけでなく東アジア文化都市開催都市、ASEAN を始めとしたアジア諸国との文化創造都市ネットワークを構築していくことを期待。 ・開催する文化芸術事業において、その分野に興味がある人がパンフレットやホームページでの簡易な検索を通して全国からピンポイントで参加できるような PR の仕組みの構築を CCNJ に期待。 ・テーマが類似している団体との連携を行い事業の充実化を図っていきたいと考えている。 ・連携を図るとともに、CCNJ の枠組みを通じて、本市の文化・芸術分野での認知度の向上や関連産業の企業や人材の本市への関心を高める取組みを行う。 ・市内での創造都市政策セミナーの開催。
市・町・村（人口 10 万人未満）
・地域内での、連携に向けた共通意識の構築と事業展開の模索を進めるための取りまとめのアドバイスをいただきたい。 ・共通の地域課題（伝統文化の後継者問題など）における連絡協議会・情報交換会などの開催。 ・HP での掲載だけでなくダイレクトに自治体の事務局へ案内のメールを送っていただけるようなシステム。 ・興味のある自治体のイベントの主催者とコンタクトをとったり面談させてもらったりする際の仲介役。 ・創造都市同士の連携、掛け算によるイノベーション。 ・CCNJ の枠組みを活用してセミナー等のＰＲを行いたい。 ・参加団体の連携事業・交流事業・情報交換。 ・広域的な取組の中核を担っていただきたい。

（表 5） 2020 年に向けた文化プログラムの意向及び H28 年度予定事業

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
都道府県	埼玉県	・本県は、2020 年のオリンピック・パラリンピックと 2019 年のラグビーワールドカップ大会の開催地でもあるので、この両大会の気運醸成と県内の文化芸術の振興を目的に文化プログラムを県内各地で展開していく予定である。 ・現在、文化プログラムの具体的な方向性を定めるアクションプランを策定中である。既に、H28.11 月に埼玉県版文化プログラムのスタートを告げる「キックオフイベント」、H28.12 月に「１万人のゴールド・シアター２０１６」を開催した。 ・今後、県は県内の特徴的な文化資源（盆栽、伝統芸能、蜷川レガシー等）などを活用し、文化プログラムを牽引する「リーディング事業」を実施していく予定である。	盆栽、生け花、伝統芸能など、埼玉にある「和」の文化を多角的に紹介するイベントを実施予定。
	神奈川県	ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、文化芸術を求めて人々が集う神奈川を目指し、市町村と連携して「オール神奈川」で神奈川の文化プログラムの推進に取り組む。 認証制度について、積極的に活用し、情報発信していく。参画プログラムについては、平成 29 年1月1日現在、以下６件について認証されている。 【平成 28 年度 参画プログラム認定事業（文化オリンピアード）】 ・かながわこども民俗芸能フェスティバル～れとろびーと～ 開催日：平成 28 年 11 月 27 日 概 要：神奈川県内各地域で継承されている民俗芸能を広く県民に紹介すること により、伝統文化への理解を深め、伝統文化の継承、発展への機運を醸成するとともに、後継者育成を支援するため、民俗芸能に係るイベントを開催する。 ・第 44 回相模人形芝居大会 開催日：平成 29 年2月 19 日 概 要：国指定重要無形民俗文化財または県指定重要無形民俗文化財に指定され ている相模人形芝居の5座が一堂に会し、日頃の鍛錬の成果を発表することにより、技術の向上、各座の交流等を目的とする。また、神奈川の伝統芸能を来場者が鑑賞することにより、伝統芸能の保存伝承と普及啓発を図る。 ・かながわの地芝居 2017 開催日：平成 29 年3月5日 概 要：神奈川県内各地域で継承されている「地芝居」（農村歌舞伎） を継承する団体の活動の成果や地芝居の魅力を青少年はじめ広く県民に紹介する。 ・能楽ワークショップ 開催日：平成 29 年2月 25 日～3月4日 概 要：平成 13 年にユネスコの第1回「人類の口承及び無形遺産の傑作の宣言」の中で無形世界遺産と認定された日本の伝統芸能「能・狂言」について、日頃鑑賞機会の少ない県内の小・中学生を対象にした体験ワークショップを実施することにより、次代を担う青少年に日本を代表する貴重な伝統文化に対する理解の促進を目的とする。 ・21 世紀の『上を向いて歩こう』『歌い、継ぐ』～永六輔さん追悼コンサート～ 開催日：平成 29 年1月 20 日、22 日 概 要：昭和の音楽界に偉大な足跡を残し、前回の東京オリンピック（1964 年）の頃に大流行してから、今なお世界中で歌い継がれている「上を向いて歩こう（SUKIYAKI）」を作曲した、神奈川にゆかりのある中村八大氏と作詞した永六輔氏。彼らに焦点を当てたコンサートを上演することで、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図るとともに、彼らの生み出した音楽や世界を「神奈川のレガシー」として引き継いでいくことを目的とする。 ・神奈川県地劇ミュージカル公開コンペ事業 開催日：平成 29 年1月 29 日 概 要：「地劇」（地元の伝説や民話などを題材に盛り込んだ、地域色豊かな劇）の公演を実施し、県民の文化芸術の「鑑賞機会」や「参加機会」の充実に繋げ、地域の歴史を学ぶ機会、地域への愛着、地域の活性化に繋がることを目的とする。 ＊ 各地の歴史・伝統・文化に根差した地域発の演劇を意味する「地劇」は、神奈川県マグカル・テーブル座長を務めるマーケティングコンサルタントの西川りゅうじん氏による造語です。	左記参照

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
都道府県	滋賀県	東京２０２０年参画プログラムについては、既に主体登録し随時アクションの認証を得ているところであり、今後も引き続き各種事業のアクション申請を行っていく。また、「滋賀ならでは」の多様な文化芸術活動の発展等を目指して、（仮称）滋賀文化プログラムを策定する予定であり、市町などの各団体と連携を深め、効果的な事業展開や、文化芸術活動に関する取組の拡大と情報発信に努める。	別添のとおり（本県では、文化プログラムのプレイベントという位置づけではなく、全て文化プログラムとする予定である。） ◎取組名 事業内容 " 予算額　（千円）" ◎アール・ブリュット魅力発信事業 ▷滋賀の福祉の歴史から育まれたアール・ブリュット作品は人と人をつなぐ力を持つ、滋賀の誇る美の一つである。新生美術館の整備およびオリパラ文化プログラムの展開に向けて、その魅力を発信するための事業を展開する。 4,500 ◎アール・ブリュット振興事業 ▷アール・ブリュットに関する課題解決を図るための全国組織の運営を行い、会員向け情報発信や交流事業等を行う。 2,710 ◎東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 ▷東京オリパラの開催効果を活かし、全国で展開される文化プログラムを本県文化の魅力を世界に向けて発信する機会と捉えるとともに、本県の文化力を高める取組を県民とともに進め、文化プログラム推進とともに本県の文化力向上に努める。 10,908 ◎近江文化発見・発信事業 ▷司馬氏の作品などを通じて文化・歴史・風土等を感じる機会を創出し、地域への愛着を深めるための取組等を推進する。 2,000 ◎地域の元気創造・暮らしアート事業（「美の滋賀」創造事業）▷美の資源を活用して地域を元気にする取組の支援や、それらの取組のネットワーク化・広域展開を図る取組を委託することにより、多彩な文化プログラムの展開および発信力のある新たなアートプロジェクトへの発展を加速させ、県全体で文化プログラムに取り組む機運を高める。 11,973 ◎みんなで創る美術館プロジェクト ▷新生美術館が地域や社会とつながりながら美の魅力を発信し、滋賀を元気にする「美の滋賀」の拠点としての役割を果たすことができるよう、整備過程の公開・共有、魅力発信や県内各地との連携を深めるプログラムを展開する。 14,237 ◎美術館広報・マーケティング事業 ▷新生美術館のオープンをめざして、地域資源としての滋賀の多彩な美と、その拠点となる新生美術館の特徴や魅力を、首都圏・海外を含めて一体的に発信し、今後の集客や地域の活性化に努める。 21,400
	京都府	２０２０年に向けた取組をオール京都で推進するため、「京都文化力プロジェクト実行委員会」を設置し、平成２８年１０月に " 創造する文化　京都から世界へ The Creative Power of Culture : From Kyoto to the World" をコンセプトメッセージとして「京都文化力プロジェクト　２０１６－２０２０」実施計画（総論）を策定（詳細は別添を参照）	京都文化力プロジェクト実行委員会のリーディング事業としてパフォーミングアーツに注目したイベントを実施予定
	兵庫県	・県立の芸術文化施設（芸術文化センター、県立美術館、陶芸美術館等）で開催予定の公演、展覧会など ・「ふれあいの祭典」：県域レベルでの芸術文化祭（23 分野 / イベント） ・「アート de 元気ネットワークひょうご」に参画の 8 芸術祭：県内の多彩な芸術祭 ・伝統文化体験フェスティバル：主に子どもを対象とした体験型イベント（年 1 回）	

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
都道府県	徳島県	徳島県では、「あわ文化４大モチーフ」、「あわ三大音楽」を中心に平成２８年度より文化プログラムの取組を始めている。 具体的には、ベートーベン第九アジア初演１００周年に向けた第九演奏会や阿波藍アート、徳島ジャズ、邦楽コンサートなどを計画・実施。 また、「東京 2020 参画プログラム」「beyond2020 プログラム」については、これら県主催事業をはじめ、県内のさまざまなイベントを位置づけて（登録して）いく予定。	◎とくしま歓喜の歌プロジェクト（ベートーヴェン第九演奏会） ◎阿波藍アート２０１７、人形浄瑠璃街道・広域連携推進事業、 ◎ジャズが流れる街・徳島推進事業（徳島ジャズ） ◎ 徳 島 ★ ほ う 楽 女 子 コ ン サ ー ト、TOKUSHIMA　LEGENDS、 ◎あわ文化ギャラリー『MEGURU』
	香川県	現在のところ、実施を予定している具体的な取り組み等はありませんが、今後、国や他県の動向を注視し、検討していきたいと考えています。	該当なし。
	大分県	・大分県では、平成 27 年度に大分県文化プログラム検討会議を立ち上げ、国民文化祭を開催する平成 30 年、ラグビー・ワールドカップ大分開催の平成 31 年、そして東京オリンピック・パラリンピックの平成 32 年までの 3 年間を重点期間として、文化プログラムに取り組むこととしている。 ・具体的には、国民文化祭に併せたアートイベントと地域資源を併せて展開するカルチャー・ツーリズムの造成、活用を通じ、インバウンド観光客への対応も含め、県内各地で様々な取組を展開する予定。	◎国民文化祭プレイベント▷国民文化祭 2018 に向けたプレイベント ◎ in BEPPU ▷別府市を舞台とした個展形式の芸術祭
政令市　中核市	札幌市	東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下オリンピック）の開催に際しては、毎年開催しているパシフィック・ミュージック・フェスティバル（ＰＭＦ）オーケストラの東京公演などにおいて、文化プログラムとしての特別事業の実施を検討。 札幌国際芸術祭（SIAF）についても、今後の東京オリンピック開催及び札幌オリンピック招致も見据えながら、日本の文化や都市の魅力を世界に発信することに寄与し、交流人口の増加に繋がるよう、3 年毎に継続的に開催しながら長期的な発展を目指す。	PMF と SIAF2017 については、29 年度文化芸術振興費補助金・文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業の申請にあたって、東京 2020 参画プログラム、beyond2020 プログラムを申請予定。 ◎「PMF」世界中からオーディションで選ばれた若手音楽家が、芸術監督ワレリー・ゲルギエフをはじめとする世界的な音楽家から指導を受ける教育事業や、音楽普及事業を実施する。 ◎「SIAF2017」「芸術祭ってなんだ？ 」をテーマに、大友良英氏（音楽家）をゲストディレクターとして、多様な文化芸術分野と複合した先進的な現代アートを展開する札幌ならではの国際芸術祭を実施する。
	八戸市	市主催のアートプロジェクトについて、「東京 2020 応援プログラム」（もしくは beyond2020 プログラム）に申請予定（平成 29 年度）。	「南郷アートプロジェクト」「八戸工場大学」「八戸立体絵巻プロジェクト」の実施に向けて、文化庁の支援事業（平成 29 年度文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業）に申請中。
	仙台市	どのような分野や内容等がふさわしいかを幅広く検討するため、仙台市及び（公財）仙台市市民文化事業団との共催事業として、平成 29 年 1 月～ 3 月に市内文化団体等を対象に企画提案を募集する。平成 29 年 5 月に提出された企画提案の中から数件程度選定し、平成 29 年度以降事業を実施予定。	平成 29 年度予算の範囲内で実施予定。
	さいたま市	庁内に「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会さいたま市推進本部」を、さらに官民一体となった協働体制として「さいたま市支援会議」や取組を推進するための各分野のプロジェクトチームを立ち上げ、その中で文化プログラムについて検討を進めてる。 現在は、文化プログラムを実施するためのアクションプランの策定を計画中であるため、開催都市として機運醸成に資する事業を実施したいと考えていますが、具体的な事業内容等については未定。	開催都市のひとつとして、埼玉県や県内他開催自治体と連携を進めていく。
	横浜市	既に一部の事業においては、東京 2020 参画プログラムの公認プログラムとして認証を得ながら事業を推進。 ヨコハマトリエンナーレ、ヨコハマ・パラトリエンナーレ、横浜芸術アクション事業（Dance Dance Dance @　YOKOHAMA、横浜音祭り）、をはじめとした各種事業に取り組み、2020 年に向け今後も文化プログラムを推進。	◎ヨコハマトリエンナーレ 2017 ◎ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017
	新潟市	新潟市文化創造交流都市ビジョンの基本方針にのっとり、全市一体となって文化プログラムにとりくむ。（別紙あり WEB 参照）	NIDF（Niigata International Dance Festival）のほか，ラ・フォル・ジュルネ新潟，アート・ミックス・ジャパン，がたふぇす，光の共演など
	金沢市	2016 年 11 月に「金沢市文化プログラム推進本部」を設置し、2016 年 3 月に策定した「文化創生新戦略 2020」の推進を図っている。 文化創生新戦略では、４つの基本方針（①伝統工芸の充実、②現代アートの発信強化、③文化芸術を担う人材の育成、④文化芸術の世界発信）に基づき、東アジア文化都市事業や文化プログラムを実施することで、文化都市金沢の認知度向上や文化の力での活性化を図ることを目的としている。	◎東アジア文化都市 2018 金沢 (2018 年 1 月～) ◎金沢 21 世紀工芸祭 (2017 年 10 ～ 11 月) 等、本市の文化発信、文化芸術に関する人材育成等の事業において、文化プログラムの要件に合致する事業について、「beyond2020」等の認証を受ける予定

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
政令市　中核市	静岡市	平成 28 年度より「静岡市総合戦略」の重点プロジェクトのひとつとして実施している「まちは劇場プロジェクト推進事業」（※）を、文化プログラムにおける本市のコンテンツのひとつとして位置付けていく。 「まちは劇場プロジェクト推進事業」として、今年度は下記３つの事業を新規事業として実施。 1．パフォーミングアーツ事業 2．東静岡アートパーク事業 3．オーケストラ事業 ※「まちは劇場プロジェクト推進事業」＝本市に根付いた大道芸や演劇、音楽など文化芸術の力を活用して、交流人口を増やし、地域の活性化を目指す事業。	上記（４）について、事業規模を拡大して実施する予定。（文化プログラムのプレイベントとして位置付けるかは未定）
	浜松市	ユネスコ創造都市ネットワーク<音楽分野>加盟都市として、本市で取り組む文化事業については国内はもとより海外へも発信しており、多くの事業を東京 2020 参画プログラムとして位置付けることができると想定している。また、「beyond2020」については、市及び文化振興財団で行う助成事業に採択された事業を軸に、本市で文化的活動を行っている民間団体の事業を幅広く認証できるよう尽力していく。 本自治体文化事業実施内容予定:浜松国際ピアノコンクール」(平成 30 年度)、「静岡国際オペラコンクール」（平成 29 年度）、「サウンドデザインフェスティバル」（平成 29 年度）、浜松版アーツカウンシル（平成 29 年度）	◎平成 29 年度実施事業「サウンドデザインフェスティバル」▷「音」の可能性に注目した内外の事例・取組み 予算 53,754 千円 ※東京 2020 参画プログラムに申請するかは不明
	京都市	・京都文化力プロジェクト 2016 - 2020（2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として，オール京都で開催する文化の祭典） ・京都文化芸術プログラム 2020 ＋(2020 年の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて，京都市が特に強力に推進すべき具体的な文化芸術関連事業を取りまとめたプログラム）	◎オール京都で実施している京都文化力プロジェクト 2016 - 2020 において，リーディング事業，ワークショップ，推進フォーラム等を行っていく。予算 25,000 千円
	大阪市	大阪市では「第２次大阪市文化振興計画」を策定し、計画を推進するための重点的な取組みとして「２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み」を掲げている。	計画に基づく新たな取組として、大阪の文化資源である伝統芸能を振興するとともに、観光資源として活用するためのコンテンツ創造や地域の魅力を発信する事業を実施予定
	堺市	2020 年に向けての取り組みとして、「東京 2020 参画プログラム」の応援プログラムを実施していく予定。現在検討中であるが、本市が歴史文化を活用したまちづくりを進めていることをふまえ、地域に根ざした堺固有の文化芸術資源を活用し、都市魅力を国内外に発信する文化プログラムを実施予定。	
	神戸市	５ヵ年の基本計画である 2020 ビジョン（平成 28 年 4 月～平成 33 年 3 月）が今年度からスタート。この 2020 ビジョンは、急激な人口減少、超高齢化などの社会経済情勢を踏まえ、2020 年に向けて神戸が新しいステージに踏み出し、安定した成長軌道に載せるために、「若者に選ばれるまち＋誰もが活躍するまち」というテーマを設定し、その実現のための具体的な取り組みを示している。このテーマのうち、「若者に選ばれるまち」に焦点を絞り、10 代・20 代の若年層に魅力や可能性を感じてもらえるための新たな文化の醸成のため、音楽･映画･IT 等を複合したクロスメディアイベント「０７８」（ゼロ・ナナ・ハチ）を企画、継続開催し、2020 ビジョンの推進に寄与していくとともに、2020 ビジョンの進化を市民に「見える化」していきたいと考えている。	◎「０７８」（ゼロ･ナナ･ハチ）▷概要:音楽･映画・IT 等を複合したクロスメディアイベント 予算 3,350 万円 集客規模 5 万人
	姫路市	現在、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを推進エンジンとした姫路文化プログラムを取りまとめている。国際化、人材育成、裾野の拡大等を進め、本市の文化力向上を目指している。国等、全国的な文化関係の取組についても、積極的に参加していきたいと考えている。	調整中
	奈良市	文化によるまちづくりを市の主な政策として進めている本市としては、2020 年に向けて東京 2020 参画プログラムに当然参加すべきと考えている。また、国との連携を図る意味でも、平成 29 年度文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業に応募し、市の文化施設で開催する主な事業を、東京 2020 応援プログラムとして申請し、関わっていく予定である。また、奈良市は 2016 年東アジア文化都市として、中国の寧波市、韓国の済州特別自治道とともに、文化芸術を通しての交流を深めてきた。2017 年以降も、この経験を活かすとともに、2020 年に向けた文化プログラムの充実を目指し、現代美術展や現代演劇による芸術祭を開催していきたいと考えている。	◎「ならまち」での現代アート展開催 ◎中・高校生による創作演劇上演 現段階では、2017 年度の予算措置を調整しているとともに、文化庁の補助金を申請している。 ◎「東京２０２０応援プログラム申請予定事業」 ①第 7 回万葉オペラ・ラボ公演「遣唐使物語」・万葉オペララボ講座まちなか万葉劇場　②入江泰吉記念写真賞・ならPHOTO CONTEST　③学園前アートフェスタ 2017　④奈良市美術館文化振興事業　⑤奈良市杉岡華邨書道美術館文化振興事業　⑥入江泰吉記念奈良市写真美術館文化振興事業　⑦入江泰吉記念奈良市写真美術館広報展示　⑧ピアノと能の饗演『重衡』　⑨ならシネマテーク　⑩なら市民フェスティバル （別紙あり WEB 参照）
	岡山市	検討中	

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
政令市　中核市	広島市	1985 年から隔年で開催し世界四大アニメーション映画祭の一つとされる「広島国際アニメーションフェスティバル」や、著名な演奏家等によるワークショップとその成果発表を行う「ひろしまユース文化芸術祭」などついて取り組むことを予定している。	◎「ひろしまユース文化芸術祭」の実施を予定　詳細は検討中。
	高松市	文化プログラムを推進することは、開催地の東京のみならず、本市においても多くの市民の方々が、オリンピックに関わることができるほか、本市の文化芸術の振興にもつながることから、今後、国や大会組織委員会等の考え方や方向性を注視しつつ、文化団体やアーティスト等とも連携して準備を進めたい。	未定
	松山市	情報収集段階	
	北九州市	東京 2020 参画プログラム　beyond2020 プログラムとも実施の方向で現在検討中	現在検討中
	熊本市	・beyond2020 プログラムの認証組織に手をあげる。 ・東京キャラバンについて熊本県とも連携し協力していきたい。（プログラム内容については未定）	未定
	大分市	2018 年の「第 33 回国民文化祭・おおいた 2018」、「第 18 回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」、2019 年の「ラグビー・ワールドカップ」の大分開催を、さらなる文化芸術振興の機運を高める絶好の機会と捉え、2020 年に向け、文化プログラムの実施についての検討を進めたいと考えている。	未定
市区　10万人以上	山形市	検討中	検討中
	鶴岡市	日本ならのではの食文化の発信と、その再認識と継承・発展・国際交流を進めるため、「beyond2020 プログラム」に積極的に参加していきたい。	◎庄内酒まつり▷日本酒の飲み比べや蔵人のお話しを通した日本酒文化発信イベント 予算額：500 万円、集客規模 5,000 人 ◎つるおかふうどＥＸＰＯ▷鶴岡の食文化紹介イベント　予算額：未定、集客規模 30,000 人 ◎食文化映画祭▷食文化に関する映画イベント 予算額：250 万、集客規模 1,000 人
	いわき市	東京都及びアーツカウンシル東京が実施する「東京キャラバン」との連携等により文化プログラムに向けた各種事業のブラッシュアップを図りつつ、市内文化施設及び市内活動団体、市内で活躍するアーティストなどと連携し、市内各地域の多様な文化や地域資源をアートの力で磨き上げ、その魅力を体験・共感できる場づくりとなるような取組みを行う。	◎まちなかカルチャーフェスティバル「（仮称）常磐アートライン」▷開催に係る経費の一部について予算要求中
	取手市	・ 現在までにアート NPO 等との連携のもと取り組んできた市域内のアート資源を定量 / 定性調査し可視化を行うとともに、当市内に点在する前述資源を面的につなぐ、有機的なアートプラットフォーム構築 / 市域回遊型アートセンターの設立を目指す。 ・ 単なる定住人口増ではなく、地域における芸術文化の日常化を目指す「創造性を発揮しながら生きる定住者の受入促進」を当市の芸術文化事業の取り組みにかかる評価指標として位置づけたい。	
	草加市	平成元年から毎年開催されている「国際ハープフェスティバル」を、平成３２年度の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、さらに充実したものとしていく。 平成２９年度から平成３３年度までの実施期間で「国際ハープフェスティバル実施計画」を策定し、外国人観光客誘致のための素地醸成・文化の国際発信を図る。（平成２９年度文化芸術振興費補助金(文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業）申請中）	◎国際ハープフェスティバル２０１７―草加市―▷１９８９年から毎年開催されている、国内外から著名なハーピストが集まる国内最大級のハープ演奏会。予算規模:約 1,300 万円、会場:草加市文化会館ホール（約 1,200 人収容）
	富士見市	具体的な取り組みとして決定している催しはありませんが、姉妹都市であるシャバツ市のあるセルビア共和国のスポーツチームへの練習場所の提供や地域住民との交流等を検討するなど、オリンピック開催を通じた市民への国際文化交流を図るとともに、富士見市を市内外にアピールできるような催しを実施できるよう考えている。	
	松戸市	豊島区「F/T（フェスティバル / トーキョー）2017」共催イベントの実施、海外都市とのアーティスト・イン・レジデンスの交換プログラムの実施などを予定。	

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
市区 10万人以上	豊島区	独自の「国際アート・カルチャー都市構想」（※）を基軸にまちづくりを展開していくことで、世界中の人々を魅了し、持続発展する都市の実現を目指している。東アジア文化都市 2019 年開催都市へ立候補するとともに、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年を中間目標とし、池袋駅周辺の都市再生事業の進展などを踏まえつつ、３つの戦略（文化、空間、国際）を展開していく予定である。 （※）「国際アート・カルチャー都市構想」→これまで豊島区が進めてきた文化創造都市づくり、安全・安心創造都市づくりを統合し、さらに発展させていくための新たなまちづくりの方向性を示す構想。 それを踏まえた上で、下記プログラムを実施していく。（予定も含む） ① 東京芸術祭（2016 より実施）・・・東京都、アーツカウンシル東京、東京芸術劇場、公益財団法人としま未来文化財団等が連携し「組織委員会」を立ち上げ、「第1回東京芸術祭」を、9/25 ～ 12/18 の間、実施した。4 部門構成（フェスティバル / トーキョー 16 、芸劇オータムセレクション 、としま国際アート・カルチャー都市発信プログラム、アジア舞台芸術人材育成部門）で、会場には、オープニングセレモニーでの南池袋公園をはじめとする区有施設や、豊島区が実行委員会形式で実施している国際舞台芸術祭「フェスティバル / トーキョー」など、様々な区内文化資源を活用して開催した。今後も継続実施予定。 ② としま国際アート・カルチャーフォーラム…国際アート・カルチャー特命大使（豊島区が国際アート・カルチャー構想を実現する推進力としてに特命大使として任命した区民約 1,000 名）に対して、オリ・パラに向けた文化政策を視野に入れた公演、講義を月1回程度開催し、国際アート・カルチャー都市推進についてより深く知っていただく。 ③ 旧鈴木信太郎邸の保存・活用…フランス文学者故鈴木信太郎氏の旧宅を区指定文化財として建物の保存を図りつつ、地域の貴重な文化資源として広く区民に公開し、新たな文化発信を行う。平成 30 年 2 月の一般公開に向け、準備中である。 ④ (仮称) 豊島区新ホールの整備…庁舎跡地活用として民間事業者が国際アート・カルチャー都市のシンボルとなる新ホールを整備し、区が購入する。２０１９年度の稼働後、オリ・パラ文化プログラムの会場として活用する。	① 東京芸術祭▷規模は今年度集客数集約中） ② としま国際アート・カルチャーフォーラム▷29 年度予算　6,500 千円 ③ 旧鈴木信太郎邸の保存・活用▷ 29 年度予算　137,010 千円 ④ (仮称) 豊島区新ホールの整備
	小田原市	健常者、障がい者が共に参加できる文化事業を実施していく	◎障がい者、健常者ダンスワークショップ 健常者、障がい者（小学生から中高生対象）が共に参加できるダンスワークショップ▷500 千円
	三条市	今後、検討予定。	
	高岡市	文化芸術国実現に向けた文化庁が取り組む文化プログラムの枠組みを活用し、県や民間と連携して積極的に取り組んでいきたい。	◎国際工芸サミット（仮称）▷平成 29 年度は富山県を会場とし、工芸の魅力を世界に発信する広域的な催しを開催する。規模（予算額）等は未定。
	三島市	平成 29 年度に構想立案、推進体制の検討等を行ない、平成 30 年度から順次展開していく考え。	
	長浜市	平成２８年度から「文化芸術長浜ユース会議」を創設し、若者中心のネットワークの構築や研修・交流、東京五輪文化プログラムに向けた人材育成、企画・協議など地道な活動を行っている。 文化芸術長浜ユース会議と長浜市が協働で実施する若者による総合芸術祭「NexT2017 ～ Nagahama ex-Theater ～～」は、「東京 2020 参画プログラム」の本格実施に向けたプロトタイプ事業として取り組みを開始。	◎長浜ユース文化芸術祭　▷ 40 歳以下の若手アーティストによる団体「文化芸術長浜ユース会議と長浜市が協働で実施する若者による総合芸術祭、2020 年の本格実施に向けたプロトタイプ事業 予算 200 万円・集客規模 1,000 人
	草津市	来年度に文化振興条例の制定、文化振興計画の策定を行う予定であり、その中で検討してまいりたいと考えています。	特になし
	尾道市	昨年度から、文化庁の補助事業をもって「現代アートの創造発信事業」に取り組んでおり、次年度には３か年の集大成ともなる（仮称）芸術祭を計画している。その事業をより展開する枠組みとして検討していきたい。	なし
	山口市	本市が有するメディア・テクノロジーを活用した新しい芸術表現の追求や、創造性、感性豊かな人材育成支援などの活動を展開している山口情報芸術センター［ＹＣＡＭ］を拠点施設として、文化芸術が有する創造性を教育、福祉、産業、観光、環境など様々な分野に生かしたまちづくりを行う「創造文化都市」に向けた取組みを進める中で、2020 年を契機とした文化プログラムにも取り組んでいきたい。	未定
	岩国市	平成 28 年度、文化庁補助事業を受け、世界でも類をみない木造橋である「錦帯橋」（国指定名勝）周辺において、「錦帯橋芸術祭」を開催。 「錦帯橋芸術祭」では、「錦帯橋の篝火（かがり）」をはじめ、錦帯橋の魅力を発信するため様々な事業を実施し、今後は、その価値をさらに高めるため、伝統的なものと現代的なもの、日本的なものと西洋的なもののコラボレーションを進めるとともに、新しい表現や作品の創造につながる取り組みを実施していきたいと考えている。	◎ 2017 年第 2 回錦帯橋芸術祭▷平成 29 年 11 月 10 ～ 12 日開催予定

自治体名		2020 年に向けた文化プログラムの意向	左記の内、 平成 29 年度に予定している事業等
市区 10万人以上	別府市	市内の NPO 法人と協力し、別府でしか体験することができない大型のアートプロジェクト「in Beppu」を 2021 年まで開催予定。個展形式で毎年アーティストを1組（H28 ～）選抜し、市内にて実施する。また、別府にて開催される文化イベントや地域情報を多言語で発信する「旅手帳 beppuWEB」版を作成する	「in Beppu」を開催予定。個展形式で毎年アーティストを1組（H28 ～）を選抜し、市内にて実施する。
市町村 10万人以下	美瑛町	現時点では実施に向けた取組や検討を行っていない。	
	剣淵町	スポーツ合宿誘致を進めているが、文化プログラムの推進に関しては取り組めていない。	
	多賀城市	実施したいと考えているが、内容については未定。	◎「東大寺展」（平成 30 年春）に関連するプレイベントとして、アートイベント等の文化プログラムの実施を予定。▷平成 29 年度中の交流人口は、全体で 10,000 人を目標としている。
	中之条町	中之条ビエンナーレを通じて、海外交流プログラムに取り組み、海外の観光客の流入を推進する。	◎中之条ビエンナーレ 2017 ▷ 2017 年 9 月 9 日（土）－ 10 月 9 日（月・祝）の 31 日間 9:30 - 17:00 無休　入場料パスポート 1,000 円（前売り 800 円）　高校生以下無料 会場数 町内 6 エリア約 45 会場　作家数 約 130 組を予定。予算額 40,000 千円　集客数 20,000 人
	十日町市	・毎年春夏秋に、現代アートを活用した企画展やアートイベント等を開催。 ・平成 30 年度、33 年度に現代アートの国際展「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」の開催。 ・雪国や豪雪をキーワードにした現代アートの冬季芸術祭「SNOWART」を毎年開催	◎春夏秋に、現代アートを活用した企画展やアートイベント等を開催。 ◎雪国や豪雪をキーワードにした現代アートの冬季芸術祭「SNOWART」を開催。
	氷見市	何らかの形で文化プログラムの推進に取り組みたいと考えているが、検討中である。	
	南砺市	・市内全域の獅子舞競演会の開催 ・シアターオリンピックスの開催支援	
	可児市	平成 28 年 4 月 1 日、文化芸術を通じてすべての市民が地域社会でいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目指し「可児市文化創造センター条例」を施行した。この条例のスタートアップ事業として、４年をかけて英国ウエスト・ヨークシャー・プレイハウスと音楽劇を共同制作する。	平成 28 年度で選定した音楽劇の劇作家が、各地を取材しながら台本を完成させる。
	守山市	・現在実施している市内一円で同日開催の音楽イベント「ルシオール・アート・キッズフェスティバル」（毎年春開催）の一層の充実を図る ・トルコ共和国との東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン登録を締結したことから、トルコとの文化交流事業	◎トルコの音楽団を招いての演奏会 ▷予算は旅費、滞在費で 50 万から 100 万円・集客は 100 名程度の小音楽隊の招へいの予定（未定）
	甲賀市	魅力ある文化プログラムを推進し、国内外の人々を日本文化で魅了するという点で、本市の文化の魅力を国内外に発信していく取り組みが求められますが、具体的な関わり方の検討にまでは現状至っていない。 市単独での文化プログラム展開は効率性や効果、経費等において得策でないと考えますので、県が主体となり本件に関わる方針や目標を示されれば、本市としましてもどのような関わり方や事業立案が望ましいかを具体的に検討し、判断できると考えている。	該当事業なし。
	豊岡市	個性的な文化芸術のプログラムを通して豊岡市の魅力を発信する取り組み、「Toyooka Art Season（豊岡アートシーズン）」を継続して開催します。 2016 年は、7 ～ 11 月の会期で、ダンスや演劇の公演、クラシックのコンサート、展覧会など全 34 のプログラムを行いました。2017 年は会期も拡大し、舞台芸術を中心にさらに多様なプログラムを実施する予定です。	◎ Toyooka Art Season 2017（豊岡アートシーズン 2017）▷夏・冬の 2 会期で、舞台芸術作品の滞在制作と公演、クラシック音楽祭、演劇や子ども歌舞伎の公演などを実施します。
	篠山市	食と器の国際ビエンナーレ 丹波焼陶器まつり	◎食と器の国際ビエンナーレ ◎丹波焼陶器まつり
	真庭市	beyond2020 プログラムの趣旨、条件などが合えば、取組みたい。	現在のところ決まっていない。
	多良木町	現在、担当部署において、検討している状況である。	◎球磨拳世界大会▷球磨地域のみに伝わる６竦みのジャンケン大会 予算 300 千円 ◎焼酎を愉しむタベ▷地域ブランドを冠する球磨焼酎イベント予算 1,000 千円
	竹田市	和太鼓集団ＴＡＯ（タオ）を基軸としたインバウンド対策・定住人口の増を目指して事業を展開していく。「ＤＲＵＭ　ＴＡＯ　芸術村＆学院構想」 別に、平成３０年度国民文化祭（大分県大会）に向けて、事業構築中。	市が主体となって実施する事業は未定。（ＴＡＯについては、世界 23 か国、観客動員数 700 万人の実績により、29 年度も舞台講演を予定。）

該当の設問に回答のあった自治体のみ記載

※使用した調査票については WEB（http://ccn-j.net/activity/event.html) に掲載

添付資料　第３章 関係

創造農村ワークショップ in 真庭
「真庭で考える新しい里山ツーリズム」

主催者挨拶　文化庁長官官房審議官　磯谷桂介氏

皆さまこんにちは。ただいま御紹介をいただきました、文化庁長官官房審議官の磯谷と申します。本日は暑い中、御多忙の中を、多数お集まりいただきまして本当にありがとうございます。主催者を代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げたいと思います。

今回第６回の創造農村ワークショップでございますけれども、「真庭で考える、新しい里山ツーリズム」をテーマにさせていただきました。御案内のように、里山は日本の大切な文化でもあります。人々が自然と共生しながら築き上げ、その中で産業が育まれて、また文化が生まれ、生活が営まれてきた、そういった地域のシンボルであります。まさにそうした里山というものを取り上げて、いわばその人間の文明といいますか、文化社会を発展させていくという、この文化芸術創造都市のテーマとして、大変ふさわしいテーマでもあります。またこの岡山の真庭でワークショップを開くということが大変意義深いものだと考えています。

本日、午前中に真庭市の吉永副市長様に御案内いただきまして、小学校の旧校舎の中でさまざまな記念資料を見せていただき、市民ボランティアの方たちが作ってくださる給食を体験させていただきました。使われなくなった小学校を、文化財として残すことで、文化的なイベントの開催や、市民が集う場所となる。また、そこでは市民ボランティアの方たちがたくさん活躍されています。聞くところによりますと、その昼食ランチは半年間、毎週土日に開催しておられ、既に４千人くらいお客さんが来られて、どんどんその数は伸びているということでございます。ボランティアの方が仰っていたのは、ここは風光明媚で、それでいて文化財もあるけれど、なによりも資源というのは、人そのもの、住民がまさに観光資源であるというつもりで我々は頑張っているのだというお話で、大変感銘を受けた次第であります。

それから真庭のバイオマスの大変素晴らしい基地も見せていただきました。全国的にも大変有名な拠点でありまして、まさに真庭が自然、あるいは文化をうまく使いながら地域としてしっかりと発展をされているということを感じたわけであります。

政府では、昨年、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第４次基本方針）」を閣議決定しております。４～５年に一度、我が国の文化政策の基本方針を作っているのですが、今回の方針の一番の特色は、文化芸術資源を使って未来をつくるということを打ち出している事であります。文化財をきちっと守り、これをむしろ貴重な資源ということで、積極的に経済発展、地域活性化、観光振興、あるいは広い意味での文化、あるいは社会で価値を高めるということに積極的に文化芸術を使っていこうと、謳っているのが今回の基本方針であります。

2020 年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることになりました。スポーツの祭典でもありますが、同時に文化の祭典ということで、文化庁としましても、内閣官房東京オリンピック競技大会･東京パラリンピック競技大会推進本部の事務局、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等と協力しながら文化プログラムを全国で展開していこうと、10 月にはスポーツ･文化･ワールド・フォーラムを東京と京都で開催致します。京都の会場では特に文化を中心にイベントを行いますが、文化芸術創造都市の皆さま方をお招きして、スポーツ・文化・ワールド・フォーラムのプログラムの一環として CCNJ 自治体サミットを開催したいと思っております。そのようなことをしながら、日本全国の文化的な活動というものもぜひ盛り上げたいと思っております。

今回ワークショップ、里山という観点でどういうふうに日本の文化と、それから地域社会というものを活性化していくのかということをぜひ議論をしていただきたいと思っております。

このワークショップを開催するにあたって、本当に太田市長様をはじめ、真庭市の方々に御尽力いただきました。この場で御礼申し上げたいと思います。それから CCNJ 顧問の佐々木先生、いつも鮮やかなコーディネートをしていただいております。そして去年、新潟県の十日町市を中心に３年に一度の大地の芸術祭が行われておりました。この時も創造農村ワークショップがあったのですが、関口市長さんも本日おいでになっております。その時は大変お世話になりました。また、本日は観光庁や様々なフィールドの方たちも来ていらっしゃいますし、いろいろ実り多いワークショップになるという気がします。文化庁と致しましても、観光庁、それからスポーツ庁との包括的連携協定というのを今年の３月に結びました。狭い意味での文化芸術ではなく、観光あるいは関連するスポーツや、さまざまな社会福祉等、幅広い分野に跨りながら、文化芸術というものをますます盛り上げていければいいなと思っておりますので、どうか皆さま方の一層の御指導、御理解をいただきますようお願い致します。また本日は自治体からもたくさん関係者の方もいらっしゃっておりますので、このワークショップを通じて皆さま方とのネットワークがますます発展しますことをお祈り申し上げまして、御挨拶とさせていただきます。どうぞ本日はよろしくお願い致します。

開催地挨拶　真庭市長 太田昇氏

皆さまこんにちは。真庭市長の太田でございます。磯谷審議官と文化庁の方々、そして、佐々木先生においでいただき、このような形で文化庁主催の創造農村セミナーを開けますことを開催地として心から歓迎致します。なにぶん交通不便地ですから、おいでいただくのに不便されたと思います。

私は真庭市の市長になりまして、こういうことを基本において仕事をしているつもりであります。つまり自治体の長というものは何をする、何をめざすのか、それは、主体は市民だと。その条件整備をしていくのが自治体の役割ではないかと。その総合整備会社が自治体だと職員に言っているわけです。まず一番に生命の安全安心。その次には、やはり経済的な裏付けとしての政策がいるだろうと。つまり地域で生活ができるということが必要だと思います。しかしそれだけではなく、やはり豊かに生きていくための環境と、そして人間らしい生き方ができるという意味では、広い意味での文化が必要だろうと思っております。先ほどの磯谷審議官のお話にもありましたように、単に機械的な生産ではなくて、やはりその地域の資源を生かした特徴のあるものづくりというのが必要であろうし、そしてこれからの日本を考えるとそういう特徴あるものづくりでないと、やってはいけないのではないかと思っております。しかしそれをするにはやはりひとつの文化というのもの、人間の知恵の営みというものがいると思っております。

その意味で、その2つがうまく合わなければならないと思いますし、そして、環境というのもそれにまつわってくると思います。そういうまちづくりを目指しているわけですが、なかなか現実には少子高齢化社会の中で厳しいものがあります。ただ私は、人口が減るのを嘆くつもりもありませんし、成熟社会になるとそれはやむを得ないことだと思います。むしろ今のような日本全体の人口の偏在化、東京一極集中の偏在化の問題、もちろん産む産まない自由はあるわけですけれども、なかなか子どもが少ないという、そういう年齢構成の偏在といいますか、そういうことが大きな問題と思っております。そういう意味ではこの地域を物質的な面においても住みやすいように、文化的あるいは環境の面において豊かな地域にしていく。それが日本の国土全体のバランスをとっていくということになると思っております。

特に、地殻変動でできたこの日本列島において、地震とか天変地異は避けられない。将来の人たちのことを考えると、このことをしっかりしていかなければならない。

地域資源という意味では、例えば真庭で言えば80パーセントが森林であります。この森林資源をいかに有効に使うか、ということも大きな課題であろうと思っております。木材事業を増やしていくとともに、使えない材料をどうするか、それは最後燃やす、木を使い切る、そういう中で林業経営を行っていく。そして、化石燃料に、あるいは原子力に頼ることなく自然再生エネルギーで電力を起こして豊かな生活を保証していく。今のところまだ十分に出来ておりませんけれども、真庭市役所の懸垂幕にこういう文言を入れています。「この建物は木と太陽と人で動いています」。ちょっと分かりにくいけれども、真庭市役所の電力はバイオマスですね。それから冷暖房はボイラーでチップ・ペレットを燃やしております。太陽光も少し入っておりますが、建物全体が自然再生エネルギーで動いております。そういうことはやろうと思えばできるということであります。

それ以外にもいろいろございますが、本日は、むしろここにいらっしゃいます皆さま方から教えていただくことも多いと思います。このシンポジウムを有意義なものにしていただいて私も勉強させていただきますし、交流会、そして明日の視察、そういうものを通じてお互いに学び合って高め合って豊かな農山村づくりに役立っていけばと思っております。この2日間、よろしくお願い致します。

対談「地域資源を生かした里山からの文化発信」

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授　佐々木雅幸氏

皆さんこんにちは。佐々木です。創造農村のワークショップは今年で6回目となりまして、第1回目は5年前、秋田県の仙北市で開きました。創造都市という世界的な取り組みがありますが、これはユネスコなどが世界のネットワークを応援している。この世界的なネットワークとも連携しながら、日本の中で創造都市を広げようということで現在創造都市ネットワーク日本は、全国で77の自治体が参画していただいております。

そのスタートは横浜市とか金沢市という大都市、中都市がリーダーシップをとっていたのですが、木曽町、仙北市、篠山市などの小規模な農村山村でも文化芸術を活用した地域の再生が可能ではないかという意見が出てきました。そこで、「創造農村」という言葉を作りました。創造農村というのは創造都市とはまた違う特徴を持った取り組みができるのではないかということで、当時、近藤誠一さんが文化庁長官でしたが、この方に相談したらぜひやってみようということになりまして、始まりました。

先ほどご紹介ありましたけど、昨年は十日町市で開催させていただいたわけでありまして、本日も市長さんお見えです。その際ちょうど大地の芸術祭が、これも昨年6回目と、世界的にも大変有名になりました。農山村、過疎地で現代芸術を取り上げた非常にユニークな取り組みがございました。

今回は真庭市、実は私は20代の頃から太田市長と大学で同じキャンパスにおりました。先ほど市役所の話をされましたが、地元の木材をふんだんに使った本当に素晴らしい市役所でこんなに気持ちのいい建物はなかなかない、それも自然エネルギーで動かそうとしている。そこで太田さんといろいろ話しながら、ぜひこの創造農村ワークショップ第6回目を、こちらで開催させていただけないかとお願いしましたら快諾いただいた。それで今回このような形で開くことができまして、大変私も嬉しく思っています。

この後、創造農村と里山資本主義という言葉が結びつく、その取り組みをまず簡単に紹介いただき、その上でこの成功の要因、あるいはこれからの方向性についてお話をしていきたいと思っております。では最初に太田さんのほうからご説明お願いします。

真庭市長　太田昇氏

それでは私のほうから議論を進める前の材料提供ということでお話をさせていただきます。

真庭市は、９町村が合併致しまして 12 年になります。香川県の面積の半分にはいかない所に、甲子園が満席にならない人口、約 47,000 人でございます。特徴は、南北 50 キロということで桜が約 1 カ月に渡って咲き、場所を選ばなければ 1 カ月間、毎日花見酒が飲めます。雪がそんなに無いところから、スキー場のあるところまでございます。

災害がある所には申し訳ないですが、活断層が無いというのは言い過ぎですけれども発見されておりません。そして、震度 4 以上の地震はかつてありません。震源地になったこともありません。戦後は河川整備されて災害がほとんどない。安心していると大変なことになりますけれどもそういう安全な所であります。

広域合併したことから、非常にいろんな資源があり、多様です。いろんな資源があることから、私は多彩な真庭というふうに呼んでおります。先ほどのお話にあった、この旧遷喬小学校というところが『ALWAYS 三丁目の夕日』のロケ地であります。それから、これは年配の方は覚えていらっしゃるでしょうけど『宮本武蔵』という NHK 大河ドラマのロケ地がありますし、スライド右に見えるのが蛍の名所北房です。このあたりは私の生まれた所ではないので、蛍の多さに帰って来てびっくり致しました。

交通は不便だというのはもう皆さんが一番よくご存じだと思いますけれども、高速道路は東西南北に交わっておりまして、インターチェンジが 5 カ所あるという所であります。人口はだいたい他所の農山村と同じで減っておりまして、年間 600 人ずつ減っている。平成 27 年度は、マイナンバーのせいもあるとは思いますが 700 人減ってショックを受けております。しかし、減り方がだいたい半分ずつ自然減と社会減だったのが、自然減が多くなって社会減が少なくなっている。これも全国と同じだと思います。私はこの社会減を大変な挑戦ですけれども何とか無くしたいと思っております。国立社会保障・人口問題研究所が出した人口推計が 2040 年で 32,000 人ですけれども、ざっと計算しますと 34,000 人くらいにもっていけば、ここで年齢構成のバランスのとれるだろうと。ちょうど私の世代が静かに眠る頃だろうと思っております。

そういう中で、どういう地域戦略をとるか、ひとことで言えば「真庭ライフスタイル」、つまり東京には無くて真庭にはある、それを最大限生かして豊かな生活ができる、そういう地域を作っていくことであります。そのためには、地域資源を使った循環型の地域経済を作っていくということ。小さな地域でも小さな規模でやっていく、大きな里山資本主義と小さな里山資本主義と呼んでおりますが、これをうまく組み合わせていこうと。さらに都市部の力を引き出そうということでありますし、また、そういうことをして真庭を発信していこうということであります。そういう総合計画を平成 27 年度から新たに出発させました。この計画作りには高校生も含めた多くの市民の参加をいただいております。こういう計画作り、あるいは地方創生の総合戦略作りの中で、高校生も本当に変わってきました。

少し具体的に申しますと、地域資源として森林資源がありますからそれをいろんな面で使っていこうということ。そしてやはり、農業を忘れてなはならない。農業をどうしていくのか。ただ正直にいいまして、JA の力もまだ弱いというか、ますます弱くなっている。なかなか農業のところは全国のモデルというようなことが出来ておりません。それともうひとつは、地域のいろんな域内連携。それを使った地域づくりをそれぞれの住民主体でやっていただくということであります。これは相当、芽が出ております。

そういうことをまとめ、地域資源を循環させていく。そして、外部からお金も持ってくるということ。それから、人と仕事を動かしていくということであります。

3 番目に、林業関係について申し上げます。まだというと製材関係、木材関係業者に怒られますけれども、製材所が人口 5 万弱の町で 30 あるのは多分全国で珍しいと思います。これは戦後、製品市場と原木市場を作って、その個々の小さな企業で共同して品物を仕入れることができる、売ることができるというものを作り上げた先人の努力であります。年間 20 万立米くらいの木材が生産されていまして、そのうち 12 万立米くらいが製品、あと 8 万立米くらいが端材ということになります。バイオマス発電所が 1 万 KW も発電ができるのは、これがベースにあるからでありますし、製材所がつぶれてないのは製材所もこの端材を使ってバイオマスボイラーで木材乾燥をしているからであります。

さらに、林業の機械化が進んで、全国の林業の先進地であります。そういう中で国の認定をいただきましたけれども、バイオマス産業都市ということで 4 つの事業を位置付けました。発電事業と木質バイオマスリファイナリー事業、これを使って高付加価値を生み出していこうということであります。それからもうひとつは、生ごみの資源化事業であります。4 つ目は、そういうものも含めて、産業観光を催していくということであります。

バイオマス発電所は、1 万 KW の発電が非常に順調にいっております。操業して 1 年少しになりますけれど、年間売り上げ 22 億円、燃料購入 13 億円。この燃料購入というのはもともと経済価値がない、むしろ木の皮や製材端材などの産業廃棄物で燃やすのに 1 億円くらいかかっていた、それがお金になるということであります。だいたい製造業出荷額が 1,000 億円規模の町で、こういうものが 13 億円懐に入ってくるというのは地域経済的に非常に大きいことです。また、今少し上がりましたけれど、灯油 1 リッター 60 円で計算すると石油代替額が約 17 億円相当になります。雇用も増え、そして自然エネルギーの自給率も 33 パーセントくらい、さらに山がきれいになる、CO_2 の削減にもなる、というものであります。それからバイオマスツアーでは、受け入れ先の工場の制約もあり、また、バイオマス発

電所についても、なかなか一度に大勢の方に来ていただくというわけにはいきませんが、ツアーの内容についてもう少し工夫しようと思っております。

それから、その次に「小さな里山資本主義」ということの説明をします。、それぞれの地域でどういうことをやっているかということの一例ですが、中和 (ちゅうか) といいますが、旧中和村という人口 700 人弱のところですけれども、これの生産組合とか農家とか、そういう人たちが協議会を作り、そうして一般社団法人も作り、薪の販売、特産品開発などを今やっており、地域が元気になりつつあります。市の宿泊施設のボイラーを灯油からバイオマス、薪を燃やす方式に変えました。それによって薪の供給をしています。

4 番目に、木材事業の拡大ということもひとつ大きな課題であります。今後日本では、それほど民間や個人の住宅需要はございません。新しい木材利用として CLT(クロス・ラミネイティド・ティンバー)、つまり木材を縦横縦横に組み合わせることによって、コンクリート並の強さを持つ構造材を作っていく。これを使っていくということで木材需要を作り出すことであります。

ヨーロッパでは CLT が既に 70 万立米くらい生産されて、10 階建ての木造ビルが建っているということであります。カナダで 18 階建てが計画されております。真庭にその工場があります。国内初の専用工場で、年間 3 万立米の生産できる工場であります。そういうことで今、いろんな需要を増やそうとしております。この 4 月 1 日から、国の建築基準法上の構造材ということが認められました。現在まで CLT を使ってホテルを作ったり、マンションを作ったりということを行っております。今後は輸出も考え、そして東京オリンピックの新国立競技場にも使われるとか、東京オリンピックに使っていくような方向で今協議が進んでおります。そういうことで木材需要を増やしていく努力をしているということを今申し上げました。

最後に農山村、中山間のモデルを目指していくために人材を作っていくことも重要だろうという思い、「真庭なりわい塾」というものを今年から実施致しました。塾生を募集したところ、全国から、特に都市部から 65 名の応募がありました。年 9 回の宿泊付きでありますから、そんな数は受け入れることができませんので、結局 25 名の参加に絞らせていただきました。そういう塾で新しい価値観を作る . そして暮らしの仕方を身につけるとか、真庭の資源を最大限活用しているその姿を学んでいただくというようなことを今行っております。願わくば、真庭に住んでいただきたいという思いもありますけれども、そうでなくても農山村の価値観を学び、そして自分の人生を考えるような、そういうきっかけにしていただければと思っております。

あとのいろいろな取り組みについて申し上げておきます。先ほどの CLT についてですが、この市営住宅は壁を含め全部が CLT 材でありますし、真庭市役所前バス待合所が CLT を使った日本で最初の建造物であります。それから、これは通常の建築物ですけれども真庭市落合総合センターが今年度の農林水産大臣賞をいただきました。この CLT を推進している中心人物というのが中島浩一郎という銘建工業株式会社の社長であります。非常に意欲的な方で、国内初の CLT の工場を作る、そしてまたバイオマス発電所の社長でもあります。

このバイオマス発電所の特徴は外からの資本を入れていないことです。2 億 5,000 万円の資本でありますけれども、真庭市が 3,000 万円、あとの資本は銘建工業と森林組合の他、木材の製材業者の集まり等で、まさに地元の資本 100 パーセントで経営しているということです。そして、経営に行政が細かくは口を出さない。連携をしながら民間の良さを引き出すというやり方で経営されています。その中島浩一郎という中心人物がいるから、ここまで来ていると言えると思います。そういう意味でも人材育成というのは非常に重要であります。

それから、のれんのまち勝山というのも、真庭のまちづくりのひとつの大きな事例であります。もともとは 2 万 3 千石の城下町に古い民家が残っており、それにのれんを掛けていこうではないかというまちづくりから始まりました。加納さんという染織家がいらっしゃいます、その方がのれんを作っております。

それから旧遷喬小学校、ここを活用するまちづくりも行っております。給食を中心にまちづくりを行なっている「まにワッショイ」という団体があり、その中心人物が岡本といいますけれども、配膳ボーイズというバンドも作って、六本木でも歌を歌って、CD も出しております。

まちづくりは楽しく、そしていろんな人が集まっていることが大事だろうと思っております。続いて事例発表がありますけれども、地域おこし協力隊の姜さんが中心となってシェアハウスを作った、その報告もあるだろうと思います。そういうことで、真庭全体、それぞれの地域で地域の特徴を生かしたまちづくり、地域づくりが進められているという状況であります。

これは、先ほど紹介致しました市役所庁舎であります。年中 25 度ぐらいで同じ温度が保たれている、非常に快適な職場であります。私は職員にそれを考えて仕事をしろとむち打つとは言い過ぎですけれど、職員にはその環境の良さを意識をしろと言っています。

最後に少し追加させていただくと、ものすごい挑戦ですけれど、自然再生エネルギーで電力全部が賄える町にしたい。木材の端材の供給量の確保はできるのですが、問題は電力会社が発送電分離になっていくとはいうものの、その高圧線につなぐ電線、それを 1 キロ延ばすのに 1 億円、10 キロの長さで 10 億円、そういうことでだいたいどこも諦めるっていうのが今までの通例ですが、それを改正すればと。ちなみに今のバイオマス発電所は 1.7 キロだったので

1 億 7,000 万円。この程度の負担だからできたということでもあります。

以上で簡単ですが、私の報告を終了させていただきます。

佐々木氏　今真庭が取り組んでいることを駆け足で聞きまして、昨年私は 2 日間こちらであちこち見ていたので、その時の印象も含めて少し質問させてほしいと思います。

とにかくここは森と共に暮らす町ですね。森林が 8 割で、そして素晴らしいワインがあり、ブランド価値の高いものがある。その一方で、端材が出る、その端材の処理を産業廃棄物として見れば 1 億円処理費がかかる。つまり赤字になる。ところがバイオマス発電にすればプラスとして 13 億になるという訳で、つまり 14 億も儲かる。こういう経済システムの構築に取り掛かって、さらに太田さんの夢は自然エネルギーでこの町を全部循環的にしていきたいと。これはある意味だと日本社会の夢ですよね。化石燃料とか原子力に頼っていたら、22 世紀、23 世紀にはまずないだろうと思っているわけですから。さらに岡山県は今一番、移住先として人気が高い。というのは、安全だからですかね。地震もないし、原子力の影響が少ない。どうもその中でも一番安全なのがこの真庭かもしれないですね。

あの素晴らしい自然資源というものに恵まれて、環境というものに恵まれていて、その中で太田さん自身も京都に居られるときと随分変わられたと思うのです。先ほどの「真庭なりわい塾」のスライド、これが面白い。左が「目まぐるしく変わる世界、都市」右のほうが「良き伝統文化、暮らしが残る真庭」。「真庭なりわい塾」が真ん中にある。真ん中が変身する。これ、太田さんのことかと。京都府で副知事をやられて、今がある。

太田氏　私は京都の文化が好きで、大学は京都に行こうと、浮気せずに京都に行って、京都で就職したのですが、ずっと頭にありましたのは、やはり高度成長の中での農山村が疲弊していく、そこでの抵抗というか、なんとかしなければと、行政でやってきたということです。それと、しかし一方では京都とか都市の発展が本当に何処まで続いていくのかと。特に 3.11 とかある中で痛感しました。1 人の人間に出来るわけではないですけれども、別に副知事になりたくてなったわけじゃないし、いつかは死ぬわけだから、残りの人生、自分の人生の充実を求める上においても、農山村をなんとかしながら、しかし都市も含めて日本が、世界がというと大げさになりますが、そういうことがなにかできないのかと。真庭の先輩方が戦後努力してやってきた、私もその故郷に戻ってこようかということです。先ほどいただいた十日町市の部長さんの名刺を見ると、火焔型土器、縄文土器の写真がありましたが、今世界の学者の中で 1 万年以上続いた縄文時代のスタイルをもう一度研究しようじゃないか。それをヒントに持続可能な世界をもう一度考えてみたらという研究もあります。そこまで私はいきませんけれども、真庭から何ができるかと考え、やっているつもりです。しかしやっていることは小さいです。

佐々木氏　いや、その変身の下にある、身につけるものと暮らし、稼ぎ、勤めがつながると。この真庭を歩く、見る、聞く、そして自分を振り返る。振り返って生き方を磨く。これはまさに太田さんがここで体験したことを、もっとたくさんの人に体験してほしいからなりわい塾をつくった、こういうことですかね。

太田氏　佐々木先生みたいにうまくまとめられませんが、潜在的意識がそうですね。それぞれの価値観はあるけれどもやはりもう一度人生を考え直して、そういう人たちを真庭でも作り、そして全国各地で同じような思いでやっている人たち、あるいは地域、そういう広がりをもっていく。ということを目指しております。

佐々木氏　安倍政権は、一億総活躍社会という、働き方を見直そうというようなスローガンを出しました。真庭へ来てみんな勉強してもらったらいいですね。

太田氏　なりわい塾の中に弁護士の方がおりまして、半農半弁護士を目指しているということです。本当に豊かな生活スタイルというのは、そういうことではないかと思います。また、今の日本がそういうことができるような時代になっている。IT 関係をうまく使えばそうできますし、特に農山村部の豊かさを味わうこともできます。例えば真庭市の水道の水もいい水ですけど、私の家の炊事場には 2 本水口があります。ひとつは井戸水です。本当に冷たくて美味しい。それから 6 月になると家の前に蛍がいる。一方、300 メートルくらい行けばコンビニはありますし、結構そういう生活が農山村部でできるのです。

佐々木氏　先ほどの「まにワッショイ」という面白いグループ、そこに真庭基本台帳というものがある。ここにとても面白い人たちが紹介されていて。何人かご紹介いただけませんか。

太田氏　「まにワッショイ」はメンバーの最高年齢者が私の同級生ですけれど、代表の岡本康司や実は県議会議員になった 30 代の男性もいる異業種の集まりです。この強みというのはすごい。私も一度感激したのは、この旧遷喬小学校の講堂でコンサートを冬に行ったのです。ところが重要文化財ですから、ストーブを使わせないと。彼らがどうしたかといいますと、1 階に暖房機を置き 2 階に温風を送るようにしたのです。そういう知恵が出てくるわけです。この異業種交流の中で楽しみながら、こういうまちおこしの活動をやっていくというのは素晴らしい。だからどんどん人が増えて、そしてこのメンバーから他の町へ波及しています。また、このメンバーが「のみーの」というのをやっているのです。久世の町で十何軒の飲み屋とか食べ物屋が一斉に夜開く。1 食分 700 円のチケットを買って、それが 5 枚で 3,500 円です。3,500 円をそこで使ってもいいし、飲

み屋を渡り歩いてもいい。それがまた隣の町にも広がっている。そうすると今まで夜の灯りが消えて閑散としたところに、その時期だけですけれど、パーっと賑やかになって、こんなに人がいるのかというぐらい出てくる。良循環でこうなれば、本当にうまくいく。今うまくいっております。

佐々木氏　最初に、ここが広域合併した町で、それでいろんな特徴を持った人が集まっているとおっしゃった。私は実は、昨年は中和で進めている「小さな里山資本主義」という取り組みについて勉強させてもらった。「大きな里山資本主義」と地元で言っておられるのはバイオマス発電の事業です。これは経済的にもかなり利益も上がってきていますし、経済システムも乗っているけれど、この中和ではもっと小規模なものですね。そこで端材を集めてきて、これを津黒高原荘という宿泊施設のボイラーを薪ボイラーに変えていって、幾つかのお宅のボイラーも変えている。それをアシタカというグループを作って、この中心人物が、たしかIターンの方です。Iターンの人にこういうチャンスを与えられるというのがなかなか大変面白いことだなと思った。

太田氏　勿論地元で頑張っている人も必要ですけど、Iターンの人の新しい目でこういうことができている。もう少し言えば、和菓子につかう、クロモジという木ですけれども、非常に香りがいい。私は、そういうものにしか使えないと思ったら、いっぱい自生しているクロモジから本当に僅かですが樹液で、香水ができるのです。今4,000円くらいでその小さな香水を売っていますが、ものすごくいい香りがして、香水だと考えれば別に高くはないのです。新たな視点でいろいろなことをやっている。それが村を元気にする。「小さな里山資本主義」と言いましたけれども、700人に足らないようなところだから、逆にそれが地域の効果として出ていくということですね。

佐々木氏　これまで見捨てられていた地域の資源を再発見して、それを経済価値として世に出す、これはある意味でクリエイティブな試みで、それは地元の人たちだけではなかなか思いつかないですが、新たに外から入ってきた人たちがチャレンジする。こういう人たちをクリエイティブ人材と呼んでいて、そういうクリエイティブ人材を迎えられる、その寛容性が高いコミュニテイ、そういう人たちを排除しない、そういった所をクリエイティブ・ヴィレッジ、クリエイティブ・プラットフォームと考えているわけです。

これもそのケースですけど、ここで泊めてもらった翌日、蒜山高原を案内していただいて、そこでは地元の葡萄、これを活用してワインを作るという試みをされています。これまでの常識だと、なかなか地元の山葡萄ってそうワインにはできないのですよね。でもそういったことにも結構面白いチャレンジがある、このケースはどうですかね。

太田氏　山葡萄というのは東北地方まである、北海道にも、自然の山に生えています。これを使っても、せいぜい葡萄酒ぐらいにしかできないというものです。そういう中で突然変異の甘い葡萄が見つかった。それを使っていいワインができる。これをされたのは、植木さんという非常に研究熱心でこのワインの研究で農学博士をとったくらいの方です。昨年アジア最大のワインコンクールが日本で開催されたのですが、グランプリは外国産に全部とられましたけれども13種類の金賞のうちのひとつに入ってですね、こんな所でワインができるのと有名になった。

そういう本当に研究熱心な、ある意味では科学的なというか、研究というか。そういうものと結びつかないと、単に頑張りだけではうまくいかない。商品を開発しても売れなければ何もならんわけですね。そういう意味ではデザインから、もちろん内容が良くないと駄目ですけれども、そういうものも含めてですね、この蒜山ワインもひとつの挑戦です。

佐々木氏　今、科学と結びつかないといけないとありましたね。ここには大学がない。けれど4月から新たな試みがされている。コモンズでしたか。これはなかなか面白い。

太田氏　高校を出てみんな出て行く。だけど大学を作るのは客観的にはなかなか難しい。そこで考えたのが常時研究者と学生の人がこの真庭にいるような、そういうことができないかという。そのたまり場をこの勝山に作っています。それがコモンズですね。もう少し整備して、双方向で大学とやり取りできるようにしていきたいと思っております。ひとつの大学だけでは無理ですから、岡山ですと岡山県立大学を中心に大学連携をしております。そして、大阪は追手門学院大学、立命館大学の政策学部。そういうことで常時研究者、学生の方がいる。そして、真庭のいろんなものをフィールドにして研究をしていただければ、その成果をこちらもいただけるからありがたい。

佐々木氏　今話に出たのは、この新聞記事によると、「地域創生コモンズ真庭」という名前ですね。多くの日本の過疎地域は、人材もあるし資源もある。だけど新しい考え方、新しい知識とかあるいは科学的な知見とか、これがなかなか結びつかない。どうやってそのギャップを解消するか、いきなり大学を創立するというのは、京都府の福知山大学がされようとしている、これもひとつの試みだけど、大学は持たないまでも、連携がとれる。これはなかなか面白いなと思っています。

全国の大学の中で、いわゆる地域創生とか地域政策に関心を持っている学生や教師の人たちが、政策ネットワークを作っていて、確か第2回目の創造農村ワークショップを開催した時の篠山でも、全国政策ネットワークの学生たちの合宿がありました。ですからこういう大学と連携という新しい形を、真庭側で作ってもらうということは、非常に全国にとってもプラスになる。

のれんプロジェクトの話がありましたが、こののれんプ

ロジェクトっていうのはすごく文化性が高いと思っています。今、瀬戸内国際芸術祭が開催されています。直島という島が、ある時期は産業廃棄物の島だったのが、それこそアートの島として再生しているのですが、そこに家プロジェクトっていうのがある。その中でのれんプロジェクトがあるのです。それはこの勝山のほうからアイデアを輸出していった。勝山のそれぞれの家のコンセプトはどうでしょうか。

太田氏　それぞれ皆さんこうしたいと意見があり、自分でデザインする人もいますけども、加納さんが染織デザイナーですから共働生産的につくって、それぞれ特徴のあるのれんを掛ける。さらにこれが力なのですが。のれんにだいたい 50,000 円くらい実費がかかるのです。そのうちの 25,000 円を市が補助している。あとの 10,000 円くらいは、このまちづくりの会がそば打ちをしたり、自分たちでお金を稼いで、支援しているのです。まちづくりの基本は行政がどっぷりと金を出すところはだいたい失敗します。やはり自立性があって、自分たちでやろうということがあって、ある程度稼ぐということがあって、うまくいっているのだと思います。

佐々木氏　今の話は結局、行政が支援しすぎてもいけないし、しかし僅かながらきちっとした支援。この間合いですね。これがとっても大事だと思うのです。

最初の話に戻りますけど、「大きな里山資本主義」、これはやっぱり日本の社会を変えますよ、うまくいくと。そのエネルギーの中央集権的なシステムというのは、ある意味で東京集中型、もうこれは変えなければとみんな思っているわけです。ただ、なかなかどこから手をつけていいか分からない。という意味でいくと、この真庭モデルというのはすごく力があると思いますね。併せて、本日お話にあった CLT。もう世界では、今や中層ビルですね、10 階建てのビルまで木材でできている。

金沢で創造都市会議がある時に、金沢のメインストリートの建全部を木造の高層ビルに変えましょうという話は既に出ているのですね。ということは、創造都市ネットワークでここの CLT を、いろいろな都市にどんどん広め、それが創造都市の新しい顔になっていくという、ものすごく個性的な都市作り、まちづくり文化計画ができる。

せっかくの創造都市ネットワークがあるので、その中でそういう新しいチャレンジを、真庭のチャレンジをみんなで応援する。あるいは真庭で取り組んでいることが、これがまた小さな自治体を応援する。こういうきっかけを今回作れたらいいと思っているのです。

太田氏　里山資本主義を書いたひとり井上さんから聞いた話ですが、イギリスで CLT のすごく大きな工場を作ろうとしているとのことです。その製品をロンドンの街の中に持っていき、CLT の建物を作ると。それから日仏工業会という会が、60 周年を迎えた時に、日本とフランスの木造建築を考える記念のシンポジウムがありました。フランスでも木造というか木に着目している。つまりもっと人間らしいことを生活の中でできないのかという方向に世界全体がなってきているのではないか。日本でもそういう意味では、木の良さが再認識されている。東京オリンピックに際して、この前も全国知事会が提案しておりましたけれども、木の良さをもっと PR しよう。私共もそれをいろいろ考えておりますし、仲間をぐっと広げていきたいと考えています。

ただ、一番の日本での課題は、林業の木材加工業の生産性の低さ。TPP は関係なしに、原木は関税ゼロです。集成材では、4.8 パーセント程度です。農業もそうですが、林業も 1960 年代から生産性があまり上がっていない。せいぜい 2 倍。ヨーロッパは上がっている。だから日本の林業をもう一度なんとかしないと、とても太刀打ちできない。

今 CLT の課題は価格の問題です。日本の木材を使って作れば高くなる。高くなればヨーロッパの CLT が大量に入ってきますから、競争性で負ける。だから国際競争価格にしなければならない。そのためには CLT の生産だけじゃなしに、林業系全部を掘り返して生産性を上げていかなくてはならない。

これを見たのは石破大臣と一緒に行った時にですが、ヨーロッパの山に 40 トンのトラックが山道に入ってく訳ですよね。日本は 10 トンのトラックも入らない。そういう違いがある。それと日本全体で山の境界確定ができてない。皆さん真庭に来て林業関係者以下市町村長も絶望して帰られるのですよ。真庭は山の境界が 94 パーセントできています。だから山に入れる。ところが他の多くは境界が確定できてないから、山に手を入れられない。今政府のほうも臨時台帳を作ろうと、実は小泉進次郎さんがそれにかなり力を入れています。財務省と林野庁の方が真庭に視察に来ていますけれども、これはよほど力を入れられないと、ものすごい年数がかかる。しかし嘆いても仕方ないので、そのあたりも調整していかないと駄目だと思います。

佐々木氏　いや、話を聞いていると太田さん、まだかなり長期で市長をやらなければだめですね。

太田氏　ちょっと飛ばしすぎたかな。

佐々木氏　いや、次々と行動していくと課題が見えて来て、それをクリアしていくためには、他のところでおこなっていないことが出てくるわけで、それでそのモデルを作っている。そのモデルを広げるっていう役割は誰かしなくてはいけない。それはやっぱり太田さんの、変身を遂げた太田さんの役割かな。

太田氏　美甘という旧村の面積は 6,700 ヘクタールです。そのうちの 5,700 ヘクタールが山で、この 5,700 ヘクタールを、日本のモデル的な森林経営のできるところにしようと、一歩をまだ踏み出したところです。ただ、そういうモデルを作れば、情報も全部出しますから、他所も真似て進

めていただきたい。

佐々木　日本の再生の鍵は里山にあるということがだんだん分かって来ましたが、最後に私の感想だけ述べたいのですが、最近、下河辺淳さんが亡くなられました。この方は日本の国土計画のトップを長年続けられた方で、全国総合開発計画のほとんどを彼がつくっている。たまたま7、8年前ですかね、一緒に研究会に出たことがある。その時に、これからの日本の社会のあり方は、どう考えられますかと下河辺さんに質問した。そしたら凄く意外な言葉が返ってきた。戦後の日本っていうのは東京も大阪も臨海部にどんどん埋め立てをして、そして山を削って、そこを集合住宅にした。これは今や建て替えできないから、これ早晩廃虚にならざるを得ない。しかも自然が激減しているわけだから、高度成長期の大都市というのはそのうち廃虚になる。そしたら人々はどこに住むのですかと聞くと、いや簡単だと。丘の上の小さな町で、そこに戻る。あ、里山のことでしょう。真庭のことだね。そういうのを思い出した。だから、太田さんやっぱりフロンティアで切り開いて、元気で、頑張ってほしいと思います。

太田氏　激励ありがとうございます。ただ心配しておりますのは、例えば真庭の税収は50億円、交付税が150億円で弱ありますが、東京が交付団体になったら、理屈からいうと交付税総額を増やすことになりますが、そんなことにはなりません。そうなると真庭市の交付税は減り、大変なことになります。だから都市部の高齢化を含めて都市再生をうまくやっていただかないと、本当に日本全体が大変なことになる。

さらにもう少し言えば、これで東京に大地震等がきて再生不可能になると、日本が非常にヒステリックになる。戦前の関東大震災が日本の進路をおかしくしていくひとつのきっかけになった。国際情勢は違うでしょうけれども、違った形になるにしても、ヒステリックになって、国の方向を誤っていく可能性がある。ですから本当に今、バランスのとれた国づくりを、どうやっていくのかという、それに日本全体が取り組まないといけないという思いが、60過ぎた人間の遺言ではないですけれども心配になります。もうちょっと頑張りますが。

佐々木氏　ちょうどお時間が来ましたので、このあたりで対談を終わります。どうもありがとうございました。

パネルディスカッション「真庭で考える新しい里山ツーリズム」

一般社団法人ノオト代表理事　金野幸雄氏

皆さま、あらためましてこんにちは。よろしくお願いいたします。里山ツーリズムというテーマで、100分程度お付き合いをいただければと思います。文化芸術の創造性で地域を再生していくということ、佐々木先生からもお話があったような創造農村における取り組みになるわけですけれど、先ほどの太田市長のプレゼンのキーワードの中にも出てきたこの、稼ぎ、生業。クリエイティブにやるっていうことは分かるのですが、それが地域の産業にならないと地域が再生していかないということです。まさに真庭はフロンティアで、バイオマスエネルギーからバイオマスツアーという、もう既に大きな形を示されているわけですが、今回のこのパネルではツーリズムというところに焦点を当てて、この真庭でどのような里山のツーリズムが今後展開できるのかということを探れたらと思っています。

私の中ではツーリズムと言ったときに、単に観光客が来るということではなく「人が行き交う」と捉えています。何かクリエイティブな光を放つようなことがあると、そこに人がやってくる。この人がやってくるというのは、実は、１日来て、その光を見るという観光から、その光に吸い寄せられてこの町に住み着くという意味でもある。移住というところまで、人の行き交いというのは入っていると思うのですね。だから、私自身はツーリズムといったときに、１日滞在する、一生滞在する、これをつなげて考えています。この真庭に人がやってくるということが非常に重要で、そのやってきた人がいろんなことを起こしていく、これが生業になり、産業になるという、そういう形をどうつくるか、ということではないかと思っているわけです。

今回、それにふさわしいお三方に来ていただいて話題提供していただきながら、その新しい形をこの真庭で考える、ということを前提に進めていきます。真庭で出来たその形をまた全国に広げたいと考えている次第です。それでは、それぞれのパネリストからプレゼンをいただいて、それについて議論をするという展開で進めてまいります。最初、山田拓さん、よろしくお願いします。

株式会社美ら地球 CEO　山田拓氏

私は岐阜県の飛騨から参りました。ちょっと分かりにくいのですが、岐阜県の飛騨にありながら組織の名前は「美ら地球」という名前でございますが、これの説明をすると、いただいた15分が足らなくなってしまいますので、本日は割愛をさせていただきます。我々クールな田舎をプロデュースするということをミッションに掲げております。かっこいい田舎をつくりたいということで、さまざまな事業活動をしているけれど、先ほど市長さんのお話、金野様のお話でも出てくるように、実は私自身も飛騨に生まれたのではございません。生まれは奈良で10年ほど前に2年ほどの世界の放浪の旅を終え帰ってくる時に、そうだ田舎に住もうということだけ決めて帰ってきて、辿り着いた所がこの岐阜県の飛騨市ということでございます。この2年の放浪の前は、グローバル企業に勤めて、東京とアメリカとで仕事をしていたのですけれど、今10年がたちますが、そのままレールに乗っていたよりも、今のこの飛騨での里山でのライフスタイル、それからライフワークをやっているということが、間違いなく僕にとってはベストな選択

だったと思っております。

本日はその中で、SATOYAMA EXPERIENCE と名前を付けまして、飛騨の暮らしを旅するツーリズムというものを 7 年ほど前からやっております、その話を紹介させていただきたいと思っております。簡単にいうと、飛騨でできることは多分日本全国の里山で出来るということを、真庭の方に加えて各地からもいらしていると思いますので、そんな一事例としてお話をしていきたいと思います。

僕は真庭の方々とさまざまなところでご縁をいただいて、本日、ここに立てるのが本当にありがたいと思っていますが、２年前に四国で開催されました水源の里シンポジウムで、藻谷浩介さんと一緒に壇上にお呼びいただきました。その翌年が真庭市開催ということで真庭市の方がたくさんいらして、議員さんなどいろいろな熱い方々と交流会でお話をした記憶がございます。先ほど調べたら、ちょうどこの場で、その水源の里シンポジウムが開かれていたということで、非常にご縁を感じています。また、去年は真庭市の市役所の方々に、我々の飛騨古川にお越しいただいたということで、本日は本当に楽しみにしてまいりました。残念ながらスケジュール調整に失敗いたしまして、これが終わると 19 時前の電車で帰らなくてはいけないということで、わざわざ来たのに何をしているのだろうと思うのですが、でも本当この場に短い時間でも居れることを光栄に思っています。

先ほどご紹介いたしましたが、本社があり、これからご紹介する自転車のツーリズムがある私の拠点は、飛騨古川という一番岐阜県の最北端の飛騨市という所にございます。高山でもまち歩きのツアーなども行なっていますけれど、我々の主となるサービスはサイクリングツアーで、飛騨の古川というところで、高山から単線で 3 駅 15 分ほどですが、なかなかこの 3 駅 15 分を来てもらうのが大変でありますが、でも今となっては我々のツアーに参加するために電車に乗ってお越しくださっております。

最初に、我々フィールドとしての里山を紹介します。農村部と小さな古い中心市街地と両方が身近なところにございますけれど、水も豊かです。真庭も豊かということですが、飛騨も豊かです。人の暮らしですね、いろいろあります。町の中に飛騨古川の二つの酒蔵がございます。僕が育った奈良県の生駒市という新興住宅地には、こういう地域らしさみたいなものは比較的少なかったと思いますけれど、現在住んでいる飛騨においては非常に彩り豊かなライフスタイル、食べるとか、保存をするとか、そういうものも非常にたくさんあります。こんな田んぼの風景もございます。こんな所で我々は事業を行なっている、かっこいいですね。多分、本日の参加の皆さんにとったら「別にこれ、うちの地域でもあるよ」、そんなところではないかと思いますが、でも、これで我々のサイクリングツアーは非常にたくさんのお客様にお越しいただいて、喜んでいただいていますので、地域でまだまだ可能性はあるということをお感じいただければと思います。

ここから我々の SATOYAMA EXPERIENCE のツアーや、プログラムについてご紹介をしたいと思います。我々は暮らしを旅するということをキーコンセプトにおいております。私自身、525 日間世界を放浪したり、実は先週までも３週間ほど海外に行っていたりするのですが、旅慣れた人間からすると、その地域の日常であったり、暮らしというものが興味の対象になる。飛騨の暮らしも非常に豊かだと私自身も思いますので、そういうものにいかに触れていただくか、それをビジネスとして成立させるか、ということを 7 年ほど前から試行錯誤をしています。なので、我々暮らしを旅するということをキーコンセプトにどういったことをやっているかというと、SATOYAMA EXPERIENCE、EXPERIENCE という言葉は経験という意味の英語ですけれど、さまざまなそこの暮らしを経験していただきたいということで、この中に 4 種類の事業が含まれております。

「飛騨里山サイクリング」、アート＆カルチャー、タウン＆ビレッジウォークとパネルに書かれておりますが、これはガイドツアーです。朝から半日や 1 日でその地域をご案内するというガイドツアーです。「カスタマーツアーズ」、こちらが旅行業ですね。田舎と外国人に特化をしたオーダーメイド型のツアーですが、こちらが旅行業です。こちらは国家資格と、事業者として登録が必要です。あとの 2 種類は、滞在拠点の運営「空き家を活用したロングステイ」、それと似ているのですが、飛騨市役所が持っている「古民家宿の指定管理施設の運営」ということです。日本の田舎を求めている人は世界中にたくさんいらっしゃいますが、その方々に田舎での滞在を提供するというワンストップソリューションを目指して、SATOYAMA EXPERIENCE を運営しています。

最初は飛騨里山サイクリングという単体のブランドで始めましたけれど、サイクリングだけではなくさまざまなものにご興味を持っていただけるので、３年前に SATOYAMA EXPERIENCE と少しブランドを広くして対応しているところでございます。サイクリングツアーが一番歴史も長くて、今も集客の大半はこちらになります。ご紹介しますと、飛騨の里山のような風景は、真庭であったり、日本中に同じような風景が広がっていると思いますが、自転車とガイドをご用意いたしまして、飛騨の日常を世界中から来られた方々に紹介するというガイドツアーです。スライドでは田んぼの真ん中で一生懸命お話聞いてくださっていますが、何の話をしているかといいますと、お米のお話です。今、お寿司や日本酒が世界中を駆け巡って、世界中のさまざまな空港でお寿司が食べられるような環境になっていますが、その原料となる米がどうやって育っているかということは、米文化ではない国の方々からしてみれば何も知らないことですので、ご説明をすると、あんな形で真剣に聞いてくれます。クボタの耕運機があたりを走っていると、「クボタ～」って叫ぶ方がいたりと、本当に「これでもいい」ということをたくさん感じます。

農作業をしている住民の方々に非常によくしていただいています。途中ちょっと一休みをして、会話をするのです

が、当然日本の都会の人でも知らないことがたくさんありますから、説明をし、地域の方々との間に立って、コミュニケーションをつくると、結構皆さま喜んでくださります。「きょうはどこの国の人やな」とか、「わしらはいながらにして海外旅行出来るでな」とか、地元の方からもそうやって声を掛けてくださると、僕らもやっていて良かったと思います。そんな風景が日常的に広がっております。

小学生とも触れ合いがございまして、自分たちの通学路にいろんな国の人が見られるということで、立ち寄って、近づいてきてくれる。あとは黄色い帽子をかぶってランドセルを背負って学校に通う、多分世界中に日本ぐらいしかないと思いますから、世界の人からしてみれば、日本の小学生ってこうやって通学するのかということがひとつの発見だったりするわけですね。最近はランドセルを、ニューヨークのセレブが使い始めたみたいなニュースもあったりするので、「ああ、本当に背負っているよ」という話もあるわけです。面白いもので、子どもたちは「きょうもアメリカ人来たぞ」とか言って、友達を呼ぶのです。そしたら、みんながわーっと寄ってきて、自転車の横をテケテケっと走ったりする。面白いほのぼのとした風景ですが、この写真に写っている外国人のゲストはなんと全部シンガポール人です。国際観光都市飛騨高山の外れの農村部の小学生でも日本人以外みんなアメリカ人って言いますね。擦り込まれている、まだまだ国際教育やることある、なんてことを思ったりもします。

こちら、去年の大人気キャラです。我々のシャッター音を浴びまくったのはこちらのカエルさんでした。私もさすがにちょっと驚きましたが、海外の人からしてみれば日本人では当たり前のアマガエル、アオガエル、そんなものでも写真を撮る。フラッシュはたかないでくださいねとか、畦に入らないでくださいねというのは、僕らガイドの仕事ではあるのですが、本当に里山の資源は捨てたものではないと毎日のツアー事業で強く感じるところであります。

古民家や地域の資源を守るボランティア活動もしていますが、地域の子どもたちと一緒にやることもあれば、世界中の方々がご参加されることもありあます。ドイツから参加された方もいました。ボランティア活動ですので、渡航費は全部個人負担ですけれど、「次も行くからね」と言われたりする。本当に我々が持っているさまざまな民家であったり、原風景であったり、いろいろな食文化であったり、そういったものは本当に広い視野で見れば、宝の山だと僕自身も思っています。

「あんたら、ただの景色見せて外国人から金を取んのか」と、地元の方々に言われたりもします。あんな景色見せて金が取れるのか、人が来るのかと思っていらっしゃる方もいると思いますので、我々の今の推移をご紹介いたします。2009 年、モニター運営から始めて、2015 年、去年、一昨年までの情報をここに出していますが、こういう形で推移をしています。ここは順調に伸びているということに加えて、外国人と日本人の比率です。外国人の比率のほうが非常に高くなっています。

トリップアドバイザーという口コミサイトがございますけれど、これも 5 年連続優良施設認定を受けて、日本でトップクラス。我々の地元の奥飛騨温泉にロープウェイがございますけれど、その口コミの数が 300 件ぐらいですが、うちはなんと今 545 件ぐらいある。顧客満足度も非常に高くて、原風景を見せるということで、これだけ世界中の方が喜んでいただけるというようなひとつの実例として捉えていただきたいと思います。

駆け足でいきますが、僕自身がこういうことをやっていって、本当に国内でも珍しい事例としていろんなところでお呼びいただいていますが、僕からしてみればまだまだできると思っていますし、世界中のいろんな所でされています。

僕自身がこの里山サイクリングの原型として捉えたのが南アフリカを旅していたときでした。馬の背中に乗って農村集落を巡る旅というものに参加いたしました。この馬の代わりに自転車を使ったというのが私の着想だったのですが、世界中の方々がたくさん来て、乗ってらっしゃいました。ですので、僕自身今も継続的に、自分が楽しむために、こういう新たな勉強をするためにも行っています。やっぱり旅って実際にいってみると学びはたくさんあるので、それを我々の事業活動に反映している。実際にこれからこういうことに携わる人はもっともっといろんな世界中のツアーに参加するといいのでないかと思います。

あと、もうひとつ、このツーリズムを考える上で、僕らはなるべく広い視野で世界中のツーリズム産業、ツーリズムインダストリーの状況を見ながら進めているのですが、毎年、高山市役所さんとか、岐阜県とかが海外のプロモーションを積極的にされるので、僕も付いていくのですが、とにかくまだまだです。観光立国で、どんどんインバウンドが増えている喜ばしい状況ではありますが、日本のポジショニングってまだまだこれからという感じがうけられます。

これは日本のブースですが、これはニューヨークシティのブースです。ニューヨークシティのブースのほうが大きい。市と国でブースの大きさがこれだけ違うっていうのがひとつと、あとは小さなブースがありますけれど、海外は大体民間企業です。民間企業が商談に来ていますが、日本のブースはまだ自治体の方がいらしているだけですので、なかなか商談ができないのです。この差は非常に大きいと思いますから、これをどう埋めていくのか、逆に早い者勝ちのように動けば答えが出るという環境が、全ての自治体、全ての地域に与えられている権利じゃないかなと思います。僕らはたまたま早かっただけだと思うのです。僕らは早かったからそれなりに注目されていますが、まだまだ可能性はございます。

最後に、僕ら、2013 年のグッドデザイン賞をいただきましたけれど、４つの happy が生まれたのでグッドデザインですとご評価をいただきました。最初は旅人のハッピー。先ほど満足度のお話をしました。次が地元企業の happy。滞在時間が延びれば泊まる、食べる、飲む、そういうもの

が増えていきますので、消費の範囲が広がるといわれています。そして、住民の happy。先ほど少し住民の言葉をご紹介しましたけれど、住んでいる所でじっと我慢したり、耐えて守ってきたものが評価されると勇気付けられたりしますので、そういう場も提供できているのかな。最後、若者の happy。これは我々のことですね。最初、創業当時は我々夫婦二人でしたけれど、今は 12 名体制の組織になっております。やりがいがあって、いい環境で生活ができるということもやればできるということでひとつの事例として捉えていただければと思います。

最後、これ、我々はこの漢字の里山から横文字の SATOYAMA へと掲げておりますけれど、ここに込められた思いは、飛騨の人だけ、日本人だけで農村部の再生がなかなか難しいということ。世界中で共感できる方々と伴にやっていくことが、いいのではないかということで行動しております。ということで、話題提供としてここまでで一度区切らせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。

金野氏　拓さんはこの夏休みに入った途端に、お子さまを連れて、カナダに行って帰ってこないのですよ、3 週間。旅が好きだからであるけれど、そこでまた新たな発見があるっていうことを今おっしゃっていた。今回も何か発見ありましたか。

山田氏　ありましたね。僕は結構旅が好きなので、子どもが小さいときからずっと年に 1 回か、2 年に 1 回ぐらいは行っていたのですが、今回はカナダです。先進国のツーリズムの現場は、実はこの仕事を始めてから初めてです。発展途上国にはさまざまな面白いものがありますけれど、今回はその先進的なツーリズムの現場を見て、とにかく打ちのめされた。もっとえらく先に行っているなということを思いました。具体例で言いますと、やっぱり個人の旅行者に対するサービス提供のプラットフォームが非常にできています。日本ではどうしてもまだまだの段階。今の観光立国も人数を重視している。もともと過去の日本はそういう観光振興が多かったので、受け皿側もそういう考え方がある。でも今は圧倒的に個人化される、昔から言われていますが、そのスピードが加速化している。

金野氏　拓さんの旅は、キャンプですか。

山田氏　はい。ずっとキャンプです。何の予約もせずに、レンタカーの中にキャンプ道具と、あと、スーパーで食材を買って、ツアーに参加したりしながら旅をしていた。

金野氏　そういう方はたくさんおられるのでしょうか。

山田氏　そうですね。そんなに混んでいるように見えないのですが、世界中の個人旅行者で埋まっている、国立公園のキャンプ場に 300 サイトぐらいあるのが、連日ずっとフルというのを見ると、ちょっとショック受けましたね。

金野氏　日本人はいないのでしょうか。

山田氏　その 2.5 週間ぐらいバンクーバーから、バンクーバー島からバンフ、ジャスパーの手前まで行きました。移動距離で 2,000 マイルぐらいですけれど、その 2.5 週間は 1 人も会わなかったですね。

世界中からドイツ、北欧系、が多いのですけれど、当然陸続きのアメリカ人、自国のカナダの方もいらっしゃる。とにかくたくさんの国からいらっしゃる。宿とかも満室ですとか、ラフティングツアーというのが前日で予約ゼロだったのが、当日行ったらもう 20 名近い予約者が入っている。個人に対するサービス提供のプラットフォームはすごく進んでいるし、産業化されてきているというのは感じました。

金野氏　姜さん、どうですか。

姜氏　そうですね。私自身が外国人ですので、私が一番好きな風景があって、ここ勝山から私の南部地区の北房まで行く道に、すごく広がる風景があるのです。そこが好きで、着任したときに、たまに車止めて、そこで眺めていたのです。そこで、たまたま隣を通ったおじさんに、嬉しくて「本当、すてきですね」伝えたのです。「いや、何もないでしょう」って言われるのですね。で、「いや、違いますよ。私は韓国から来て、もう世界のいろいろな国へ行ったのですが、ここは本当にすてきですよ」って言うと、「親切に言ってくれてありがとう」って終わる。逆に私が悔しくなってしまいます。

山田氏　ありますよね。

姜氏　あります。

山田氏　僕らも、今里山から SATOYAMA へと言っていますけれど、その前は、何もないからクールな田舎へという言葉を使ってやっていたたんです。僕らは羨ましいのですが、こんな恵まれているのに何もないって言う。

姜氏　そういう点では、日常であったり、普通のガイドブックでは載っていない、日本の暮らしをどんどん知らせるのはすごく大事なこと。地元の方にもそうですし、海外の方にも、もっと本当の日本、本当の日本の文化とか、生活の良さを伝えるのはいいことではないかと思います。

舟本氏　ありがとうございました。本日も先ほど金野さんからありましたけれど、まさに我々もいかに稼ぐか、生業化をしていく、最近の言葉で言うと、どうやってマネジメントしていくかというところに非常に関心を持っているわけです。そういう点から幾つか質問をしますが、1 つ目

が、サイクリングというものに、なぜそこに着目をされて、ビジネス化をされたのか。それから、少し突っ込んだ質問で、旅行者の方は大体どれくらい支払われていて、さらに今、10 名ぐらいの方を雇っておられるというお話だったわけですけが、ガイドをされている方というのは、キャリアとして、どういう所から来て、この先どういうふうにキャリアアップをしていくのかという点。もうひとつ、他の地域に展開をされるようなお考えや、逆に他の地域が面白いということで、真似をしようと思えばどうすればいいのかという 3 つをお聞かせいただければと思います。

山田氏　ご質問、ありがとうございます。まず、最初のなぜサイクリングかというところですが、これはお恥ずかしいけれど、あまり深い意味ありません。もともと私は事業者向けの仕事が本業ですから、地域に対してサイクリングツアー等を勧めていたのですが、どなたもいらっしゃらなくて、自分でやり始めた。飛騨古川の町中にはボランティアガイドさんの団体があって、まち歩きのガイドをされていたのですね。僕は余所者ですから、なるべく地域にあるものに僕らが入っていくのは止めたほうがいいというようなことがひとつ。じゃあ自転車使って、町中とその周辺の農村部を合わせたら結構面白いのではないか、さっきの南アフリカでも見ていましたから、そんな軽いノリと、あとは当時、COP10 が名古屋で開かれていて、生物多様性や里山という言葉が出ていたので、里山とサイクリングでやってみようかと。あんまりビジネスの可能性を見ていたわけではないですね。

ただ、やってみて思うのは、自転車というツールはものすごいパワフルで、やっぱり、さっきトリップアドバイザーっていう口コミサイトをお見せしましたが、あれで世界中のアクティビティのところを見ると、大体サイクリングがトップです。残念ながらそれは結果論なのですが、でも、よくよく考えたらやっぱり歩くのは、自分でも歩けたりしますけれど、自転車という道具が入った瞬間になかなか海外に持っていくことは出来ないので、自転車に乗る価値がある。どこでも使われているので、自転車は実は、僕はまだまだ使い道のあるツールなんじゃないかなと思っています。

あとは、基本的に僕らは半日で午後の 3 時間半で 7,300 円というプライスをいただいていまして、目安でいうと、1 日お一人 1 万円がひとつの目安になると思っています。これはどうやって決めているかというと、各国のさまざまなアクティビティのプログラムがありますけれど、大体その目安がそんなものです。ラフティングとかだともうちょっと高い、半日 3 時間のラフティングにこの前カナダで行きましたが、それは 3 時間で 90 ドル、それはやっぱり危険度とか、もしくはあれはなかなか自分でできないものですから、そういうものは単価が上がりますが、自転車ぐらいならば、大体 1 日 1 万円という標準価格ですね。

うちは基本的にプロフェッショナルガイドサービスとして、ガイドはそこからの収益で生きていますから、一昨年までは県庁さんのいろんな支援のお金が入ってきていましたが、去年から自主自立まで成立して、その SATOYAMA EXPERIENCE でいうと、2 年後ぐらいに完全な自立を目指しています。今は別事業から少しコストを回しているのですけれど、でも一民間企業として行政からの点滴なしまでいきましたというところです。日本人の方は総じて、そんな 1 日 1 万円とか、半日で 7,000 円は、ちょっと高いねって思われる方も多いかもしれませんが、海外にしたらそういうことはないようで、結構な頻度でチップをいただけたりしますので、そんなにばか高いという話ではないと思うのですね。

次に、ガイドのお話がございましたけれど、今 12 名体制ですが、残念ながら全員移住者です。今のところ、誰一人飛騨の生まれはいなくて、これのひとつの要因はやっぱり英語ですね。我々、基本的に英語が必須になってきます。予約の段階から、最近はツアーに参加できるかとふらっと来る、電話もあるので英語が必須ですが、英語を出来る人を地域で雇用をしようとしても、うちみたいな零細企業は人が採れない。ただ、我々みたいに、東京から違うライフスタイルを目指していたり、こういう仕事がやりたいっていう人は、インターネットを通じて、日本中から来ます。今のところ日本人だけですが、外国人の登用もしたいと思っていますが、基本的に移住者になっています。

今は、人口が増えているのですね、うちだけで。世帯数でいうと多分 7、8 になりますし、嫁連れてきたとか、子どもが生まれたところもあるので。ガイドもいれば、予約とか、職種も幾つかありますけれど、みんな世界中と日本の田舎の間に立って、自分のライフスタイルも実現しています。給料はみんな激減していますが、僕らは募集要項に経済的価値以外の価値を大事にできる人等書いているわけですが、当然なかなか大変なこともたくさんありますけれど、このままのラインでいきたいと思うのですね。ガイディングサービスって今サイクリングがメインですけれど、まち歩きとか、クッキングクラスとか、あとスノーシューとかも、いろいろ今増やしていて、新しいサービスはまだまだ増やせると思いますので、その中でキャリアを積んでいく。

あと、最後の話にもつながってきますけれど、僕らは行政組織であったり、民間事業者向けにこういうプログラムの立ち上げだったり、ビジネスの立ち上げ、マーケティング、商品企画、マネジメント等の研修、そういうものをやっている。やっぱり欧米 FIT は個人のお客さまに対してビジネスが出来るといってもまだまだ少ないので、私だけではなくて、僕らのヘッドガイドに研修で来てくれとか、そういう話もあるので、他地域向けの支援、特に僕は人材育成に力を入れています。コンサル系もありますけれど、なかなかもともとのベースが低過ぎて、やり切れない。僕はやっぱり時間はかかりますけれど、人材育成が重要だと思います。

他地域の関わりでいうと、教育研修事業を事業者向けの仕事としてやっているので、この SATOYAMA EXPERIENCE

のマークをどんどん各地に広げていこうという考え方は僕自身、あんまりない。ガイドの確保が一番大変で、なかなか需要はあっても供給ができないっていう状況があるので、ガイドの供給ができるようになれば、ご縁ができて、一緒にやりませんかという声がかかれば、行ってもいいかと思いますが、現状そこまでやれるだけの我々の力もないですので、今は支援という形でご一緒させていただく、他の地域に関わっているという状況です。

金野氏　ありがとうございます。まだまだ聞きたいのですけれど、次に進めます。拓さんのほうから、世界基準で見ると、日本の観光、プロモーションはこれからっていうお話がありましたよね。そのあたりを踏まえまして、舟本さんのほうから国の動向をお聞きしたいと思います。最先端のお話をお願いします。

観光庁観光戦略課長　舟本浩氏

本日、お時間いただきましてありがとうございます。観光庁で観光戦略課長をしております舟本と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今大変実践的なお話をしていただきまして、私もなるほどと思うところがたくさんございました。先ほどもちらっと申し上げましたけれども、やはり我々も人数というところも引き続き追っている一方で、やはり量だけではなくて、やっぱり質。特に消費というところに着目をして、わが国がどうやって経済を回していくか。これだけ成熟した国家になってきたわけですから、やはりどうしてもサービス産業のウエイトが高くなっていく。そういう中でやはり観光という分野が、これからの経済を回していく上で大きなやっぱりポイントになるであろうという観点から、私どももいろんな施策をさせていただいておるところでございます。本日は数字的なものをご紹介していきたいと思います。

まず、観光の現状です。インバウンドの数字、訪日外国人旅行者数の数字でございます。おかげさまをもちまして、昨年 2015 年は 1,974 万人ということで、ほぼ 2,000 万人。政府の元々の目標でありました 2020 年 2,000 万人の目標をほぼ達成するような数字でございました。見ていただきますと、2012 年に 836 万人、その前の年、これは東北の大震災があったわけですけれど、その 622 万人から 800 万、1,000 万、1,300 万、約 2,000 万という、大きな成長を遂げてまいりました。この紙では 6 月までの数字で 1174 万人と出ておりますが、先日今週 7 月分も発表させていただきまして、そのトータルの数字が 1,340 万人。2014 年の年間の数字をこの 7 月までで超えたということでございます。観光庁の長官のほうからもこのまま大きなイベント等がなければ、11 月には 2,000 万人達成出来るのではないかということも表明をさせていただいたところでございます。おかげさまをもちまして、インバウンドの旅行者については大きな伸びを示しているというところでございます。

割合ですけれども、やはり中国、韓国、台湾、香港といった東南アジアの方が非常に多い。これは日本だけの特徴ではございません。やはり近隣諸国からの旅行者が大体 7 割から 8 割を占めるっていうのは一般的でございます。もちろん中国など、近隣諸国に人口が多い国を抱えていることもありますけれども、やはり近場からのお客さまが多数を占めるというのは、世界の中で一般的ということでございます。それから、次のグラフは何を言いたいかといいますと、昔は日本人の海外旅行者数のほうがもう圧倒的に多かったということでございますけれど、2015 年に 45 年ぶりに海外に行く日本人の数よりも日本に来ていただく外国人の数のほうが上回ったという、歴史的な年だったということでございます。海外との比較でございますけれども、これは 2014 年の数字では日本は世界で 22 位ということですけれども、2015 年の数字を他の国の 2014 年の数字と当てはめると、世界で 16 位、アジアで 5 位ぐらいまで上がってくるということでございます。

一方、これまでは、ここまでは非常に調子がいいインバウンドの数字をお示ししましたけれど、では、日本人の国内の旅行の状況はどうかということでございます。国内の宿泊旅行延べ人数、日帰り旅行の延べ人数の推移を示すと、ずっと横ばいの状態でございます。消費額についても、2014 年は若干、消費税増税等の影響がございまして、減っているところがございますけれど、ほぼ 20 兆円弱ぐらいで消費額についても変わっていないという状況が続いておるところでございます。次が都道府県別の日本人、外国人の延べ宿泊者数でございます。岡山を見ていただきますと、真ん中より少し下のほうというところ。日本人よりも、さらに外国人の延べ宿泊者数が少ないということですから、そういう意味ではまだまだ伸びしろがあるということかと思います。

これが、先ほど申しました外国人旅行者の消費額でございます。こちらのほうも人数が増えるとともに、非常に伸びておりまして、2011 年当時は 8,000 億ぐらいの消費額でしたが、おかげさまで昨年は 3 兆 5,000 億ぐらいまでいったというところでございます。この、3 兆 5,000 億。訪日外国人の旅行消費額というのは、いわゆる輸出に当たるわけで、ほかの輸出、いわゆる製造業などの他の産業と比べるとどうかというと、3 兆 5,000 億という数字は、自動車部品の製造業の輸出額とほぼほぼ肩を並べるような水準まで来ているというところでございます。鉄鋼製品とか、電子部品といったようなものとそんなに変わらない数字になっているかと思われます。今年は多分 4 兆円を超えてくると思われますので、そういたしますとこの自動車、化学製品とは少し差がありますが、それの次ぐらいの産業の規模感になってくる。いわゆる従来の宿泊業とか、運輸業といったような直接的な観光産業といわれるもの以外の、例えば百貨店でございますとか、化粧品のメーカーなどの製造業、そういう他産業にも影響が出てくるぐらいの経済の規模感になっているということがお分かりいただけるかと思います。

これは国際旅行収支の改善ということでございます。3 兆円ぐらい旅行収支はずっと赤字が続いてきたわけでご

ざいます。かつては、いわゆる貿易黒字が非常に大きかったということもあって、観光政策は一般的にはわが国に来てくださいという誘致が観光政策の基本になるわけですけれど、貿易黒字を減らすために、旅行ぐらい海外に行って、その製造業で稼いだ黒字を多少旅行で埋めるというような政策を日本が取ってきたということもございまして、かつては 1990 年代からずっと 3 兆円規模の旅行収支の赤字をずっと計上してきたわけです。けれども 2000 年以降、このビジット・ジャパン事業を始めまして、外国人の日本での消費額も増えたということで、これは 2015 年、こちらも 53 年ぶりにその旅行収支が黒字になったということ。今年も堅調に毎月 1,000 億ぐらいの旅行収支の黒字を出しているという状況で、今年も 1 兆円を超える、1 兆円から 2 兆円近い額の旅行収支の黒字を出せるのではないかと考えてございます。

政府の取り組みですけれど、今申し上げましたように、2002 年、小泉総理の時代からですけれども、ビジット・ジャパン事業というのを始めまして、まさにインバウンド、誘致するということに本腰を入れて取り組んできたわけでございます。平成20年に今私がおります観光庁ができまして、その後いろんな施策に取り組んできているというところでございます。

本日紹介いたしたいのが、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ということで、本年の 3 月にこの先の 2,000 万人時代の目標とそれから施策について政府としてビジョンを取りまとめたということでございます。中身ですけれど、まず大きな方向性としてやはりわが国は、自然・文化・気候・食といった観光振興に必要な条件を全て兼ね備えている。そういう意味でポテンシャルが非常にあるということでございます。一方でそういうポテンシャルがある割にはまだまだ観光というものが、海外からのお客さんの数というのもそうでしょうし、今先ほどありましたけれど、ビジネスにしていくという点がやはりまだまだ弱いのだろうと思います。そういうものをきちんと対応していくことによって、地方創生という意味でも観光というのは切り札にもなり得るだろうし、わが国の今の安倍政権の中で GDP600 兆円を目標に掲げておりますが、経済成長戦略としてもこの観光というものが活躍できるのではないかと考えているところでございます。

そういう中で、ビジョンをまとめたわけですが、後ほど施策を簡単にご紹介しますけれど、そういうものを実現することによって、旅行者数では 2020 年に 4,000 万人、それから 2030 年には 6,000 万人という目標。そして、これは消費額の部分ですけれども、今 2020 年に 8 兆円、今大体外国人の 1 人当たりの消費額が 17 万円ぐらいですので、これを 2020 年には一人頭 20 万円ぐらい使っていただこう。さらには、2030 年には 1 人 25 万円使っていただこうという、これはかなり野心的な数字ではあるのですけれども、いわゆる消費額というものにもフォーカスをしてしっかり取り組んでいこうという目標を掲げております。さらには地方部での外国人の宿泊者数も新たに目標として掲げてございます。今、いわゆる三大都市圏、ゴールデンルートを中心に三大都市圏に大体 6 割の方が泊まられているわけですが、地方部が 6 対 4 の 4 ですけれど、これを 2020 年には 5 対 5 に持っていき、さらに 2030 年には地方を 6 で、三大都市圏を 4 と持っていこうということにしてございます。

最後のところ、国内旅行消費額、本当はもっと頑張りたいのですが、なかなかこのマーケットというのは厳しい。人口が減っていく中で、やはりここの消費額が伸びるためにはみなさまの懐の中が暖かくならないと旅行消費だけが増えるということは、これはなかなか難しい。政府の方針としては特に難しい。ある市町村さんであれば、極端な話、隣町から取ってくれば数字は伸びるかもしれないのですけれど、政府全体としては全体を上げていくためにはやっぱり懐を暖かくしなければならない。やはり、そういう意味では少し遠回りかもしれないですけれど、外国人、これは輸入外貨の輸入でございますので、外国から来ていただいてどんどん使っていただくということでもって、日本人の懐をぜひ暖かくしていきたいなと考えているところでございます。

今回、この後ろに施策をつけてございます。大きく分けまして、観光資源の磨き上げというもの。それから観光産業自身の競争力を高めていく。それから受け入れ環境整備といったものをやっていくということ。大きくこの 3 つの柱でこのビジョンを取りまとめました。時間がないのでこれは飛ばしていきたいと思いますけれど、具体的な施策を中に盛り込ませていただいたところでございます。先ほどちらっとありました国立公園なども、しっかり観光の資源として活用していこうと。本日ご出席されてございますけれど、文化庁さんにもこれまで保存優先だった文化財につきましても、やはり理解をしてもらうという観点から皆さんにご活用いただく、見ていただくということ、観光という観点もしっかり入れて、取り組んでいただきたいということをこのビジョンの中でうたっているところでございます。それからやはり景観の観点も非常に重要だと思っております。それから、地方の観光という意味ではこの 7 番の観光地経営という観点が非常に重要だと思っています。後ほどご紹介しますけれど、真庭でも取り組んでいただいておりますけれども、DMO を、やはり地域をひとつの会社と見立てて、その事業戦略を練り、具体的な事業を起こしていく。こういう取り組みはやはりその地域の中で非常に重要になってくるのではないかと考えてございます。

最後、10 番の休暇。ちょっとこれはインバウンドとは違うのですが、休暇のあり方、まさに本日の里山ツーリズムというのはそういうことかもしれないですけれど、やはり我々自身が働き方っていうものを変えないと、大きな国内の観光・ツーリズム産業、国内マーケティングというのは変わってこないのだろうと考えてございます。もろもろの、実は細かい施策が非常にたくさんございます。これはインターネット上にもございますので、ぜひご覧をいただければと思います。この中で滞在型農山漁村の確立・形成とい

うのもひとつの施策として掲げさせていただいております。本日ファシリテーターをやっていただいております金野さんにも先日、政府の官邸での会議でプレゼンテーションをしていただきましたが、やはり農村・漁村というのを、これを観光資源としてこれからもっともっと使っていこう、さらには古い建物をどんどん活用して、地方に行っていただこうということを、これからさらに力を入れて、この年末、それから年度末に向けて議論を深めていきたいと思っております。まさに、本日のテーマのとおりでございますけれど、里山のツーリズムっていうのが、実はこれからの新しいツーリズムといいますか、日本の観光の多様性をつくっていく上でのひとつのキーファクターになるのではないかと考えているところでございます。

先ほどご紹介しましたけれど、やはり地方で観光を進めていくという意味では、やはりこのDMOというのはひとつ大きく我々としても核になってくるだろうと思ってございます。やはり従前の宿泊業、それから土産物屋だけではなくて、さきほどの話にもありましたけれど、生活を体験してもらうというのがやはり基本、核になってくると思います。その地域にある全ての産業が観光とか関わっていく。それをどういう形で産業化をしていくのか、それがDMOに任せられる役割です。地域を、ひとつの企業と見て、考えて戦略を練り、具体的な事業を実施し、収入を得て雇用をし、経済を回していくと。その役割を統一的にやっていくということが非常に重要であろうと思っております。

これは、基本は商売ですので、観光庁が変わるというのが先ではないかとも思うのですけれど、やはりなかなか役人がやるってなると難しい。地域で民間の力を十分生かしていただいて、民間を中心にこういう役割を果たしていただければと思ってございます。我々としてもインターネット上でいろんな支援を公表し、登録制度をつくり、人材育成もしてございます。積極的にこのDMOをご活用いただいて、観光振興に取り組んでいただければと考えてございます。さまざまな方法をもって、それこそまち・ひと・しごと創生本部でも、いわゆる地方創生の法規等々をご用意いたしまして、財政的な面でのご支援もさせていただいておりますので、またぜひご活用いただければと思います。ちょっと駆け足で恐縮ですが、以上でございます。ありがとうございました。

金野氏　ありがとうございました。国がこういう新しい方向性を出すっていうのは画期的なことだと受け止めています。ひとつはオリンピックということがあってということだと思うのですが。山田拓さん、何かご質問等があれば。

山田氏　いろいろありがとうございました。僕もあらためて勉強になったと思っているので、聞きしたいことがいろいろあるのですが、ひとつ、僕らは現場にいて、今このDMOの話は全国を駆け巡って、多分今年の流行語大賞になるのではないかぐらいですよね。でも、現実にはなかなかそれ難しい話であって、そのマーケティングとかのマネジメントって結局、その機能を満たす人なのですよね。ITのいろんな仕組みがあって、デジタルマーケティングとか当然ありますけれど、その道具を使う人が特にこの、我々地方部には圧倒的に少なくて、僕もその現場や各地のDMOの形成にも関わっていて、これは育ててあげるのは相当時間がかかると思っていて、実際もうちょっと果実を急ぐのであれば、僕はその業界、例えば外国人の雇用とか、そういうことを考えなくてはいけないのではないと思うのです。

実は先々月、僕はチェコに行っていろいろ勉強してきたのです。僕は、資本資産はやっぱり地域で持つべきだと思うのですが、そこで活躍する人っていうのは都市部だけじゃなくて、世界中からいろいろ呼べるような、そういうのがあれば理想的かなと考えています。その辺の外国人の登用に関して、観光庁さんだけで出来る話ではないのですが、何か前向きに進むようなことがありますでしょうか。

舟本氏　ありがとうございます。そういうDMOの人材って非常に確保が難しいというのは、どこの地域でもお聞きをしているところでございますが、すみません、私どもは海外から連れてくるというようなところまでなかなか発想的に至っていないのですが。まずやっぱり我々が今考えておりましたのは、やはり日本の国内の中でも、別に特に観光のマーケティングをやってきた人ではなくても、マーケティングをやっていた人であれば、それなりの専門性を発揮していただけるのではないかと考えてございまして、そういう方々にぜひ地方に行っていただくような仕組み、マッチングをする仕組みというものを、これからやっていきたいと思っております。また先ほどありました地方創生の施策に、そういうマーケティングの人材については人件費を公金でもってご支援させていただくということもやりたいと思ってございます。

外国人の人材については、確かにそのビザの関係が難しいということでございますけれど、かつてに比べれば、だいぶ緩やかになって、基本的には大学卒の資格を持っていらっしゃれば、労働ビザというのはかなり出やすくなっていると思ってございますけれど、具体的に引っ掛かるようなお話があれば、またご相談をいただければ。なかなか我々も、いきなり、地方のDMOに外国人を連れてくるというところまで発想が伸びやかじゃないので、申し訳ございません。勉強したいと思います。ありがとうございます。

金野氏　今の議論、面白かったですね。国内ニーズであればもちろん、そうやって流動化していて、今国内ワーキングホリデー制度の話もでていますよね。そういうこともひとつあるのだけれど、山田さんが言ったように外国から連れてくるっていうのは、僕自身もあまり考えたことがないけれど、でも、よく考えてみると、先ほどの先生と市長の対談でもあったけれど、真庭に外から来た人が新しい価

値を植え付ける、僕らも実際に外部者として篠山市というのに関わっているわけですが、外から来た者ができることってあるわけですよね。それをもうひとつ大きいサイズで見たときに、日本の観光戦略を作るときに、それがこれからの新しい時代をつくるということで考えたときに、外国のそういうトッププレーヤーが日本に来る、ということを山田さんはおっしゃっているという理解でいいですか。

山田氏　そうですね。やっぱり産業なので、さっきのカナダの話ともそうですけれど、進んでいるのですね。当然、他産業のマーケティングの人間を連れてくるのは、手法としてはあるのですが、残念ながらやっぱり東京にしがみついている人たちはなかなか来ないのですよね。観光産業はやっぱり未熟ですから、その成熟した自動車産業から、当然可能性はあるのですけれど、それにコミットして踏み込む人ってレア、僕なんてある意味、レア者ですよね。でも、そのツーリズムの産業も世界は進んでいます。基本は人、物、金で、物と金はあるわけですよ。でも人がいないので、地方は決定的に今弱いので、それをどう調達するかと考えたときに、その産業、要はツーリズム産業が進んでいるところの専門家を連れてきて、当てはめる。当然矛盾も起きると思います。「地域の理論、論理が分からない外国人にやらせられるか」みたいな、それは地域側にも相当の覚悟がいるとは思うのですが、でも、能力的には、人材を利用して、例えば、ラフティングガイドだって世界中をぐるぐる回って、世界中のオンシーズンを回っている人がいるわけで、そのキャリアアップの中では、考え方も一緒だと思うのです。そういう考え方で外国人の登用というのは、僕はかなり近道だと思います。ベストだとは言いませんけれど。

金野氏　受け入れ体制をつくれば、そういう人も来るよっていうことですよね、世界を回っていますから。この日本の環境であれば。

山田氏　そうですね。

金野氏　あっという間に来そうですね。

山田氏　高山市役所の職員が、パリの JNTO に今出向しているので、パリで日本のツーリズムビジネスプランコンテストをやって、優秀者には高山でビジネスを立ち上げませんかっていうことを言ったことがあるのですけれど、実現はしていませんけれどね。

金野氏　ということで、実際に来ちゃった姜さんに聞いてみたいと思います。質問でもいいですよ。

姜氏　そうですね。ひとつ質問があるのですけれど、そういう数字を見ても、私も最初、この事業を準備する時にいろいろな統計を見たのですが、やはり日本のインバウンドはすごく増えているのですけれど、それが都会、東京とかに集中されている。地方の現状と比べると、それは非常に差があって、それを少し分散できればいいかなと、私もすごく思っています。IT のエンジニアと外国人として、真庭までたどり着く、情報を探してたどり着くかをリサーチしたことがあります、友達は日本語ができない外国人として、私は日本語ができる外国人として、調べてみたのですが、外国人として、地方の情報に接することは非常に難しかったのですね。そこらへんが、ただ自治体が頑張るだけではなくて、そういった地方の情報をもうちょっと海外の方に露出する、そういう戦略やお考えが何かあるのかをお聞きしたいです。

舟本氏　ありがとうございます。確かにおっしゃるとおり、地方部の情報っていうのはなかなか出にくい。特に外国語での情報発信が弱いという部分もあろうかと思います。ひとつ、大きな情報のプラットフォームとしては、JNTO の日本政府観光局のホームページがございまして、これが大体年間 10 億ページビューぐらいはあるということですので、我々としては情報のワンストップ窓口としては、日本の情報はとにかく、その JNTO のサイトにいってもらえれば、全ての情報につながっていくという形は持っていきたいと思ってございます。とはいうものの、最後のその情報の部分はやはり地元で出してもらわないといけないと思っておりますので、そこは先ほどありました DMO なりが、やはりきちっと情報を出していく。その DMO が情報を出していくに当たっての IT 系のサポートというものを、我々として基礎的なプラットフォームというものも、今ちょっと準備をしてございますので、なるべく情報を出しやすい環境を整えるけれどもやはり、リアルな情報、生の情報はやはり地元のほうから上げていただかないと、やっぱり難しい。ただ、情報さえ上げていただければ、たどり易くツリーの形にするようにしていきたいと考えてございます。

金野氏　ありがとうございました。では、今の流れで、姜さん、プレゼンをお願いします。

真庭市地域おこし協力隊　姜侖秀氏

真庭市で地域おこし協力隊として活動しております姜侖秀と申します。私は韓国人で、真庭で活動を始めて今 1 年ちょっと過ぎたところです。本日、紹介させていただく事業の内容はクリエイティブ・プラットフォーム・インターナショナル・シェアハウス「テ（照）ラス」というだいぶ長い片仮名で書かれているものですけれど、これからその事業が何なのか。それで何をしようとしているのかを説明させていただきます。

まず、シェアハウス「テ（照）ラス」っていうことです。で、このシェアハウスはゲストハウスと違って長期滞在の方に賃貸契約を結んで入る方を主にお客さんとしています。このシェアハウス、築 40 年ぐらい、3 年ぐらい空き家だった

ところを大きい工事はせずに、人が住めるような場所にして、本当に普通の田舎の家屋をもう少し生活しやすく改善して、それでシェアハウスを運営しようとしています。このシェアハウスの特徴は1人のアーティストを入居者としており、6人は一般入居者です。この一般入居者は長期滞在なので、こちらでバイトだったり、仕事だったりをしながら住む方、その方が一般入居者として入ることになります。

このシェアハウスで何をしようとしているかというと、新しい目線で眠っている地域資源を再発掘して、持続可能なクリエイティブ・プラットフォームをつくっていくということです。それがどういう意味かというと、もともと私は劇をしておりまして、芸術活動をして、アーティストもしていたのです。持続可能なアーティスト・イン・レジデンス、持続可能な地方での創作活動をずっと目指していたのです。しかし、そのうちに、アーティストだけで頑張っても問題は解決できないと思いました。それで、思い付いたのがいろんな課題、ニーズがある人たちが集まると、お互いのニーズをお互いで満たすことができるのではないかと思ったのがこの発想の始まりです。アーティスト・イン・レジデンス、また多国籍シェアハウス、それで地域おこしのプロジェクトの3つをひとつの鍋に入れて、いろんな課題を楽しくクリエイティブに解決できるのではないかと思いました。

それでは、課題1ですけれど、外国人留学生です。日本にはもう外国人留学生およびワーキングホリデーで来た方々が約30万人いると思います。そのうち、なんと53パーセント以上は東京周辺、大都会を全部含めると70パーセントぐらいが大都会に集中されているようです。実際、こっちに来る前に1年間東京のシェアハウス管理会社で働いたことがありまして、そこでワーキングホリデーで来た方々と話をすると、大体3カ月は東京が好き、東京大好き。でも、3カ月過ぎると、なぜここに来たのか分からなくなる。なぜかというと、日本という国を選んで来た、それはもう日本が大好きだから来るのですね。そういった方々が日本に来て、住む場所を探そうとしても、日本人の保証人がいないから結局シェアハウスにしか住めない。で、また語学学校へ行っても、当たり前ですけれど、先生以外にはみんな外国人。バイトしに行っても、飲食店だったり、コンビニだったり、あまり日本人と接することがない。結局、日本に来たのに、外国人と一緒に住んで、外国人と一緒に働いて、外国人と一緒に出掛けるという。なぜ日本に来たのか、もうちょっと日本を知りたいっていう声が多かったけれど、それが課題のひとつです。で、アーティスト・イン・レジデンスですけれど、世界にはいろんな芸術大学があって、韓国も特に演劇とか、そういった大学の卒業生が毎年社会に出ています。だけど、その中で本当に何人が自分の専門知識を生かして仕事をしているのかというと、本当に、ほんのもう1パーセント。私も芸術大学院を出たけれど、正直これを出た後にそれで食べていこうとしたら、とてもとても厳しい状況でしたので、そういった芸術を専門分野に持っている人が何か安定的に自分の専門知識を生かしながらも創作活動ができるという環境をつくれないかと思いました。

3つ目ですが、地域社会の問題は、ネガティブな循環に入っているのではないかと思っていました。人が少なくなって、また地域の産業が沈滞して、それでまた人が少なくなって、それこそ若者たちが外に出て、廃校が増えたりして、その循環でずっと、どんどん地域の情報が外に出ていきにくい環境になったと思うのです。じゃあ、地域に観光を誘致しようとか、産業を誘致しようとしても、またそれは循環的に、人がないからこれができないとか、そういう悪循環に入るのではないかなと思いました。

それで、全然違う話にしたほうがいいのではと思ったのが、このシェアハウスのプロジェクトです。それで私が名前を付けたのが媚びないまちづくりでした。これは何かというと、何か買ってもらうために、来てもらうために、こっちの人の生活を犠牲にすることではなく、まずうちが楽しいことをして、うちがばーっと楽しいことをすることで、横で見て、なんか楽しそうだな、ちょっと行ってみようかなという、そういうふうにつながるのが一番いいかと私は思いました。

いきなり、キムチです。それは何かというと、今このシェアハウスを通して、私がこれから、なぜ、これがクリエイティブ・プラットフォームだと名付けたのかを説明したいと思います。私は韓国人で去年、9月に北房地区担当になって、まち歩きをしたとき、ブドウと梨農家の方と話しする機会がありました。そのとき、偶然話の中、ブドウは大体売れるものになるけれど、梨は規格外品が多いという話をお聞きした。韓国では梨はすごい高級食材なのですね。私が小さい時はうちのおばさんが梨をすりおろしてキムチの中に入れていたのですが、今は梨1個千円ぐらいだから、それは全然出来ない。梨をすりおろしてキムチ作ろうとしたらもうすごく高級なことになるので、今はリンゴになっています。

それで、その規格外の梨でキムチ作ったらいいですねって、北房の異業種交流会っていう会があるのですけれど、そこで話をしたらみんな喜んでくださった。それがすぐ実現できた理由は、長く地域で加工食品を作ってきたお母さんたちのグループがあったからです。北房生活交流グループのお母さんたちがいて、また梨農家もいて、あと白菜を作る方もいて、野菜も全部あるし、もうすぐできるという話になったのです。新しいものをやりましょうって言ったら多分すぐには出来なかったと思うのですけれど、これは私が提案して実現まで2カ月かからなかった。お母さんたちが、私たちがやりますよという話になって、物も全部揃って、廃校になった阿口小学校を会場として利用して、そこでイベントをやりましょうっていうことにしました。最初は30名ぐらいかな、30名が集まってやればいいかと思ったのですけれど、なんと受け付けを始めたら、3日で120人ぐらいが集まって、それでこれ以上はもう受けられませんとなりました。

こっちでひとつ問題がありまして、私は演劇をやっていて、料理に関しては全く知識がなく、キムチを作ればいいですねとは言ったのですけれど、私自身がどう作ればいいのかが分からなかった。これをまた同じ考え方で、こっちはキムチ作りを教えてほしい。だったら、キムチ作りを教えてあげたいところを探せばどうかと思ったのです。偶然の縁だったのですけれど、韓国の全羅南道という、そこの道知事の方がこっちにバイオマス視察に来たときに、私が紙1枚にこの話を書いて渡して道庁に連絡をしました。私たちは今キムチ作りをやろうとしています。全羅南道はキムチ作りの名人たちが多いから、ちょっと紹介してくれませんかと、頼んだのです。そしたら韓国に30人しかいないキムチ名人を紹介してくださって、その方たちが来て、一緒にキムチ作りをしたのですね。

こっちのお母さんたち、「わあ、そういう先生がここまで来てくれるの、嬉しい」っておっしゃったのですけれど、後で先生から聞いたら、先生も「わあ、私たちを呼んでくれて本当嬉しい」っておっしゃいました。実はこっちに来る2カ月前にベトナムでキムチ作りの文化を知らせる、そういうイベントをやったらしいのです。それは、行政でお金をたくさん使って、VIPを対象でやるのだけれど、それはこっちでちょっと作って、お客さんたちが味を見て終わりだったそうですが、今回は本当に地元の方が120名も集まって、座って、先生がひとつひとつ話すことをちゃんと書きながら、聞きながら、その説明が終わったあと、一生懸命作る姿を見て、すごく嬉しかったらしいのです。やっぱり課題を持っているところを上手くつなげると、いいことになると思いました。それで結果ですけれど、私もびっくりしたのですけれど、韓国の政府の公式ポータルにも載るぐらい話題になりました。今もGoogleに韓国語で全羅南道キムチって書くと、太田市長の写真が一番上にあがります。それがプラットフォームの意味だと思います。

北房の水は石灰質が含まれている水です。イギリスがそういう石灰質が含まれている水なので、紅茶文化が発展しているのですね。ミルクティーが美味しいです。イギリスの方が来たら、多分北房の水でミルクティーを作って楽しむかもしれません。ドイツの方には、木の玩具、クリスマスの玩具があるので、そういう文化を分かっている方が来たら、わあ、この木でクリスマスの玩具作ったらいいですねって言うかもしれない。だから、そういったひとつひとつのアイデアを、ああいいね、だけではなくて、キムチ作りみたいに1回イベントにしてみたり、それが良かったら、ひとつの産業につなげたりすることを目指しております。

それで、まだ入居者はこれから入る予定で、9月20日までに5人の入居者が入る予定で、まだ初入居者も入っていません。が、いろんな大学から学生さんたちが視察に来て、一緒に関わりたいっていう話を聞いて、大学生たちとのコミュニティースペースをつくり、地域で社会に関わることをちょっと難しく感じている方がいるらしくて、そういった方々が外部の人たちが集まる場だからこそ、そこでボランティア活動をしながら社会に関わる練習をすることも可能じゃないか、という話をしています。市外からのボランティアさんが来てくださり、高梁市の方がボランティアプログラムを作ってうちで関わりたいなど、いろんな声を聞いているので、もう既にいろんな方がいろんな形で自由に参加できる形になってきているのかなと思っています。

最後になりますけれど、一番私が大事にというか、これからこれが一番やりたいというのは、情報発信です。情報発信は何かというと、これが、なぜ観光につながるのかという説明ですが、こっちに住んでいる人が自分らの目で見て、行政であったり、日本の方がこれがいいだろうとして発信している、そういったツアーのコースではなく、本当は海外の方が来て、自分たちで見て、自分の文化で素晴らしいと思うものを自発的にSNSで発信する。そういったそれぞれが発信した情報を集めて、それをまた地域のコンテンツとして再活用するということが一番大きい事業のポイントだと思っております。それで、より地域の情報がたくさんの方に伝わって、行政が多国語でチラシを作っても、パンフレット作ってもたくさんのお金が掛かるし、そのお金が掛かる割には、ちゃんと伝わらないかもしれないけれど、スペイン人が来たらスペイン語で発信するはずですし、これからフランス人とアメリカ人とカナダ人が来る予定ですけれど、その方々が自分らの言葉で真庭っていう情報を発信していくと、ライブな地域の情報がリアルタイムで世界に広がっていくのではないかと思っております。以上です。

金野氏　ありがとうございました。いきなりキムチの話は面白いですね。さっきの話でいくと、山田拓さんはいきなりサイクリングだったし、私の場合はいきなり古民家だったのですが、ちょっとやってみようかなと思ってやったら、そこに何か重大なヒントがあって、キムチを作り上げるというプロセスに何かさまざまな偶然と必然があって、ラッキーがあって出来る。多分姜さんの中ではその完成品をもってシェアハウスにいかれたとは思うのですけれど、まちづくりってそんな感じなのですね、取りあえずやってみようかとか、いきなりなのですね。面白かったです。

もう少し聞きたいなと思ったのは、もうすぐ、入居者がやってくる。どんな人が来るかということを教えてほしいということ、その人たちが来ることでアーティスト・イン・レジデンスの持続可能になることの仕組みも教えてください。

姜氏　これから入居者さん、今のところ、フランスの方、アメリカのアーティスト1人、で、カナダからが2人が外国人としては予定されています。日本人の方が1人で9月20日の時点で5人の入居者になる予定です。入居者の場合、これはどういうプロセスで選んでいるかというと、まず、今のところ日本ワーキングホリデー協会のホームページを利用して募集をしております。まず問い合わせがきたら履歴書をもらって、その履歴書をまず見て、その後Skypeを通して私が面接をしています。この人はどういうことが好

きなのかとか、どういう技術を持っているのか、どういう特技を持っているのかというのを把握して、それをどこの地域のどういう活動につなげるかをまず考えます。この人はこういう技術を持っているから、ここにつなげたらいいなというプランが出来たら、その方はもう入居を確定して、実際私が履歴書を持って、その方の就活をするのですよね。1人の方はそれでもう仕事をする場を何件か決まって、これから来る方もそういった感じにしたい。ただ、入居してバイトして終わりではなくて、この場を経験してもらう。ワーキングホリデーでこちらに来る方は、皆それぞれ仕事の経験もあるし、専門知識もあるのですね。でも、こっちに来て、みんなやる仕事は飲食店だったり、コンビニだったりするので、その一人一人の持っている能力を見て、都会ではそういうことができないのですけれど、こっちだったらその1人の専門知識を生かせる場所を周りで頑張って探してあげられる。地域の力にもなると思います。

そしてアーティスト・イン・レジデンスがなぜ持続可能になるかというと、6人の入居者さんから家賃をいただいています。

金野氏　アーティストは？

姜氏　アーティストは今のところ家賃を払わない。大体アーティストの活動ってお金にならないので、それで補助金をもらったり、スポンサーがいたりという運営の仕方が大体ですけれど、ここは1人のアーティストをゼロにして、周りの入居者さんが払うお金で回すということ。またもうひとつは、今近所の小学校とお話ししているのが、その小学校の放課後プログラムだったりにアーティストが参加する、教育プログラムが定期的にできるのではないかと思っています。

金野氏　アウトリーチ活動ですね。

姜氏　そうですね。そういうことを来年1月から3月以内にまずはやって、それが定期的なプログラムになると、無料で滞在するだけじゃなくて、定期的な収入を得ながら活動するようになると、もっといいアーティストを呼びやすくなるというのも考えております。

金野氏　それじゃ、お二人から、どちらか、ご質問ありますか。

山田氏　これからの可能性を感じるお話を聞かせていただいて、ありがとうございました。僕らも地域に外から来た人が、そこでどうやって生活し続けるか、外とどうつながりを持続的に持つか、日々悩みながらやっているので、そういう視点で教えていただきたいのですが。2つあって、ひとつ目は海外のアーティストさんで、ここに来たいっていう人を集めるのは、僕はそんなに難しい話ではないと思っているのですね。本当に日本って今超モテ期だと思う。日本中が超モテ期で、外から来たい人はたくさんいるけれど、それをどう合わせていくかっていうところと、もしくはさっきの話で、地域側とのその接点づくりを間に入ってやって、その地域側のネットワークをどう広げていくかっていうところが難しかったりする、そのあたりをどうやって進めようとされているのか、現実どうされているのかっていうのがひとつ。あと、もうひとつは地域おこし協力隊で、今は多分ご自身の生活費というのは公からお金が出ていると思うのですが、それがなくなる3年目以降のところで、そこも含めて持続可能なところが見据えられるのか、その2点についてちょっと教えてください。

姜氏　ありがとうございます。そうです。最初の質問ですけれど、日本ワーキングホリデー協会等には入居者とボランティア募集2つしか載せていないのですね。それでも、今、全体の問い合わせが20件を超えているのです。しかし、面接しますって言ったら、大体がびっくりして、連絡が消えたりする。ボランティアには軽い気持ちで申請する方が多くて、そこでうちは面接しますよって言ったら、そこは抵抗がある方もいるけれど、確実にモテ期だと思います。勝山で10月にクラフト市っていうイベントをやるのですよ。その事前の準備から会場の様子まで全部SNSで発信するという海外からのボランティアさんを2人探していて、それで勝山のクラフト市のほうで部屋2つを借りることにして、私が探すことにした。そのとき、カナダからの2人の方が応募してきて、わざわざそのために日本に1カ月間来る。飛行機代を出して、お金も頂きません、私たちはもう行くだけで、選ばれるだけでいいです、もうそのぐらい喜んでくれたと思います。

地域では、今は私が探さなきゃいけない状況ですね。個人、個人を合わせることも大事だと思いますし、それを自分の仕事になるためにはどうすればいいのかを、今のところは私が探さなきゃいけないけれど、これが、1人、2人定着していくと、こういう人が欲しいといった、地域からの依頼が来ると思います。だから、環境ができるかとは思っています。勝山クラフト市みたいにボランティアが欲しいけれど、どういった人をどういうふうに探すのか分からないっていう地域の団体だったり、イベントがあったら、逆にそういったことを私がつなげたりすることもできるかなと思います。

最後は3年後、もうあと2年後どうしましょうっていう一番怖い話ですが、先ほどお話ししたけれど、シェアハウスを、これ、特にこのアーティスト・イン・レジデンス系のシェアハウスはお金にならない。ゲストハウスだったら人が入れば入るほどお金になるけれど、シェアハウスは、特にアーティストはお金をもらわないので。やる仕事から見るとあまりお金にならないっていうことがあるけれど、このシェアハウス1軒を持つことでいろいろできます。キムチ作りも、お母さんたちと頑張って今2カ月試作をして、さっき写真出たのはキュウリキムチですけれど、これは初公開ですが、なんとピオーネが入ってるキュウリキム

チを開発して、韓国人が食べてもおいしいし、日本人が食べてもおいしいキムチを作りましたので、それをふるさと納税を利用したクラウドファンディングで資金を集めたのです。それは総務省で官民連携事業のモデルケースに選ばれて、全国初のケースで資金達成ができて、それのお礼の品としてキムチを送る予定ですので、今までずっと試作をして、とうとう 27 日に送ることになっています。そういったキムチ作りであったり、先ほど水のお話ですけれど、まだアイデアの段階ですけれど、その水をもうちょっと詳しく研究して、成分も全部調べて、ちゃんとこれがどういう面でイギリスの水と似ているのかとか、そういうのをやりながら、発生するビジネスを、チャンスを探していかないといけないなと思っています。

山田氏　ありがとうございます。キムチはいいかもしれないですね。ましてや、真庭ブランドがこれだけ今駆け巡っているので、そこの認定の、これだけ物語が詰まった商品企画があれば。

金野氏　里山キムチですね。

山田氏　はい。里山キムチいいと思います。スローシティとか、スローフードなんかの地域ごとにかたつむりのマーク認定制度があったりするので、それの真庭版の第 1 号を姜さんが作ったものという。ブランディングして付加価値を上げてやっていくと、地域の人たちも喜ぶと。何かそんな動きがキムチだけじゃなくて、その次も、次も出ていくようなプラットフォームになればすごい楽しみだなという気がしました。ありがとうございます。

金野氏　時間があと 5 分ぐらいになってきましたが、太田市長、もし何かご発言したいことがありましたら、いかがでしょうか。

太田氏　姜さんの話じゃないですけれど、今のところ苦労もしながらかなり順調にいっているのは姜さんの人柄が地域の人に受け入れられているというのは大きいかなと。キムチ作りや、いろんな行動する中で信頼関係ができていったっていうのは。特に中高年女性ファンがすごいですよ。それと、相当空き地が広いのですよね。そこに木材業者が舞台を作ってくれて、ちょっとしたことができるね。そういう地域との中で結び付きというのは必要かなと。

それと、若干言わしていただければ、行政のほうも地域振興主幹というのをつくった、「あなたのミッションは地域を元気にすることだ」と。その役所の名前も支局から今は 6 つあるけれど、振興局という名前に変えて、地域を元気にするのがその出先のこの機関の役割だと。行政、地域おこし協力隊、協力隊の一番古い人を中心にみんなで助け合って、いろんな意味で役割分担しながら、それぞれが個性を発揮しながら、地域、行政ともつながっているということも今ここまで来ているひとつの要因なのかと思います。

金野氏　ありがとうございます。本日は里山ツーリズムということでパネルをしたのですけれど、期せずして、とにかくインバウンドの話になってしまいました。これはこのお三方のバックグラウンドということもあったとは思うけれど、舟本さん、やっぱり国のほうでも観光はおおかたインバウンドみたいな話になっているのですかね。

舟本氏　先ほど申しましたように、なかなか政策の費用対効果といいますか、打てばどれくらい響くかというところからすると、やはりインバウンドの関係のマーケットが非常に伸びているということがございますので、政策をやる側からすると、非常に効果が出やすいという意味で、そこにフォーカスをしているということかと思います。ただ、一方で、これはインバウンド向けにやるっていうことは必ずしも外国人だけのためにやるわけではなく、ツーリズムであれば、日本人であっても十分楽しめるはずであります。先ほどありましたけれど、今は日本人自身も、だんだん旅行の体系が個人化をしているということで、多分、もうこれからは日本人、外国人というそのマーケットの境目がだんだんなくなっていくのだろうと我々は考えていますので、そういう意味ではインバウンドというものにフォーカスをしているようには見えますけれど、結果的には全体の底上げをしていると理解をしていただければと思います。

金野氏　ありがとうございます。インバウンド、その中でも文化というものに着目すると、例えば、ヨーロッパの富裕層に代表されるようなそういう文化的な観点の高い人が日本に来ている。そう考えたときにこの真庭のような場所が一番可能性を持っている。篠山もそうですけれど、そういう時代が来たなと。国もそれに旗を振ってくれているということですね。本日、集まっていただいたプレーヤーが現実にいるということで、これが日本の可能性ではないかと私は思います。

やっぱり皆さまがおっしゃった、人というところが非常に重要で、そういう人をどう地域に来てもらうか、育てるかっていうようなことが、これからの我々の地域の大きな課題になると思います。地域の人材はいます。そのキムチのお母さんもいるし、私も午前中見せていただいた学校の給食のバンド、楽しいですね。涙出そうになりながらいただきましましたけれど、素晴らしかったです。そこで地域に人材がいて、そこにちゃんと海外のクリエイティブクラスが来ると。この絵をぜひみんなで描きたい、拓さんがおっしゃったようにツーリズムのトッププレーヤーに来てもらって、いろんなノウハウをこの土地に植え付けてもらうというようなことが、これからの日本を開く里山ツーリズムではないかと思いました。ちょうどお時間になりました、ありがとうございました。

創造農村ワークショップ【ご希望のプログラムをお選びください どなたでもご参加いただけます】

8/19 プログラム

視察① 旧遷喬尋常小学校・久世エスパスセンター 定員40名／参加費1,000円 10:00〜11:30

対談 地域資源を生かした里山からの文化発信 & 真庭で考える、新しい里山ツーリズム パネルディスカッション 定員100名 参加費無料

- 受付開始 13:30〜
- 主催者、開催地挨拶 14:00〜14:20
- **対 談「地域資源を生かした里山からの文化発信」** 14:20〜15:10
  真庭市長 太田昇氏 × 同志社大学特別客員教授 佐々木雅幸氏
- **パネルディスカッション「真庭で考える、新しい里山ツーリズム」** 15:20〜17:00
  パネリスト：真庭市地域おこし協力隊 姜侖秀氏
  株式会社美ら地球CEO 山田拓氏
  観光庁観光戦略課長 舟本浩氏
  ファシリテーター：一般社団法人ノオト 代表理事 金野幸雄氏

意見交換会・視察 場所 交換会/西蔵、視察/まにわ映像フェスティバル2016 18:00〜21:00 定員60名／参加費5,000円

8/20 プログラム

ワークショップ（中小規模の自治体職員、関係者向けグループミーティング） 8:45〜10:00 定員40名／参加費無料

視察② 真庭バイオマスツアー 定員40名／参加費6,000円 10:10〜14:00

視察① 定員40名
集合・解散 勝山文化センター
時間 10:00〜11:30頃
料金 1,000円（昼食代込）
旧遷喬尋常小学校及び久世エスパスセンター（昼食：なつかしの給食）

視察② 定員40名
集合・解散 勝山文化センター
時間 10:10〜14:00頃
料金 6,000円（バス・昼食・資料代込）
行程
真庭市におけるバイオマス産業都市構想の概要説明
↓
勝山町並み保存地区内にて昼食と自由散策
↓
真庭バイオマス集積基地 第二工場
↓
真庭バイオマス発電株式会社

対談「地域資源を生かした里山からの文化発信」

太田 昇｜おおた のぼる
真庭市長
岡山県真庭市出身。昭和50年京都府 就職、平成5年京都府総務部地方課参事、平成8年京都府総務部財政課長、平成12年京都府総務部理事（京都府総務部財政課長事務取扱）、平成13年京都府知事公室職員長、平成14年京都府知事室長 、平成18年京都府総務部長、 平成22年京都府副知事 就任、平成25年真庭市長就任。

佐々木 雅幸｜ささき まさゆき
創造都市ネットワーク日本顧問／文化庁文化芸術創造都市振興室長／同志社大学特別客員教授
金沢大学経済学部教授、立命館大学政策科学部教授、大阪市立大学大学院創造都市研究科教授・同都市研究プラザ所長を経て、2014年4月より同志社大学特別客員教授を務める。主著に、『創造都市の経済学』、『創造都市への挑戦』、編著に『創造農村』など。

パネルディスカッション「真庭で考える、新しい里山ツーリズム」

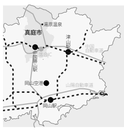
パネリスト 姜 侖秀｜かん ゆんす
真庭市 地域おこし協力隊
ソウル出身、St. Mary's University（ロンドン）、Physical Theatre大学院卒業。6ヶ国9人のアーティスト団体「CakeTree Theatre」を立ち上げ、芸術監督に就任、英・韓で活動する。2012年、韓国密陽国際演劇祭若手演出家展演出賞・作品賞受賞。ブリティッシュ・カウンシル、韓国芸術経営支援センター主催「韓・英アーティスト交換プログラム」韓国側代表。2014年中房総国際芸術祭「いちはらアートXミックス」にて1年間地域住民をインタビューし、廃校や公民館を活用した作品を創作して発表する。現在、真庭市の地域おこし協力隊として、2016年8月オープン予定のインターナショナル・シェアハウス・照ラス開設事業を手掛けている。

パネリスト 山田 拓｜やまだ たく
(株)美ら地球CEO/総務省地域力創造アドバイザー/内閣官房クールジャパン・アンバサダー/イナカを巡る外国人向けプラットフォームSATOYAMA EXPERIENCEを運営
外資系コンサルティング会社を退職し、足かけ2年にわたる世界のツーリズムを学ぶ旅を経て、飛騨古川に移住。里山や民家などの現存する地域資源を活かしたツーリズムを主とした数々の地域再生ソリューションをプロデュース。平成24年地域づくり総務大臣表彰にて個人表彰を受けるほか、環境大臣賞（「五感で感じるまち大賞」、平成23年）、グッドデザイン賞（平成25年）、エコツーリズム大賞優秀賞（平成26年）など、多方面からの評価を受ける。近年、空き古民家をオフィス用途に転用した「里山オフィスプロジェクト」にも着手。

パネリスト 舟本 浩｜ふなもと ひろし
国土交通省観光庁観光戦略課長
平成5年運輸省（現国土交通省）入省、平成12年関東運輸局企画部地域交通企画課長、平成14年高木陽介国土交通大臣政務官付秘書官、平成18年在イタリア日本国大使館一等書記官、平成23年官民交流（全日本空輸株式会社アジア戦略部主席部員）、平成26年総合政策局政策課政策企画官、平成27年観光庁参事官兼 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官、平成28年4月から現職。

ファシリテーター 金野 幸雄｜きんの ゆきお
一般社団法人ノオト 代表理事
徳島県出身。東京大学工学部土木工学科卒。兵庫県職員、篠山市副市長、流通科学大学特任教授を経て現職。ミクロなコミュニティ圏域の再生とそのネットワークに豊かな未来社会の夢を託して、限界集落の再生、農村地域の再生、歴史的建築物の活用などの実践活動に取り組んでいる。

申込URL：https://f.msgs.jp/webapp/form/13503_jzt_102/index.do ccnj



・岡山駅より真庭市
JR津山線津山駅乗換 姫新線中国勝山駅下車(約120分)、もしくは中鉄バス(約115分)
・岡山空港より真庭市
岡山駅経由(約140分)、乗合タクシー(約110分)、レンタカー利用(約80分)
・大阪(大阪伊丹空港、なんばOCAT)より湯原温泉
高速バス(運行会社:日本交通株式会社)湯原・蒜山(二川BS)乗換 真庭市コミュニティバス

姫神線 中国勝山駅より徒歩5分
落合ICより車20分

まにわ映像フェスティバル 2016
会期 8月11日(木)〜23日(火)
会場 勝山文化往来館「ひしお」
URL http://hishioarts.com/exhibition-events/upcomingexhibitions/art-fes-2016/

▲告知パンフレット

現代芸術の国際展部会　部会設立ミーティング　in 名古屋

基調講演「海外の国際展の事例紹介」
一般社団法人芸術と創造 代表理事　綿江 彰禅氏

芸術と創造という団体の代表をしております綿江と申します。よろしくお願いします。

本日は国際展についてお話しさせていただきます。この国際展、定義にもよりますが世界で 200 以上は存在すると見られています。30 分でこれを紹介してほしいというご依頼を受けましたので、概要のみかいつまんで、駆け足でお話しさせていただきたいと思います。

最初に簡単に自己紹介させてください。私は、現在、「一般社団法人芸術と創造」という団体の代表として文化政策や産業政策のコンサルティングを行っています。その前は、2006 年から 10 年間ほど、㈱野村総合研究所にてコンサルティングを行っておりました。10 年の前半は主に民間企業、後半は官公庁をクライアントとしておりました。

多くお仕事させていただいた省庁の 1 つが経産省で、私が官公庁の案件を始めた頃がちょうど、経産省のなかでクリエイティブ産業課が立ち上がったタイミングで、色々とお仕事をさせていただきました。その他には、皮革産業、繊維産業、いわゆるファッション産業周りの課の仕事を担当しておりました。もう 1 つの省庁が文化庁さんで文化政策に関するお仕事を色々とご支援させていただきました。

野村総研にいるときから今まで産業政策と文化政策を専門の 2 本柱にしております。私は文化というものは、税金だけを前提としてしまうと必ずしもその継続性が担保されないと考えているところがあるので、産業と文化の効果的な結びつきのあり方に興味があります。

過去に、文化庁から受託した事業の 1 つが、今回お話しする内容にも関わる、「諸外国の現代美術に関する状況等に関する調査研究」です。

当時、文化庁では、日本の作家やギャラリーが海外の国際展やアートフェアに参加する際に、その支援をしてあげられないだろうかという検討をしていて、その基礎的な調査として、世界の重要な国際展とかアートフェアを整理するともに、参加しているキュレーターや作家の傾向、日本の現代美術が抱える課題などを整理させていただきました。

日本では、国際展、芸術祭、トリエンナーレ、アートプロジェクトなどといった言葉で表現されることが多いですが、世界ではビエンナーレと呼ばれることが多く、これをオックスフォード辞書でひくと「a large art exhibition or music festival, especially one held biennial」と説明があります。私は国際展を数年に 1 回行われる大きな展覧会というように認識していて、厳密にカウントはできないのですが、私が整理した限りでは世界に 100 以上あって、半分程度が欧州で行われており、また、アジアパシフィックでも多く行われています。

その中で何が重要で、影響力があるのかということですが、これまであまり、そういう議論はされてきませんでした。「ARTnews」という、関係者がよく読む本やウェブサイトがあるんですが、2014 年に「World top 20 biennial」という特集がなされました。この中に、横浜ビエンナーレが入っていたので、関係者の方々が喜んでいたのを覚えています。

今回は、このトップ 20 にも入ったヴェネチア・ビエンナーレ、ドクメンタ、そしてここには入っていませんが、ミュンスター彫刻プロジェクト、アジアからは、光州ビエンナーレ、台北ビエンナーレ、そして、最近非常に勢いのあるというか、面白い動きをしているシンガポール・ビエンナーレ、この 6 つを簡単にご紹介させていただきたいと思います。

まず、全体のビエンナーレの概略ということで、初回開催年と、初回から今までの年数を並べております。ヴェネチア・ビエンナーレが最も歴史が古いんですが、カーネギー・インターナショナル、ホイットニー・ビエンナーレや、サンパウロ・ビエンナーレ、ドクメンタなど、いろいろあります。全体的に見ると、1990 年代に立ち上がったものが多いことがわかります。

次に、日本のものをプロットすると、2000 年代に立ち上がったものが多い。世界的に 1990 年代にそういうものがブームとなり、それを受けて、日本でも急速に立ち上げられるようになったということが分かります。

開催回数では、毎年行っているホイットニー・ビエンナーレ、カーネギー・インターナショナルなどを外してみてみると、ヴェネチアやサンパウロなどの開催回数が多いです。日本のものは世界と比べると、まだまだ回数は少ないですね。

来場者数ですが、これは日本の国際展も含め、カウントの仕方がばらばらで、ダブルカウントしたりしていて純粋に比較できませんが、ドクメンタや、シドニー、光州などは、人を多く集めていることになります。ここに日本の国際展の数字を入れてしまうと、実は、日本のものが世界で一番になってしまうのですが、少なくとも、ダブルカウントを含めているとしても、日本の国際展には結構な人が来場しているということが見て取れるかなと思います。

個別の国際展を紹介する前に、この調査を進める上で非常に困ったことを紹介させてください。日本の芸術祭の多くは、その開催後に詳細な報告書が公開される事が多いですね。しかし、海外のものは、このような報告書が存在しない。存在しても、数枚の紙をファイナルレポートとして公開している。あまり、そういう必要がないというか、求められもしないのかなと思います。あとは、日本の報告書ですと、体制、予算、準備過程、決算などが出ていますが、それもありません。経済波及効果の算出結果も、海外の国際展のレポートの中では、私はほとんど見たことがないので、必ずしも経済的な成果は日本ほど求められないのではないかと思います。

ヴェネチアから順に駆け足で説明していきたいと思います。もともとヴェネチア・ビエンナーレというのは、イタリア国王と王妃の銀婚式を記念して開催されました。それが次第に、ヴェネチア国際映画祭、音楽祭、演劇祭なども行われ大規模化し、さらには、ヴェネチア・ビエンナーレは 2 年に 1 回行

われていますが、1979 年からその間の年に建築展も開催されるようになりました。世界で最も注目されている国際展です。こういう事業を継続していくにあたっては、しっかりとした組織をつくらないと難しいということで、2004 年には運営主体としての財団が作られました。

ご存じの方も多いかと思いますが、ヴェネチア・ビエンナーレは、企画展示、国別展示、関連企画という 3 つに分かれていて、企画展示の部分というのは、ビエンナーレ事務局がディレクターを任命して、そのディレクターが権限を持ち全部を差配しています。国別展示では、各国が自分でキュレーター及び作家を選んで展示している。日本でも、誰が日本館のキュレーターに選ばれて、誰が作家に選ばれてということが話題になったりもします。また、アートは優劣をつけるものではないという考え方があるのですが、ヴェネチアでは、作家や国別パビリオンに金賞など様々な賞が贈られます。関係者のなかではこれも結構話題になり、日本館が特別賞を取ったというようなことが騒ぎになったりします。そういうところから、ヴェネチア・ビエンナーレはアートのオリンピックのようだと評されることもあります。

これがヴェネチアの全体の地図です。ここに運河が流れて、メインの会場が赤枠で示した場所ですが、2 箇所あります。ジャルディーニとアルセナーレという場所で、まず、ジャルディーニという部分、ここは大きな公園ですが、その中にイタリア館という大きなパビリオンがあって、ここではディレクターによるキュレーションの展示が行われます。また、そのほかにジャルディーニには各国が常設のパビリオンを持っています。ここでは、必ずしもインスタレーションばかりを展示するわけではなく、こちらはルーマニア館ですが、パフォーマンスを作品として会期中ずっと行っています。

もう一方の大きな会場は、アルセナーレという所で、元造船所を改修した場所です。ここでは、ジャルディーニのイタリア館と同様、ディレクターによる展示が行われるとともに、各国の展示が行われます。

これらの 2 つの会場は徐々にパビリオンを増やしていくなかで手狭になってしまって、もう入りきらない状態になっています。しかし、国別展示で参加したい国は増えていきますので、国によっては町中に自分たちでそれぞれにある建築を借りて展示を行っています。ヴェネチアの街を歩いていると、こういう赤い旗が掲げてあるのですが、これが会場の目印になっています。このように民家みたいな所で入って展示していたり、あとは教会なども使って展示したりしています。

会期は 6 カ月間ですが、その間に、50 万人程が訪れます。チケットは結構高くて、3,500 円くらいです。かなりの規模で行っているのに、ビエンナーレ事務局の運営予算は思ったより少ないということです。全体で 4.4 億円程度。ビエンナーレ事務局は 2 億円しか負担していないのです。あと 2 億円は、ディレクターが自分たちでファンドレイジングして集めています。このような予算で出来る理由は、国別展示や関連企画では、各国や企画の主催者は、手弁当で参加するので、結局、ヴェネチア・ビエンナーレ事務局でやっていることは、さきほどの企画展示だけなので、実はそんなにお金はかかっていないということになります。

次は、ドクメンタというもので、経緯は省略しますが、5 年に 1 回の頻度で行われています。これもやはりディレクターが誰になるかというのは、大きな話題になります。ドイツのカッセルという場所で、徒歩圏内でまわれる色々な会場を使って行われています。入場者数は 91 万人ですけれども、近年うなぎ上りです。こういうものは、やっぱり年によって、人気などが上下するのかと思ったのですが、やはり世界的なビエンナーレや、国際展の人気というのは高まっているのか、ドクメンタは入場者数が毎回増えています。ヴェネチア・ビエンナーレとドクメンタのディレクターが誰になるかは非常に大きな話題になります。

次に、ミュンスター彫刻プロジェクトをご紹介します。過去に、彫刻家がこの街に彫刻を寄贈しようと提案したのですが、住民が拒否するという出来事がありました。その事件を受けて、ちゃんと文化的なものを住民に浸透させるために美術館の館長が始めた取り組みです。

10 年に 1 回行われていますが、毎回新たな作品が付加され、作られた作品の一部は、恒久展示となります。ミュンスター彫刻プロジェクトが始められたのは 1970 年なので、越後妻有トリエンナーレが始まるはるか前から行われていたわけですが、越後妻有がモデルとしたものであるといわれています。越後妻有と大きく異るのは、自転車で回れる範囲に作品が配置されているということです。

越後妻有は、車がないと見て回るのがかなり厳しい。そういう意味で言うと、越後妻有はミュンスターを参考にしてつくられたのですが、ミュンスターを超えて独自の進化をしたともいえます。4 カ月程の会期中に 50 ～ 55 万人ぐらいの人々が来場します。パブリック・アートが多く、お金を徴収するわけにはいかないので、基本的には無料です。

次に、3 つほどご紹介します。光州ビエンナーレは、学生の自由化運動を弾圧して死者まで出した光州事件の反省のもと、思想の自由を訴えていこうという光州精神をアピールするために始められたものです。アジアで最も評価が高い国際展の 1 つです。ヒアリングでお伺いした話ですが、光州ビエンナーレも開催当初の頃は、住民などからの反対も大きく、ビエンナーレ中止のデモまで起こったそうです。しかし、継続するなかで住民も納得していったということでした。しかし、まだ年配の方はまだ納得してないという感じだとか。

展示自体は、ビエンナーレ・ホールという、専用の施設において行われます。非常に素っ気ない建物です。光州ビエンナーレでも、過去には韓国政府が、内容に強く介入していた時代があったようです。不当に解雇されたビエンナーレ職員が、これに反発して大規模なデモを起こしてから、この介入が弱くなり、今はかなり独立した状況で運営しているようです。予算は、日本の国際展と比較してもかなり大きく、9 ～ 10 億円ということです。もともと中央政府が支援していましたが、財政難により削られることになり、代わりに光州市が負担をし、残りは財団の基金から拠出されています。自己収入を増やす必要もあるので、この財団はアートフェアも運営しています。

光州ビエンナーレが評価されている理由ですが、私はその

ディレクター選びにあると思っています。開始当初は、韓国人をディレクターに選んでいたのですが、次第に海外のディレクターを選ぶようになり、今では、世界的に活躍しそうな方をいち早く見出しています。

例えば、光州ビエンナーレで選ばれた人が、ヴェネチアやドクメンタのディレクターになるなど、今では光州で選ばれた人は、その後世界的に活躍する傾向にあります。

このディレクターの選定ですが、基本的には、キュレーター、ディレクターの名前を 100 人ほど出して、その中から 5 人ほどに絞り込んで、優先順位を付けて、打診していくそうです。会期は 2 カ月で、来場者数は約 65 万人です。VIP の方々に関しては、渡航費・交通費を負担し招いているようです。

続いて、台北ビエンナーレです。台北市が実施している国際展で、2 年に 1 回行われています。特徴は、美術館のみを会場としており、体制面では、美術館のスタッフがビエンナーレのスタッフを兼務しています。財源は台湾政府と台北市から拠出されており、かなり少なく、1.2 億円です。日本と物価の差はありますけども、少ない印象ですね。

台北ビエンナーレをここで取り上げた理由はそのユニークな運営方式があるからです。第 1 回からコ・キュレーター制を採っていました。当時、台湾には国際展をできるキュレーターがそれほど育っていなかったので、海外からキュレーターを招聘し、台湾のキュレーターと二人三脚で運営してきました。台湾のキュレーターを育てることもビエンナーレの 1 つの目的でもあったわけです。

第 1 回は南條史生さんが海外からのキュレーターとなりました。第 8 回以降は、台湾のキュレーターが単独で行うことも増え、あまりコ・キュレーター制にはこだわってないようです。入場料金は 100 円ということで通常の展覧会と同じ値段に設定しています。

最後に、シンガポール・ビエンナーレですけれども、IMF・世銀総会がシンガポールで開催されることになり、その年に何かイベントを行うということでシンガポール・ビエンナーレが開催されることになりました。

基本的には、シンガポールは非常に戦略的な国なので、富裕層を引きつけるに当たってアートの振興も必要だろうと考えています。皆さんもご存知のマリーナ・ベイ・サンズからも近い、様々な会場を使って開催されています。シンガポール・ミュージアムとその別館がメイン会場に位置づけられます。前回のビエンナーレではチームラボの作品が目玉のような形で展示され、それ以降は、チームラボ自体が美術の文脈のなかでも評価が高まっています。

これは前々回のものですが、廃空港を会場にしています。非常に話題になったのは、観光名所であるマーライオンを囲って、日本人作家の西野達さんが「マーライオン・ホテル」という、実際に泊まれる作品をつくりました。一般の人は、通常の形でマーライオンが見れなくなってしまうのですが、このぐらい大胆なことを、国家がやってしまうわけです。

第 1 回、第 2 回はアーツカウンシル主催ですけども、第 3 回からは、美術館側に運営が任されました。運営費は 4.5 億円でした。最初の頃は、政府からもかなり干渉があったようですが、継続していくなかで事務局の意思が尊重されていくようになったようです。第 1 回目のディレクターは南條さんが担いました。3 回目はシンガポール人が担ったのですが、彼が選んだ作家が展示したのはキリストを冒涜しているようにも受け取られかねない作品で、シンガポールでは宗教に関しての言及がタブーなので、会期中に辞任させられてしまいました。第 4 回では 1 人のディレクターに任せると危ないということなのでしょうか、27 人のキュレーターによるコ・キュレーター制を採用しました。とてもシンガポールらしいですね。

会期は、もともと秋に設定されていたのですが、第 4 回から冬に開催されるようになりました。もともとシンガポールには、アートステージ・シンガポールという、大規模なアートフェアがあって、それが 1 月に行われています。それと期間を合わせるために、富裕層が来ているときにビエンナーレを見せたりしています。

さらに言うと、シンガポールではビエンナーレがアートフェアよりも少し先に始まるので、ギャラリーはビエンナーレで扱われる作家の作品を販売するだろうと。結果的に、シンガポールのビエンナーレというのは、コマーシャルの部分と近いところに位置しているという印象です。また、行政レベルでも、観光局と文化遺産局が非常に密に連携して運営しています。

国際展と一言でいっても、特徴は本当に多岐にわたります。ある研究で各国際展の予算を比較している表があって、サンパウロ・ビエンナーレは、かなり公的支援少ないですが、先程例に挙げた光州ビエンナーレでは、46 パーセントが公的資金で賄われているようです。比較的どの国際展も公的支援の割合は高いです。

それから、会場ですけれども、日本の国際展や芸術祭では、街中展開を行うことが、ある種、強迫観念のようになっている部分もあったりしますが、必ずしも国外のビエンナーレは街中に展開することを前提としているわけではないわけです。単独会場のものも結構あって、基本的には、大規模で国際的で質の高い展覧会をやるというのが国際展なので、ある種、日本の国際展は独自の進化を遂げているのかなと思っています。

最後に述べたいことは、国外の国際展は入場料を無料に設定しているものが多いということです。何のためにビエンナーレ、トリエンナーレをやるのかということを考えなくてはいけないと思います。もし、その目的が都市のブランディングや、これまでアートにあまり触れる機会のない市民の巻き込みなのであれば、必ずしもお金を取らないほうが目的を達成するためには効果的であるという判断もあり得るわけですよね。

日本の国際展もひとくくりには語ることは難しく、それぞれの目的にちゃんと立ち返って、それに応じた場所の使い方であったり、予算であったり、運営方法を作っていければいいな、というふうに思っております。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

創造都市政策セミナー 2016 in 高松
「創造産業の育成から見る創造都市」

主催者挨拶　文化庁 長官官房審議官 磯谷桂介氏

皆さん、こんにちは。御紹介いただきました文化庁長官官房審議官の磯谷と申します。創造都市政策セミナーの開催にあたりまして、主催者を代表いたしまして御挨拶を申し上げます。また、本日はたくさんの方々にお集まりいただきましたことを大変ありがたく思っております。

さて、私も今日、東京から高松空港経由で参りましたが、まさに瀬戸内国際芸術祭一色でありまして、今会期で第 3 回を迎えるわけであります。

改めて言うまでもございませんが、この瀬戸内国際芸術祭、瀬戸内の島々の魅力、あるいは文化、アートが要所にありまして、少なくとも一度は見るべき芸術祭です。今日おいでの佐々木先生か吉本さんに教えていただいたデータがありますが、イギリスのトラベルガイドで、もちろん瀬戸内全体を含めてという意味ですが、直島が日本で必見スポットの第 6 位に入っております。加えて、私も海外に友人がおりますけれども、「君は直島に行ったことあるか」と聞かれましたが、私、今年の 5 月に初めて行ったものですから、去年までは「まだ行ってない」と言ったら、「なんだ、君はそれでも日本人か」と言われるぐらいの有名なスポットであります。

その効果も経済的な効果だけではなく、移住者が増えて、若者が集まり、休校中の学校が再開するといった、教育的にも名の知れた効果を上げているという場所であります。こうした取組こそが創造都市が目指すところであります。文化芸術が最も力を発信して、地域に活力をもたらしている素晴らしい事業だと思います。

そうした地で今回のセミナーを開催することが、今後の創造都市の発展に向けて非常に意義深いものになると考えております。そして、今回のセミナーのテーマは、創造産業の育成から見る創造都市ということでございます。政府では本年 6 月に閣議決定いたしました日本再興戦略 2016 におきまして、文化芸術資源を活用した経済活性化ということを掲げております。すなわち文化芸術の持つ創造性を経済活動へ結びつけるということでありまして、それがまさしく今回のテーマであります創造産業ではないかということです。各地域がその土地固有の魅力を発揮して、文化芸術の力で活力を見いだし活用するためにはその土地土地に眠っている、とかく住んでいる方は気が付かないかもしれませんが、みんなで探せば非常に貴重な宝が眠っているわけであります。そうした文化芸術資源を掘り起こして、創造産業として育成するということが重要ではないかと考えております。地方創生という言葉が掲げられている現在、本セミナーのテーマはまさしく時宜を得たものだと考えております。

さて、文化庁では去る 8 月に概算要求書を財務省に提出いたしました。その概算要求では世界に誇るべき文化芸術立国の実現に向けて必要な経費を計上しております。前年度から 185 億増の 1,225 億円を要求しているところです。その中でも特に皆さまがたにお伝えしたいのは、文化芸術資源を磨き上げて活用する取組、あるいは芸術分野と産学官連携によって、持続的な地域の発展や、社会包摂の取組を推進するための文化芸術創造活用プラットフォーム事業というものを 46 億円要求いたしております。

今日は担当の内丸文化部長も来ておりますが、この事業では今申し上げたような取組を進める拠点を形成することによって、専門的人材の育成、あるいは国内外への発信等の取組を関係省庁と連携して支援していきたいと思っております。このような取組によりまして、芸術分野と産学官の連携を促進して、文化芸術資源を活用して経済的価値、あるいは社会的・公共的価値を創出する新たな社会モデルの形成を推進してまいりたいと考えております。文化庁としましては、こうした予算を確保できるように今後の予算編成に向けてしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

そして、もう一つ申し上げたいこととして、文化プログラムがございます。日本全国に熱い感動をもたらしましたリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会が終わりまして、いよいよ東京大会に向けて文化プログラムが動き出したところでございます。先日 6 日ですが、公式の文化プログラムであります東京 2020 公認プログラムと、関連事業として開催されます東京 2020 応援プログラムのロゴマークが発表され、またキックオフのイベントもございました。さらには国と東京都が一体になって推進する beyond2020 プログラムも実施することが決まっておりまして、それに向けて着実に準備が進んでいるところでございます。

東京 2020 公認プログラム、あるいは応援プログラムにつきましては、例えば、企業の方が参加する場合には、企業名を前面に出す場合には公式のスポンサーの企業でないといけないという若干制約が厳しいところもございます。応援プログラムも非営利事業でないと応援プログラムは使えないということもありますので、開催地以外の地域でいろいろ盛り上がってさまざまな企業の方たちが協賛をしてやるような事業については、ぜひ beyond2020 プログラムも活用していただいて、日本全国、文化プログラムで盛り上げていきたいと考えてございます。

また、来週はいよいよ京都と東京で開催されますスポーツ・文化・ワールド・フォーラムが開催されます。19 日の京都では、併せて CCNJ の自治体サミットも開催されることになっておりまして、文化プログラム実施に向けて各自治体からの取組や意気込みを御発表いただく予定になっております。文化庁としましては、2020 年に向けて各地域の皆さまが文化プログラムを活用して、地元の魅力の再発見、あるいは海外からの来訪者の増加の契機として積極的に活用していただき、2020 年以降も続いていく持続可能な文化芸術による地域振興への大きなステップにしていただきたいと考えております。そして、CCNJ 加盟自治体の皆さまには全国津々浦々にこのような活動を広げる中核となって

いただき、2020 年以降を見据えながら東京大会に向けての機運を盛り上げていただければと考えております。

文化庁としましても、文化プログラムの実施に向けまして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、あるいは内閣官房東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会推進本部事務局等の関係省庁、そして、ここにもお越しの地方公共団体、独立行政法人、民間団体、民間企業の方々とも連携しまして取り組んでまいりたいと考えております。

まさにそうした取組を通じて持続可能な文化芸術立国の創出というのを目指していきたいと思いますし、今後とも文化芸術創造都市の取組を支援してまいります。そして、この文化芸術創造都市の取組を進める中で、このセミナー、あるいは CCNJ の活用によりそれぞれの成功事例や課題を共有すること、そして人的なつながりが生まれること、こうしたことが将来的には大きな成果につながっていくと大いに期待しているところであります。

結びに本セミナーの開催に際しまして、多大なる御尽力をいただいております本セミナーの開催者である浜田知事をはじめとする香川県の皆さま、この後、御挨拶をいただきます大西市長をはじめとする高松市の皆さま、御発表、御講演いただく講師、ファシリテーター、パネリストの皆さま、CCNJ の顧問である佐々木雅幸先生、そして、準備にあたってこられた一般社団法人ノオトの金野さまをはじめとする皆さま、また関係する多くの皆さまがたに感謝を申し上げまして私の開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうかよろしくお願いいたします。

開催地挨拶　高松市長　大西秀人氏

皆様こんにちは。ご紹介いただきました地元高松市長の大西秀人でございます。素晴らしい天候にも恵まれました。本日ここに創造都市政策セミナー 2016 in 高松がこのように開催できますこと、本当に地元市長といたしまして光栄に存じておるところでございます。主催をいただきました文化庁並びに CCNJ 創造都市ネットワーク日本の関係者の皆様方に心から敬意と感謝を申し上げ、またご来場、ご来高いただきました多くの皆様方に 42 万高松市民を代表いたしまして心から歓迎を申し上げたいと存じる次第でございます。

この創造都市セミナーでございますが、「創造産業の育成から見る創造都市」をテーマに開かれるということでございます。これはまさにわが意を得たりということでございまして、高松市も私が市長に就任して 10 年目になりますが、就任したときから、これからの時代は産業育成、経済発展、地域の活性化等をするにあたっても、文化、芸術、あるいはスポーツといった人間の創造性を活用した活動を活発化することによってそれを産業振興なり経済の活性化に結びつけるべきだということで、いろいろな施策、事業を打ってきたところでございます。

そして、平成 24 年からは、それまでの文化芸術、スポーツ、あるいは観光分野と、産業振興、経済振興の所管分野を合わせまして、創造都市推進局という局をつくって地域振興全体をやっていこうとしておるところでございます。まさに今日のテーマであります「創造産業の育成に見る創造都市」ということでございます。それを目指してやってきましたので、ぜひその辺もこの議論を大いに参考にさせていただきたいと思っております。

本市は来ていただいて分かりますように、この日本で最初に国立公園に指定をされました美しい備讃瀬戸、瀬戸内海に直接面しておりまして、瀬戸内海とともに香川県の県都として発展して、四国の中核都市として発展してきた都市でございます。その瀬戸内海の島々を舞台に、今、先ほどもご紹介がございましたけれども、3 回目となります瀬戸内国際芸術祭 2016 が開催をされているところでございます。

この瀬戸内国際芸術祭といいますのは、直島が現代アートの島として世界的に有名になり、その成功を瀬戸内海の他の島々にも広げていこうということでございまして、2010 年に第 1 回が開かれたわけでございます。百何日間か開かれまして、そのときに 94 万人近い来場者を集めて大成功に終わりました。3 年に 1 度開いていこうということで、2013 年に第 2 回、そして、今回 2016 年に第 3 回と開催をしておるわけでございます。

第 2 回目からは春夏秋の会期に分けて開催しております。今年も春会期、夏会期と終わりまして、秋の会期が先週末 10 月 8 日からいよいよ始まりました。これまでも 1 回、2 回と同様に約 70 万人弱のお客さまにいろいろ来ていただきまして、本当にこの瀬戸内海と現代アートを大いに楽しんでいただいたということでございます。

特に今回の特徴は、前回のアンケート調査で見ますと、前回までは外国人の割合が大体 3 パーセント弱だったのですが、今回は、春会期、夏会期を通しまして、外国人の割合が 12 パーセントから 14 パーセントに増えております。10 ポイント以上増えてそれだけ外国人が多くなったということでございます。特に多いのがやはり台湾とか中国とか香港といった所ですが、フランスが第 3 位、4 位に入ってきます。非常にフランス人にとって、この瀬戸内国際芸術祭というのが魅力的なものに映っておるということでございます。

私もちょうど先週高松市の姉妹都市でございますフランスのトゥール市という所で、第 5 回目の日仏自治体交流会議、日本とフランスで姉妹都市を結んでいる都市が一堂に会する、意見交換をする会議でございますが、これがありまして行ってまいりましたが、フランスでのこの瀬戸内国際芸術祭の人気、知名度というのは十分なものがございまして、またぜひ行きたいと。前回 2 年前に高松でこの日仏自治体交流会議を開催しましたが、そのときにも非常に喜んでいただきましたけれども、そういう意味でも、フランスをはじめヨーロッパでも、アジアはもとより知名度が広がってきておる。それで内外で非常に有名になってきておるということでございます。

それにつれまして、多くの方がこの地を訪れてきており

ますので、いろいろ都市のブランドイメージも上がっておりますし、また宿泊数も海外の方は連泊をし、長くなりますので、経済効果という面でもそれなりのものをもたらしているということでございます。創造産業まではいっていないかもしれませんが、そういう育成にもこの芸術文化の振興というのがつながっているのではないかということでございます。そういう意味でも、今日のセミナー、そういう観点からもいろいろ高松市の事例もご紹介させていただきながらいろいろなご意見を頂戴できたらと思っております。

また、先ほど磯谷審議官の方からお話がございましたが、2020 年にはいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。それに向けて、全国的に文化、スポーツのプログラムをいろいろ実施し盛り上げていこうという動きがあるようでございまして、来週には東京、京都でそれに関連するフォーラムが開かれるというお話でございました。まさにそれぞれの地域がそれぞれの地域資源を大いに活用しながら文化、スポーツ等のプログラムをそれぞれに展開をしていくことで、それぞれの地域の振興にもつながりますし、全体としてこの日本の産業振興、経済振興、活性化にもつながっていくものだと思っております。そういう流れの中で開かれる今回のセミナー、非常に意義があると思っておりますので、ぜひとも成功を心からお祈りを申し上げたいと存じます。

最後になりましたが、今回のセミナーを通じまして、参加される皆様方にとりまして、一つ大きな糧が得られますこと、このセミナーが大成功となりますことを心からご祈念申し上げ、皆様方のご健勝、ご活躍をお祈り申し上げまして、私のお祝いのご挨拶とさせていただきます。本日は誠におめでとうございました。

第一部：先進都市事例発表

株式会社センド代表取締役　クリエイティブ・ディレクター　宮田人司氏

皆さん、こんにちは。金沢から参りました宮田と申します。本日一緒に上町という者が来ております。まず簡単に私の自己紹介をさせていただきまして、金沢のほうで私どもが活動している事例をお話しさせていただきます。

まず、私は金沢で株式会社センドというデザイン・クリエイティブの仕事や、ベンチャー支援などをする企業を経営しております。

簡単な私の経歴ですが、私はもともと音楽関係の仕事をやっておりまして、18 歳で音楽業界に入りまして、21 歳のときに起業しました。23 年間東京のほうで働いておりまして、2010 年に東京から金沢に移住をしました。私は 48 歳なので人生の半分以上会社をやっております。私が起業した 89 年とはバブルの時代で非常に浮ついた時代でした。割と何も考えずに起業をしました。この頃、独立し起業するっていうのは選択肢としてはあまりなく、大体が就職をしたり大学に行くことが普通でしたが、私の場合は 21 才で起業してしまいました。

起業した理由のひとつは、私の親父でした。親父はサラリーマンでしたが、ある日、「おまえさ、就職もしないでぶらぶらしているんだったら会社でもつくれば」と言って、私の手元に「株式会社のつくり方」という本をぽんと渡してきて、そういう単純な理由で起業しました。その後、いろんな仕事をやってきました。それで起業を繰り返し、たくさんの会社をつくって 2010 年に金沢に移住しました。その中で成功した会社もあれば失敗した会社も有ります。たくさんの経験を積んで、会社を経営するのは面白いなあと思いました。

なぜ金沢なのかという話ですが、金沢は、私にとって実はほとんど縁がなかった場所です。行ったことも、ほぼありませんでした。2001 年に金沢市が 1997 年からやっているクリエイターを支援する eAT 金沢というイベントに呼ばれました。この eAT は食べるイートではなくて、エレクトロニクス・アート・タレントという意味だそうです。

いわゆるアーティストにフォーカスしたイベントを金沢市が企画してやっていたんですね。

そのイート金沢は 97 年からやっておりまして、私はその 2001 年のイベントに初めて呼ばれました。様子が分からずに金沢に行きましたが、その呼ばれ方も結構むちゃくちゃで、大体 1 月末ぐらいにやるイベントですけれども、これに声を掛けられるのが、大体 2 月か 3 月ぐらいです。「来年の 1 月末空いているか」という電話がかかってきます。そんな先のスケジュールは空いているので、「空いています」とお返事をして、それで 1 年ぐらいたって、ちゃんとした案内状が来て呼ばれるわけです。とにかくどういう呼び方するかというと、カニを食べに来なさいという感じで呼ばれます。その際にあなたのやってる仕事を少し紹介してほしいと、結構でたらめに呼ばれます。

そして、行ってみたら結構面白くて、2 泊 3 日で行われ、2 日目は温泉で行われます。市のイベントですが、お酒もカニもたらふく振る舞われます。「何だ？このイベントは」と感じました。それから毎年呼んでいただくようになり、だんだん金沢の様子が分かるようになりました。金沢は、実は学生が多く、工芸の職人さんも多い。「なんか面白い町だなあ」と感じました。東京に住んでいるとなかなか北陸の情報というのは入ってきません。行ってみて初めて分かるようなことがたくさんあり、だんだん金沢が好きになりました。私が東京でやってきたことを金沢でやったら、どんなことができるかな？と少しずつ考え始め、2010 年に決断したという流れです。

私は金沢を十数年の間、行ったり来たりしていましたが、完全に私はよそ者でした。よく言われますが、地域を作るのは、よそ者、若者、ばか者とか言われますが、私は三つとも当てはまっていました。しかし、よそ者だからできることが実はあるのではないかと思いまして、金沢に来ました。

金沢には旦那衆の方々がいて、その方々から非常に為になる面白い言葉を聞きました。それは「伝統は革新の連続なり」という言葉です。

何百年もやっている方がこういうことを仰ります。だから、宮田さんみたいなよそ者が来て、どんどん新しいことを伝えてほしいというようなお話もいただきました。

先ほど申しましたようにeAT金沢というイベントは行政でやっています。新しいコトを始めるには、行政の支援と民間の支援が必要だと思っています。行政でできることと民間ですべきことが恐らくある。先ほどのeAT金沢というイベントはまさに行政が、これからクリエイティブな何かをしたいクリエイターを支援していくようなことをやる。ただそれだけでは足りないことがあると思っています。

移住して、2011年からクリエイターの支援事業をする金沢市のお手伝いをしており、それでやれることはもちろん行政ならではのできることというのがあり、それの一つがこのクリエイティブ・ベンチャー・シティー金沢という事業です。これは民間事業のノウハウなどを、このeAT金沢で培った人脈も活かしながら、クリエイティブ産業の分野にイノベーションを起こすベンチャーを発掘する、そういった取り組みです。いわゆるセミナーやアワードを実施したり、あとはここで何かしたいという人の相談に乗ることを行政がやっています。

私はこれに関わっていますが、これだけではやりきれないことが出てきまして、それであれば民間で、われわれの力でここにプラスアルファで何かできると思って始めた事業があります。それが新しいクリエイティブベンチャーの支援をすることを民間の視点でやれることを徹底的にやってみたらどうなるのかと考えまして、ある一般社団法人をつくりました。それがGEUDAです。いわゆるクリエイターの支援をするとはどういうことなのか、私と、友人の孫泰蔵氏と1年ぐらい議論を重ね、とにかく一度、収益無視で理想のカタチをむちゃくちゃにやってみればいいのではないかという結論に達しましました。そして、金沢市に築85年程の洋館を借りてリノベーションを行い、若者のクリエイティブの拠点にして、とにかく全て面倒を見てみようというものをつくりました。

コンセプトは、「アイデア、デザイン、テクノロジー」です。いわゆるクリエイティブの力で社会をよりよくしていくことができるのではないか。私らはいわゆるクリエイティブの力を信じています。そういうことに共感する若者たちのアイデアを聞き、それで私達にできる応援を徹底的にやってみました。

支援内容は、このGEUDAで実現したいアイデアをまず応募者に聞きます。無尽蔵に支援できるわけではないので、とにかく最初の年は住居、研究費支援と仕事場などを全部こちらでバックアップしました。在籍は1年です。1年間、とにかくやりたいことに没頭していただきます。金沢はものづくりで没頭するには最適な環境です。成果次第では投資もします。

これは、東京ではなかなかできません。何故なら、かなりの資金がかかってしまうからです。これは地方都市だから実現可能なスタイルだと思っています。

ここでどんなことができるのかというと、いわゆるデザイン思考です。考えて行動して、どんどん精度を高め、アウトプットしてもう一回考えることをぐるぐる繰り返し、常にトライできるような場所をつくりました。私達が人を支援することで、新たな産業が生まれる、シンプルなエコシステムを構築しようと考えてやってきました。

2010年以降、私が金沢に移住してから大体20社のスタートアップが生まれました。この中で、二つ三つはとっくに消えましたが、それでもそのぐらいが起業し、結果として、流入人口も増え、クリエイターの数で言いますと、起業に伴って金沢市に移住した人が大体26人、企業に起用されるような人も出てきたので、金沢市も新しい制度を作ってくれました。それが金沢市に新設された、クリエイター支援の移住起業奨励制度です。50万円の支援金、事務所の家賃が半額補助などです。現在までに大体6人ぐらいを認定しております。これは私が民間でやってきたことを、金沢市の方々が評価してくださり、新しい制度が出来た。そういった相乗効果が生み出されています。

このGEUDAという所に1年目に参加し、面白い事業を始めたのが、上町さん率いるseccaです。彼らがやっているのは工芸の分野です。工芸って非常に面白く、私も工芸は多少興味があったものの、それほど詳しくはありませんでした。ただ、金沢に行ってみて、素晴らしいものがたくさんあるのにみんな違う仕事も兼務している若者が多いのも事実です。自分の工芸をやるためにアルバイトをしてお金を貯める。これでは産業として成り立っていないのではないか？と感じました。そういう意味で彼らがやろうとしている新手法の工芸というものに、私は非常に興味を持ちました。ここは全面的にバックアップしていくべきなのではないかと応援してきました。彼らは始めてまだ2年と少しですが、非常に面白い成果を出して来たので参考にしていただければと思います。

現在、最初にご紹介しましたセンドという会社と、東京で幾つかの会社をやっておりますが、全てがクリエイティブの会社です。いろんなタイプの会社がありまして、今日はこの中（一覧参照）にあるseccaという会社のお話をさせていただきます。加えて、まだ発表しておりませんが、最新の事例として一つ面白いことをやっておりまして、新しいエレキギターをつくりました。なぜエレキギターなのかと思うかもしれませんが、実は素材から国産のエレキギターはほとんどありません。日本は非常に針葉樹が多い国です。杉はエレキギターに向いておりませんが、あえて我々はこれに着目し、杉の圧縮加工している企業を飛騨に見つけました。現場をその加工材見せていただき、この木であればギターの性質を守った、非常に良い製品を作れるのではないかという仮説を立て、開発を続けてきました。

売り方も新しい方法を考えました。せっかく、若者たちが新しいものを作るのであれば、全て作るところから売るところまでを新しいデザインとしてチャレンジしています。これを作っている若者は今年金沢に移住してきて、この新しいブランドを立ち上げております。

それでは、ここからは上町に引き継ぎまして、seccaの

話をしていただきたいと思います。

株式会社雪花代表取締役　上町達也氏

あらためまして、株式会社雪花の上町と申します。よろしくお願いいたします。早速ですが、雪花の事例紹介をさせていただきます。まず、雪花という会社は、基本的にはものづくりをやっております。ものづくりに人生を懸けたクリエイターが集まり、ともに技とセンスを磨き合い新たな価値を世の中に提供していくことを目標としてやっております。一般的な会社と違って、クリエイターが一番尊重され、それを組織が支え、いろんなクリエイターがどんどん集まり、お互いの技術を共有して新しいものを作っていける環境をつくっていきたいと考えております。

今は、主にデジタルワークスと書いてありますが、もともと工業デザイナーの出身の人材と、手仕事に長けた工芸素材を扱う人材がそろったような会社なので、それをデザインスキルで重ねて、手仕事、アナログとデジタルで掛け合わせて何ができるかという事例を、今、着々と進めております。

最初に事例として完成したのが、ディッシュと書いてある器です。次に、宮田さんにご紹介していただいたギターの所も私たちの技術を協力させていただいて一緒に作成してきた事例です。まずは事例がまとまってきた器の紹介をいたします。

大きくカテゴリーを分けると三つのパートに分け、まずは上から順にアートについて、表現に長けた者や技術を一番表現したようなものにトライしてみるというカテゴリーです。そこで得た技術を最大限活用し、ここはシェフと書いてありますけれども、1 人の料理人のために器を作れる人もつくろうと取り組んでいます。上の二つで培った技術やデザイン性を活用して、より多くの人に使っていただくカジュアルな器を作っていこうというのが下のラインです。

まずはアートのラインを簡単にご紹介させていただきます。これは、全て 3DCAD と呼ばれる設計に使われるソフトウエアを使って意匠が設計します。それに地場、金沢、石川県は工芸が日本で一番集まる土地でもありますので、そこにいらっしゃる職人さんと積極的に交流を深め技術を協力し合ってこのような事例をつくっています。

生地が、実は 3D プリンターを使って作っており、二つとして同じようなものがないようにある程度のコストの中で仕上げていくという取り組みをしております。こちらは先ほど、宮田さんからご紹介がありました eAT 金沢でトルフィーを作る依頼がありまして作ったり、いざトルフィーを作ってみたらオブジェ需要が結構あったりと、いろいろトライをしているところです。多様な仕上げも工芸作家とコラボレーションし、最近ではちょうど現在開催されている世界工芸コンペにもかなり大きいサイズですが、出品しました。すると、600 組の応募の中で 100 名に残りまして、今度 21 世紀美術館で展示することになりました。

それ以外にも金沢には茶道具の文化も培われているので、茶道具も作っておりますが、単純になぞって作るというわけではなく、このようにお茶碗をしまっておく箱を新しい意匠として提案しています。このような活動が少しずつ認めていただけるようになり、今ちょうど開催されている茨城県北芸術祭にお声がけをいただきまして、出品しています。

技術を最大限活用した事例を元に、1 人の料理人のための器を作ろうというのがこういった事例ですが、見ていただくと手ろくろなんかではできないような造形が基本になっています。こういった造形を青磁にしようと思うと、どうしても型が必要で型をつくるとイニシャルで焼き物の場合 30 万～ 40 万円かかってしまいます。そういったものを 10 枚～ 20 枚といった少数のもので活用してしまうと到底金額が合いません。なので、私たちはその型を直接使う分だけ成形ができるような型を直彫りし、成形できる技術を開発しまして、それぐらいの数でも耐えられるような仕組みを作っているところです。このようにして、いくつかの事例ができて参りました。

県内に優秀な料理人さんが多数いらっしゃいますので、そういった方々と積極的に交流し、そこで得られた知識や使いやすさの追求など器作りに還元していくことを大事にしております。

次は、石川県のものづくり推進協議会が、カンヌで観光業を披露するために、カンヌに出向いて石川の食を伝えるイベントをやっております。そこで片手でワイングラスとシャンパングラスと器を持てるような器を作ってほしいと依頼され、実際に作って使っていただいた事例です。

今、二つアートと考案した食器をご紹介しましたが、そこで培った型の技術、意匠の技術、そういったものをある程度石こう型（焼き物の石こう型）を多数用意し、本当に 2,000 円台から 5,000 円台の範囲で買える器を最後に展開していくやり方をしています。

先ほど紹介したものは磁器と呼ばれる器が中心でしたが、こちらは温かみのある陶器を採用し、このようなカップなど日常使いができるような器を中心に作っています。

最近ようやくこのような事例を店頭で置いていただける場所が見つかってきまして、例えば、最初に展示発表させていただいたのは、昨年に二子玉川の蔦屋家電さんでした。そこで展示販売させていただきました。最近は伊勢丹の新宿本店で展示販売をさせていただきました。今年の 4 月にオープンした新宿の BEAMSJAPAN でも採り上げていただいておりまして、少しずつ継続して売っていただいております。雑誌でもデザイナーであれば憧れる雑誌に少しずつ露出させていただけるようになってきました。

今、器はようやく 1 年半から 2 年かけて形になりましたが、二つ目のプロジェクトが宮田さんと一緒に動き出している段階です。こういった事例が生きるためには私たちだけの力では到底形にはならず、先ほど紹介された GEUDA の仕組み、宮田さんのご支援があって、ようやくここまで形になってきたことを考えると、石川県の場所にどういう

人がいて、どういう環境があるかが非常に重要であると、取り組んでみて感じております。なので、そういった恵まれた環境を活用させていただき、私たちの下に面白い案件やプロジェクトが舞い込み、私たちのスタッフだけでなく、県内の職人や、作家、工業系に携わる方と一緒にどんどんどんどん協業し、プロダクトアウトしたものが評価を得られるように実績をつくりました。そのようなサイクルができたら雪花がこういった面白い案件がどんどん舞い込んでくるハブになると考えておりまして、そのようなポジションが確立できるように、今、努力をしているところです。

このような事例のサイクルが良くなると、自分たちらしい製品が当然露出することになるので、感度が高いクリエイターが金沢には面白いことやっている人がいると聞きつけ、集まってきてもらえれば、結果的にできることがますます増えていくスパイラルになります。そういった働きが今後も打っていけるように頑張っていきたいと思っております。簡単ではございますが、雪花の事例を紹介させていただきました。以上です。

デザイン都市・神戸創造会議委員　槻橋修氏

皆さん、こんにちは。神戸大学からやってまいりました槻橋と申します。本日は神戸市の創造都市の実現に向けた取組と題しまして、少しお話しさせていただきたいと思います。まず、私の自己紹介からさせていただきたいと思います。私は神戸大学の工学系研究科建築学専攻で准教授をやっており、同時にティーハウス建築設計事務所という建築の設計事務所を神戸でディレクションしております。

建築の設計の仕事もしておりますけれども、創造都市に関係しそうなプロジェクトとして、大学で最近取り組んでいるものがあります。東日本大震災の復興支援のプロジェクトでございまして、これは、私の研究室が幹事校となり2011年から東日本大震災の被災地の津波の前の町並みの模型を全国の建築学生で作り、それを現地に持っていき、ふるさとの思い出を現地の人々から聞き、それを模型の上に残していくという活動です。6年間行い、現在は、被災地50カ所程でワークショップを続けています。

それから、9月に夏会期で終了しましたが、今年の瀬戸内国際芸術祭で直島にて、直島の地形の模型を置きまして、そこに直島建築がどんなふうにあるか、古い記録とともに展示する展覧会を制作いたしました。直島ブループリントといわれる、この芸術祭が始まる前から直島町では1970年から40年以上にわたり造られた、文教地区や福武のミュージアムなど20以上の建築家による建築が、小さな島にたくさん集まっております。基本的に芸術祭は美術やアートの展示が多いですが、それを造ってきた建築家の思いと、それを一緒に進めてきた直島の皆さんの思いを記録に残すという展覧会を創りました。

それから、今週から岡山市で岡山芸術交流が始まりました。これも芸術の現代美術のイベントですが、町中で11月まで開催されております。その中の関連イベントとして、岡山城の脇の空き地の所に、建築家が3名、大学の研究室の学生たちと一緒に建築屋台というちょっと変わった屋台を三つ設け、岡山のレストランやそういう料理人の人たちがここで町行く方にすてきな食事を振る舞います。そういう屋台プロジェクト、小さなテロワールというプロジェクトがちょうど先週の土曜日から始まったばかりで、これまでやっていまして、土日祝日やっておりますので、もし岡山に行かれる方がいらしましたらぜひ行ってみてください。

それから、今、金沢の発表がございまして、意外と近い所で親近感が湧きましたけれども、私も富山県の高岡市の生まれでございまして、その高岡市の近くに能登半島の根本に氷見市というのがございまして、その氷見市の町の中心になります朝日山公園という小高い丘で、町と富山湾が一望できる、そこに新しく醸成された場所を市民の公園にしようということで、公園造りを行っております。こちらは、公園の設計デザインですが、コミュニティーデザインをしながら公園を造っていくという変わった仕組みの取り組みでございます。この真ん中にフレンズという市民の公園に興味がある人、公園を造りたい、使いたいという人たちのフレンズというプラットフォームを想定しまして、それで氷見市と私たち専門家と一緒になって公園を造っていきます。

5年から10年かけて少しずつ造っていくという形で、基本的にはワークショップを年に6回ぐらい実施し、これで3年目にあたり、来年の3月にこの公園の現地でいろいろ企画を考えたり、集まったり、ちょっとしたコンサートしたりできるようなパークハウスという小さな休憩所です。それが完成して、来年からはその活動がより加速するものというふうに期待しております。

それで、私ども大学の設計活動においても神戸大のほうでこういうキーワード、リバブルシティー、リバブルをテーマにやっております。リバブルシティーというのは世界で最も住みやすい町ランキングでよく発表されております。日本だと東京や神戸も時々入りますが、東京や京都、あるいはオーストラリアのメルボルンがリバブルシティーを目指して取り組んでいます。メルボルンの場合ですと30年にわたり取り組んできました。そういった経緯があり、ただ、時代が変わってきている。もっと地方の多様性を生かしながら、地方でその地方ならではのリバブル、それを考えていくために、新しい条件を考えていかなければいけないと感じています。

この研究や実践できない研究は結論に至っているわけではありませんが、何となくこういうことかと思っています。まずは町が多機能であること。いろいろな形に使えること。そして、町で町をつくっていくこと、いろいろなクリエイティブな行いがちゃんと可視化されていることです。そして、市民の人、どんな人にとってもそこでまちづくりに参加するという自己表現の機会があること。この三つの条件を満たすことがこのリバブルシティー、クリエイティブシティーとも相通ずるところがあると思います。そういうク

リエイティブに住んでいくことが住みやすさというものを実感させると思っています。

私たちがよく話すのは、町は誰のものなのかということです。もちろん町はみんなのものです。コモンズという言い方もございますが、そういうのをただデザイナーがデザインするだけではなく、行政の職員が町をつくるだけではなく、リバブルシティーは市民も含めてみんなでつくっていかなければいけない。いろんな人たちがつくる、プロセスに参加できるということが重要だと思っております。みんなが町のデザイナーになり、みんなが建築家になる世の中になれば、その町が非常にクリエイティブに自らなっていくと考えまして、コモンズのための建築の造り方。難しい言葉で言うとアーキテクトニクスといいますが、そういうものを目指していろいろな活動をしています。

これから、神戸市の幾つかの事例をご紹介しますが、私もちょっとずつ関わっていたり、お手伝いしている、あるいは、一ファンであったり、そういう事例がありますが、神戸市がやっているだけではなくて、市民や商店街の振興組合がやっているようなプロジェクトも幾つかご紹介したいと思います。

これはまずは今日の一番ぴったりくるものですが、神戸市は UNESCO のデザイン都市にも選ばれているということで、デザイン都市神戸という制作がございます。それの一番根本になっているのがこのデザイン都市神戸創造会議というものでございまして、2013 年からやっております。私も今年度から委員にさせてもらいまして、一つプロジェクトをやっています。

ここの会議が面白いのは、12、13 名の委員が選ばれるわけですが、その委員になれば、まず具体的に 1 人一つ何かやることを提案し、何か話し合う前にまず試みる、実施するという非常にスピード感のあるプロジェクトです。ここから幾つもの取り組みが実際に、生まれて育ちつつあります。私たちも、私は大学の先生ということもあり、実は、10 年以上前から学生の設計課題で出していた課題を、この若者の都市というのをぜひやりたいと。若者が集まって住む特区のようなものですね。都市が経営する巨大な学生寮、巨大なトキワ荘のような、そういうのを神戸市だったらできるのではないかということで、神戸市のかたがたにある意味挑戦状的な意味でご提案し、今、それを何とか形にできないかと、有志の人と一緒にいろいろ考え、学生たちや若い人たちにも加わってもらいながら、彼らにつくるプロセスから参加してもらおうと、そんな形で進めているものです。

それから、もう一つ、これはやはり神戸は阪神淡路大震災から 20 周年を迎えまして、今、20 周年を超え、2 年目ということですが、この震災 20 周年のときに、神戸市は一つ神戸のブランディングを、プロモーションを行いました。それがこの BEKOBE という取り組みでございます。これは神戸市のほうの取り組みですが、神戸の自慢といえば山もあり、海もあり、いろんな文化が多様にあるわけですが、本当の神戸は人の中にある。この復興を 20 年間取り組んできた、そこで集まったいろいろな人の中に、神戸の神戸らしさがあるというコンセプトで、この BEKOBE という取り組みのプロモーションのイベントをやっています。

これはホームページ等での展開ですが、こうやって実際に震災の復興の中でいろいろ、いろんな立場で関わってきた。いろんな立場でいろんな所で活躍してきた人たちにインタビューをしたり、そういうものや人を紹介するようなフォーマットでやったり、そのイベントをやったりというような形で進めてまいりました。

ちょうど、今年から私もお手伝いをしていますが、震災 20 周年を過ぎて、でも、これから先必要なのはさらにその先に行く、未来に向かっていく BEKOBE ではないかということで、いわゆる一般的に言うと、シビックプライドと最近言われるものです。シビックプライドの言葉として、この BEKOBE というものを少し前に進めていく必要があるのではないかということを、今、いろいろ話し合ってやっていこうという形で検討しています。

神戸はいろいろおしゃれな町として非常にそういった形でありがたいブランドがあるわけであり、私も実は神戸の人間ではありませんが、神戸の人は本当にみんな神戸のことが好きです。誰に聞いても、神戸最高と言い、自分の町を大好きと言います。その気持ちをより外につなげていく、クリエイティブパワーにつなげていくことがこれから神戸らしいシビックプライドのつくり方であると進めていきたいと思っています。

創造都市ということで、神戸が行っている非常に大掛かりに進めて 5 年以上たちますけれども、KIITO というニックネームで呼ばれていますデザイン・クリエイティブセンター神戸があります。こちらのデザインセンターが神戸のデザイン都市行政の核としてプラットフォームとして非常によく機能してくれるようになりました。単にアートや、デザインのみならず社会の課題を解決するためにデザインの力を使っていくという、プラスデザインというキーワードで神戸市が位置付けているものです。プラスデザインというものを、実際に具体的にいろいろな形で実践しながら、ワークショップやスクーリングやイベントを実践していくプラットフォームとして機能しているのが KIITO です。100 年前の建物で、全国から生糸を集めて、それを海外に輸出するための検査場でした。生糸検査場の跡の建物を改修し、デザインセンターに生まれ変わっています。

このデザインセンターで多様な大きな自主企画があります。私どもも実はこの建物の中にクリエイティブ事務所として設計事務所を入居させてもらっています。他にもグラフィックデザイナーや音響のデザイナー、フラワーアレンジメント、コピーライターなどいろんな方々が雑居で入っております。その方々と常に一緒にやるわけじゃありませんが、時々アートのクリエイティブなご近所さんと一緒に仕事をする機会もあります。

この KIITO の自主企画で、大盛況の神戸で本当に宝物のイベントであると私が感じるイベントに、“ちびっこうべ”があります。2 年に 1 回行われ、今年で 3 回目になります。

これは言わば子どもたちが子どもたちの町をつくり、その町の中でクリエイティブに社会を体験するようなイベントです。非常に人気があり、神戸市内の小学校に全員夏休みが始まるときから10月までずっと3カ月続くプロジェクトですが、参加の倍率が5倍ぐらいあり、なかなか参加するのが難しいイベントにもなっております。

子どもたちが、神戸のプロフェッショナル、シェフやデザイナーや建築家と一緒に、その店のデザインから、メニュー、ものの作り方まで学びながら、実際に子どもの町をつくり、それを1カ月間週末ごとにオープンして、“ちびっこうべ”の中の地域通貨を使ってやります。そういった子どもたちのイベントに大人は一切入れません。父兄は外で見てなければいけないというものであり、子どもたちにとってクリエイティブなイベントになっています。

もう一つご紹介したいことは、創造会議から生まれたプロジェクトです。市民の発案によって、今、実際に動き出している、東遊園地という、神戸のフラワーロードに沿った町中に、かつて居留地の外国人たちがスポーツをしていた公園があります。そこがあまり使われていないということで、市民の方たちが芝生を持ち込んでカフェを始めた。去年のことです。それが非常に賑わいをもたらし、今年は神戸市のほうが実際に芝生を実験的に敷いてみました。そこでこのアーバンピクニックというカフェを開き、市民から公募したヨガや、映画鑑賞、音楽イベント、多様な子どものイベントなどを毎日日替わりで、公募で、芝生の上を使い倒してみるという実験が進行中です。これも11月まで。

そして、いろいろな部署がありますが、道路計画課が今まで使われていなかった駐車場出入り口のサンクンガーデンを市民にとって居心地のよいハブのような場所にしようと試みました。昨年よりお試しイベントを開き、今回三宮プラッツという地名を公募で決定し、今年もここでライブやトークショーなどいろんなイベントを開き、少しずつここを変えていく途上でございます。

最後に、市のプロジェクトではなく、都心ですが商店街の人たちが進めているものがあります。これも私たちがお手伝いしておりますが、三宮センター街という非常に大きな商店街です。震災でアーケードが落ち、復興を20年やってきたので、近隣の大阪やそういう所の商業の最先端からは少し後れを取っているような商店街です。都心ではありますが、そこの中央にアーケードがありますので、そこでいろいろ人が滞留したり、そこで交流したりできるような取り組みをしようと、まずベンチを置き、これも社会実験として、まず半年置いてみて、その次また反省しながらいろいろ試みようという形で続いています。

それで、そこに制作には地域の学生たちの協力を得ながら、ただ、第2モデルとして、これ実はあしたの夜から設置されますが、ごみをあまり置いていかないようにしたり、スケボー少年が夜中にガーっと滑ってベンチを壊したり、そのような課題に対しても、デザインの力であまりこれみよがしじゃない形で対応していくようにしております。商店街の若い人たちの日夜管理の努力とそのアイデアの中から出てきたデザインでございます。

こういったベンチを置くプロジェクトと連動しまして、現在このアーケードで、2カ月に1度ぐらい、夜バルという8時から10時まで神戸中の店がケータリングを出し、みんなでこのアーケードで盛り上げるという夜バルイベントが、半年ぐらいたった現在非常に大賑わいになっております。神戸の町もこのような市民の参加、市民の発案の中から、それで行政がそれをうまく連動することによって、変化の過程を歩んでおります。少し駆け足になりましたが、こういった事例として紹介させていただきました。ありがとうございました。

高松市創造都市推進懇談会会長　人見訓嘉氏

皆さま、こんにちは。高松市創造都市推進懇談会会長の人見と申します。きょうは市外、県外からも多くのかたがたが来られたということです。市長と重ねまして歓迎の意を申し上げたいと思います。それでは発表を申し上げます。成長期から成熟期へ、文脈の移行を遂げた経済活動、高松市の事例に基づく創業産業というタイトルで発表を申し上げます。

はじめに、私たちはどんな時代に、今、生きているのかということを少し共有したいと思います。画面の右側が現在の時代の空気感、そして、画面の左側の黒いほうが成長期、昭和前半辺りの時代のキーワード、そんなふうに整理をしています。例えば、“この国”はというような全体を指すような主語、そういったものは成長期のキーワードでありながら、現在は、私たちはという、個別、個の時代に入っているというふうなことが言えると思っています。

例えば、私は経験がありませんが、高度経済成長期の半ばのサラリーマンは、「わが社」「この国」はというような主語で熱く語り合っていたような感じがします。それはこの国全体を共通する目標、つまり経済を強くする、もしくは日本の通貨・円を強くする。そういった目標があった時代のことであるということで、現在はそういった目標が達成されたのちの「個別の時代」「個の時代」、そういった時代に入っているというふうに整理をしています。

従いまして、例えば、画一性、規格、そういったキーワードに対しまして、現在は多様性、そういったキーワードを確認することができます。今のキーワードを少し体系的にまとめておるのが、これは2013年5月の地域開発という雑誌から抜粋しております。左側が20世紀後半、右側が21世紀、そういう整理をしておりますが、例えば、20世紀後半は人口が増えていた。現在は人口が減っている。それから、ものづくりは大量生産、現在は一品種一生産といった位置に来ているといえます。地域づくりは全国の一律な地域づくり。それが、現在では地域の個性を重要視した地域づくりと変わっています。

最後に、人づくりですけれども、20世紀後半は型にはまった人間。つまり、正しさ、客観的な正しさを追求していた時代から、現在ではデザイン思考と言われておりまして、

課題を捉えて自ら最適な解決方法を見通していくといった力のある人間が求められている時代です。

あえてこれを比較したのは、単純に時代を比較していくと、あたかも現代は当時に比べて、規模感とか、量的な見劣りがする、劣等感がある。そういった時代であるということがいえます。しかし、必ずしも私はそうではないとも感じております。従って、単純比較をしますと負けたような感じがする。そこで失っているものは自信と誇りではないかと考えております。

きょうの創造産業というテーマに紐づけるならば、創造産業については、実はリチャード・ケイブズとかデイビッド・スロスビーが、こんなふうに定義をしております。いろいろ文化的な産業の振興的な定義付けをしていますが、この 2016 年、高度経済成長が終わり、経済の成熟期に入っている日本における創造産業の定義というのは、私はこんなふうに提案をしてみたいと思っております。『創造産業とは、経済成長期から経済成熟期へと文脈の移行を遂げることを指向し、既成概念からの解放をめざす経済的取り組み』。というところで、きょうはこういった定義の下に事例をご紹介したいと思っております。

その定義を個人、企業、地域社会と、三つのカテゴリーで整理をしてみました。個人というのは経済成長期には知識、学習を量で捉える。知識、技能の偏重。それから、現在は思考力、判断力、表現力を養う教育という知識・技能の「活用」という方向に変わってきております。このキーワードは平成 20 年度に文科省が発表しております小学校の改訂指導要領の第 3 章に 1 の 1 という改革の一丁目一番地に書かれています。

企業は規模の経済、それから、先行者利益、成功モデルの模倣、そういった時代から、現在は、個的な価値観、それから、模倣困難なストーリーの完成、そういったものが求められる時代であるというふうに思います。

それから、地域社会においては、地域の課題を地域で解決できる状態。持続可能性の担保、そういったものがこれからの時代は求められていると思います。そういった事例を少しお話いたします。

事例の最初は高松市の小学校で行われている取り組みです。これは先ほど申し上げましたように、学習を量で捉える知識技能偏重型から、思考力、判断力、表現力、そういったものを養うために学校の先生方が考えて作った学習教材です。これは、こんなふうに使います。最初はプリントを 1 人で考える。その後、子どもたちは自分が考えたことを発表し合って、互いの思考の面白さを話し合う。そんなふうに使っております。これは思考スキルシートと名付けられていまして、香川県の小学校の教員の有志たちが作ったものです。子どもたちに身につけさせたい思考とはどんな思考かを話し合い、子どもたちにさまざまな場面で柔軟に考えたり、鋭く感じたりする力を持ってほしいという願いのもと作成したと聞いております。

ここで作られているプリントが実に 100 枚近くございます。どんな力かと言いますと、ここに分析をした力の一覧があります。こういったものを夜な夜な先生方が話し合いながら作っているというのが香川県の小学校の事例です。この成果としましては、思考力、判断力、表現力、こういったものを養った結果、感覚的に物事を決めつけて処理する子どもが減った。それから、嫌なこと、できないと感じることも、その意味や良さを考えるようになり、前向きで肯定的な子どもが増えた。それから物事を関連付けて捉える力が身につき、多面的な判断ができるようになったことで、判断の注意深さや確かさが見られるようになった。さらに、思考力は全科目の基礎であって、学力全体が向上した。こういった成果が見られておるようです。

続きまして、これも高松市の公立の亀阜小学校で平成 19 年度から使われている亀阜ドリルという学習のシートです。先ほどの文科省の改訂指導要領の思考、判断、表現にかかりますが、当時この学校は学校の経営目標としまして、『たくましく考え、たくましく判断し、たくましく表現する』という経営目標を校長先生が掲げておられて、その具体的取り組みの一つです。

公文的な学習プリントになりますが、これをどう使うかといいますと、このプリントは無学年としています。全校に共通の亀阜ドリルの時間というものがありまして、その時間帯はクラスの教室が、学年とかクラスではなく科目のクラス、国語の教室、算数の教室、こういった分け方をされます。子どもたちが自分のしたい科目の教室に入っていくという時間です。そうすると、何かというと、4 月は、時間がはじまっても廊下をうろうろしている子どもたちが多かった。つまり、自分がどの科目の学習をしていいのか分からない。問題意識が薄い、そういった子どもたちが、11 月になるとチャイムが鳴る前から教室に入って学習をする。そういった判断力や主体性が身につくという仕掛けを仕込んでいるようです。それが亀阜ドリルの特徴です。

三つ目、これは芸術士派遣事業と申しますが、2009 年に、これは高松市に対して、NPO 法人アーキペラゴが事業提案をして、その事業を受託しています。高松市内の保育所、幼稚園、子ども園、40 カ所で展開をされておりまして、自治体が独自に取り組む教育支援の取り組みとしては初めての試みです。子どもの感性と創造性を育む。そういった環境を整備すべく、アートを通じた活動経験を有する芸術士が週 1 回ペースで施設に派遣をされておりまして、子どもの日常をアートの視点から見守る関わり方をしています。

芸術士は主に芸大や芸術の専門家が登録をされておりまして、絵画、彫刻、パフォーマンス、デザイン、工芸、そういった分野で表現活動する作家さんが芸術士として登録をされています。このポイントとしましては、子どもたちと社会をつなぐ、発想ドキュメントの制作、それから、結果を求めない過程を重視する。それから、子どもたちの心と力を大事にしまして、探究心とか想像力、創造性を高める。そういったことを重要にしています。これは始まりのヒントはイタリアのレッジョアプローチです。これをヒントにしていますが、それを高松市らしさと融合しながら展開をしています。

ここでレッジョの教育とは何かということを少し見てまいりますが、レッジョ・エミリアの幼児教育はイタリアのレッジョという地域がありまして、そこの都市の幼児教育の事例です。ここは簡単に言いますと、戦争に負け、負けた敗北感や劣等感、そこから市をどう立て直すかという際、市長が幼児に目をつけた。つまり、まだなんの先入観もない、この国が負けたという敗北感も劣等感も持っていない幼児に対してアート教育を通じて市の復興を図っていこうという取り組みです。

そこでは、教育は全ての子どもの権利である。コミュニティーの責任があるというふうにしています。そして、子どもの情緒や創造性、人間性がさらに豊かになるように町全体として取り組んでいくということです。ここに有名なレッジョの教育理念があります。これも長いので簡単に申しますと、100 の考え方、価値観があるが、子どもに 100 はない。つまり、この辺りは分かりやすいですが、大人というのは現実への先入観とか、ラベルによって、なかなか物事をありのままを見ることができない。従って子どもが言う 100 が大人には見えない。そんなことを書いています。

先ほどの芸術士の観点から申し上げますと、子どもたちと社会をつなぐという点で、自らを考え、工夫し、伝える力とか想像力、探求性、創造性、そういったものを重要視して、ありのまま伸び伸びと感性を育もうとするねらいが浮かび上がってきます。

最後の事例になりますが、「地域も学校」での事例です。これは平成 22 年、高松市の協働企画提案事業と申しまして、民間が地域の課題を解くために手を挙げて申請すると、市が一部お金を補助してくれたりする、市と行政と民間の協働である地域の問題解決型の事業。そこで、これは地域の高齢者が地域の子どもたちに地域のことを教える。そういった取り組みをしています。なぜしているのかというと、中央集権や、行政の予算執行ではなく、地域の課題を地域で解決するという状況。そういった状態を目指して地域のことをよく知ってもらうという子どもたち、もしくは地域のことを誇りに思う、そういった子どもたちをつくっていきたいという狙いでやっています。

取り組んでいることは、地域の食や福祉、農業、文化、自然、そういった地域全体のテーマを元に 90 分の学習プログラムを組んでやっています。ここで一番大事なことは何かというと、高齢者が子どもに関わっている。高齢者というのはリタイアをされた退職後の高齢者が多いです。競争社会からの離脱といった精神的、もしくは経済的なゆとりがある。そういった人たちは、例えば、常識から解放されている、見守る優しさがある、寛容性がある、そういったところが大きなポイントだと考えています。つまり、高齢者自身が自己の解放をしている。そういった高齢者が他者への寛容性を持って子どもの創造性を育むというような、いわゆる高齢者と子どもの触れ合いが子どもの創造性を育んでいるということです。

ここで、保護者はどのようなことを考えて地域の活動を応援しているのかというと、生きる力を身につけてほしい。それから、自分で考えて行動でき、コミュニケーションの力、そういった力を保護者は求められております。つまり、先ほど申し上げたような、思考力、判断力、表現力、そういったものを身につけるという教育目標と保護者の願いというのは何となく一致をしていることが言えます。

「地域も学校」というものは、五感を通して地域を体感し、自分らしいものを発見し、喜びに満ちた子どもを育む。そうすると自ずと人に伝えたくなるので表現力が磨かれていきます。最も大事なことは地域に生きることを誇りに思い、地域に働きかけることができる子ども、そういったものを目指そうとしています。そして、リタイアした高齢者は、社会から解放され、自らを許し、解放できる空気ができている場合が多い。そういった高齢者との関わりが子どもの感性を磨いていくと感じております。

このスライドは、高松市の創造都市のプロセスを今の話を絡めつつ、時系列的に並べたものです。創造都市の取り組みは平成 20 年度の「広域行政時代における拠点地域の在り方に関する調査研究」に端を発しておりまして、平成 24 年、創造都市推進審議会が設置をされました。同時に、私が、今、所属をしています懇談会も設置されました。そして、25 年度に創造都市推進ビジョンが作成されております。同年の 25 年に審議会から市長への申請がございまして、24 年には高松市には創造都市事務局が生まれております。

その表の下は、民間団体が独自に動いている取り組みですが、大体並行して民間と市とが歩調を合わせながら動いているということが読み取れます。

少しお時間がないようなのでスライドの先を急ぎますが、最も今日言いたいのは、自尊感情というものがなければ創造都市が成立しない。つまり、高度経済成長期から、今の低成長成熟期へ移る中で、われわれは恐らく規模的な劣りや量的な縮小、そういったものに気を取られ、自尊感情を失っているのではないかということです。つまり、自尊感情の手前には思考力の獲得がありますが、自分で物事を考える、判断をする、表現をする、そういった力を養う取り組みというものが今日発表しました四つの取り組みです。そういった自尊感情を持った子どもたち、もしくは大人がやっていることの全てが創造産業と言えるのではないかと思います。そういった自尊感情を持った個人というものが、都市における創造産業の誕生と発展に寄与するということを重要と思っております。

最後のスライドですが、高松市の創造都市の推進のイメージには子どもというのが入っています。この子どもというものが入っているというところが私は高松市の創造都市のビジョンの非常にユニークで最も重要な点だと思っています。子どもたちの教育を通して、自尊感情を持たせる。もしくは自尊感情を持たせるような市の寛容性、そういったものが産業の発展のベースにあることを考えております。以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

第二部：基調講演「クリエイティブ産業振興の現場から〜大阪・メビック扇町の活動を通して」

公益社団法人大阪市都市型産業振興センタークリエイティブネットワークセンター大阪 メビック扇町所長

堂野智史氏

実は2003年から今年で14年目になります。今日の話は、クリエイティブ産業振興の現場で自らが経験してきて、今考えて実践していることを皆さんにお伝えできればと思っていますので、若干、創造都市論のような重たい話からはかけ離れてしまうかなという感じがしています。その辺はご容赦ください。まず、この表紙ですが、メビックのリニューアル5周年パーティを今年の3月29日に開催しました。見ていただいても分かりますように、いろんなジャンルの皆さん、クリエイターだけではなくて、企業、行政、大学、その他のサービス産業の皆さんに集まっていただいて、フラットな関係性をつくっていくことを大事にしています。

それで、まず、簡単に自己紹介をさせていただきます。僕自身はクリエイティブ産業に関わった経験はありません。もともとシンクタンクの研究員で地域産業政策を担当しており、クライアントの皆さんと一緒にいろんな地域の計画づくりに励んでいました。ただ、シンクタンクの仕事は計画づくりばかりで、なかなか自分が書いた仕事を実行することができず、歯がゆい思いをしていたときに、たまたま大阪市の関係者からお誘いを受けて転職しました。1年契約ですが、現在もずっと現場で活動をしております。

全くクリエイティブ業界にいたことがない人間でしたので、本当に最初に着任した時、クリエイターの皆さんとのコミュニケーションが難しいなというのが第一印象でした。ちょっと世界が違うなっていう感じがしていて、最初の頃は困ったんですよね。今はもう全然問題ないですけど。

まず、同じものを指し示す言葉が違った。僕らが「チラシ」と言うのを、彼らは「フライヤー」と言うし。同じ言葉でも微妙に意味が異なるんですよね。全然分からなかったのが、「ポートフォリオ」という言葉。「ポートフォリオ」っていうと、何となく経済をかじってる人は、株式公開するようなときに使うかなっていう感じの印象なんですけど、こっちの世界ではポートフォリオを「作品集」という意味で使うんですね。初めて知りました。最近、逆に芸大にスポットで教えに行ったりするときに、学生に「ポートフォリオって知ってる？」って言うと、みんな「知ってます」って手が挙がるんですよ。「その意味は？」って聞くと、「作品集」って言うから、「皆さん、もしかしたら非常識かもね」多分世の中の99.9%の人はその意味で捉えてないから気を付けてねって冗談言って笑ってたりしています。

僕は、今はこんな格好をしていますけど、まだ今日はだいぶ堅い格好をしてますけど、もともとちゃんとサラリーマン風の格好でした。眼鏡も銀縁でしたし、ネクタイも締めていましたし。ところが、メビックに着任して、初日から会う人、こんな人ばっかりなんですよ。もう、ほんとにどうしようかなって思いました。でも、この人たちと本音のコミュニケーションが取れないと、支援もへったくれもない。でも、やっぱり怖い。本当にコミュニケーションを取るのが怖いというのが最初の頃の気持ちでした。結局、緊張感が外れるまで2年半かかりました。でも、2年半たったら友達もできてきて、だいぶましになりました。そのためには自分も変わらなければならなかったんですよ。40歳のとき、ちょうど僕がメビックに着任したのが40歳で、今は54歳になってるんですけど、40歳のときの写真がこれで、今54歳でこんな感じになったんですね。かなり若返ったでしょう。

結局、何が言いたいかというと、やっぱり郷に入っては郷に従えっていうか、よそ者が地域や業界の人と関わるときに、いかにその人たちとコミュニケーションを深めることができるか、そのためには言葉、容姿、雰囲気もやっぱりすごく大事というのが実感です。この辺を揃えてくると、「堂野さんもクリエイターですか？」とか、友達みたいな雰囲気でいろいろ腹を割ったコミュニケーションを取れるようになるので、いろんな意味でサポートしやすくなってくるという状況です。

それで、今日は「育成」というキーワードがテーマになっているので、僕らの育成のスタンスについて、少しお話をさせていただきたいと思っています。僕は「人を育てる」とか、「育成する」っていう言葉が嫌いです。要するに、「自分で育て」と思っています。自分のことなので自分で育って欲しいという話で、すぐに「育てよう」とか、「人材育成」をしようとか、よく言われて企画を立てるんですけど、でもやっぱり人間、それぞれ自分で育っていってもらわないと、育てられると思っている以上、育たない。ということが、最初のスタンスとしてあります。

僕は50歳になってからマラソンを始めました。マラソンを始めて、すごくよく分かったのが、僕らの仕事って結局「競技運営者」、「沿道の声援者」だということ。「競技運営者」の方は多分行政なんかが中心になってくると思うんですけど、僕ら「沿道の声援者」は、いわゆるランナーであるクリエイターに対して、「頑張れ、頑張れ」って応援することだけが仕事なのかなと。要するに、コース上には決められた場所に給水ポイントや給食ポイントがあります。そこを目指して自分で走って行って、自分が必要な量の水や食料を取って、ゴールに向かいます。できるだけ早く走って帰ってくるみたいな話のときに、いわゆる「沿道の声援者」が、途中で「水飲んでいったら」とか、「食事あげようか」とか、場合によっては、「バテているようやから、おんぶしようか」とか、「車出すから、車でゴールまで行こうや」みたいなことを言うことっておかしくないですか。「沿道の声援者」は、バテて、うつむいて歩いているランナーに対して、「下向いて歩いていてもなにもいいもの落ちてないで。早く顔上げてゴールに向かって走りや」っていうのが役割だと思うんです。ところが、最近、「支援」の意味を間違えているなと思うことがよくあります。過度のお節介を焼き甘やかすことが「支援」の姿になっています。僕はそれを「支援」とは思いません。「支援」というのは、

あくまでもそのプレーヤーが自力で最後のゴール目指して駆け込むっていう姿にあると。マラソンをやり始めて、クリエイターと僕らの関係がすごくはっきりしたような気がしています。

そこで、僕は 2 つの問題意識をもって活動をしています。一つは、ニーズ、シーズの関係よりも、人と人との関係性を重視しようというスタンス。組織対組織というか、「どことやるか」という時代は終わったように感じています。個人対個人というか「誰とやるか」が大切になっているような気がしていて、そこをすごく意識しています。人を基準に物事を考えましょう。人が人を呼ぶ仕組みをつくりましょう。結局、地域も施設も人が人を呼ぶ循環をつくっているところが目立っているじゃないですか。この目立っているところが必ずしも成功しているとは言いませんが、でもにぎやかに人が人を呼んでいるところって、すごく注目されていますよね。例えば徳島県の神山町とか、すごく元気じゃないですか。施設にしても地域にしても、こういう循環をつくらない限り、多分元気にならないんじゃないかなと思っています。

例えば、人を起点に物事を考えようというときに、経験上なんですけど、メビックも 2003 年から 2010 年まではインキュベーション施設を持っていました。それで 150 社ぐらい面倒を見させてもらいました。そのうち、今も元気にやっている人と、もうどこへ行ったか分からなくなった人の違いは何かなと思うと、個別具体には様々な理由があるのですが、大別すると、うまくいっている人と、いかなかった人の違いは、何となくですが、友達をつくった人と、そうじゃなかった人との間で明確に分かれているような気がします。

また、よくビジネスプランが大事ですよっていう人が多いですが、例えば、同じビジネスプランを 3 人の起業家に持たせて、同じだけの年月を与えるから結果を比べようという社会実験を行ったとしたら、もし、ビジネスプランが正しければ 3 人の出す結果は同じになろうかと。屁理屈ですが、そんなことは絶対にないじゃないですか。結局、そこには人間の力が左右していて、いくら同じビジネスプランを持っていても、A さん、B さん、C さんで結果は絶対に異なると思います。

三つ目のこの 100 という数字。例えば、僕らも行政の仕事をやっています。そうすると、例えば 100 件の成果を出しましたっていった時の評価、僕を好きな人は前向きに評価をしてくれますが、僕のことを良く思っていない人の場合は、高い評価をしてくれません。結局 100 という数字は同じでも、見方を変えればプラスにも、マイナスにもなるんです。これも人が絡む問題です。

最後はニーズ、シーズのマッチングという言葉。よくニーズ、シーズをマッチングさせるとうまくいくといわれますが、本当にそうでしょうか？

ニーズ、シーズの話だけは少し具体的にお話ししたいと思いますが、僕は、本当にニーズとシーズの合致は必要十分条件でしょうかって思っています。むしろ、僕らは関わる人と人との関係性がこういうマッチングの成否を決定づけるんじゃないかと。単純化した図式でお話しします。ウェブを作りたい企業とウェブができる会社。基本的にニーズ、シーズは合致していますよね。ところが、A 社の担当者の A さんと B 社の担当者の B さんの関係がよくなかったら、A 社のニーズと B 社のシーズはマッチングするでしょうか。確かに、見かけは何か取引関係をやっているように思っても、A さんと B さんの腹の中では、駆け引きが起こっているというか。本当は一緒に一つの目標、例えばその先にあるクライアントの商品をよりプロモートするとか、ブランディングするとか、という目的があるはずなのに、多分両者の関係が悪かったら、適当に仕事を終わらせてお金だけもらっておこうとか、見積もり高めに出しておこうとか、といった全然違うところでの駆け引きが行われたりしますよね。おそらく皆さんの中にもこうした経験をされた方が多々いらっしゃるんじゃないかなと思いますが。そんな形でくっついても本当にいい成果が生まれるでしょうか。僕は非常に疑問に思っています。当然そういう関係は長続きしないし、次の瞬間、関係が悪くなって別れるみたいな話ってよくあることだと思います。

一方、ウェブを作りたい企業と、ウェブはできないけど、デザインだったらできるという企業があったとします。ここの A さんと B さんの関係性が優れてよかったらどうなるでしょうか。当然、この B さんは A さんの課題を解決しなければならないけど、B さん自身はその能力を持たない。となると、B さんはきっと関係性のいいウェブのできる C さんを連れてきて、C さんと B さんが組んで、A さんの課題を解決するために動くでしょう。でも、A さん、B さん、C さんの関係がよければ、それだけにとどまるでしょうか。A、B、C はみんな人間同士ですよ。関係が良ければ、互いに「もっとこんなことやろうや」とか、「あんなことやろうや」、「こんなこともできるで」、「あいつも巻き込んでこんなことしようや」なんていう、当初全く想定してなかった、予期しなかった新しいことを生み出す可能性が広がるんですよ。僕らはこれを「イノベーティブな関係性」と呼んでいます。ましてや、属人的な能力とかノウハウが影響を与える割合が高いクリエイターの場合、よりこの関係性が重要になってくるように感じています。だから、結局、A、B、C の関係をしっかりつくっていかないと、絶対いいビジネスは生まれないなというように思っていて、「イノベーティブな関係性」をどうつくるかということに終始している感じです。

そこで、「イノベーティブな関係性」をつくるためには、どうしたらいいのか。本音のコミュニケーションを交わせるコミュニティづくりをしようということで、ここに示したような絵面で、そのモデルについてお話をしているんですけど。今日は行政の皆さんが多いので、少し耳の痛いお話になろうかと・・・。出会い、交流したら、すぐに何か成果が生まれるように言われませんか？すぐに成果、成果って言われるんですけど、ひと目会ったその日から恋の花咲くときがそんな頻発するんやったら、われわれみたいな存

在は要らないんですよ。むしろ、充実しなければならないのは、この2番目の部分で、いかに出会った人たちの関係性を熟成させるかっていうことの方が重要なんです。ここで生まれる「顔の見える関係」っていうのは、個人と個人の属人的な関係性なんですが、必ずしもプラスの関係だけではなくて、マイナスの関係も含んでいます。いろんな人と会ってコミュニケーションを取り、お互い見定めていくという行為がないと、いい結果が生まれないように感じています。

よく僕たちが言うのは、メビックに集まるすべての人があなたにとっていい関係ができる相手とは限りません。関係性ができる人もいればできない人もいるし、どちらでもない方もいる。優れていい関係ができる人もいれば、ブラックリストに載るような最悪の関係になる人もいる。その点で、僕が素晴らしいと思っている人でも、あなたにとってはもしかしたら最悪の関係になるかもしれない。そこは本当に人間同士ですから、相性の問題もあるし、考え方の問題もあるし、それぞれが自分の目で見て感じて、考えて判断して、自分にとって優れていい関係ができる人と徒党を組むという動きをしてもらわない限り、僕がいくら紹介しても、全然違っていたというケースもあったりするんですよ。僕はいいと思とっても彼はいいと思わないし、僕が全然ダメだと思とっていてもすごくうまくやっている人もたくさんいるんで、やっていること自体に対して僕は全然否定するつもりはないけど、この人には僕は近寄りたくはないって思ったりするケースもありますよね。

そうやって、こういうコミュニティでしっかり関係性をつくってもらったら、先ほどの「イノベーティブな関係性」が生まれ、成果が一杯生み出されるようになるんですよ。むしろ、関わっている皆さんはプロやから、それぞれ技術は持っているので、そういう人たちが意気投合して何か面白いことをやろうやっていうことになれば、いろんなことが勝手に生まれていく。ただ、出会う機会とか、きっかけは少ないケースが多いので、みんなを出会わせるような状況を頻繁に創って熟成させていくだけで、成果が出るように思います。

でも、僕らはこの3番目の成果の部分を目的にしていることはあまりなくて、むしろコミュニティを熟成させれば、もっと大事なことが起こると思っているんですよ。それがこれなんですね。要するに、人間、みんな、その時々で状態が変わるというか。気分がいいときもあれば、気分が悪いときもある。元気なときもあれば、元気でないときもあるし、悲しいときもあれば、うれしいときもある。いろんなシチュエーションってあるじゃないですか。僕も、今日は落ち込んでいるな、最近調子悪いなと思っているときに、こういう場でものすごく元気な仲間に会うと、「あいつ元気やわ、僕も元気出してがんばろや」って思ったりします。元気な人の姿を見て、我が振り直すみたいな動きにもつながるでしょうし、また、「あいつすごいな」って思ったときに、「負けてられへんな」って思い、互いに切磋琢磨したり、刺激を受け与え合ったり。全然違うジャンルの人と話をしていると、今まで自分が当たり前やと思っていたことが、全く違う切り口で考えられていたりすると視野が広がったり、創造性が増したりしていくっていうか。いわゆる、いろんなジャンルの人とコミュニケーションを深めることで、その人自身の成長につながっていく。そのことの方が、こういうコミュニティの意義としては、僕は非常に大きいと思っています。それ上で、コラボレーションで新たな事業活動が生まれて、お金を生み出したら、それはなおいいですよね。そういうことで、とにかくコミュニティを熟成させる場ということで、メビックの存在があるというように考えています。だから、交流連携ってよく四文字熟語のようにいわれるんですけど、交流と連携の間には「・(中黒)」があって、その「・(中黒)」をいかに熟成させるかっていうのが非常に大事な着眼点かなというように思っております。

それでメビックについてなんですが、お手元にパンフレットを配らせていただきましたので、それを見ていただければと思います。大阪市経済戦略局が設置して、われわれ公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが委託を受けて運営しています。メビックは、大阪で活動する1万数千社のクリエイティブ産業の活動を支える中核的な産業支援施設として、大阪のクリエイターが活動をしやすい事業環境整備と大阪のクリエイターの自立、成長を促すという支援活動を行っています。大阪におけるデジタル化時代のクリエイティブコミュニティを再生して、クリエイター同士、クリエイターと企業等とのコミュケーションを深めていこうという運動をしています。現在スタッフ6人で朝9時45分から晩10時まで、平日だけですけどやっています。土日にイベントとかが入ることも多々あります。ただ、大阪のクリエイティブ事業者といっても、1万5000社ぐらいあるので、6人では対応し切れないので、コーディネータとか、メンターとか、また大阪以外の地域にはエリアサポーターをお願いして、皆さんの力を借りながら、みんなで盛り上げていこうとしています。

メビックの経過ですが、もともと2003年5月にインキュベーション施設としてグランドオープンしました。そのときは48室のインキュベーション施設を持ちながら、その周辺の地域のクリエイティブビジネスの活性化を促すためにコラボレーション事業を推進するという、いわゆる中小企業庁の創業支援と経済産業省本省の地域グループの業務が一緒になっているような状況でスタートしました。2006年から地域活動が本格化し始めて、本当に二つの両輪になったんですけど、残念ながら施設自身が昭和10年、11年ぐらいに建てられた古い水道局の庁舎を使っていましたので、耐震強度が不足するなどの理由で取り壊すこととなり、入所企業の皆さんは散り散りバラバラになったという流れになっています。ただ、1年後にリニューアルオープンということで、今の関西テレビの社屋の3階に移転し、丸5年強を迎えたっていうことで、今はインキュベーション施設ではなく、クリエイティブクラスターの創設というその地域活動を中心に動いております。

そこで、若干昔話をすると、2003 年から 2009 年度の間は「扇町インキュベーションプラザ」という名称で創業支援をやっていました。私自身もインキュベーションマネージャーとして、入所企業 48 社、延べでは 154 社ですけど、の創業支援に携わっていました。僕らのこだわりとしては、本当の意味でのビジネスインキュベーターであるべき、要するにビジネスインキュベーターというのは、皆さんイメージしてもらったら分かるように、プラスチックの保育器のケースの中に、未熟児の赤ちゃんに入ってもらって、鼻から栄養分の管、口に人工呼吸器を付けられているような状態で、栄養分や空気を送り込んでいて、早くプラスチックのケースから自立をしてもらうという、そんな施設であるよと。だから、決してメビックに入ることがすごくかっこいいことではなく、早く一人前になるための装置であるということを自覚して使ってくださいっていう、そんなミッションを入所企業の皆さんには持っていただいていました。

だから、再契約する人には、「留年」やから残念やなとか、逆にもう起業の意志がなくなった人は「退学」というような、そんな言葉を使いながら 7 年間 154 社の対応をさせていただきました。「卒業」の認定は 86 社で、最短は 5 カ月で、今現在 25 億以上売り上げている企業は 2 社確認済みですが、その他にも従業員 40 人ぐらいの規模になっている会社も 4 社確認済みで、この辺はちょっと成長してるかなというような感じになっています。

僕らがこだわっていたインキュベーションシステムは、入所前、入所中、卒業後ということで、いろんなことをしっかりきちっとさせてもらっていて、入所企業の状況をずっと数字も含めて確認しながら背中押しの活動をしていくっていう感じでした。例えば 2006 年度の事例ですけど、2006 年度 1 年間での活動っていうのはこれぐらいやってた感じです。ほぼもうフルですね。年間 1698 件ぐらいの相談対応をしてきていますので。

それで、これからが本題なんですが、今メビックがやっている活動をご紹介します。

その前に、メビックが対象とするクリエイティブビジネスは、お手元に資料を配っているんで、あまり詳しくはお話しませんが、われわれはやっぱり経済局からスタートした施設なので、下に書いていますように、いわゆるアーティスト専業の方は対象外にしています。当然、グラフィックデザインをやりながらアート活動をやっている人は含むんですけど、もう純粋に芸術家としての活動をやってる方はちょっと対象にはしていません。それで、事業所数なんですけど、大阪の場合 1 万 5,000 社ぐらいあって、大阪市内に 1 万 2,000 社ぐらい、従業員数も約 20 万人ぐらい働いていて、大阪市内に 16 万人ぐらいいると。この数字は東京と比べると、大体 3 分の 1、4 分の 1 ぐらいの規模なんですが、ダントツの全国 2 位という位置にあります。超ダントツの東京の第 1 位に次いで、大阪はダントツの 2 位。3 位以下はかなり離れています。ただ、そのこと自体、ほとんどの人が知らない。僕もメビックに来るまで知りませんでした。

皆さんに話を聞いていると、大阪のクリエイティブビジネスには、4 つぐらい大きな問題があるなということが分かりました。1 つ目は、大阪には仕事がないという強い潜在的な意識がクリエイターの皆さんに存在していたこと。特に 2003 年頃の話ですけど。2 つ目は大阪のクリエイティブポテンシャルに対する低い認知度。先ほどの第 2 位のポテンシャルあるのにねっていう話を皆さんご存じではないこと。3 つ目はデジタル化の浸透により良質なコミュニケーションが希薄化したこと。デジタル化が与えたマイナスの要因、これは結構ボディブローのように効いている。4 つめはクリエイティブビジネス自体、業界的にすごく細分化をしている。その一方で、市場はクロス化し、複合化している。そのミスマッチ。メビックでは、これらの課題解決をどうするかっていうことを考えています。

一つ目は大阪に仕事がないというのは、従来クリエイティブビジネスの商流は、業種により違いはありますが、大阪に本社のあるスポンサー企業から広告代理店経由で地域の制作会社やクリエイターに流れていたんですが、1995 年頃から、在阪本社の大手企業の、特に発注を担うような広告、宣伝系の部隊が徐々に東京へ移転しはじめました。クリエイターの皆さんが口々におっしゃるのは、2000 年に大手家電メーカーが東京へ広告宣伝部を完全に移されたため仕事が大きく減ったみたいなことをよく聞きます。ちょっとデータで調べたわけじゃないんで、本当かどうかは分からないんですけど。大本の仕事が減るわけですから、大阪の広告代理店の皆さんも仕事量が減り、内製化したり、主要部隊を東京へ戻したり、また地元の製作会社も東京へ出て仕事をしたりっていう、どんどん下へ行くほど仕事がなくなった感が強くなっていて、それが大体 2003 年頃で、メビックができた頃なんですね。そのため、こんなことをすごくよく聞いていたんですね。今はかなり聞かなくはなったけど、それでもまだ言う人は多いですね。

ただ、大阪の場合、企業数から見ると 40 万 8000 社あって、そのうち 40 万 7,000 社は中小企業で本社が大阪にあります。今まではその 1,000 社だけがクリエイティブのマーケットを形成していたんですけど、残りの 40 万 7,000 社がもしクリエイティブのマーケットを形成したら、まだまだ大阪は食えるのではという仮説があります。当然、この中小企業の皆さん全員がクリエイティブにお金を使うとは到底思えないので、なかなかこれを潜在的なマーケットを顕在化させるのは難しいんですけど、でもそこに力を使わないとしんどいかなというか。もう仕事がないという限り、大阪の中でつくるか、外からの仕事を取ってくるかしかないので、まず大阪の中にあるその潜在的なマーケットをいかに掘り起こすかということに問題意識を持ってチャレンジしてもらおうという具合に思っています。

ただ、先ほども言いました僕が感じたのと同様、あんな格好で来られて、横文字ばっかり使われると、もう何話したらいいのか分からないっていうか、恐怖感もあるし、また商慣習も違うし・・・。クリエイターの皆さんはやっぱり

受託業務が多いでしょ。基本形として、何か案件があることに対して提案するというスタイルなのでリスクは少ない。それに対して、企業側は商品開発を行ってもその商品が売れるまではすべてリスクとなる。リスクを取るという商慣習とリスクがないという商慣習のミスマッチもなかなかこの潜在的なマーケットを顕在化させるには大きな壁となっていて、企業側の財布のひもを緩めることは非常に難しいなと。だから、クリエイターにとってその潜在的なマーケットに切り込むときには、自分たちもリスクを取って、ある程度お互い同じような状況をもってして突破するしかないんじゃないかなと思いつつ、皆さんに頑張ってもらおうと思っています。

2 番目は認知度が低いっていうことですが、数字見てもらったら分かりますように、ダントツ 1 位の東京、ダントツ 2 位の大阪っていう感じで。これをより多くの人に知ってもらって、大阪にもっと仕事を持ってきてもらえるような状況をつくれればいいなというように思っています。

3 番目はデジタル化の浸透による良質なコミュニケーションの希薄化についてですが、年老いたクリエイターに話を聞くと、大阪のクリエイティブビジネスが一番良かった時代は 1970 年の万博の時っていうような話をよく聞くんですよ。その頃は、地域の中で工程間分業が成り立っていて、もちろんアナログの技術ですが。工程間で仕事を手渡しとかする過程で、リアルなコミュニケーションを取る機会が相当あったと聞いています。「ちょっと今日暇やったら飲みに行けへんか」とか、「時間あるんやったらお茶飲んで行きや」とか、写真の現像所なんかでは、写真の現像ができ上がるまで 2 時間ぐらい待合で、みんながワイワイガヤガヤ、「最近どうや？」みたいな話があったっていうんですね。

それでそのときに交わされいてた情報の種類には 3 つあって、「これうまいことできているけど、どうやったらできるん？」「誰にも言うなよ、ここだけの話やぞ」というような秘密情報、「誰かカメラマン、知らん？」「知ってるで。俺の友達で腕のいい人いるんで紹介したげるわ、電話しといたるから行っといで」みたいな紹介情報、あと、「あのグラフィックデザイナー、腕いいけど、あいつに頼むときは絶対 1 週間ぐらいサバ読んで発注しとかんと絶対に納期遅れよるからな」、「あの広告代理店の A さん、めちゃめちゃ腹黒いから気を付けときや」といったリスク情報。そういう秘密情報、紹介情報、リスク情報というような重要情報が、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを通じて地域の中で流通していたというんですよ。

ところが、90 年代中頃からこの世界にデジタルが入りだして、今まで 5 人、6 人の腕利きの職人さんがやっていた仕事がパソコンの中に統合化されていく。これによりなくなった工程もあるし、5 人の仕事を 1 人がやるようになると忙しくもなるし、オンラインでデータがやりとりできるようになると、人間ってやっぱり怠惰ですから、なかなかリアルに人と会うという行為や機会を失っていく。そうすると、少数のクライアントと少数のパートナーと少数の従業員でしか、リアルなコミュニケーションをとらなくなる。

その結果、先ほどの重要情報が地域の中で流通しなくなってきて、それによって逆の状況が生まれる。秘密情報はいつまでたっても分からないし、紹介情報がないからネットで調べてクリエイターに頼んだけど、うまくいかなかったり、リスク情報が共有できていないので、同じ人物に多くの人が被害を受けているとか、そんな雰囲気になっている。

昔はリアルなコミュニケーションを通じて、ネット上にも上がらなかったような情報が人間関係の中でやりとりされていた。でも、これってビジネスの非常に基本的な部分であると思っていて、デジタル化時代においてもこれを取り戻す必要があるのかなと思っています。それでデジタル化時代のクリエイティブコミュニティを再生しようという動きにつながっていると。

デジタル化時代とアナログのもう一つの違いは、高度な技術、手わざの技術が、結局アプリケーションの技術っていうか、アプリケーションのユーザアビリティに変わってきているので、昔だったらアートの素養や絵心がないとデザイナーとしてはやっていけなかったんですが、今は Photoshop や Illustrator が使えたら、取りあえず僕らを説得させるだけの作品をつくってしまえるので、その辺も付加価値が付きにくい要因かなというようには感じています。

最後はそのクリエイティブビジネス自体、もう皆さんご存じのようにデザイン一つ取っても様々な分野がありますし、その中にそれぞれ業界団体があるし、同様に映像も写真もライターも細分化された業種の中に全然それぞれ住む世界が違うという、すごく業界が細分化され分断されています。その一方で、マーケットは、グラフィックだけではなく同時にウェブを作ったり、ウェブの中には動画を入れて、CG を入れてみたいな感じになっています。グラフィックにおいても、イラスト、写真はもちろんのこと、最近では AR なんかも付加して欲しいと言った注文になり、非常に複合化してきています。昔は、細分化する業界構造と複合化するマーケットの間に、広告代理店という機能がしっかり存在していたから、代理店がある程度さばいていたんですが、最近ではこういう複合化したマーケットの話が 1 人のグラフィックデザイナーとか、1 人のコピーライターにいくようになってきました。その時に、ライティングしかできないとか、グラフィックデザインしかできないと言った瞬間、失注に終わる可能性もあるので、せっかくそうやって大阪に来た仕事を取りこぼさないようにするためにも、大阪の中でクリエイター同士が横串に普段からしっかりつながってもらっていたら、誰かに来た仕事も、専門性やテイストに応じて、それやったら誰と誰、このメンバーでやるよっていうように、フォーメーションの組み替えがも柔軟にできるようになる。そのために普段から顔を合わせて、喧々ガクガクしながら飲み歩かないと仕方がないかなみたいなことになっています。

ということで、メビックの活動は本当にこのシナリオを

回しているだけです。大阪で活動しているクリエイターを発見したら必ず面会します。面会したら、とにかく引きこもっていたらダメですよ。出てきて横のつながり付けてっていうことで、メビックに来てもらうように誘います。同時に大阪にはこんなクリエイターがいるよということで、ネットなどで情報を知らせます。そして、メビックのイベントに誘い出して、出会ってもらう。そこから先は今度は、言葉の表現の内容を見てもらったら分かるんですけど、「出会う」、「つながる」、「生まれる」はクリエイター主体の表現になっています。ここから先は僕らがやることではなく、クリエイター自らが「出会って」「つながって」、そして何かを「生み出す」みたいな。だから、「見つける」、「訪ねる」、「誘う」、「知らせる」というこの事業創生スパイラルをずっと回し続けているだけが僕らの仕事です。

そのために、様々なメニューを手を替え品を替え、皆さんが出会ってつながって、それで何か、先ほど「イノベーティブな関係性」っていう話をしましたけど、ああいう状況になればいいよねって思って活動しています。

そして、僕らも行政の仕事をやっているんで、1年に1回だけ生まれた成果を教えてねということで、エクセルの表をメールで送らせていただいて報告してもらっています。それで、誰と誰がいつごろ何をやって、どれぐらいの事業創出額が生み出されたかを教えてもらっています。この教えてもらった累計の件数が、今2369件になっています。単純にウェブを作りました、パンフレットを作りましたっていうようなものも含まれていますけど、

ドラマティックな内容を含むコラボ案件もあります。結局このスパイラルを回して、先ほど説明したコミュニティを熟成すると、みなさんプロですからどんどんと成果は生み出されます。

ところが、何かここにこちら側の理屈でいろんなシナリオをつくるんですよね。それをやると受ける側はすごく嫌になるんです。モチベーションが下がる。だから、結局僕らは、逆に言えば、仕事をしない勇気を持とうと。その方が皆さんプロですから任した方がいい。その代わり1年に1回、教えてねって。これだけはお願いしないと、知らない間にいろんなことが生まれていて、それが僕らに教えてもらわれなかったら、「何やっての？ただ飲んで遊んでいるだけやん」って言われるから、1年に1回、教えてねっていうことだけはちょっとお願いをして、あとはそういう場をずっと回している状況です。

ただそのときに少しだけ工夫をしています。というのも、まず、僕自身ももう一人のコーディネータもこの業界にいた人間ではありません。それで、今はかなりもういろんな人脈も専門用語もある程度分かるようになってきましたけど、11、12年前、始めた頃は、背広着て、ネクタイ締めて、銀縁の眼鏡掛けていたわけですよ。名刺は財団法人某やったんで、クリエイターを訪問しても相手にされるわけがない。それで、どうやってその現場の人たちと接触するか、すごく悩んだんです。テレアポなんかしても、いくら大阪市の事業といっても、「何しに来てん？仕事の邪魔しないでくれ」って言われるのがオチですから。

そのときに、すっと相手に、相手の懐に飛び込む方法として考えたのが、あとでご紹介しますが、「クリエイティブクラスター」っていう、大阪で活動するクリエイターの皆さんを紹介するサイトなんです。今、大体1160件ぐらいの事業所を掲載していますけど。当初は、メビックのインキュベーターに入所していた50社ぐらいをまずは掲載して、それでこんなサイトを立ち上げました。「大阪市の事業なんで無料です。掲載を希望する方はぜひメビックにご連絡ください」っていうようなメッセージを発信し、チラシを作ったりもしたんです。そうすると、当然、載せて欲しいという依頼が来ますよね。そしたら、普通は「データを送ってください、載せときますから」ってやれば楽なんですが、僕らはそんなことは一切しません。このサイトは人と会うためのツールですから。だから、オファーが来たら、「ありがとうございます。それでは趣旨と掲載手続きを説明しにお伺いします」といってアポイントを取らせてもらって、それでお伺いするんです。そうすると、取りあえず、向こうからの要請で行くわけですから、まず文句は来ないし、それで話ができたんです。

訪問していろいろ話をするんですけど、そこでまた困った問題が起きました。これは先ほど言いました、当時僕たちはこの業界にいたことがないものばかりでしたので、業界人脈は分からない、専門用語も分からない。取りあえず難しい話をされたら、「ふん、ふん」って聞いていなければ仕方がないみたいな状況。コミュニケーションレス満載でした。そのときにちょっと悪知恵を働かしました。結局これって誰のための仕事なんかを考えたら、大阪で活動をしているクリエイターの皆さんが自分たちが活動しやすい事業環境をつくるっていうことが多分本来の目的なんで、それであれば現役の現場のクリエイターの皆さんにこの仕事を手伝ってもらったらええやんって思ったんです。それで大阪市がちょうど来年度、ちょっと事業を拡大しようと言ってくれたタイミングで、コーディネーターの謝金を付けてもらい活動をし続けています。今もう10年以上、ずっと変わらずやっているんですけど、要するに現役のクリエイターの人にコーディネータを委嘱するっていう形を考えたんですよ。

よくOBの人材をコーディネータにするっていうパターンもありますが、ものづくりとかの人はまだいいかもしれませんが、クリエイターの場合、皆さん若いんで、OBの人材が来たら、鬱陶しいし、結局説教しかしないし。でも現役の人が訪問すると、同じ目線で、ストレートな課題解決にならないかもしれないけど、悩みなんかも一緒で、共有できたりする。例えば、「人をどうやって育ててんの？」というような話のときに、「俺の所、こういうやり方やってんねん」とかをぽろっと言うことで、「そういうやり方もあんねんな」っていいヒントになったり。やっぱり同じ土俵にいる人たちっていうのは、結構そういう共通の話題があったり、刺激を受け与え合ったりする機会っていうのを持ちやすいんで、だから、完璧に現役のクリエイターにコー

ディネータとしてお願いしています。この写真、去年のメンバーなんですけど、毎年少しずつ入れ替えて、一緒に活動をしてもらっています。年に1回、コーディネーター会議をやりながら、毎日事業所訪問を繰り返しています。それで先ほど説明しました、シナリオどおり、見つけたら訪問して、誘うっていうふうにしています。

誘うときに、僕らみたいな第三者が、「横のネットワークつくらんと、このままいったらジリ貧になんで。どんどん視野広げていかなあかんで」って言っても、第三者のおっさんに言われたくないっていうのもクリエイター側にあります。ところが、現役で同じ目線のクリエイターを横に連れてきて、最近は僕が何も言わなくても、横にいるクリエイターが、「メビック行ってから友達増えて、仕事増えてんけど」みたいな話をがんがんしてくれると、その話聞いた人は、これは行ってみなければなって思って、大体1回は来られます。そこで、やっぱりこの雰囲気合わないっていう人はその後は来られませんが。だけど、合う人はずっと繰り返し、繰り返し来て、どんどんネットワークを広げて、どんどん仕事を増やしていくみたいな状況になっている人もいらっしゃいます。

そうやって、どんどん会っていきサイトに掲載していく。より突っ込んで話を聞きたいクリエイターに対しては別途取材チームを送り込んで、話を聞いて、記事をウェブに上げていく。その取材のときにもコーディネータの若い人たちに同席してもらったりもしています。取材というと結構何でも聞けるんですよね。初めましてっていう人でも、取材やったら、昔どんな仕事をしていたんですかとか、結構失礼な話聞いても、公開するか否かは別にして、話としては聞けちゃう。そこに若いクリエイターを連れていくと、大御所の取材のときなんかやったら、若いクリエイターに聞くと、やっぱり大御所の昔話聞かせてもらって、「まだまだ俺、修行足らんわ」って。だから、いろんな場面で刺激受けて、どんどん自分で伸びていくみたいなことでやっています。

その他、毎年「コラボレーション事例集」を発行していたり、最近では新しい人を発掘するために大体週1回ペースで1人のクリエイターを呼んできて、少人数で囲む「クリエイティブサロン」をやっています。来てもらうクリエイターによって集まる人の層が少しずつ変わるんで、その中で新しいクリエイターを発見して、発見したら面会して関係を作るっていうことを繰り返しています。それで、いろんなところでいろんなクリエイターに会うんで、ここで会ったこの人と、あっちで会ったあの人って繋がりそうと感じたりする。先ほどAくんに合うBくんっていう話ありますけど、なんか雰囲気合いそうやなとか、ここで会ったあの人と、こっちで会ったあの人のこのこっちの抱えている課題をこっちの人が解決できそうやなっていうようなことが、訪問を繰り返しているといろいろと見えてくる。それを1対1で会わせてしまうと、失敗したときに僕らは責任取れないし、そうかといって、100人の大きなイベントに来てって言って来てもらっても、紹介はできるんですが、結局名刺交換で終わってしまうので、なかなか長続きがしないということで、10人ぐらいパッケージにして、じっくり話をする「クリエイティブクラスターミーティング」を頻繁にやっています。とにかく、やっぱりコミュニケーションを深めるために人数はできるだけ少なく、でも回数は頻繁にということがキーワードになってきます。「クリエイティブクラスターミーティング」は、クリエイターの事務所へ行ったり、企業を訪問したり、メビックでやったり、他の地域で出向いてやったりと、様々な形や場所で行っています。

あと、クリエイターに仕事を持ってきてくれる企業さんにプレゼンをやってもらうという。これ、結構仕事につながっているんですけど、大体4社ぐらいが、1社20分ぐらいの枠でプレゼンをされます。それで、終了後、パーティ、ビジネスミーティングと称した交流会を開催し、名刺交換をしながらそれぞれプレゼンをされた方にアプローチをしてもらい、後日、個別のやりとりをしてもらってってコミュニケーションを深めるという方法でやっています。このプレゼンには、例えば吉本興業さんであったり、千趣会さんであったり、大手企業から中小企業、最近では地方創生の関連で、各地の自治体。岡山県久米南町、奈良県曽爾村。そういうところがプレゼンされて、クリエイターの力を借りたいということでお話をされます。

あとは人材育成、これはセミナー形式でやっています。プロデューサー育成セミナーを開催しています。また去年からはイタリアの研修ツアーもしたりもしています。

ビジネスフォーラムということで、大きなイベントですけど、できるだけ双方向に話をしたいなということで、しゃべり場風に会場を設営してみたり、できるだけみんなが話ができるようなスタイルに持っていこうとしています。

また、今日チラシを入れさせてもらいましたが、『myhometown わたしのマチオモイ帖』という1人のクリエイターが自分の思いのある町を1冊の冊子か2分以内の映像か、今回から1枚のポストカードで表現し、思いを届けるイベントをやっています。これは高松でも3年か4年前に開催させてもらいましたけど、今現在も続いています。今、募集中ですので、ぜひ香川県のクリエイターの皆さんもぜひ、エントリーくださいっていう感じです。

その他展示会の様子であったり、この辺のデータについては皆さんのお手元にきょうはパンフレットを配っていますので、そこにデータも入れていますので見てください。あと、プロデューサーサポートオフィスということで、どうしてもこういう施設、僕らがやると、僕らの色が付いてしまうんで、全然違う団体にメビックを十分活用してもらって、それぞれの団体のコミュニティ活動をやってもらいつつ、それぞれの団体とわれわれが持っているコミュニティが相互的に絡み合うっていうような状況を作って活動しています。

今年からメンターという制度を作りました。26人の皆さんに大阪でサポートをしてもらうという、特に水道局時代の卒業生の皆さんに、さらにメビックにまた貢献しても

らいたいなと思ってご協力をお願いしました。それとエリアサポーターということで、きょうこちらに金沢から来ていただいている宮田さんにもちょっとお願いしたりしているんですけど、今大阪府外のいろんなメビックの関係のある方 149 人にお願いしていて、大阪にこんな施設があるよというようなプロモーション活動をお願いをしているという、そんな感じです。

「イノベーティブな関係性」、関係づくりに向けた支援の基本スタンスとして、僕らのことじゃなくて、クリエイターとか企業自身の問題であるよっていう自己責任意識を徹底してもらうということと、相手はプロですから、僕らが手取り足取り、ハンズオンの支援なんていうのはあまりにも失礼過ぎて、そんなことできませんので、皆さんの主体性を基にわれわれができることをさせてもらうということ。あと、ニーズは多様なんで、先ほどのニーズとシーズのマッチングみたいな、1+1=2 の発想ではなくて、何が起こるか分からない、1+1= 無限大とか、1+1= 可能性という発想でいろんなことをやっていくっていうこと。それと、やっぱり僕らは夜間、土日、祝日にイベントを開催しているのですが、昼間は皆さんに仕事をしてもらう時間なんで、晩とか土日ぐらいはちょっと顔貸してよみたいな、その辺、どっち起点でものを考えるかでやっぱり組み立ても変わると思います。それで最後は一人一人と会って話をするということを基本に動いています。

ということで、クリエイターとの出会い方も本当に相談があったら必ず会って、その人に一番適する方法をご提案させてもらって、あとはもうそれぞれの主体性にお任せして、何か必要があれば応援するっていうようなスタイルになっています。

クリエイターに求めることということでは、本当にクリエイターは、企業はクリエイターとあまり関わったことないから、失礼なこと言うかも分からないけど、それにいちいち目くじら立てて怒っていたらコミュニケーションも取れませんということとか、服装とか、専門用語についても気を付けてとか、あと、本当にクリエイティブが大事やったら、ちゃんとクリエイティブってこれだけ重要やという話ぐらいちゃんと自分の言葉でしてねということ、請負の姿勢が多いので、リスクっていうことをちょっと考えてねっていうことを言っています。

企業側には、お金の話から入らないで、すぐに安くしてとか、大阪の人たちは言うんで。それよりか企業側がやらなければならないことは、自分たちがやりたいことをしっかり伝えてって。それと、あと形のないものに対する価値を理解する努力をしてくださいと。クリエイターも同じ人間なんで、モチベーションが高いときと低いときでは、機械のボタンを押すのとは全然意味が違いますから。モチベーションが高いときはいい仕事をするやろうし、モチベーションが低かったら、そんないい結果は出ないし。だからモチベーションが高く維持できるような状況をつくってねっていうことを企業側にはお話しするようにしています。

ということで、活動成果はこのアンケートをご覧下さい。これもお手元に入れていると思いますので見てください。刺激、気付きが多かった。有益な情報が入手できた。信頼できるような友達を得たみたいな話になっています。

また、コラボ事例の件数。去年から事業総数額も聞くようにしました。一応、去年で 1 億 5,056 万ぐらいの、今年は 1 億 3,600 万の事業が生まれたという報告を受けています。ただ、回答率からいうと大体 20 パーセントぐらいなんで、これの数倍ぐらいは潜在的に眠っているのではと思いますが、これはあえて、もう確認ベース、これだけ報告を受けたという数字だけ並べています。

コラボレーションの事例は様々です。ホームページにほぼ全部載せていますので、それを見てもらったらいいかなと思います。ここにも書いていますように、クリエイター募集プレゼンをきっかけに生まれた事例、地域別紹介で生まれた事例、イベントごとに生まれる事例とか、いろいろあります。この辺はちょっと資料にもいれていますけど、例えば、こういう無地の化学薬品を入れる紙の筒、紙のドラム缶。これを何か多用途展開できないかとのことで容器メーカーからの相談でプレゼンをやったところ、「まいどらむ」という名称で製作会社のほうから提案されて、今商品化されています。現在、お寺からの需要があるらしくて、お寺を紹介して欲しいと言われているんですけど、なかなか伝手がないもんで、どなたか、お寺を紹介していただける方がいらっしゃいましたら、ぜひ、マッチングをお願いしたいと思います。

時間がないので、もしご関心ある方はサイトのほうに全部上げていますので、それを見ていただくといいかなと思います。本当にいろんな事例、ものづくり企業とだけではなくて、イベントであったり、行政であったり、NPO、NGO であったり、農家であったり、クリエイティブの及ぼすエリアって際限なくあるので、いろんな人との出会いによって、いろんな形で、いろんなことが生み出されていくっていう状況です。

最近はエリアサポーターさんのおかげもあって、大阪のクリエイターが他地域の企業なんかと組むケースも相当増えてきています。これなんかは徳島県の阿波踊りの有名人をキャラクター化して、かなりもう広がりつつあるというのものです。

とにかく、先ほど言いましたように、「イノベーティブな関係性」をつくる、そういうコミュニティづくりをやれば、こういう形でいろんなことが勝手に生まれていくんで、あまりこちら側で何か複雑にシナリオを描いて受ける側のモチベーションを下げるような動きはしない方がいいのではというのが、われわれの経験上、感じているところです。

ということで、まだまだ僕らも元気に活動していきたいと思いますので、もし、大阪にお越しになる機会があれば、ぜひメビックをのぞいてください。

本日はどうもありがとうございました。

第三部：パネルディスカッション「創造産業の育成から見る創造都市」

株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事　吉本光宏氏

皆さん、こんにちは。時間は45分程と伺っていますので、お付き合いよろしくお願いします。まず基調講演、それから事例発表、私も大変勉強になりました。ありがとうございました。そしてこのパネルディスカッション、実は、あまり事前に準備をしておらず、アドリブで行こうということになっております。それで、お手元の進行表等にあるとおり、なぜかスペシャルパネルディスカッションという名がついております。どこがスペシャルなのか。実は先ほどから皆さんの話を伺いながら、このパネルディスカッションの進行は相当難しいぞと感じていて、これはスペシャルに難しいパネルディスカッションということで始めたいなと思っております。

ご発表いただきました3カ所の事例と、堂野さんから伺ったメビックのお話、創造産業を創造都市政策の中にどのように位置付けていくのかというのは結構難しい課題だと、改めて思いました。きょうは行政の方が多く来られていて、創造都市政策はいろんなバリエーションがあると思いますが、まずは芸術やアートの振興から創造都市をつくっていく、あるいはまちづくりから創造都市をつくっていくということと同時に、恐らくどこの事例でもクリエイティブクラスター、創造産業を育成していきますという目標を政策の中に含めていると思います。これは私の全く個人的な感触ですけれども、恐らくまちづくり、芸術文化、創造産業、この三つ創造都市の政策の中にあったとすると、創造産業が一番難しいのではないか、成果が出にくいのではないかと感じておりました。ですので、きょうの話はすごく面白かったですし、創造産業の育成にどのように取り組むべきかということは私も常々考えているので、きょうの堂野さんの話を聞いてすごく賛同し、また勉強になりました。

それで、最初に私の関心事からまずは議論を始めたいなと思います。創造産業といったとき、いろんなジャンル、いろんなものがあります。この定義は各国で微妙に違っており、デヴィッド・スロスビーというオーストラリアの学者さんが、同心円モデルというのを定義されました。それによると4階層ほどあります。一番真ん中にあるのが、コア・クリエイティブ・アーツと英語で言っており、中核となる創造的芸術、これは芸術そのものだと思います。それから二つ目が、他の中核的な文化産業。英語で言うと、アザー・コアカルチャル・インダストリーです。そこには映画が入っておりますが、それが二つ目の階層。三つ目の階層が広義の文化産業、出版やレコード、テレビやコンピューターゲームも入っております。4番目が文化関連産業、これはリレイティッド・インダストリーと英語で言っておりますが、広告やデザインが含まれています。

きょうのお話の中で一番真ん中にある創造的芸術の育成や振興というのは触れられていないように思います。創造産業と言ったとき、どうしても芸術とは違うものといいますか、プロダクトやものづくりに寄っていくように思います。芸術を振興することが実は創造産業の振興につながると言われておりますが、まずその辺りのお話を伺いたいです。

最初に上町さんのプレゼンの中にアートとフォー・ア・シェフ、カジュアルという3階層がありました。その話を聞いたときに同心円モデルを思い出しました。一番中心と言っていいか分かりませんが、この芸術的なものにアプローチするときと他の二つのものにアプローチとの違いがあればお話いただけませんか。

上町氏　まだ偉そうに語れることではないですが、やはり私はもともとカメラメーカーでずっとデザインの業務をしておりまして、そこではまだまだユーザーセンタードデザインという言葉が使われており、どちらかというと顧客のまさに現時点での市場調査を行い、それに伴ったデザイン展開をしていくことがなされていました。しかし、こんなに物であふれている時代なので、いろんなユーザーに合わせてグレーなものをつくるという顧客に合わせたものづくりよりは、自分たちが研ぎ澄まして常日頃考えているものを一番体現したものに共感してくださる方に寄ってきてもらうというスタンスが今の時代にはフィットしているという個人的な思いがあります。そういう意味では、まず自分たちが日頃考えて、こういうものが社会にあったらいいのではないか、というアイデアをまずは純粋に形にして、顧客になってくださる方に歩み寄っていただく。そこの結果見えてきたニーズを逆にカジュアルといった商品にしてより多くの方にも共感いただくというような流れにしています。そういう意味では、まず最初にアートという部分で純粋に自分たちが思っていることを吐き出せばいいと思っております。

吉本氏　そうすると、お仕事の中ではその辺を行き来しながらやっているのでしょうか。アートを追求する部分と商品までを往来しながらやっていくのでしょうか。

上町氏　かなり往来しております。やはり自信が当然100パーセントあるわけではなく、まず吐き出してみないと分からないってところがあり、逆にアートで研ぎ澄ましてやっていたが、意外に評価が得られないときと得られるときが分かれることもあれば、カジュアルなラインをつくったことで逆に研ぎ澄まし過ぎて見えなかったことに気付かされ、逆に分かりやすい要素をアートに反映できるなど、確かに往来はあると思います。

吉本氏　その辺りについて、宮田さんに伺います。上町さんにチャンスを提供して今のように成果が出ていると思います。他にもいろんなクリエイターの方とお付き合いされていると思います。その中で、いわゆる芸術的なものと、それから実際にビジネスに結び付くプロダクトになってきているものの関係というのは、あるいはそのことに対するクリエイターの方々のスタンス、アプローチなどはどのよ

うな感じでしょうか。

宮田氏　先ほどの堂野さんのプレゼンにもありましたが、私は割と近い考え方であり、芸術はやりたい人がやればいいと思っています。私が応援している彼らは新しいアートをやっていますが、最終的にはビジネスに向かったり、工芸というところでの壁を取り除いたりするのだと思います。私がインキュベーションを面白いと思ったのは、そういった何かを変えてやろうと思っている人をどんどん応援する応援団みたいなものだと思ったからです。育成という言葉はあまり好きではありませんが、言い方次第だと思っています。“育成してあげよう”ではなく、“育成してやる”ぐらいのほうがまだ勢いがあっていいかなと思います。私は何かが変わる瞬間を見るのが好きなタイプなので、secca がやろうとしている新しい工芸手法は、私も工芸の全て知っているわけではないのですが、チームをつくって2年ぐらいで、有名料亭さんに目をつけていただいて応援してもらったり、大企業が積極的に売ってくれることは、これまではあまり無かったケースなのではないかと思います。そこに共感してくれている人を巻き込んで行く。そういう部分が一番面白いと思っております。

吉本氏　今のお話をもう少し創造都市政策に広げて考えると、例えばお二人とも金沢に移られたわけですが、金沢には21世紀美術館があり、いわゆるアートの今の時代の最先端といわれるものが町の中にあります。そういう環境というのがお二人の活動を行う上でどういうインパクトや影響があるのでしょうか。またそれらは重要なのでしょうか。

宮田氏　重要だと思います。例えば21世紀美術館は日常の通り道に存在するので、わざわざアートを見に行くというよりもただ歩いているだけで、たまたまアートがあるといった、まさに日常のなかにアートやクリエイティブがあります。私はクリエイターの世界でそれを日常にしたいと考えていて、例えば私達が仕事をしている金沢駅近くの6階建てのビル丸ごと1棟がクリエイターの巣窟のようになっていて陶芸の窯があったり最新のCNCがあったりするので、お客さんが来られると驚きます。中で働いている人たちも、いろんなジャンルのクリエイターがいるので、ビルの中で様々なシナジーが生まれまれることが日常になっています。例えば陶芸をやっている人、木工をやっている人がいて、エレクトロニクスやプログラミングをやっている人がいる。ここの人たちは毎日一緒にいるので、常に何かが生まれる環境になっております。だから環境はすごく重要だと思います。

私はそれを押し付けているわけではありません。

吉本氏　ありがとうございます。上町さんいかがですか。

上町氏　まさに今、仰っていただいたとおりです。いざ実際に起業してみて本当に苦しいときもありましたが、育成とは違うと仰っていたことも身をもって体験させていただきました。戦場にいきなりぽっと投げられるみたいな感覚で、本当に死にそうなときに実際に道端にヒントが置いてあるような感覚です。でもよく見ると抽象的で、森のほうに何かがあるかもしれないとか、そういうことしか書いてない状況を数多く繰り返していただきながら自分の実体験として吸収していけるように仕掛けてくださったのは、本当にありがたいです。それが金沢という場所で、そういう、世界に影響を与える方でありながら、しかもそういう方を巻き込みながら地方都市で僕らみたいな若者をうまく巻き込みながらやっている方がいるという状況が僕はすごく面白いと思っています。

また金沢21世紀美術館が近くにあることが、いろんな文化施設や歴史のあるものがものすごくコンパクトにまとまっているのも金沢の特色です。なので、いろんなことを尖ってやっている人たちがすごく距離の近い場所にいて、あそこで誰々が何やっているみたいなことがすごくクリアです。なので、常に自分も見られているようないい緊張感がある中でお互いが切磋琢磨していきながら、近い先輩から、すごく参考になる先輩から、自分たちが次に教えていく後輩といういい循環がある。そういうものが近くにある町というのが創造都市と言われる所以だと感じております。

吉本氏　ありがとうございます。アートは関係ないと言われなくてよかった、と思いました。堂野さんのメビックは事業の成り立ちから芸術家に対してはほとんど関係がないということですが、お仕事をされる中で、堂野さんから見た芸術のクリエイティビティや、アートが創造産業に与えるような影響を感じてらっしゃることはありますか。

堂野氏　難しいですね。クリエイターの皆さんも本当にいつも請負の仕事やっていると言われがちですが、だからやっぱり自己発信をしたいという形で、自分の創作活動をやりたいという人は結構いらっしゃいます。それでイラストレーターたちは自分の個展というふうに自分の作品を売る方もいらっしゃいますけど、やっぱり僕らの周りに集まっている人は、そういうビジネスをやっている人が中心で、芸術活動のみやっていますっていうような方はあまりうちの施設に集まられないということがありますので、われわれも少し距離を置いている感じはあります。

ただ、FM802など民間が主催されアジアのアーティスト、クリエイターを集めて展覧会をされていました。そこはかなりいわゆるアーティストの皆さんも出られていました。その中にメビックチャレンジ枠を作ってくれてメビックの公募をした、いわゆるクリエイターの人と個人的な作品を作っている人8人が出展しました。それほど完全なアーティストの皆さんの中に入っていったけど、遜色があったかというと、全く問題ないですし。だから能力が高い人は、かなりいらっしゃるということになりますね。ただ、それが

僕らの目の前に現れたときにはビジネスとしてしか現れる機会が少ないので、交わらないことが多いのかなという感じはしましたね。

吉本氏　ありがとうございます。それで、次は人見さんにも同じような流れで話を伺います。人見さんのお話は、すごく刺激的で創造産業の定義から入り、それで学校でいろいろ面白いことをやられているということでした。あんなに面白い亀岡ドリルや思考スキルシートなど、全国で実施すればいいと思うようなことをたくさんされています。結局子どもたちのクリエイティビティを育成するということだと思います。ですが、やはり高松というと、今開催されている瀬戸芸があって、それは創造産業とは違うと言っていいかどうか分かりかねますが、世界のアートの最先端のものがあると思います。それが子どもたちのクリエイティビティを高め何かしらの影響やインパクトがあると思いますが、その辺りはいかがでしょう。

人見氏　直接的なクリエイティビティというと、例えば何か具体的な技術を伴った状態でアウトプットがあるとか、そういった部分は恐らくもっともっと後の話だと思います。表現しようとする精神、心、つまり人は自分に閉じこもっているときはなかなか表現したいと思えません。ですが、開放的な自分やもしくは自分を自分と認めている状態、自己肯定感が強い子どもや、そういった子どもを育むという都市環境として、クリエイティビティは生きていると感じています。

吉本氏　きょうのプレゼンの中の思考スキルシートで取り上げている思考一覧がありますが、その中で私が一番好きだったのがご破算にする力です。いろいろ積み上げてきたことを自分で否定して一から考えなくてはいけない。それはアートに共通している部分があると思います。

人見氏　私自身が日頃はコピーライターという仕事をしており、堂野さんのTPOをわきまえない服装をしている人種ですが、きょうは一応わきまえてきましたが、そういうことをしておりまして、なかなかご破算にせざるを得ない、それは商業ベースでやっている以上クライアントの意向がありますのでご破算にするということはいちいちそこで心を折れない状況です。

吉本氏　ありがとうございました。次、槻橋さんに伺いますが、きょうのプレゼンの神戸の取り組みというのは、どちらかというとまちづくり的なものが多い印象でした。神戸はデザインで、ユネスコの創造都市になっていて、デザインでもものづくりという話があると思いましたが、まちづくり的なアプローチで、創造産業が育成されていくという可能性についてはどのように考えておられますか。

槻橋氏　創造産業というと一般的にものづくりに寄っていくという話も多いと思いますが、神戸市の取り組みを見て、一緒にお手伝いする場にいて、やはりKIITOのデザインセンターでやっている事例を見ても、社会課題というものがいろいろあります。社会課題の解決のところにプラスデザインのコンセプトで取り組む。産業を直接的に育成するという戦略ではありません。そこの中に多様なサービス業やアーティスト、教育産業あるいは防災の防災キャンプの仕方で継続的にデザインを入れながら進めている。“ちびっこうべ”というのもまさしくそうです。実はそれこそ建築家や大人の要はプロの建築家やデザイナーと、シェフです。神戸のいろんなパン職人、中華のシェフ、いろんなシェフがそれぞれのジャンル15人ずつ45人そういうプロが関わって、15チームの子どもたちをそれぞれコーチングします。同時に、あのイベントは非常に大きなイベントなので、まちづくりというか都市を実際につくることも子どもたちを入れて考えます。現代美術でも人と関わる、コミュニケーションをベースにしたアートが非常に多くありますので、そういうアーティストや芸術家の先鋭的な人たちが加わり、その中でアート交友をして、子どもたちと一緒にします。そういう意味で実際に創造産業そのものをダイレクトにサポートするというよりは、創造産業というものが新しく生まれてくる場育てていく、畑を育てているようなイベントを子どもが主役にやっているようなものです。

もう一方で、もう1個説明しましたアーバンピクニックという芝生をみんなで使い倒そうというプロジェクトはもう少し学生や大人、あるいは家族が公園を使うということ。公園を使うところで市民参加し、楽器が得意な人や好きな本を持ってきて朗読会を開いたり、そういう公園をどうやって生き生きとさせていくかということ自体にどんなビジネスモデルがあるかだと思います。例えば大きな行政のお金で、補助金で公園を運営する、税金で公園を生き生きとさせていくのか、あるいは大きなイベントを打って、そのときの囲い込んだイベントのところで収益を上げていくのか。それとも普段使っている人たちがそこを維持していく。使う人たちが負担していくような方法、第3の道みたいなものは都市公園においてあるかどうかを実験しているところです。そういうところから創造的な産業が、今までになかった形で出てくると思います。

吉本氏　創造産業を振興することを政策で考えると、短期的な成果を期待しそうな気がしますが、やはり皆さんの話聞いていると、その根本の根っこのところの種をどう作っていくのかがカギのようです。行政の支援と民間の支援が違うという話がありました。きょうは行政の方が多いので、創造産業を生み出していく、あるいはそれを振興していくという点で、行政だと、それこそ人材育成しようとか、そういう話にすぐ陥りがちだと思いますが、宮田さんがご覧になって、その辺りのアプローチ方法、あるいは行政の政策の中で陥りやすい点などがあれば伺いたいです。

宮田氏　やはり行政の方とお話しをしていると、ここま

でしかできませんというのが最終的に有るわけです。それ以上はないのかと毎回会議の中で思います。恐らくルールがあってできない。例えば私らのベンチャー企業の感覚で言うと、思ったら明日やりたい。それは恐らく行政はできないことだと思います。私の経験から言うと問題提起してから最低 1 ～ 2 年かかるような話だと思います。それはそれで、そういうペースでやれるのであればやればいいと思っています。それで町が変わっていくのであれば。できないのであれば、そこは私ら民間が引き受ければ良いと思います。

行政で出来る事はそのようにし、民間で着手すべき案件はその場で決断してスピード感をもって実行する事にしておいて、この二段構えでやっていくと、スピード感や実現できることの幅が広がっていくと思っています。たまたま金沢の場合は、それが上手く機能したのだと思います。

吉本氏　GEUDA のあのスペース、私も訪問して、すごく素敵だと思いました。民間の GEUDA がやることを行政が支援するようなことはありますか。そのことについて間接的に支援されているのでしょうか。

宮田氏　例えば GEUDA に関しては完全に独立した組織なので、そこに行政が介入したり、行政の資金を入れるといったことは一切受け付けておりません。

私達はやるべきことを自由にやりたいからです。

吉本氏　きょうの話の中で、育成と併せてもう一つ頻繁に出てきていたのが支援という言葉です。行政と協働すれば支援もあると思いますがいかがですか。

宮田氏　こういう活動を金沢に来てから大体 5 年ぐらいやっておりますが、今はそこでリターンを得ようとは思っていません。私達も答えをもってやっているわけではなく、やっていたら少しずつ見えてくるだろうというくらいです。secca に関して言うと来年ぐらいから少しずつ利益を出して、先ほど堂野さんも売り上げのことについて仰っていましたが、上町さんは来年ぐらいから地獄の一年が始まると思います。そろそろ、多分そういうふうに芽が実ってくるタイミングだと思います。

吉本氏　地獄の年を想像してどうですか上町さん。

上町氏　まだ知らないだけで笑っていられるのは今なのかもしれません。私もカメラメーカーで働いているときにためたお金で起業し、自分のお金だけでやっているときは、自分で貯めたしどうなっても良いといった甘い考えがありました。そして、小さな試作もずるずるやり、自分の生活は切り詰めながらも、でもやはり食いつぶしてしまいました。3 期目に入る前ぐらいに投資家の方、皆さん含めて一部最小限のお金を投資していただきました。その経験が僕としてはすごく良いものでした。人のお金を預かった瞬間に 1 円の価値が自分の中で大きく変わりました。何かを決済する、何かを買うとか作るときに、ものすごく、出し惜しみするという意味ではなく、慎重に考えるようになりました。その支援をいただく上でも少し違った角度からの効果だと思っています。なので、リターンでお返しできるというのは投資していただいた立場からするとものすごく嬉しいことです。気持ちだけではなくて、経済の中での実態としてお返しができるというところまで上り詰めるのは絶対目標とすべきだと思います。

吉本氏　今の話の流れで堂野さんに伺いますが、行政ができること、民間ができること、あるいは育成や支援。でも結局、自立して自分たちでやっていく姿を見ていると元気になるということでした。その辺りは重要なポイントだと思いますが、いかがでしょうか。

堂野氏　もう何度も申し上げているとおり、僕らはプレーヤーではなくて、プレーヤーは走っている人たちなので。そういう人たちが自分のやりたいことを、僕らに例えれば大阪でやり続けてもらえるような状況をつくりたいと思う。だから、本当にそこでちゃんとしっかりゴールまで走り切ってもらう人、それに対して応援する。途中で、バテて俯いていて、とぼとぼ歩きだして、だけど僕ら応援して、気付いて走り切ってもらえたらいいですが、もうとぼとぼ歩きだしたら、途中から僕らは手を引っ張ってコースから外してしまうみたいなこともあると思っています。だから、あくまでもその人が自分のやりたいことをやり切ってもらうこと、これに対して僕らは応援し、頑張れと言うことだけしか言えないなと思っています。

ところが、行政が最近すごくおせっかいを焼く。だから本当はそうやって走らしたらいいのに、自転車貸してあげようかとか、途中で、お腹すいてそうなのでここで饅頭食べていけばとか。次の給水ポイントまで自分で走らせたらいい。そこにはちゃんと用意されているわけです。だから、それを必要な量だけ自分で取って、自分の体に入れて次の目的地に向かって進んだらいいのに、途中ですごくおせっかいを焼きますが、本当にそれは誰のためにしてあげる必要があるのでしょうか。

僕らは、特に公的なところの部分ですごく感じますが、やはり公共政策としてやらなければならない部分が必ずあると思います。企業訪問して一人ずつ引っ張り出して関係性つくってくださいと言いましたが、こういう作業ははっきり申し上げて利益が出せない分だと思います。民間にはなじまないですね。ですが、その後にやるイベントをやりましょうとか、展示会やりましょうとか、逆に申し上げるとそれは民間の人にお願いしたほうが、うまくいくかもしれません。ところが、今で言う前者はすごく労力がかかり、すごくしんどいことです。後者はやった感ややり遂げた雰囲気が出るので、イベントや展示会等は民間に任せたらいいのに、それらばかりを、行政がお金使ってやろうとします。ところが、このベーシックな部分が全然地域にないか

ら、結局イベントをしても全然人が集まらないとか、全然関係性築けないとか、やっただけのような雰囲気になっている地域がすごく多い。むしろそれを完全に民間に渡して、本当に一社一社と顔突き合わして、その地域の全事業者と、いわゆる行政なり、僕らみたいな外部団体がしっかりコミュニケーションが取れるような状態にすることのほうが、本当は公共政策、いわゆる公共インフラをつくるという上で重要であると思っています。最近僕らもプロポーザルになりまして、一年一年が企画コンペなので、結局イベントばかりで支障が出てくるわけです。まだメビックの場合はましですが、他の所を見ても、イベントばっかりなので。それは民間と競争になりますよね。だけど、本来公共をやらなければいけない部分が絶対あるはずなので、そこを考えないと駄目です。何でも民間に任したらうまくいくという発想では多分何もうまくいかないような気がしています。

吉本氏　重要なご指摘ありがとうございます。創造都市や創造産業だけでなく、最近、行政はどうしても評価、評価と言います。この税金を投入したらどんな成果が出たか、分かりやすく言うと何人来たのかなど、短期的なことに偏りがちです。だから、そこのところが、堂野さんが仰っている本当にベーシックなところに政策案をもっていくことが大事だと思います。その辺りはどうでしょうか。

宮田氏　特に人の絡むところは、1年単位では評価ができない。私も何年間か取り組んできて、企業としても、そこで働く人にしても、評価なんか出せるはずもないので、そこを求めるのはおかしいと思います。例えば会社やそこで働く人も、ブレークスルーのタイミングは急にやってくるので、予定はもちろん立てているが、「順調に遅れる」事も少なくなりません。なので、そこはあまり期待していないです。そのブレークスルーのタイミングって、彼らのやっている作業とか見ていても本当に急にやってくるので、そのときに評価すればいいと思います。

吉本氏　失敗を許容できるような土壌ですね。

宮田氏　そうですよね。

吉本氏　それって行政が一番苦手とする部分ですよね。

宮田氏　失敗のところが一番面白いです。クリエイターたちも失敗しますが、私は横でにやにや笑って見ているだけですから。

吉本氏　結局きょうの話は、創造産業を育成するためには、結局その担い手がどうやって育ってくるか、生まれてくるか、やる気のある人が生まれてくるかということだと思いました。そうすると、突き詰めていくと、やはり教育にいきつくと思いますが、きょうの人見さんのプレゼンは、創造産業の育成から見る創造都市という時に、あえて子どもたちの教育のところにすごくスポットを当てられました。おそらく何か思いがあると思いますが、その辺りをもう少し語っていただけますか。

人見氏　価値観を触りにいかないといけないと思います。先ほどの行政の評価の話で行くと、どうしても目に見えるもので評価せざるを得ない。例えばきょうは何人来たって量的な評価というのが付いて回るのは行政だろうと思うし、それは納税者が納得しやすいからだと思います。しかし、例えばきょう1人しか来られず、その1人が大きな価値観の変容を遂げて帰ったという評価は多分誰もしないし、できないと思います。納得性が伴わない。それはなぜかと言うと、先ほども示しましたように20世紀の後半から21世紀へ変わってくる中で、われわれの評価軸も変わっていかないといけないからです。

子どもを対象とした取り組みがわかりやすいのは、その価値観の評価の仕方というものが非常にやりやすいからだと思います。大人はどうしてもその経済の中で生きているので、最後の売り上げやお金が付いて回る。それが結果的に儲かればいいですが、儲かる、儲からないに関わらず評価すべき活動は多いと思います。その辺りでわれわれは今変わりたいけれども変わりづらい、そういったもどかしさの中に生きている感じがしています。

吉本氏　でも、きょうご紹介いただいたいろんな教育のプログラムは本当に面白い。子どもたちの新しい発想を育成すると思う。それが、ひいては今の言葉で言うと価値観が変わってくるようになると思います。でも、実は教育制度というのは一番変わりにくいといいますか、すごく大変な気がしますが、高松でこのようなことができるのには、何かあるんでしょうか。

人見氏　高松のきょうの事例は、今はもう退職されていますが、たった1人の校長先生が実施された取り組みです。たった1人の取り組みの事例がきょうの思考スキルシートと、亀阜ドリルの例でした。その方は現役時代の40歳くらいから無償のボランティアで夜間、ご自宅に集まってこられる現役の先生方を指導されていて、ここ20年間の集大成の一つがきょうの学校の事例でした。そういった方がおられるっていうのが、良かった。最後はそういう人の問題になると思います。

吉本氏　子どもの話で言うと、きょう槻橋さんのお話の中にありました、子どもたちの新しいことにチャレンジしようとする姿勢を育んでいくのは重要ですね。

槻橋氏　きょうのお話の中で、時間の関係で言えなかったこととして、子どもも実際にまちをつくっていく、そこにクリエイティブなプロセスを体験すること、参加するということ、あの“ちびっこうべ”は非常にいいスキームだ

と思います。同時に私は東北の復興にずっと携わっており、一つの集落には5年間毎月通っております。そのときに非常に強く感じたのは、学生の力は非常に大きく、もっと共に携わっていくといいと感じました。地域や、企業も、産業というのは現実の中には社会があり、人の集まりや業界に学生が育とうとする力などをうまく寄り添わせると、先ほど価値観が変わることが重要だというお話がありましたが、東北で復興しようとしている現地の皆さんを見ていて、学生さんと一緒に、学生さんがいろんな計画のお手伝いをして学ぼうとするものに寄り添ううちに、いつの間にか学んでいます。最終的には価値観を変えていくのは支援、先ほど本当に走っているプレーヤーがいて、このプレーヤーの価値観が変わるためにどんな環境の応援の仕方があるのか、声を掛けるだけではなく、横で一緒に走ることもできます。いろんな応援の仕方というものをクリエイティブにやっていく必要があると思います。応援していること自体も多分そのプレーヤー、もう一つのプレーヤーであるというような形が、きょう2人の事例で僕はすごく感じた。お二人とも結局プレーヤーですが、お互いに応援し合っているような、それが僕が先ほどディバブルシティというので申し上げた、みんながデザイナーになるだとか、建築であればみんなが建築家になるとか、みんながアーティストになるという形が、それぞれに同じアーティストになるわけではなく、それぞれのどんな立場の、行政の人ですら僕はアーティストになるべきだと思っています。そういうコミュニケーションの形、それがクリエイティブな社会をつくっていく畑の耕し方だと感じています。

吉本氏　ありがとうございました。ちょっと進行が拙くてまとまりのない話になってしまいましたけれども、この後、佐々木先生がまとめてくださることになっておりますので、このパネルディスカッションはこれで終わりたいと思います。

創造都市政策における創造産業の育成がきょうテーマでしたが、最後に価値観を変えるという話が出てきて、やはり創造都市政策とはそこが一番のポイントのように感じます。行政の中に、高松市なんか特にそうだと思いますが、創造都市を推進するセクションがあるということが、そこの中でやっている事業以上に他の行政セクションに波及していって、行政全体がクリエイティブになっていくという、それがやはり創造都市政策の醍醐味だと思います。創造産業を育成するというのも、結局従来の産業育成とは違う考え方でないとできないということが、きょうの議論で明らかになったと思います。このテーマは永遠の課題であり、皆さんと議論を重ねながら新しい創造都市政策に向けて進んでいけたら良いと思いました。

最後に、パネリストの皆さんに大きな拍手をお願いします。どうもありがとうございました。

総括　創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授　佐々木雅幸氏

どうもご苦労さまでした。今日はユネスコ創造都市になっている神戸市から参加された槻橋さんも言われたように、神戸市では社会問題を解決するデザインということを取り組んでおられますが、これはもともと震災復興の取り組みの第2段階として始められました。震災から20年になりますが、ここから出発した創造都市政策があると思います。金沢市の場合は、やはりユネスコの創造都市ネットワークにクラフト・アンド・フォークアートの分野で加盟し、まさに工芸というものが創造産業化する鍵になる。その工芸を3Dプリンターでチャレンジするという新しい取り組みです。そして、高松市は、瀬戸内芸術祭はもちろんですが、創造都市政策をつくるときに私も加わりましたが、あえて子どもというジャンルを打ち出しました。全国の日本の創造都市の中で子どもにフォーカスしたのは高松だけです。まさにそこをクリアにしていただいたのが人見さんです。大阪市は今年の3月にCCNJに加わりました。堂野さんが活躍されるメビックは2003年5月にオープンし、実は私が担当しておりました大阪市立大学社会人大学院創造都市研究科がその1ヶ月早く2003年4月にオープンしました。同時期でしたから、最初から、相当意識しながらコラボレーションしようと思っていたので、今回堂野さんに来ていただけてとても嬉しいです。クリエイティブクラスターづくりが、一貫した取り組みになっております。

そのクリエイティブクラスターというのは、人と人の関係です。よく社会関係資本で信頼性、信頼に基づく、お互いに見返りを期待しない関係が大事だと言いますが、まさにそういうことです。そこを手間暇かけて丁寧につくり上げると、その結果として今日のスライドにあった4Kとなります。この関係性が全く予測しなかった新しい知見や行動になる可能性を見出している。ここがポイントです。だから、予測していない新しい出来事が次々と湧いて起こってくる、そういうものが生まれてくる場をいかにして都市の中にたくさんつくればいいのか、つくるのか、これは金沢のGEUDAが体現しております。その関係というものは、あらかじめ計画化されてできるものではない場合が多く、非常に偶然で、だけどその偶然というのは起こるだろうと思って待っている人にとってみれば偶然ではなく、必然です。その辺りがわれわれには新しいアプローチが必要で、その偶然というものを必然的に織り込んでいく政策が必要です。

もともと創造産業というのは具体的な業種ではない、イギリスの定義は非常によくできており、創造産業は何かというと「個人の創造性、スキル、才能に基づいており、知的所有権を媒介にして、富や雇用に供するというもの」です。だから、個人に注目しなければいけません。個人の創造性をいかに伸ばしていくかということと、それがゆくゆくは新しい、未知のものを生み出していく、それがビジネスになっていくのでしょう。このプロセスは、従来の産業政策ではできないので、私は経産省に働き掛けてクリエイ

ティブ産業課をつくってもらいました。それを背景にしてできたのが CCNJ で、文化庁の支援と経産省の支援の両方を併せて組み合わせながら進んでいけばいいと思っております。こういった意味で皆さまがたも多分試行錯誤をされているでしょうが、今日は大変有益なヒントがいっぱい含まれるディスカッションになったと思います。非常にスペシャルでした。ありがとうございました。

閉会挨拶　香川県知事 浜田恵造氏

皆さん、こんばんは。香川県知事の浜田でございます。きょう県議会の本会議が開かれておりまして、閉会の挨拶ということになってしまいました。まずは全国各地からお見えの皆さまを心から歓迎したいと思います。きょうのお話の中身につきましては、今、先生が総括されたとおりかと思います。皆さまには、また明日、実際に私どもがやっている活動の一つである瀬戸内国際芸術祭をご覧いただける方もいらっしゃるかと思います。現在、秋会期が始まったところです。女木島の OK タワーをご覧いただくと、私もこれは本当にアートというものがいろいろと、そこの地域といいますか、もう集落の住民の方を巻き込んで、こういったものができるのだと、本当に今回の芸術祭の中ではある意味一番の傑作ではないかと思っておりますので、ぜひご覧いただきたく思います。そして、このようないろいろな展開を高松市が行っておりますが、そういうアートの持つ力といったものをぜひ都市の創造につなげていきたい。産業政策ではないもう一つの別の形の産業になるかもしれませんが、そういったものを目指して、ぜひ皆さまご自分の目でこれからも見ていただいて、また、この後、自治体の方々の話を通じて、全国からお見えになった皆さまが化学反応を起こしていただいて、またそれぞれが元気になっていく、ひいては日本全体も地方から元気になっていく気がして大変ありがたいと思っております。

それでは、このセミナーの成功を心から申し上げますとともに、皆さまがたのご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、閉会のごあいさつといたします。本日は誠にありがとうございました。

▲告知パンフレット

2016 創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

司会　ただ今より文化庁、平成 28 年度文化芸術創造都市推進事業自治体サミットを開催いたします。本日は、これからの文化プログラムの全国津々浦々での実施に向け、自治体における文化プログラム推進に向けた機運の向上を図るために開催するものです。なお、本サミットは東京 2020 文化オリンピアード事業としても開催いたします。

主催者挨拶　文化庁長官 宮田亮平氏

宮田でございます。この CCNJ の自治体サミット、大変素晴らしいサミットになると感じております。何しろついにリオデジャネイロが終わりました。これからは、文化プログラムによって世界に日本が何であるかということを改めて知ってもらう、より詳しく知ってもらう、その意識を皆様にも持っていただきたいと私は思っております。

先日、村上さんが受賞するだろうと 10 年来思われてきた、あのノーベル文学賞、なんとボブ・ディランさんがとりました。『風に吹かれて』は 1963 年でした、しびれましたね。ちょうど私はあのとき高校 3 年生。あの時代、あの混沌としたベトナム戦争もありました。いろんなことがあった時代に歌が伝える、歌詞が伝える、その言葉に、われわれが新たな力を生み出すことができたということに対して、この文化というものの深さ、人間が生きるという意味での力、そういうものをしっかりと感じることができたことを、私は実感として感じております。

文化だけでは一輪車。観光だけでも一輪車。二つ合わせれば二輪になります。二輪は走らなければ倒れます。そこにしっかりと経済を結びつけることによって、三輪車ができます。三輪車は止まって、深く未来を考えても安定しています。ダッシュをすれば、どこまでも山を越えて遠くへ行くことも可能でございます。そういう意味では 2020 を迎えるにあたって文化が、その三輪車のハンドルとなるべきであると私は思っております。今回の CCNJ の自治体サミットが、新たな行動の一歩となってくれることを期待しております。

京都市をはじめとしまして、名だたる市長の皆さまにおいでいただいております。この後のサミットが、実に実のあるものであり、2020 を超えて、先ほども申しましたけども、本当に心に残る日本の文化を世界に発信することを期待いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。今日のシンポジウムの成果に大いに期待を致しまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

開催地挨拶　京都府知事 山田啓二氏代理 副知事 山内修一氏

皆さま、こんにちは。本当に大勢の皆さまがお集まりになられまして、2020 年に向かい、東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ・文化を中心とした大きなムーブメントをこれから起こしていこうと本日からスポーツ・文化・ワールド・フォーラムが開催されたところであります。その一環として、ただ今、素晴らしい長官のご挨拶がありましたけれども、創造都市ネットワークの皆さま方によります自治体サミットが、このように開催をされますこと、本当に喜ばしく思っているところであります。

知事も本当に、出席したかったのですが、急遽午後から別業務が入りましたので失礼をさせていただいておりますので、私のほうから、ご挨拶を申し述べさせていただきます。

創造都市ネットワーク日本 自治体サミットがこのように盛大に開催をされますことをお喜びを申し上げますとともに、皆さま方に歓迎を申し上げたいと思います。本サミットの開催にご尽力をいただきました宮田文化庁長官、そして門川京都市長をはじめ、創造都市ネットワーク日本の幹事団体皆さま方の今日までのご尽力に敬意を表する次第であります。

長官からもございましたけれども、それぞれの地域で育まれてきました文化・芸術は、ある意味で地域の絆と、そのアイデンティティーを高め、さらなる活力を生む力を秘めていると思っております。このような中、国内および世界の創造都市間の連携交流を促進するプラットフォームであります CCNJ の活動は、地方創生が叫ばれている中、ますます重要性が高まっていると思っております。参加自治体も平成 25 年の設立時から 4 倍以上に増え、文化芸術団体や NPO 法人等も含めますと 100 団体を超えると伺っておりまして、大変心強く感じているところであります。

2020 年にはスポーツだけではなく、文化の祭典でもあります東京オリンピック・パラリンピックが開催されますけれども、まさに創造都市、あるいは創造農村といった皆さまの力を発揮する絶好の機会だと思っております。この後、各自治体の文化プログラムに向けました取り組み等が紹介をされると伺っておりますが、東京オリンピック・パラリンピックに向けまして、文化の創造力を存分に発揮した、文化プログラムを実施していただけますように、このサミットが今後一層連携を深めていく契機となって、実り多きものを生み出すことを期待しております。

京都府におきましても「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」をキックオフとして、オール京都で日本文化の真髄を国内外に発信をする「京都文化力プロジェクト 2016-2020」を展開していきたいと考えており、日本文化の素晴らしさを積極的に発信するとともに、その精神と伝統のもとに新しい文化をぜひ創造してまいりたいと考えておりますので、引き続き皆さま方のご支援をお願い申し上げる次第であります。

結びに当たりまして、創造都市ネットワーク日本のますますのご発展と、本日ご来席の皆さま方のご健勝とご多幸を祈念申し上げまして、併せてこの会の成功を祈念し、挨拶とさせていただきます。

京都市長　門川大作氏

ようこそ皆さま、京都にお越しいただきました。宮田長官はじめ、佐々木室長、またそうそうたる創造都市のお取

組を進めていただいている皆さま、ありがとうございます。

宮田長官、三輪車の話、ありがとうございます。ともどもに、皆で頑張っていきたいと思っています。

私は先ほどから50年前の東京オリンピックを思い出していました。中学生でした。テレビにかじりついて見ていました。しかしオリンピック・パラリンピックがスポーツの祭典であるけど文化の祭典である、このことは私も含めてあんまり認識がなかった、しかも全国津々浦々で、文化で日本を元気にしていこう、スポーツと文化で各都市が、国民全体が世界とつながっていこう、こんな取組には、50年前はなっていなかった。今回はそうしたときに文化庁が大きな役割を果たしていただき、さらには創造都市の取り組みを主体的にされている皆さまがたが、地方創生も含めて取り組まれていることに敬意を表したい、このように思います。

そして文化庁の全面的な移転ということが決まったわけですけれども、これも地方創生の大きな取り組みの一貫であります。文化で全国津々浦々を、日本中を元気にする。まだデフレ経済が克服できてない日本だといわれています。経済の分野でデフレーションと、人の心、内向きになる、デプレッション、語源が一緒だというふうに聞いております。経済を活性化する、それには文化で人々が元気になる、文化で地方が元気になる、このことが経済の活性化になる。まさに経済と文化と観光、この三輪車が、まさに一元化されたときに日本が元気になる、そのように思います。その先頭に創造都市があって、どんどん元気になる。そして日本中を元気にする。そんな取組を、ともどもに進めたいと思います。お集まりの皆さまに、ご尽力の皆さまに、改めて敬意をし、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

事例発表

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁文化芸術創造都市振興室長、同志社大学特別客員教授　佐々木雅幸氏

佐々木氏　佐々木です。本日は短い時間ですが、スポーツ・文化・ワールド・フォーラム、2020に向けたキックオフという非常に大事な日に当たりまして、全国各地からご参加いただきましてありがとうございます。

早速CCNJを代表する形で5つの都市、自治体の市長さんからご発表いただきたいと思います。現在、CCNJは82都市のネットワーク、そして29団体、合わせますと100を超えるところまで成長していましたけれども、文化庁では2020までに170ぐらいにしたいと思っておりまして、本日お話しいただく市長さんたちは、その先頭に立って進んでおられるということでございますので、短い時間ではございますが、それぞれ力のこもったメッセージをいただけると思います。

それでは、最初は現在のCCNJの代表幹事をされております新潟市長、篠田昭様からお願いいたします。よろしくお願いします。

新潟市長　篠田昭氏

皆さま、こんにちは。新潟市です。新潟市は本州日本海側のセンターに位置する、日本のウエストコーストシティーと呼んでいただきたいと思います。平成の大合併で15市町村が一緒になりました。合併した市町村の中には、数千人の村もあった中で、一気に81万人のまちになりましたが、新しい新潟市はどんなまちかよく分からないということで、われわれもこのアイデンティティーをどこに求めるべきか考えました。行き着いたのが、港町、それを囲む日本一の美田地帯が、日本一の大河である信濃川と、それに匹敵する水量を持つ阿賀野川という、二つの母なる川から育てられている、それらが共通しているということで、日本一大量の水、そして多様な土から生まれたのが、わが新潟市だということをアイデンティティーに定めさせていただきました。

水と土の芸術祭というものを2009年に始めて、2012年、そして昨年と3回開催をさせていただきました。また新潟はフランスのナント市と姉妹都市ということで、ラ・フォル・ジュルネを開催しております。また、この写真はみなとぴあという歴史博物館、そこにプロジェクションマッピングを投影しております。これは昨年、今年の2回、国際コンペティションを新潟市で開催いただきました。またNoism、これはりゅーとぴあという劇場の専属ダンスカンパニーです。プロのダンスカンパニーを持っているのは新潟市だけです。

このようなことを取り組んでおりましたら2012年に文化芸術創造都市部門で文化庁長官表彰をいただき、そして昨年、東アジア文化都市に選んでいただきました。一昨年から始まって、一昨年が横浜、そして今年は奈良市さんがおこなっていらっしゃいます。

今年の9月には、アーツカウンシル新潟を設立いたしました。これも文化庁さんから横浜市と並んで補助事業を採択いただいたということで、さきほどの三輪車の話もありましたが、これからは、このアーツカウンシルと行政が両輪となって、2020に向けて取り組んでいこうということでございます。

そのキックオフイベントという形でBeijing、Seoul、Tokyoの頭文字をとって名付けられたBeSeToの演劇祭を新潟

市で開催し、これが 2020 応援文化オリンピアードということで組織委員会より認定を受けました。今後も、このアーツカウンシルをフルに活用して新潟の多彩な文化により磨きをかけて、新潟の水と土の文化、水と土の環境、より良いものにして後世に伝えていこうと考えております。

ここまでは勝手なことを申し上げたのですが、最後、代表幹事として言いますと、これから創造都市の基盤、これを推進、支えていくためには、CCNJ にさらなる役割が期待されているということだと思います。新潟市も今、代表幹事という立場でございますので、会員の皆さまと共に加入自治体、団体、これをさらに増やしながら、国内外の都市間連携、交流をさらに促進すると同時に、各地域が取り組む文化プログラムや文化資源の発掘、磨き上げ、これを支援できる、そんな CCNJ に育っていきたいと思いますので、皆さまからのご協力をお願い申し上げまして、代表幹事としてのご挨拶も兼ねてさせていただきました。ありがとうございました。

佐々木氏　どうもありがとうございました。篠田市長は、この後の分科会のほうでも、またご登壇されて、そのときはもっとゆっくりしゃべられると思います。

今、お話があったように、文化庁が考えておりますアーツカウンシルを各地域につくっていき、それが文化プログラムを動かしていくということで、新潟市には真っ先に、この補助事業に手を挙げていただいております。横浜市、新潟市は、それぞれ東アジア文化都市、1 年目、2 年目という形で日本の全体の動きもリードしていただいて、大変ありがたく思っております。引き続き、篠田市長にもリーダーシップを発揮いただけるということなので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、次は可児市長の冨田成輝様にお願いいたします。

可児市長　冨田成輝氏

皆さま、こんにちは。岐阜県可児市の冨田と申します。カジでもカゴでもなくカニと読む、未来の可能性をいっぱい秘めた児童、子どもの育つまちと、そういう意味でございますので、これを機会に、ぜひカニと覚えていただくと大変ありがたいと思います。

真ん中に可児市文化創造センター ala がございます。これは可児市の文化の拠点であり、市民の最も誇りとする空間でございますが、実はここに集まっていただく芸術家の皆さまが、この劇場を飛び出して、まちづくりに活動していただいております。例えばこの左の上、特別養護老人ホームへ行って、バリアフリーダンスを通じて皆さまに笑顔を届けるという取り組み。或いは、これは今の可児市も高齢化と同時に子どもさんがたが大変増えておりまして、未満児を育てる若いお母さんたちのところへ行って、これも踊りを通じて仲間づくりをしていただくというプロジェクト。それから多文化共生プロジェクト、可児市は製造業が盛んで、そこで働く外国の方が多くおられます。特に特徴は、岐阜県には外国籍の児童生徒が 2 千人いますが、そのうちの 2 割を超える 450 人が可児市にいます。外国人の持ち家率が 20%を超え、永住希望が 50%です。可児市に住みたいという、将来可児市の産業を支える外国籍の子どもたちをみんなで育てようということで、外国籍と日本人の方が一緒になって演劇をつくって多文化共生をするというところにも、ala が大きな役割を果たしています。

それからその上が、最近、特に注目を浴びています。可児市の隣に毎年、途中で転校、退学する子が 40 人から 50 人いるという、そういう県立高校がありまして、県の教育委員会が問題視しておりました。そこに ala が提携している文学座の演出家、或いは俳優さんが、新しく 1 年生になられた方に演劇を通じてコミュニケーション能力を付けるという取り組みを始めました。なんと毎年 40 ～ 50 人いた退学者が 10 人に減ったということで、今注目を浴びておりますが、こういった取り組みを今まで続けてきたおかげで、昨年の国勢調査で 5 年ぶりに可児市が人口増に転じたということで、まさに文化による可児市のまちづくり、産業、観光づくりということを進めております。

東京オリンピック・パラリンピックの機会を利用して、ますますこの取り組みを進めようということで条例もつくりました。そしてその第 1 弾ということで英国のウエストヨークシャー・プレイハウスと一緒になって音楽劇をつくって、そこでまた全国に発信しようという取り組みをと思っています。まさに劇場文化芸術を通じた人づくり、地域、観光、産業づくりということを、これからもぜひ進めていきたいと思っております。

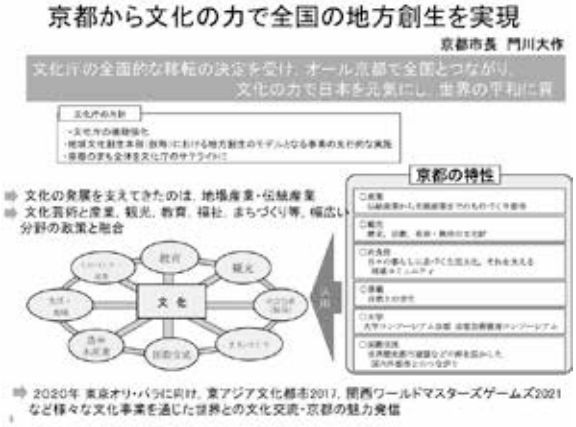
ショートプレゼンということですので、簡単でございますが、以上で可児市のまちづくりの紹介に代えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

佐々木氏　今、ご紹介いただいたように可児市の文化創造センター ala の館長の衛さんも本日来ていらっしゃいますが、大変素晴らしい実践をされています。芸術文化が産業に働きかけて経済効果あるということは、われわれ取り上げてきたことですけれども、例えば非行問題がワークショップ等を通じて解決すると、これによって教育の効果が上がりますよね。こういうのをソーシャルインパクトと言っていまして、イギリス等でも文化予算というのは社会教育的

な多面的な効果があるということで、最近非常に研究が進んでいます。11 月 30 日に CCNJ の中部のブロックの分科会を可児市の ala でやらせていただきますが、そのときに恐らくそれが大きいテーマになるのだろうと思います。

私は文化庁が京都に移転する機会に、文化政策研究所をつくってほしいと思っております。そこで文化 GDP だとか、或いは文化の社会的インパクト、こういったものを総合的に研究し、そして日本の文化行政を質的に上げる。CCNJ がモデルをつくっていく、いいモデルを、それをベストプラクティスとして広げる。これを取り組んでいけば、かなり日本の未来は明るいと考えておりますので、ぜひ可児市、或いは ala、頑張っていただきたいと思います。

さて、門川市長、もう一度出番がありますので、よろしくお願いします。



京都市長　門川大作氏

ありがとうございます。文化の力で元気になっていこう。この図は、三輪車じゃなしに八輪車のようになりました。趣旨は同じでございまして、この文化庁、今、宮田長官が先頭に、文化庁の機能を強化、こういうことを強力に主張されています。文化が価値を創造し、文化で経済を活性化し、そして人口減少社会、歯止めをかけていく。まさに文化だと思います。

今、人口減少社会、日本人が経験したことがないといわれています。そのとおりであります。しかし、ちょっと待ってください、京都は経験しました。天皇陛下が、ちょっと行ってくると江戸に行かれた。そのとき京都の人口は 33 万から 21 ～ 22 万に一気に減りました。京都はキツネやタヌキの住処になるのではないか、このように言われた。そんなときに、明治 2 年に市民が、町衆が小学校をつくりました。そして明治 5 年に内国博覧会を開催しました。そのときの余興が「都をどり」であります。観光であります。そして京都市の観光課は昭和の初めにできた。そして明治 13 年に御所に芸術大学をつくりました。そして明治 18 年に日本で最初の工業高校をつくった。つまり教育と文化芸術とものづくり、これを最初に取り組んだから人口減少に歯止めをかけて、今の京都がある、このように思います。まさに観光と文化と、経済です。

京都の特性と書いておりますけれど、これは日本の特性と言ってもいいと思います。伝統産業から先端産業まで、ものづくりであります。この着物、伝統産業であります。ちょっと失礼ですが、このタイツは CW-X です。ワコールの最先端、歩くまち。イチローが宣伝しています、これも京都です。伝統産業から京セラができる等々、伝統産業から最先端の産業、IPS 細胞もできる。こういう京都であります。観光であります。そして何よりも文化は衣食住であります。ヨーロッパは特定の階層の人の文化でありましたが、暮らしの中に文化がある。これが日本の特徴であります。それから景観であります。景観、この字、見てください。日本の京都を見ると書いてあります。景観、徹底して大事にしてきました。日本中で規制緩和の大合唱、そのときに京都は規制を強化し徹底しておりました。そして大学、国際交流、こうしたことを全部、文化を中心におこなったときに、新たな価値を創造し日本を元気にする。頑張っていきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

佐々木氏　2 年前の 4 月に京都府庁に、今、私がお世話しております文化芸術創造都市振興室が置かれることになりました。門川市長から「ぜひ京都市にも部屋をつくりたい」と言われて、四条烏丸の所に芸術センターにも看板があります。2 カ所もありますから、ぜひ皆さまそちらにもお越しください。そういうことで創造都市の手伝いをしておりましたら、いつの間にか京都への文化庁の移転にも巻き込まれることになりましたので、もうしばらくお付き合いをすることになろうかと思います。

さて、今度は兵庫県の篠山市長、酒井隆明様、ご登壇ください。よろしくお願いします。

篠山市長　酒井隆明氏

兵庫県の篠山市、丹波篠山と呼んでいただいております。先ほど門川市長が楽しく報告されましたが、篠山市も小京都と呼んでいただいておりまして、全国 48 ある小京都ですが、この 9 月に篠山市で全国京都会議をしていただきました。ありがとうございました。

篠山市は、本日発表する自治体の中でも一番小さなまち、人口 4 万 5 千の城下町です。お城跡を中心に、周辺に農村の集落が広がっています。その中に重要伝統的建造物群保存地区の歴史的なまちなみが 2 カ所あります。丹波焼とい

う焼き物の里でもあります。デカンショ祭り等、地域のお祭りがずっと根付いておりますし、黒豆をはじめ、いろんな農産、特産物に恵まれています。こういったことから昨年4月、篠山市は日本遺産に認定をいただきました。丹波篠山デカンショ節、民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶、デカンショ節という民謡と共に、ふるさとの良さがずっと息づいているまちと認めていただきました。また昨年12月にはユネスコの創造都市ネットワークにも加盟をすることができました。こういったことから篠山市では、歴史、文化、まちなみ、景観、自然、農業、特産、こういった魅力をさらに高めるよう、まちづくりに力を注いでいます。それによってお話がありましたように、活性化に結び付ける、地域の者が誇りを持つ。都会を目指すのではなく、地方の時代だ、篠山の時代だというふうに思って取り組んでおります。

おかげさまで観光客はずっと増えてきておりますし、また特に今年は篠山城下町ホテルNIPPONIA、これが人気を呼んでおります。城下町の古民家を改修してホテルにする。ホテルといいましても高いビルのホテルではありません。古民家のホテル、これが非常に人気を呼んでいます。

さて、こういった篠山市、またこういう地方の文化、地方をどのように2020年に合わせて対外的に、特に外国の皆さまにもPRをしていくかということで考えたのが、このお祭り天国というものです。篠山市は小さなまちですけど四季折々、いろんなお祭り、イベントに恵まれております。春は桜の花の散る中で、お能。夏はデカンショ。秋は波々伯部神社の祭礼等、京都文化の影響を受けたいろんなお祭りがある。丹波焼の陶器まつりがある。美味しいものの味祭りがある。また丹波篠山・まちなみアートフェスティバル、ササヤマルシェ、これは歴史的な重要伝統的建造物群保存地区のまちなみに近代アート、または美味しいものを並べたりする、こういったことでいろいろ多くの方に来ていただいたりしております。

またスポーツも全国的な篠山マラソン、全国車いすマラソン、全国桶ット卓球、これは桶でする卓球のことですが、こういった全国大会もしております。また童謡、唱歌も多くの方が親しんでおりますので、こういった四季折々のいろんなお祭り、イベントを、いつ来ていただいても丹波篠山ではこういったものが楽しめる。こういったことで、ぜひPRをしていきたいと思っています。

この字の横にマークがありますが、これは単なるマークじゃないのですね。デカンショ踊りと豆のさやを描いてあります。ありがとうございました。以上です。

佐々木氏　今、お話になったように、篠山市は人口の小さな、農村の中にあるまちだということで、創造都市ネットワークの中で創造農村という形で小規模な自治体、或いは農村地域の独自のテーマを取り上げたワークショップやっておりますが、鶴岡市さんと並んで、篠山さんは、その創造農村のリーダーとして活躍をいただいておりまして、今ほどユネスコの創造都市ネットワークの認定の話も出されましたが、実は昨日今日と、パリの本部で、ユネスコのクリエイティブジャーニー・トゥー・ジャパンという催しに幾つかの都市が参加されておりまして、市長もそちらへ行かれておるのでこちらにおみえになれなかったのですが、篠山市長は、あえてそちらに行かずにこちらに来ていただいておりまして、大変ありがたく存じています。

それでは登壇都市の最後に、満を持して奈良市、仲川げん市長にお願いいたします。

奈良市長　仲川 げん氏

奈良市長、仲川でございます。奈良市の取り組みと、これからCCNJに期待することをお話ししたいと思います。

先ほど篠田新潟市長様からお話しいただきました、東アジア文化都市事業、これは2011年に奈良市で開催をされました日中韓の文化大臣会合で、これから文化の力で参加国の交流と平和の構築をしっかりやっていこうということで決定をされた事業でございます。この事業、横浜、新潟と来まして、今年が奈良市、来年は京都市さんということで、日中韓3か国で、それぞれ毎年1都市が選ばれ、文化事業に取り組むということでございます。

今年、奈良市が何をやっているかということにつきましては資料にコンセプトブックを入れておりますので、こちらをご覧いただくと一番お分かりいただきやすいかと思います。そういうことで説明は省略をさせていただきますが、まさに今週の日曜日まで、「古都祝奈良（ことほぐなら）」というプログラムの集中期間をやっており、アートディレクターは北川フラムさんにお願いをしまして、世界遺産の社寺で現代美術の作品を展示する。それから今週いっぱい平城宮跡に、文化庁さんに大変ご協力をいただき、野外演劇、維新派の演劇をやっております。ご存知のように今年代表の方がお亡くなりになり、維新派最終公演ということで、今週末までやっております。

奈良の場の力を生かしたさまざまな企画をやろうということで取り組んでおり、先ほどの宮田長官のお話で言うところの文化の力と観光の力というのは、それなりにあるように思いますが、奈良の場合は経済の力がだいぶ弱いということがございます。奈良市の税収のうち半分弱を占めるのは、実は個人市民税でございまして、なかなか観光や文化で稼げるまちとはなっておりません。文化や観光に経済

の話を持ち出すのはなかなかお行儀が悪いと思われるかもしれませんが、やはり地域から人の雇用を生み出して流出を止めていくことは、まちの持続可能性において非常に重要な部分だと思いますので、今、奈良市としては文化と観光というものをしっかりと地域の雇用や税収や、地域の経済発展につなげていこうという取り組みを目指しております。

そういうことで今年はこういう事業おこなっておりますけれども、奈良の持つ世界遺産をはじめとしたさまざまな文化、なかなか伝わらないというところがまだまだございます。奈良というのは、この間、奈良時代にペルシャ人の役人がいたという、その似顔絵を描いた木簡が出てきました。そういう意味では、非常にインターナショナルな話で、多様性と包摂性、いわゆるインクルージョンとダイバーシティーというのを今、まちの是として掲げております。これは古い話ではなくて現代と、それから未来においても非常に重要なコンセプトだと思っています。それをつないでいくのは、やはり文化の力であろうと思います。異なる価値観、異なる宗教、異なる考え方をしっかりと向き合って、否定をするのではなく受け入れていく、簡単なようではありますけれども大変重要です。これをやはり実現していくには文化を一つ間に挟んで、これからのまちづくりをしっかり進めていきたいと思っております。

2020 年のオリンピック・パラリンピックに向けて、CCNJ のように、小さくても地域固有の文化事業をしっかりと積み上げていく。これを 4 年間で、どれだけ底力を、基礎体力をつくれるかということが、私は 2020 年に大きく日本が飛躍できるかどうかにかかっていると思いますので、ぜひ加盟自治体の皆さまがたには、その基礎体力の一つとして文化事業にしっかり取り組んでいただきたいと思いますし、それぞれが持つコンテンツをしっかりとつないでいくということで、日本自体が創造都市というか、創造国家になっていくことができると思いますので、ぜひともご協力、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

佐々木氏　私のまとめの時間を仲川市長に使っていただいたようなもので、もう十分、今、意を尽くしてお話しいただいたと思います。創造都市、創造農村のネットワークというのは、実はこれの先例というのはカナダにありまして、カナダは大変広い国ですから、東海岸と西海岸の都市が毎年行ったり来たりしながら集まって、130 ぐらいのネットワークをつくっている。私はそれを調査に行きまして、ぜひ日本でもそういったものが必要だと思いました。そこで当時の近藤誠一長官とも相談をし、それからその前の青木保長官とも相談をして、お二人に顧問を引き受けていただいて、このような形で進んできたと思います。青柳前長官も「大いに、これは強めましょう」と言ってくださっておりまして、この 3 人の方が現在、顧問を担っていただいております。

こういう形で創造都市ネットワークが広まってきましたので、実は今日、明日、韓国のほうでも、創造都市ネットワークをつくりたいという機運があって、シンポジウムが行われております。私もそこには呼ばれたのですが、京都にいて CCNJ のほうにずっと関わることにいたしました。いずれにしろユネスコのネットワークも日本、中国、韓国が大変東アジアで頑張っているし、それから横浜市がトップバッターで始めていただいた東アジア文化都市事業、これも中国、韓国が、われわれ以上に大変熱心に取り組んでいます。そういったこともあり早い将来に、この東アジアで取り組んでいる文化都市の事業を東南アジア、ASEAN、こちらにも広げていきたい。そうするとアジア全体が平和で安定的な発展になっていきます。そういう中で日本の将来の方向性も、もっと明るいものが出てくると思うのです。ですからこれからは国と国の関係以上に都市と都市、地域と地域の創造的な関係が大事だと思います。BEYOND2020 という、まさにそのオリンピック・パラリンピックを一過性に終わらせないで、さらにその先を考えながらネットワークを広げていくということを、われわれは目指したい、そういった意味で本日お集まりいただいて、短い時間でしたけれども意見交換をさせていただき、或いは将来に向けた展望を語り合っていただいたことは、大いに意味があると、よかったのではないかと思っております。

そこで、この会の締めくくりという形でサミットの宣言を、採択をしたいと思いますので、この提言を、宣言の提案を代表幹事の篠田市長のほうからお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

篠田氏　それでは、これから自治体サミット宣言を読み上げさせていただきます。

日本全国に感動をもたらした、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会を終え、いよいよ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする文化プログラムが始まります。

オリンピック憲章では「文化プログラム」の実施について定められており、全国津々浦々での魅力ある文化プログラムの展開を通じて、2020 年東京大会をスポーツだけではなく文化の祭典としても成功させる必要があります。

このため、創造都市ネットワーク日本は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会という大きなチャンスを生かし、文化芸術の力を全国各地で開花させるため、次の取組を強力に推進していくことをここに宣言します。

１．創造都市ネットワーク日本が各地域の文化芸術資源の活用や発信のプラットフォームとなること
２．地域の文化芸術資源を発掘・磨き上げることにより、各地域が挑戦を試み、地域から創造的に発展する新たな活力の創出を図ること
３．地域の文化芸術資源を発信するとともに、国内外の交流を強化し、都市間ネットワークの強化を図ること

これにより 2020 年に日本が世界の文化芸術交流のハブとなるという目標に向け、ネットワークを広げるとともに、

2020 年の先を目指して取り組んでまいります。

平成 28 年 10 月 19 日、創造都市ネットワーク日本参加自治体、団体を代表して読み上げさせていただきました。拍手でご賛同いただきたいと思います。

佐々木氏　本日の私のほうで担当する議事はこれで終わります。どうもありがとうございます。

司会　以上をもちまして、文化庁、平成 28 年度文化芸術創造都市推進事業、自治体サミットを閉会とさせていただきます。皆さま、本日は誠にありがとうございました。

創造都市ネットワーク日本 自治体サミット

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムをキックオフとする文化プログラムの全国津々浦々での実施に向け, 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）加盟自治体による「自治体サミット宣言」を発表, 自治体における文化プログラム推進に向けた機運の向上を図ります。

プログラム

12:30　開場
13:00　あいさつ
13:06　事例発表
テーマ：文化プログラムに向けた取組について
【登壇自治体】
・篠田　昭　新潟市長（新潟県）
・冨田 成輝　可児市長（岐阜県）
・門川 大作　京都市長（京都府）
・酒井 隆明　篠山市長（兵庫県）
・仲川 げん　奈良市長（奈良県）
13:30　まとめ
13:45　自治体サミット宣言
14:00　閉会

ごあいさつ

文化庁長官 宮田 亮平

2020年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
海外からの注目が日本に集まる中、これを、日本の文化を国内外に発信する「チャンス」と捉え、文化プログラムを大きな機運醸成の柱として、全国各地から日本全体を文化の力で盛り上げ、2020年以降につながるレガシーを生み出していきたいと考えております。

そのためにも、各地に埋もれている優れた文化や芸術にスポットライトを当て、育てていくことが今求められています。文化芸術創造都市の取組の根幹は、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、そしてその地域に住む方が、いかに様々な文化芸術資源を生かし、磨き上げ, 長続きするようにしていくかだと考えます。この取組を進めることが、地域への誇りやそれに伴う活力の創出、ひいてはレガシーにつながるのではないでしょうか。

「おもしろきこともなき世をおもしろく」。ここ京都にもゆかりの深い幕末の志士　高杉晋作が辞世の歌として残した言葉です。私はこんな言葉を続けたいと思います。「すみなしものは『人』なりけり」。皆様一人ひとりの力が新しい文化を生み出し、世の中を変えていきます。

スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催に合わせ、本サミットが開催されることは、自治体において文化芸術活動の振興の機運を高め、全国の取組へと広がりを生み出します。皆様方の取組の一層の発展を期待致します。

プロフィール
新潟県生まれ。1968年東京藝術大学大学院美術研究科工芸専門課程鍛金専攻修了。2001年同大学美術学部長、2004年副学長を経て2005年より学長となる。2016年より文化庁長官。金工作家。代表作にイルカをモチーフにした「シュプリンゲン」シリーズがある。

創造都市ネットワーク日本顧問／
文化庁文化芸術創造都市振興室長／
同志社大学経済学部特別客員教授
佐々木 雅幸

文化芸術の創造性を活かした都市・地域再生の試みは、ユネスコ創造都市ネットワーク（116都市加盟）や欧州文化首都（EU主催、1985年開始）、さらには東アジア文化都市（日中韓三国共催、2014年開始）など、世界中で成果を挙げつつあります。この中で、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）は2013年に発足以来72市町村、10府県、29団体が加わる組織に発展してきました。
いよいよ、キックオフを迎えた2020年東京オリンピック・パラリンピックまでの4年間の文化プログラムを、日本全国でかつてない規模で成功させ、日本社会を再生させるためにCCNJには大きな期待がかけられています。
京都移転に伴って機能強化される新・文化庁が2017年度に新設する「地域文化創生本部」とともにCCNJが日本再生の先頭に立って活躍されることを祈念しています。

プロフィール
1949年生まれ。日本における創造都市研究の第一人者。京都大学大学院博士課程修了、京都大学博士（経済学）。金沢大学経済学部教授、立命館大学政策科学部教授、大阪市立大学大学院創造都市研究科教授などを経て、2014年4月より現職。創造都市ネットワーク日本の顧問も務める。
2008年度から2010年度まで文化経済学会<日本>会長、2010年に国際学術雑誌City, Culture & Society(Elsevierから刊行)を創刊し、5年間編集長を務めた。
主著に、『創造都市の経済学』、『創造都市への挑戦』、編著に『創造農村』、『創造都市への展望』、『創造都市と社会包摂』など。

新潟市 Niigata

新潟市では、文化芸術が有する豊かな創造性を産業・観光・教育・福祉など様々な分野に生かし、魅力あふれるまちづくりや都市の活性化につなげるため、水と土の芸術祭、ラ・フォル・ジュルネ、マンガ・アニメ、食文化、Noism（ノイズム）、プロジェクションマッピングなど、本市独自の文化や個性を生かした様々な取り組みを行っています。
市民力に基づくこれらの取り組みが評価され、2013年に「文化芸術創造都市部門」で文化庁長官表彰を受けたほか、2015年には、中国・青島市、韓国・清州市とともに「2015年東アジア文化都市」に選定され、1年にわたり、3都市間の交流事業を含む337の文化事業を行いました。開催年以降も交流を継続し、東アジアにおける交流拠点の形成を図るとともに、2016年9月にはアーツカウンシル新潟を設立し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げる文化プログラム推進に向けて、さらなる文化創造都市の推進に取り組みます。

水と土の芸術祭2015クロージング（撮影:中村 脩）

篠田 昭 市長
1948年新潟市生まれ。上智大学外国語学部卒業。新潟日報社編集局学芸部長兼編集委員、長岡支社報道部長兼編集委員、論説委員兼編集委員などを経て、2002年に新潟市長選に立候補し、初当選。近隣14市町村との合併をまとめあげ、2007年4月、本州日本海側で初の政令指定都市移行を実現。2009年に水と土の芸術祭を初開催する等、文化芸術を活かしたまちづくりの取組が評価され、新潟市として、2013年文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受彰、2015年には「東アジア文化都市」に選定される。現在4期目。主な著書に『水と土の文化王国にいがた』、『新潟力』、『新潟の教育　マニフェストづくりへの道』（共著）等。

可児市 Kani

可児市の文化拠点として2002年7月に開館した「可児市文化創造センターala」は、2013年度に全国トップレベル15の劇場・音楽堂を支援する文化庁の「特別支援施設」に採択されました。ワークショップやアウトリーチを行い、人々の絆や生きる活力を創り出す「alaまち元気プロジェクト」や創造発信事業のひとつで一流の俳優や演出家が可児市に滞在し制作を行う「アーラコレクションシリーズ」など、これまでの多くの取り組みが評価されました。
可児市は2016年4月1日、文化芸術を通じてすべての市民が地域社会でいきいきと暮らすことのできるまちづくりを目指し「可児市文化創造センター条例」を施行しました。この条例のスタートアップ事業として、英国ウエスト・ヨークシャー・プレイハウスと共同制作により音楽劇を創作します。文化芸術の持つ創造性を、地域振興や観光・産業振興など領域横断的に活用する自治体として、可児市の魅力を発信してまいります。

冨田 成輝 市長
1953年可児市生まれ。名古屋大学法学部卒業。1978年岐阜県庁入庁。県ニューヨーク市駐在員、総務部長、健康福祉部長、環境生活部長を経て、2010年11月に可児市長に初当選し、現在２期目。
「住みごこち一番・可児」を目指し、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」の実現のために、「高齢者の安気づくり」「子育て世代の安心づくり」「地域・経済の元気づくり」「まちの安全づくり」を重点方針として、市民が満足と幸せを感じて暮らすことができるまちづくりを進めている。

京都市 Kyoto

2020年の東京オリンピック・パラリンピックは, 世界から訪れる多くの人々に, 京都の奥深い文化芸術の魅力と, 京都ならではのおもてなしを体感していただくまたとない機会です。京都市ではこうした機会を捉え, 2020年に向けてあらゆる分野で多彩な事業を計画しております。
本年は, 京都で活躍した絵師・伊藤若冲の生誕300年を記念した多彩な取組, 来年は東アジア文化都市２０１７の開催都市として日中韓の文化交流事業や首長サミット, 我が国の近代化の幕開けとなる大政奉還１５０周年を迎え, 二条城での記念事業や国内開催都市とのサミットなど, 京都の文化力を結集してまいります。
本年３月,「まち・ひと・しごと創生本部」にて文化庁の京都への全面的移転が決定されました。京都にとっても大きな文化政策の転換期になると捉え, 文化芸術の未来への責任を感じながら, 京都から文化芸術の力で日本を元気にするとの決意のもと, 皆様方の御協力を頂きながら, 全力を尽くしてまいります。

門川 大作 市長
1950年京都市生まれ。京都市教育長を経て, 2008年2月より第26代京都市長に就任。2016年2月三選を果たす。徹底した「現地現場主義」をモットーに数多くの市民活動の場や市政の第一線を訪問。市民と共に汗する「共汗」と市民の視点に立ち, 創造的な政策の「融合」をキーワードに, 全国のモデルとなる市政改革を進めている。

篠山市 Sasayama

篠山市では、丹精込めて育てられるお米や黒大豆、丁寧に手入れされた田畑や里山、山の斜面を利用した登り窯、そこから生まれる素朴で重厚な丹波焼、歴史の厚みを残す商家や武家屋敷、その町並み、大書院を囲む石垣とお堀、五穀豊穣を祈る祭りや民俗芸能、丹波杜氏の造り出す銘酒、美しい田園風景などを文化・芸術と捉え、これらに関わる生業を創造産業としています。また、地域固有の文化・地域資源（食・農・里山）の保全と活用、地域の拠点・空間・景観形成、農業の六次産業化や着地型観光、空き家の活用など新しい価値や文化、産業を創出し、市民の暮らしの豊かさを高める「創造農村」の実現をめざしています。2015年4月に文化庁「日本遺産」に「丹波篠山デカンショ節－民謡に乗せて歌い継ぐふるさとの記憶」というストーリーで認定され、同年12月にユネスコ「創造都市ネットワーク」のクラフト&フォークアート分野で加盟を認定されました。
これからも、CCNJの幹事団体、UCCNの加盟都市、日本遺産の認定都市として、小規模都市ならではの利点や特徴を活かしながら、創造都市のモデルを創り、国内外に発信していきます。

酒井 隆明 市長
1954年兵庫県篠山市生まれ。弁護士、兵庫県議会議員を経て、2007年２月篠山市長に就任。現在３期目。農業の都、自然と文化、美しいまちなみと田園風景など、篠山市の魅力を活かしたまちづくりをめざす。それらの取組みにより、2015年4月に文化庁「日本遺産」に認定、同12月にユネスコ「創造都市ネットワーク」に加盟。

奈良市 Nara

日本、中国、韓国の3か国で、各国1都市を選び、各都市が行うさまざまな文化プログラムを通して交流を深める国家プロジェクト「東アジア文化都市」。本年の日本開催都市には奈良市が選ばれています。
この「東アジア文化都市2016奈良市」のコア期間を「古都祝奈良（ことほぐなら）― 時空を超えたアートの祭典」と名づけ、9月から10月にかけて「舞台芸術」、「美術」、「食」の３つの部門で多様なプログラムを展開しているところです。３部門に共通して、「場の力」を強く意識し、奈良の持つ土地のポテンシャルを最大限活かした取り組みを行っています。奈良時代、都の中心であった平城宮跡での野外舞台公演、古都奈良を象徴する社寺や、江戸時代からの伝統的なまちなみが残るならまちを会場に現代アートの展示、奈良公園などを中心に奈良の食材を使ったポップアップレストランなど。
この事業を通じて、伝統と創造が響き合う奈良の姿を世界に向けて発信しています。

仲川 げん 市長
1976年奈良県生まれ。立命館大学卒業。2009年７月初当選で現在二期目。就任以来、様々な市政改革に取り組む。また中核市市長会では会長を務め、地方首長の立場を代表して国に対する積極的な提言活動を行う。2011年「日本を立て直す100人」（AERA）に選出されるなど、若手改革派市長としてメディア出演も多数。
国家プロジェクト「東アジア文化都市」の2016年日本開催都市に奈良市が選ばれ、「東アジア文化都市2016奈良市」実行委員会委員長として、日中韓三都市の文化交流や文化プログラム推進に取り組む。

文化庁 Agency for Cultural Affairs, Government of Japan　CCNJ Creative City Network of Japan　京都市 CITY OF KYOTO

文化庁 平成28年度文化芸術創造都市推進事業

創造都市ネットワーク日本
自治体サミット
2016年10月19日（水）
みやこめっせ地下１階　大会議室
京都府京都市左京区岡崎成勝寺町9－1
主催：文化庁／創造都市ネットワーク日本（CCNJ）
共催：京都市
表紙 二条城 二の丸御殿唐門

▲当日配布冊子

文化芸術創造都市推進事業 成果報告書

本報告書は、文化庁の委託事業として「一般社団法人ノオト」が実施した平成 28 年度文化芸術創造都市推進事業の成果をとりまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等には文化庁の承認手続きが必要です。

文化庁
Agency for Cultural Affairs Government of Japan

文化庁 平成 28 年度文化芸術創造都市推進事業